

どこでもワーク、 いつでもラーニング

過去のコラムより



2013年8月，2025年3月改
A2A研究所 田代 務



1	空き教室を地域住民の自習室に	41	コリアパワー
2	日本間オフィスも悪くない	42	テレワークとeラーニング
3	2003年問題と企業再生	43	マックもeラーニング
4	欠勤防止	44	ケータイ用キーボード
5	立ち会議	45	SARSとeラーニング
6	アイデアを生む場所	46	ファイバーツーザホーム
7	モバイルウェポン	47	モバイルプロジェクター
8	マグレガーのX理論、Y理論	48	ダブルディスプレイ
9	電子メールさまざま	49	ダブルディスプレイ(続き)
10	シニアネット	50	紙がわりのフリーウエア
11	ホットSPAっと	51	eラーニングもブレンドがお勧め
12	ホットSPAっと	52	これがニュース?
13	A2Aとは	53	デフレは止まらない
14	携帯カメラ	54	eラーニングで学校も変わる
15	危機管理とテレワーク	55	権利教育
16	<u>主夫業も慣れたもの</u>	56	<u>Star of the Week</u>
17	<u>テレビCMを作る</u>	57	IT機器のユニバーサルデザイン
18	フリーアドレス席	58	テレワークと省エネ
19	テレビ電話	59	<u>米国のコミュニティカレッジ</u>
20	アバタもえくぼ	60	KNOW WHO
21	10秒自己紹介	61	円周率は3でいいのだ
22	漢字とeラーニング	62	e-Japan戦略とテレワーク
23	地域での取り組み	63	さらばネクタイ
24	便利になった図書館	64	セル生産方式
25	ADSL to ALL	65	スマイル
26	親の背中を見せていますか	66	高齢者向きキーボード
27	友は大敵	67	信州伊那にて
28	上司はたまには留守がいい	68	パースデーマーケティング
29	在宅留学のすすめ	69	ケータイ文化
30	ニュータウンのオールタウン問題	70	ダイニングテーブルも仕事場所
31	学生時代のあなたは何型?	71	地方の活性化
32	研究開発者とテレワーク	72	女性はマイノリティ?
33	パーキンソンの法則	73	タナカさん効果
34	働き過ぎに注意のテレワーク	74	トヨタのダイバシティプログラム
35	朝の儀式	75	リビングルームワーカー
36	キーボード訓練	76	学生と成果主義
37	情報検索技術	77	京都のだらだら坂
38	バーチャルカンパニー	78	PPK
39	ネグロポンテ氏の予言	79	リナックス型社会
40	チャイニーズパワー	80	デスクット



81	おもしろおかしく	121	米国政府機関のテレワーク事情
82	フィンランドに学ぶ	122	朝10時までに仕事は片づける
83	ランチ無料	123	中小企業の社長さんへ
84	情報いじり	124	義務教育を考える
85	少子化問題と沖縄	125	窒息するオフィスは本当か
86	顔写真のアイコン	126	ガロアの生涯
87	マイノリティレポートとユビキタス	127	奥様は在宅オペレーター
88	何でもイー化がいいか？	128	簡単ではない会社設立手続き
89	少子化の弊害	129	在宅勤務でも「みなし労働時間」が適用可能に
90	美しくない日本と電線	130	ネットで中国語会話レッスン
91	サテライトオフィスはなぜ失敗したか	131	奥様は魔女
92	米国企業の採用面接	132	都市の空気は自由にする
93	和室オフィス	133	会社名称とドメイン名
94	ラーニング・オーガニゼーション	134	会社の席がなくなる
95	CLO	135	社員からの要望がない？
96	商品開発とテレワーク	136	ドラッカー博士の予言
97	<u>大統領からの手紙</u>	137	日本の国際競争力
98	なぜうまくいかないフレックスタイム	138	70歳過ぎたら義務教育
99	地球温暖化とテレワーク	139	公共図書館でビジネスレポート作成
100	女性文化の時代	140	ブロードバンドで在宅ワークを拡大
101	柔軟な勤務時間管理	141	次世代育成支援対策推進法
102	ベッドタウンでの図書館開館時間延長	142	特許審査官もテレワーク
103	シニアワーカーのリスクと可能性	143	英国のFWOに関する取り組み
104	(続)シニアワーカーのリスクと可能性	144	やりたい個人、やらせたくない企業
105	人口表からの発見	145	ネットカフェもオフィス？
106	テレワーク推進デーはいかが？	146	メールで在宅授業
107	四角いテレビ	147	(閑話休題)待ったなしのプロ野球改革
108	インターネット大学院	148	雇用形態も選択性に
109	カンバン方式とインターネット	149	猛暑とテレワーク
110	家業は何ですか？	150	この夏の記憶
111	エグゼンプトとノンエグゼンプト	151	ベルギーの試み
112	<u>父さんとドーナッツ</u>	152	M2M
113	<u>Back to School Night</u>	153	電話つきカメラ
114	社長は大陸に夜逃げ	154	WEBアクセス統計
115	堺屋太一さんのお話	155	世田谷ものづくり学校
116	悪いのは成果主義か	156	越冬する蚊
117	<u>先生はほめ上手</u>	157	シンクライアントの出番か？
118	e-Japanのかたち	158	フリーアドレス席は本物か？
119	とりあえず150歳	159	e文書法の成立
120	チャットの威力	160	機上でもインターネット

161	個人情報ばらして処理	201	グーグルの素
162	HP社の在宅勤務	202	佐世保を出る理由がありません
163	好きなだけ働くことのできる自由	203	いじめ問題と教育改革
164	孫氏の兵法	204	北見のITベンチャー企業
165	新型モバイル端末？	205	敵は消費者の無関心
166	(閑話休題) 四国独立リーグ	206	お母さんみたいなサラリーマンになりたい
167	ブックオフのビジネスモデル	207	在宅勤務の先駆者たち
168	アーカイブ	208	トヨタが世界一になる日
169	テレワークを知ったきっかけ	209	イノベ家的一天
170	テレワークで生産性が上がるわけ	210	ネット墓地
171	日本テレコムの新オフィス	211	若者はなぜ3年で辞めるのか？
172	2番目に良いこと	212	新型インフルエンザ対策
173	離れても近くなる	213	世界大都市の自然災害リスク
174	啖啄同機	214	人と防災センター
175	米国連邦政府機関でのテレワーク	215	ワシントンの桜
176	遅れても安全が一番	216	遠隔サポートツール
177	死にがいのある町	217	ハナミズキ
178	(閑話休題) どうかかならんか牛肉輸入	218	日本人は電話嫌い？
179	整理整頓で作業の能率アップ	219	ガソリンの値上げが止まらない
180	つながるお寺		
181	電話機のない電話ボックス		
182	2025年の日本の姿		
183	どうかかならんか自動車教習所		
184	チャングムの誓いと韓国パワー		
185	HDDが変えるテレビ		
186	インターンの感想		
187	ポピーマジック		
188	紅白に見るNHKの混迷		
189	スペースエレベーター		
190	米国連邦政府機関でのテレワーク推進状況		
191	マルセイバターサンドが人気のわけ		
192	YouTubeが人気のわけ		
193	ガソリン価格高騰とテレワーク		
194	軍関係者もテレワーク		
195	テレワークは思想		
196	日本人とテレワーク		
197	米国自動車業界の苦悩に思う		
198	電車もオフィス		
199	首相が所信表明でテレワークに言及		
200	インターネットのお祖父さん		

空き教室を地域住民の自習室に

急激な少子化にともなって全国各地の学校で空き教室が増加している。

正しくは空き教室ではなく余裕教室というそうであるが、この余裕教室の利活用については教育や地域社会の今後を考えるうえで大きな可能性がありそうである。学校施設のうち体育館や校庭については、地域住民のスポーツ活動等に開放している学校は多いが、余裕教室においてもすでにいくつかの公立学校では、生涯教育や児童の生活教育などのために開放する試みが始まっている。そこで余裕教室の利活用には色々なアイデアがあると思うが、学生や社会人の自習室としての利用はどうだろうか。というのも、自宅の近くで学生や社会人が自習できる場のニーズが高いと考えられるからである。

そのような場所の一つに公立図書館があるが休日ともなると座席は勉強する学生たちでいつも埋まっている。静かで集中できるし、同じように学習に励む学生たちが周りにいるので、自宅にいるよりずっと身が入るということがあるのであろう。一方で、たまの休みに図書館に行って本を広げたいという社会人にはもう少しスペースがあったらと思うこともあるだろう。ことに美術全集などの大判の本は机の上でないと楽しめない。

社会人の間では、世相を反映してか資格取得などのために勉強に励んでいる人が多くなったという。資格取得のための学校では自習室が大人気で、週末にもわざわざ自習のために通ってくる社会人たちも少なくないとのこと。さらに、学習意欲の旺盛な高齢者の数も増加している。子供たちの学習塾でも、自習室の利用度が高いそうであり、これを売りにしている塾も結構多い。

そこで、生徒数減少によって空き教室が生じている公立小中学校にて、週末を自習室に開放してくれたら喜ぶ人々が多いだろう。近所の学校の教室に再び戻って、自分だけの目標を目指して学習すると考えただけでも何かワクワクしてくるではないか。

勿論、セキュリティ確保などの管理運営面で検討すべき課題はいくつかあるであろう。冷房設備など、最小限の機能追加も必要となろう。運営には地域のボランティアの力が必要になると考えられるが、協力を申し出る人々は少なくないと思われる。初期投資は別にして、維持管理のために利用者から小額の利用料をとることは何ら問題はないであろう。土曜日が休日になるという話もある。学校や地域の実態に則して住民の学習拠点として利活用を図るのは時代の要請にあっているといえるだろう。(2003年1月6日)



在宅テレワークでは、自宅での作業環境が仕事の効率に大きく影響する。

一人きりで仕事に集中でき、周囲からの邪魔がはいらないようにするため、できれば独立したスペースがあるといい。しかし、個室がなくても、間仕切りやカーテンなどを設置することで独立した仕事場を生み出すことは可能である。

日本家屋の場合、和室がどこの家にも一つ位はあり、住居のなかでの位置もよく、襖を閉めると他の部屋から独立する構造になっている場合が多いから、これを利用する手もある。和室をホームオフィスとする場合には、場所をとる机や椅子を新たに購入しなくても畳の上に和式テーブルをおけばよい。テレワークのガイドブックなどでは、会社のオフィス同様、椅子に腰掛け机に向かうというスタイルが前提となっており、和室に座ってのテレワークは想定外になっているが、我々日本人には案外しっくりいく。

部屋の環境や個人の好みにもよるが、机と椅子の組み合わせよりも和式のほうが集中できる人が多いのではないだろうか。和室のテーブルは結構広いし、畳の上でひよいと手を伸ばせば届く範囲に資料を並べておくことができ便利である。作家の多くは今でも和室に座ってでないと書けないというのも納得できる。

テレワークは、それぞれの個人が最も能率があがるスタイルで仕事をするというのが趣旨であるから、我々日本人としては必ずしも会社と同様の机や椅子にこだわる必要はないのである。(2003年1月9日)



21世紀になって3年目を迎えた。今年のキーワードの一つに2000年問題ならぬ2003年問題というのがあるようだ。

コンピュータの誤動作でなく東京のオフィス事情が問題になっている。品川や六本木などの都心部では大規模再開発プロジェクトが進行中であり、建設中の巨大オフィスビルが本年央より相次いで竣工する。これに伴って、新規オフィススペースの供給量が一気に増加するのが「問題」なのだそうである。景気低迷でオフィス需要が芳しくない中で、大規模オフィススペースが港区等の都心3区に集中して生まれることから、ビルオーナーは供給過剰を心配している。

他方、利用者側にとっては現在のオフィスの利用条件を考え、移転を検討する良いチャンスである。以前よりかなり改善されたとはいえ、わが国のオフィス水準は欧米に比較してまだまだ低い。空調や照明などの基本的な機能では大きな差はないが、美観や快適性といった面では大きく劣っている。大抵どこのオフィスもオープンな空間に田の字型に机が並べられ、書類や事務機器が雑然と多くのスペースを占有している。

人口密度の高いオフィスでは、会話の声、電話、機器の騒音が交錯する。世の中全体が知識社会へ移行するなかで、企画や分析などじっくり思考を要するような業務の比率が増加したが、このような従来型のオフィスでは仕事の能率は一向に上がらない。

そこで今年は、オフィス環境の悩みを抱える数多くの企業にとって、移転などを契機に業務内容に適した形に職場のリフォームを行う絶好のタイミングである。オフィスのリフォームとあわせ、業務フローを大胆に見直し、組織のフラット化、ペーパーレス化、労働形態の柔軟化をIT活用とともに推進するのである。それによって、知識やノウハウの蓄積共有が進み、デフレ時代に打ち勝つ企業競争力が生まれてくるであろう。

2003年は、このような形でオフィスリニューアルとともに企業再生が本格化する年になることを期待したい。（2003年1月27日）



今年の冬は例年になく寒いいためか、インフルエンザが流行しており、やむなく会社を休むサラリーマンも多いことと思われる。

ある米国の調査によるとテレワークの効用として社員の欠勤率の低下が上位にランクされている。少々の風邪をひいた位ではマスクをして出社するのがサラリーマンの掟と心得ている我々には、なにやら次元が低いように見えるが、日系の米国現地法人にて米国人を雇用した経験をもつ筆者はなるほどと思う。米国企業にとって欠勤率を少なくすることはきわめて真面目なテーマなのである。

大事な仕事たまっているのに、部下から朝起きて調子が悪いからと電話がある。日本人ではこのような時、病気であっても病休とはせず年次休暇を消化するのが普通だが、米国では病休として処理するから年間労働日数はその分減少することになる。もっとも欠勤理由は本人の具合が悪い場合ばかりではない。子供たちが病気になったら、その面倒をみななければならない。何事につけ家族第一の米国ではよくあることである。

テレワークは多少体調が悪くても、あるいは家族の具合が悪い場合でも在宅で仕事のできるの欠勤扱いにしなくてすむ。そのような場合には平常時より多少、仕事の能率は悪くなるだろうが、無理して会社に出てきて周囲に風邪のビールスをまき散らしたり、子供の心配ばかりして仕事が身に入らないというよりはずっと合理的である。

そういえばマスクというのは、ごく日本的な習慣であり米国では見かけたことがない。周囲に対して気配りをしつつ、無理を承知で出社していることを表現しているが、風邪をひいたらできるだけ早く直すことに努めるのが本人にも周囲に対してもいいのだろう。しかしわかっていながらそうはいかないというのがサラリーマンの悲しい性である。テレワークのような柔軟な勤務制度が普及することになれば、このような不合理も少なくなり、国民医療費も少なくてすむのではないかと思う。（2003年2月5日）



立ち話というのは、要点のみ議論する場合には大変都合がいい。

立ったままの会議スペースを設けている会社もある。コーヒーショップやパブにあるような背の高い丸テーブルやカウンターを使って会議をすると、通常の会議と違って思わぬアイデアがでることがある。壁にホワイトボードがあると、参加者が自由に書き込むことで親密で活発な議論を行うことができる。

とあるアメリカの研究によると、立った姿勢をとることによって心肺などの身体機能が活発になり、頭脳の働きが活性化され、考えが早くまとまるらしい。更に、立ち話の場合、相手との距離が近いこともあって、自分の意見を相手に伝えたり、相手の話に反応する態度になりやすい。

何よりも、参加者が早めに切り上げようとする気持ちが働くことから、ポイントだけ議論して時間を節約するにはもってこいである。勿論、色々な資料をもとに緻密な議論のような場合には向いていない。TPOにあわせて様々なタイプの会議スペースが選択できるようにすると、会議の能率が大いに向上する。

立ち会議スペースは設置の経費も軽微である。利用状況など利用者からのフィードバックを取り入れて改善するとよい。チームワークとスピードが要求される今日、空き会議室の予約のために多くの労力を費やすのは大きな無駄である。
(2003年2月12日)



アイデアを生む場所

中国の故事に三上の思考というのがある。

鞍上、枕上、厠上がそれであり、良いアイデアが浮かぶ場所を言いあてたものである。鞍上とは馬上のこと。現代ではさしずめ車やバスなどの乗り物に乗っている時ということになる。枕上とはベッド、厠上はトイレである。誰も思い当たるふしがあるものと思う。いずれの場所も一人きりで自由に思いを巡らすことができるのが共通している。心身ともリラックスすることで新たな着想が浮かびやすい状態になる。人はこのような時に、眠っていた過去の記憶や潜在意識が突然呼び覚まされるのであろう。

かつて米国の調査機関が「どのような時にアイデアが生まれるか」とたずねたことがある。そのなかで一番多かった答えは「車のなか」であったとのこと。米国は何をするにも車の社会で自家用車通勤が多い。1日のなかで車内で過ごす時間が多いから当然と思えるかもしれないが、やはりこれには中国の故事とつながる真理がありそうだ。おそらく精神的にリラックスしている状態で車窓から飛び込んでくる様々な景色が脳の働きに新しい発想を促す効果があるのではなかろうか。

忙しい日本のサラリーマンにとって、「三上」にもう一つ加えたとしたら風呂になるに違いない。さしずめ、「桶上」あるいは「盤上」と言ったらいいのだろうか。バスルームは一人きりになれ心身とも最もリラックスできる至上の場所である。湯船にゆったりと体を浸していると心も体も軽くなる。湯船に浸っている時に「浮力の原理」を発見したといわれるアルキメデスでなくとも、楽しいことや前向きの思いがでてくる。

風呂やトイレという場所は、われわれの心理と生理的機能との相乗効果があるのであろう。温水に浸ったりシャワーで皮膚を刺激されると血液の循環がよくなり脳の働きが活発化されるのかもしれない。大脳生理学者にうかがってみたいところである。（2003年2月17日）



最近はやりのカメラつき携帯はモバイルワーカにとって立派な武器(ウェポン)になる。

文章ではなかなか伝わらないことも写真に写して送ると一目瞭然ということがよくある。例えば展示会。ライバルメーカーの商品を店頭で見つけたときに、すぐさまモバイルを取り出してパシャととり、それを社内の関係者に送信する。解像度は悪いがファイル容量は小さくてすむから、受信側でも容易に開くことができる。世の中、スピード時代である。小型でどこにでも持ち運べ操作が簡単であると活用のシーンが一挙に広がる。世界中を飛びまわり記事を書くフリーランスは無論のこと、一流のビジネス戦士はこうした携帯事務機器を工夫している。

ダイエーの中内さんは現役の頃に7つ道具を常に持ち歩いていたという話を堀紘一さんのセミナーで聞いたことがある。そのうち印象に残っているのはカメラと小型のはさみである。カメラは商店街などで興味をもった商品やライバルメーカーの新商品などを見つけたときに記録するため。小型のはさみは新聞や雑誌などを切り抜くのに使っていたらしい。確かに新聞記事はスクラップしようと思うことは多いが、後からやるのはなかなか大変である。何日付けのどの紙面であったか探しあてるのに手間がかかるし、すでに捨てられてしまっていることも多い。

小型のテープレコーダーもあった。興味ある話をその場で記録しておくとものである。これらの道具はバックとかに入れて持ち歩いているのではなく、全て背広のポケットに入れていたそうである。背広にはポケットが多いが、7つも収容しきれないからポケットの数を増やした特注製であったという。(2003年2月20日)



マグレガーのX理論、Y理論

人間は本来怠け者であり、仕事をしたくないというタイプの間が一方であり、これをX理論型人間と呼んでいる。これに対してY理論型人間は自発的に行動し向上の努力をするというタイプである。

X理論はいわば人間を性悪説としてみる見方であり、Y理論は性善説の見方ともいえる。マグレガーは組織目標を達成するためには、X理論型人間に対しては強制や命令による管理が必要と考えた。他方、Y理論型人間には目標管理制度や経営参加制度などが有効であると提唱した。

テレワーカーの管理は、この理論で考えてみるとわかりやすい。テレワークは社員の自律性を重視するということから元来、Y理論にもとづく仕事の仕方といえる。そこで、Y理論型の部下に対して、上司がY理論型の管理を行う場合に最も大きな効果が得られると考えられる。

しかし、テレワーカーと上司の関係がいつもそうとは限らない。Y型の部下に対しても、こと細かに指示をし絶えず行動をチェックしないと気がすまないという上司もいる。一方、部下がX理論型人間である場合は、もともとテレワークには向いていないことになる。

そこでテレワークを成功させるには、申請の段階でテレワーカー自身が適性があるかどうかを評価し認定するとともに、部下の管理についての上司の理解が不可欠である。
(2003年2月23日)



テレワークにとって情通信機能は必須であるが、あまり難しく考えることはない。

必要最小限の機能さえあれば仕事を行うのにほとんど支障がない。一昔前はテレワークの通信機器といえば電話とファックスだったが、今では最も有用な武器は電子メールであろう。高度すぎる最先端の情報機器をそろえると使い方を覚えるのに一苦労だし何かとトラブルのもとになる。情報機器を使うより、使われてしまう羽目になりかねない。その点、電子メールは大抵のテレワークが必要とする通信機能の全てを備えた万能ツールである。電子メールと電話を目的に応じて使い分けることができれば、通信機能という点では立派なテレワークといえる。

テレワークにとっての電子メールの利点は色々ある。

第一は、当然ながらコミュニケーションツールとしての役割である。電子メールは会話と手紙の間にある極めて大きな溝を埋めてくれた点で画期的なツールといえる。面と向かった会話では言えない意見や気持ちも電子メールでは相手の応答や表情に妨げられることがないから純粋に表現できる。それでいて手紙ほどの堅苦しさはない。気楽に書いたり消したりまさに思いつくままである。相手が物理的に遠く離れていても心理的にはすぐ近くにいるような親近感を感じさせてくれる。離れた場所で仕事をするテレワークは疎外感を覚えやすいが、電子メールによれば上司や同僚をかえって近く感じることも多い。

第二はしっかり記録に残せること。仕事の進捗状況や問題点、成果を報告することになるが、これらを文書として記述することで曖昧さが排除できる。面と向かった会話や電話にない長所である。電子メールには様々な形式の文書や図面、イメージまで添付して送ることができる。これらは手書き文書と違い、蓄積し再利用できるから、いわゆるナレッジマネジメントの基礎になる。

第三は一度に多数のあて先に配布できるという他の通信手段ではまねのできない芸当である。この機能をうまく使うことでグループメンバーがお互いに離れていても共同作業を行うことができる。

もう一つあげるとすれば受信者本位の返信機能であろうか。電話では対応せざるにいられずその都度仕事が中断されるが、電子メールはそういうことがない。暫く放っておいて自分の都合の良い時間にまとめて処理することができる。仕事の集中力を高めるテレワークにとって極めて有り難い機能である。

これらの優れた機能のお陰で、電子メールはインターネットの最も基本的な機能となり、世界中の誰とでも通信できる。まさに電子メールさまざまである。(2003年2月25日)



米国では高齢者にパソコンやインターネットの使用方法などを教えるシニアネットと呼ばれる団体の活動が盛んである。

シニアネットは全米に約2百の学習センターをもち、2003年までにこれを2倍に増やす計画である。ここで学んだ卒業生はすでに10万人以上に達しているとのことである。シニアネットが成功している理由の一つには、自ら開発したユニークな指導方法がある。まず、教師が全て高齢者であるということ。教師が同世代であるから、受講者に適したゆっくりしたペースで教えるため、お互いの親近感も生まれる。若い講師ではなかなかこのようにはいかない。高齢者の感覚がわからないために、早口であったり説明が難しすぎたりする。また、高齢者が教師の場合、自身も教えることを生きがいと感じて研修技術を高めるよう努めるようになる。

テストは行わず、彼らの学習の進行状況に関して、いかなる形でも圧力は加えないというのもポリシーである。シニアの多くはこれから職業につくわけでもないし資格が必要なわけでもない。ゆっくりでよし、何回間違がうのもよし、楽しく取り組むことができればそれが一番なのである。そして励まし褒めるというのも年齢を問わず自信をつけさせその気にさせる秘訣である。

キーボードやマウスの使い方、文字サイズの拡大など、高齢者が関心をもつ内容が採り入れられている。米国人は英語の読み書きができるので、だれでもキーボードができるだろうと思うのは間違いである。高齢者は学校や職場でパソコンを習ったことがないので、パソコンの基本的な操作方法を知らない人が多い。高齢者にとってはマウスも厄介な代物である。ダブルクリックやドラッグという操作は、確かに若者でも慣れが必要である。

会員数は現在、50歳以上であれば、誰でも入会することができる。日本でも、最近、シニア自身によるパソコン教室が全国各地につくられている。シニアネットとの提携組織もある。ネットを通じて元気シニアたちが世の中を明るくしてくれるのではなかろうか。

(2003年2月27日)



ホテルだけでなく、旅館でも無線LANが利用できるという。

いまやインターネットは、電話同様、我々の生活に不可欠になっているから、旅館においても同じことがいえるであろう。むしろ、無線LANがうまく利用できるようになると、新たな顧客を呼び込む武器にもなるかもしれない。

既に、旅館やペンションなどで無線LANを利用できるところが少なくない。旅館によってはWEBでその旨を紹介している。小規模な旅館では、設置が容易ということもある。有線のLANケーブルを引き回すよりずっと楽に設置できるし、使い勝手も悪くない。

山形県米沢市の小野川温泉にある「うめや旅館」では、無線LANによる無料ネット接続サービスを提供している。ロビーと玄関前のスペースで利用できるとのこと。そして、そのサービス名称がホットスポットならぬ“ホットSPAっと！”というのがかかっている。他の旅館や商店などにも広がっているようである。

旅館に逗留してゆっくりしたいが、やはりネット環境がないと心もとないというビジネスマンも多いのではないか。会社関係の会議や慰安旅行においても、高速インターネットが利用できればなにかと便利であろう。セキュリティを心配する向きもあるが、会社のLANにつないだり重要な情報をやりとりする時には、暗号化などの方法があるので大丈夫である。勿論、個人客にとっても有難いサービスであると思う。つまらないテレビを見るよりインターネットの方がいいという人々は多いに違いない。(2003年2月28日)



「ホットスポット」がはやりであるが、そのうちに「コールドスポット」も出てくるようになるとの半ば冗談を何人かの方から聞いたことがある。

ホットスポットは、無線を使ってパソコンやPDAをブロードバンドインターネットにつなげることができる場所である。まさに電波に乗って情報が盛んに飛び交う「熱い」場所である。一方で、どこでも通信できるということは仕事が空から降って来るし、絶えず行動を監視されている場所でもある。四六時中このような状況にいと、たまには誰からも束縛されない無人島にでも逃避したいと思うのはやまやまである。

そんな貴方にお勧めなのがコールドスポット。

電波は受からない、電話もインターネットもつながらないという、前回の「ほっとSPAと」とはまさに対極の場所である。

通信をするもしないも「からすの勝手でしょ」と言われるかもしれないが、近くに電話機があったりモバイルを見ても、そこは人間弱い生き物、やっぱりつないでみないといけないかという気分になる。飲み屋で相棒がタバコをくゆらせるのを見ると思わず一本拝借してしまい、禁煙がオジャンというのと同じである。

コールドスポットでは、リクライニングシートに座って好きな音楽をきいたり居眠りをしたりして心身ともにリフレッシュ。その間、誰が携帯電話をかけても「只今、電波の受からないところか電源を切っています」である。上司の周りは逆にホットスポットになってしまうかもしれないが。
(2003年3月1日)





会社名としたA2Aは私どもによる勝手な造語であり、今世紀のトレンドや私どものビジョンを込めた「言葉のお遊び」である。

一つはAmerica to Asia という意味。近年、韓国、中国そしてインド、とりわけ中国の台頭は凄まじいものがある。20世紀は米国の世紀であったが、ボーダーレス化が進展する今世紀は知的能力が高く圧倒的な人口を有するアジアの世紀になるであろう。21世紀はニューヨークテロ事件で幕を開けたが、奇しくも同じ年、中国のWTO加盟が果たされたことは歴史の転換点を暗示しているのかもしれない。

第二は、Aged to Ageless という意味である。現代社会はAged Society (成熟した社会)と言われて久しいが、予想を超えて進行する少子高齢化によってそんな悠長なことは言っていられなくなった。数年後にわが国の成人人口の半数は50歳以上のシニアになるという。シニアの能力の活用やリカレント教育などにより、年齢に関係なく生涯現役として働き、生活を楽しむことのできるエイジレス社会の実現が望まれる。

そして、第三はAny to Any である。Eコマースの世界ではB(ビジネス)やC(コンシューマ)と間の取引という意味でB2BやB2Cという言葉があるが、環境変化が激しい今日、BとCの境界は不明確となり、あえて区別する必要も少なくなった。もはやひっくるめてAny あるいはAllの「何でもあり」の世界である。

最近はやりの言葉にユビキタスがある。ユビキタスとはラテン語で「神はどこにでもおられる」という哲学的な語源がある。コンピュータがその神の化身となってあまねく至るところに存在するようになるというのがユビキタス社会である。A2Aはこんな深遠で(思わず舌をかんでしまう?)思想でなく、anywhere, anytime (いつでもどこでも)、私どもの生活の大半を占める労働や学習の場所や時間を柔軟に選択できるライフスタイルに焦点をあてている。

まことに不遜千万であるが、今世紀はわたくし流に言うと、「A2Aライフスタイル革命」の時代になると思うのである。(3月4日)



新種のポケモンではない。

最近の若者の携帯電話の利用状況の調査結果を見て思った駄洒落である。中高生の携帯電話の利用の中心はメールであり、それにカメラも多いとのこと。もはや携帯電話というよりカメラつき携帯メーラーであるから、略して携帯カメルなのである。

高校生の息子も同じである。メールは一日に数十やりとりするが、電話は月にほんの数回である。電話は高いし、面倒だから電話の機能はなくていいと言う。確かに男子学生同士では、おしゃべりを楽しむということはないし、こちらの都合を考えずにかかってくる電話に应答するのは面倒だとのこと。ワンギリとかの悪徳電話や間違い電話もある。確かに電話は発信者の都合を優先する発信者本位のサービスである。

これに対してメールは受信者本位である。すぐに返信するか、暫く放っておいて後刻返信するか受け手が選択できる。おもしろい内容であれば何度でも読み直し、かつメモっておくこともできる。

一方、カメラの使い方も様々である。友達同士、表情やその場の様子をテキストでなく、カメラに写して送ると感情や雰囲気が目瞭然になる。鏡のかわりにしたり、化粧の前後で比較したりするというものもある。着メロなど音楽をダウンロードして楽しむのも勿論、人気である。テキストでメールのやりとりよりカメラや音楽という人たちには、むしろ携帯カメルというべきなのかもしれない。(2003年3月6日)



テレワークの社会的なメリットとして危機管理の面も見逃せない。

最近の韓国地下鉄火災や米国クラブ火災もそうであるが、人が集中するところには大事故やテロなど人災リスクが潜んでいる。東京のような巨大都市がこれらに襲われた時、計り知れない人的損害と経済損失が生じることは、ニューヨーク貿易センタービルでのテロ事件でみたとおりである。

世界貿易センタービルには多数の金融機関が入居していた。まさに世界金融の中枢であり、何より米国の象徴ともいえるビルであったから、世界経済はテロの後遺症に未だに悩んでいる。あのような大規模高層ビルの一箇所に集中して働くようなことがなかったら悲劇は少なかったであろうにと悔やまれる。ただし、世界経済の生命線である銀行間決済停止という最悪の事態はすんでのところまで避けられた。大手金融機関の多くは対岸のスタテン島などにバックアップ用のコンピュータ設備を運用していたためである。中枢機能ををつかさどる施設では、このように遠隔地でのバックアップや機能分散は必要不可欠である。

わが国で最も心配されるのは地震である。日本列島は地震の巣の上にあるから、一定期間において巨大地震に襲われるのはわが国の宿命である。地震予知の技術は進んではいるが、発生場所や発生時刻の特定が極めて困難であることを関西淡路大地震で思い知らされた。

危機管理の観点からみると一極集中型は危うい。国家機能や大手企業の中枢は東京に一極集中しており、仮に東京に巨大地震が起こったと考えるとぞっとする。建物自体は関東大震災クラスの地震に耐えられるにしても、都市機能はあまりに複雑化しており、予期しない事態やパニックの可能性は否定できない。

大手企業は施設のバックアップなどの機能を備えているであろうが、社員の勤務場所を分散化、あるいはフレキシブル化しておくことは危機管理面でも強いといえる。大災害ということだけでなく、いつでも連絡がとれる補助的な勤務場所があることは、臨機応変の対応がとれるから企業にとって大きなメリットになる。(2003年3月7日)



日本企業では男性社員が育児休暇をとることは稀であり、まして、主婦ならぬ主夫になって子供の面倒をみている例は非常に少ない。一方、米国では、男女同権、夫婦での協力が当然というお国柄であるから家事に精出す男性諸氏は珍しくない。

米国在住のおり、息子の近所の学校友達の父親がその例であった。母親は大手企業のエグゼクティブであるため超多忙で出張も多い。このため3人の小学生の面倒を含む日常の家事のほとんどは父親の役目になっている。この父親はれっきとしたエンジニアであり自宅をベースにソフトウェアを開発している。仕事は夜間にすることが多いことから昼間は子供たちの面倒をみることができる。

大変快活でまめな性格であり、子供たちの学校の送り迎え、買い物、食事の世話で毎日大忙しである。その子供がしばしば筆者の家まで遊びにきたが、その際の送り迎えは無論父親である。近所のスーパーでは大きなカートに食料品をのせ、近所の主婦に笑顔で挨拶する。小学校の父母参観日は平日のことが多いので決まってお父さんの出番である。

彼を見ていると家事を心底楽しんでいる様子で感心してしまう。小さな子供を多く抱える家庭には男性が家事をするのが良いのではないかとさえ思ってしまう。たとえばスーパーでのまとめ買い。米国では飲料水を大きなボトルで購入するので、女性の細腕には結構しんどい。腕力体力があるというのは子供と一緒に遊んでやる時にもいい。事実、息子の友達も父親と外で遊んだりゲームをしたりするのが大好きであった。偏見かもしれないが、忍耐力や安定した情緒という点でも男親の方が幼児の養育にはいいかもしれない。

学校や地域コミュニティーでの活動の面でも、男性が混じっている方が多面的な見方ができてよい。息子たちが通っていた小学校の参観日には、必ず何人かの父親が出席し、教師との懇親会においても積極的な発言をするとのこと。

食事の世話はどうかと思ったが、これは米国のこと、調理済み食品を電子レンジでチンとか宅配ピザとか、あまり手を掛けることはないらしい。もっとも主婦の場合でも大差ないようではあるが。(2003年3月10日)



目次へ →

eラーニングが普及してくると、子供たちの学校の授業にも変化が迫られる。一方的な知識の伝達は、これに長けた講師陣によるeラーニングにまかせ、学校ではディスカッションやグループ学習を通じた共同生活での知恵の体得など、eラーニングでは行えない双方向型の授業が中心になるであろう。その点、米国の小中学校の授業が参考になる点が多い。例えば、プレゼンテーションの授業。

例をあげると、子供が通っていた小学校では次のようなプロジェクトがあった。どんなものでもいいから30秒のテレビコマーシャルを作って、皆の前で発表するというものである。題材となる商品やサービスは全く自由に決めてよい。制限時間は30秒である。この時間内にきっちりとメッセージを伝え、完結するものでなくてははいけない。TVコマーシャルだから、ビジュアルでわかりやすくプレゼンテーションする必要がある。その商品自体を持ってくるのも自由である。

このようなプロジェクトが小学校であるとは知らなかったのも、息子だけでなく私たち親も面食らってしまった。それでも、どうにか工夫してなんとかできるものである。うちの子供の場合、日本の文房具である下敷きを宣伝することにしたようだ。米国の小学校では、日本では当たり前の下敷きというのを使わない。下敷きを使うと、きれいに字が書けるし、それに、下敷き自体がカラフルで色々なデザインがあるのに、スーパーや文具店では見たことがない。

こうした商品説明を30秒にまとめて、本人自身がタレントになってプレゼンするのである。勿論、英語だから、日本人の場合、作文には親も協力することになるが問題はプレゼンである。このプレゼンについて先生からもらった課題のプリントには、次のような注意が書かれていた。

・明瞭簡潔に話すこと。 ・皆の方を向いて、表情や表現豊かに話すこと。 ・あらかじめ商品自体をうまく使ってよい。 ・長くても短くてもいけない。



プレゼンとしては当たり前のことであるが慣れないと大変難しい。特に、日本語の点、すなわち、聴衆に向かって表情豊かに説明するというのは苦手である。英語を暗記して話すだけでも大変なのに、明るく楽しく、時には身振り手振りをつかって話すというのは、とてもできっこない芸当である。そこで、少しでも恥ずかしくないようにするため、自宅で、ストップウォッチをもった私たちを観客にして、何度も練習させた。結局、学校ではなんとかあったようである。

プレゼンでは、先生だけでなく、観衆である生徒も採点者になったとのこと。わかりやすく、印象的なCMであったか、どういう点が良かったか等を採点する。時間制限のポイントは25秒から30秒の間は満点とのこと。これを超えたり、短くなると点数が下がるという仕掛けである。子供たちのプレゼンは実に様々であったらしい。コーラを1缶もって現れ、そのセンをぐいっと抜いて飲み干す、そしてにっこり笑って一言というようなものとか、テレビショッピングにあるように家庭用品の良いところをオーバーにまくしたてるものとか。子供の頃からこうした授業で鍛えられてきたビジネスマンに我々が対抗するのは大変なことに違いない。(2003年3月12日)

目次へ →

最近、先進的な企業のオフィスはノンテリトリアルとかフリーアドレス席という方式を採用し始めている。

自分固有の席が決まっておらず、どこに座ってもいい仕組みである。自分用の荷物や書類は、キャスター付きのキャビネットに全て収容しているので、座る座席までそのキャビネットを持って行って仕事をする。

誰が座ってもいいから机と椅子は課長もヒラも同じタイプである。多くの場合、自分専用のラップトップ型パソコンを「蛇口」に繋ぐと、インターネットやイントラネットにアクセスできる。電話もちゃんとその席に転送してくれる賢いものでなくても携帯電話で受けられるから、座った席が即、その日のオフィスになるのである。

このようなオフィスの利点はいくつかある。

ひとつは全体スペースが削減できること。営業など外回りが多い部門では日中の在席率が低いから、人数全体に比べて座席数を少なくすることができる。自分専用の書類を極力少なくするペーパーレスにすることで、キャビネットの個数が減ることによるスペース削減もある。更に大きな効果は業務のIT化が否が応でも促進されるため、知識の蓄積と共有化が進むということである。

半面、懸念も多い。ことに自分専用の場所がなくなることにに対する不安や恐怖である。

課長もヒラも同じ机や椅子というのはモチベーションが下がるのではとの指摘もある。大抵どこの会社もランクがあがると椅子に肘掛がついたり、カバーの質が良くなったり、はたまた机が一回り大きくなったりする。ささやかではあるが、サラリーマンにとって大きな働き甲斐ではないかというのである。

これらの不安に対する一つの答えを一橋大学の米倉誠一郎教授が最近とあるセミナーで話してくれた。それはフリーアドレスを導入したNTTドコモでの例である。

なんでも導入前には8割の人間が反対意見だったが、半年もすると8割はフリーアドレスでいいと答えているとのこと。更に良い点は業務効率が上がるらしい。自席があるとまず座ってお茶を飲みながら何の仕事しようかとおもむろに始めるが、フリーアドレスでは、通勤電車の中で仕事の段取りを考えるようになるとのこと。

NTTドコモというITが進んだ会社であり推進者側の弁でもあるから話半分に聞かなくてはと思うが、多くの真実があるのだろう。社員のITリテラシーや業務フローの整備などいくつかの前提条件があり、どの企業でも真似ができる話でないのは事実だが、「うちの会社にはとても」というほどの難物でない。一般サラリーマンの適応能力は中間管理者の予想以上に高いのである。案ずるより生むが安しである。（2003年3月13日）



テレビ電話が次世代通信のキラアプリケーションといわれ久しいが、普及は進んでいない。

ドコモのFOMAは、このテレビ電話機能を一つの目玉にして登場したが、使っている人は少ない。FOMA苦戦の原因はそのほかに色々あるが、テレビ電話が期待外れであるというのも一因であろう。

声だけでなく顔が出て表情がわかるというのが電話の次にくる通信だろうと誰しも思うところではある。しかしなかなかそうはならないのは、実際に使ってみるとわかる気がする。一つはわれわれの体の構造に関係していること。音声だけの通信では耳と口の両方に届く電話機でいいが、テレビ電話となると顔を写すために一定の距離がいる。電話機本体にカメラをつけると、耳にはイヤホーンのような有線でつなぐか無線でつなぐ必要がでてくる。

それから料金の問題である。音声に加えて顔が映ることで通信に必要な情報量が格段に増加する。少なくとも4-5倍、あるいは10倍位が必要となる。情報量(ビット)に応じて課金をすると、通常の電話料金に比べてべらぼうに高くなってしまふ。そこで、電話会社は情報量に比例する料金でなく、効用を重視した料金を考えるが、そもそも顔が映ることによる付加価値がどれほどのものかが問題になるのである。

はっきりいって情報伝達という面では、顔が映ったから情報が何倍も多く得られるという場面は少ない。逆に余計なことが気になってしまい、肝心な情報伝達がおろそかになってしまったりする。

TVでは友達同士やおじいちゃんおばあちゃんと孫との会話など親近感を生むシーンを盛んにPRしている。確かにこうしたニーズはあるし、常に新しい市場を創造してきた中高生たちの「遊び心」を刺激する可能性はある。

TV電話の普及には、料金のほか電話端末、それに利用シーンについて更なる工夫が必要なのかもしれない。(2003年3月14日)



前回、携帯でのテレビ電話について書いたが、PCベースのビデオチャットの方は常時接続の普及で敷居が随分低くなった。

常時接続だから料金を気にすることはないし、伝送速度もビデオチャット程度の映像を送るには支障がない。ビデオチャット用にPCに接続するカメラとヘッドセットパックも数千円で買うことができる。ブロードバンド先進国の韓国では、PC房やインターネットカフェでビデオチャットで見知らぬ若者同士がチャットをかわす光景が目立つという。

ただし、我々おじさんたちには、ビデオチャットはなかなかぎこちない。映像があるためにかえって些細なことが気になってしまう。特に大事なのはアイコンタクトである。フェイスツーフェイスでは目の動きを追って会話をするが、顔全体がクローズアップされるTV電話では視線の動きが強調されてしまう。おまけにフレーム数が少ないと動きがぎこちないから、間の抜けた印象を与えることにもなる。口の動きと音声の同期がとれないのも不自然である。通信事情が悪い地域からのTVキャスターの中継映像で見られるような現象である。というわけで、肝心の情報の伝達という意味では最適な手段ではないのかもしれない。

ラジオとテレビのニュースを比べてみてもいい。キャスターが文章を読み上げる形式のTVニュースでは、内容よりもキャスターの顔や服装がとても気になる。ちなみに目をつぶってテレビを聴いてみると内容が頭に入るのがわかる。「百聞は一見にしかず」とはいうが、われわれの眼から入ってくる情報は非常に多いのと同時に、しばしばこれによって幻惑される。

そこで登場する機能がアバターである。こちらの映像を写したくない時には写真や似顔絵、あるいは好きなクリップを「わたしの映像」の代わりに挿入してくれる。辞書で調べるとアバター (avatar) とはヒンズー教でこの世に現れた神の化身のことらしい。若かりし頃の自分の写真、好きなポケモンなどなど、神の化身とまではいかないが、「あばたもえくぼ」といったところであろうか。(3月17日)



今月上旬、臨海部の東京ファッションタウンビルにて開催されたEスクエアアドバンス成果発表会に参加の機会があった。全国各地の学校で行われている教育や学習へのIT活用についての今年度の報告会である。

公立学校の先生や教育委員会の方々が20分から30分程度の持ち時間でIT活用の様々な試みについて教育現場での苦労話を織り交ぜて代わる代わる披露してくれた。ITを活用する教師が少ないといわれているが、なかなかどうして元気一杯で立派な方々ばかりであった。もっともこれらの方々はIT教育の頂点に立つ選りすぐりの人間だから当然ではあるが。

こうした先生方も学校内では少数派で、周りから半ば白い目で見られながら日々奮戦しているらしい。普通教室にパソコンを置いたところ、「給食の配膳台が置けなくなった。」「何でこんなに大きい。」「コンピュータを使うより人間相手がいいから先生になったのに」等々。

ハードはそろったが活用する教師の平均レベルやコンテンツはまだまだのようである。良いコンテンツはないという訳でなく、眠っていてどこにあるかわからないというのが正しいかもしれない。この発表会は各地の試みを互いに紹介し、優れたノウハウやコンテンツを交流させようというのも一つの目的である。今回筆者がいくつかの発表が大変おもしろいと思ったので何回かに分けて紹介してみたい。

一つは宮崎県宮崎市立池内小学校3年担任の水野先生による「やってみよう！10秒自己紹介」である。子供たちが10秒間で自己紹介するのを別の子どもたちがビデオで撮影する。それをサーバーに保存し、生徒がパソコン上で見てお互いに比較するというものである。撮影にはデジタルカメラを使っている。最近のデジタルカメラは動画機能がついているし、ファイルサイズも小さくできるので扱いやすい。

色々な効果があったとのこと。まずは10秒という時間でどれだけ話せるかが体得できたこと。友達と比較して「〇〇くんは言葉がはっきりしている」「カメラを向いて話している」などと気づく。更に、直接会うことができない他の学校にも広げて交流のきっかけにしたというのである。仕掛けは割合に単純であるが、そこがいいところである。発表能力の育成、情報の交流という意味で意義のある先駆的な試みと思われた。(2003年3月18日)



兵庫県教育研修所の谷口先生による「Eラーニングシステムを利用した漢字学習の支援」という発表も興味深かった。

小学校での国語の授業で、漢字を覚えるのに苦労したのは誰しも記憶にあるところである。漢字数がやたら多いのに加え、漢字一つでも音訓の読みやら筆順やら、覚えることが実に多い。子供たちの学習速度は大きな個人差がでてくる。そこでEラーニングである。

紹介された「かんじくん」というコンテンツでは、書き順に合わせて一画ずつ黒く染めて表示される。音と訓のよみ、熟語なども音声とあわせ表示される。視覚と聴覚の活用で理解が早くなり、一人一人が学習進度に合わせて学習できるのはEラーニングの得意とするところだろう。

漢字というのは奥が深いから、色々なコンテンツの可能性がありそうだ。象形文字、部首の組み合わせ、語源などなど。もとになった動物や物の形がモーフィングで最後には漢字に変身するという表示も考えられる。いくつかの部首が部品となって組み合わせることで新たな意味の漢字ができることをビジュアルに示すのもいいかもしれない。

そういえば外国人とお酒の席で話題に困った時には、小さな紙をとり出して自分たちの名前を漢字で書いたことを思い出す。続いてその文字の意味するところを説明するといつも座が盛り上がった。無味乾燥なアルファベットを操る西洋人には、数千にも上る字を瞬時に識別し、その一つ一つの文字に奥深い意味があるということに驚嘆の眼差しを向けるのである。

すでに実用化や開発がはじまっていると思うが、今回のようなEラーニングを活用した優れた漢字学習コンテンツが普及すると、子供たちは勿論のこと、遠く海外からネットワーク経由で勉強を始める外国人も少なくないのではないかと思われる。（2003年3月19日）



前回に引き続き、Eスクエアアドバンス成果発表会のレポートである。地域での取り組みというセッションでは、教育委員会や研究会などの学校外との協力についての数々の実践例が紹介された。

大阪府私学教育情報化研究会の稲垣先生は、「ネットワークを活用した教員のコミュニティづくり」について発表した。各地の学校でIT活用の公開授業を教員が見学し、その後で意見交換をするというキャラバンである。興味を引いたのは、ITを活用して上手に企画運営されている点である。授業公開の前にはWEBベースで授業の方法などについて論点を紹介するとともに、見学者はこれに対する書き込みを行う。公開授業担当の先生はこの書き込みを考慮して授業を行う。その後、対面の場での意見交換や懇親会が行われる。過去15回の公開授業で延べ5百名の教員が参加しているとのこと。懇親会の運営も工夫されているようだ。IT活用といってもやはり、対面での交流が重要のようである。

宮崎市教育委員会の児玉先生は、「デジタルコンテンツを活用した授業を実施するための事例集の開発」について発表した。2005年に全ての小中高校の教室からインターネットが接続されコンピュータが活用される環境になるが、肝心なのはソフトである。実際の授業の中での利用は少ないし、教師がデジタルコンテンツを使った実践経験が少ない。そこで活用事例を2005年にむけて1千事例の目標で蓄積していこうとするプロジェクトである。現在、数百の事例を集めたので、第2段階でそれぞれの質を高める段階とのこと。こうした試みは岡山県が先駆のようであり、互いの県が協力しているようである。

その岡山県からは、「チャレンジ！岡山県スクールインターネット博」の佐々木先生による発表があった。子供たちが作成するホームページのコンテストである。WEBそのものが当たり前になっているので、こうしたコンテストはなかなか難しい。かつてのインパクのように踊るのは主催者側ばかりという例もある。当の本人である子供たちをどのように乗せるかが問題である。

それにはやはり既存のマスメディアに負うところが大きかったようだ。TVや新聞を使って参加を呼びかけたとのこと。また、コンテストを盛り上げるには賞品や授賞式も大事である。まさに涙ぐましい努力の末、県内170余の学校から250余の作品が集まり大成功だったとのこと。第1回のテーマは「伝える」であったが、今年は「感動」をテーマに第2回目を実施される。子供たち自身の手による様々な形の感動のページが楽しみである。（2003年3月20日）



便利になった図書館

テレワーカーになると、自然に地域との交流機会が増えたり、地元の施設を活用することになる。例えば、学校、地元の商店街、それに公園や図書館など。

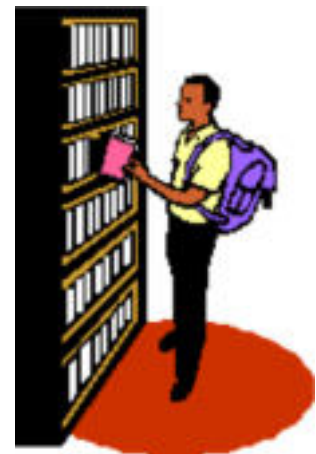
このうち図書館はIT化が進んで大いに便利になった。近所にある川崎の図書館では、最近、インターネットで蔵書の検索や予約ができるサービスが開始された。図書館に出向かなくても、インターネットにアクセスできる環境があれば、市内10か所の図書館の蔵書を検索できるし、貸出中の本も予約できる。予約した本の貸し出しが可能になると、その旨のメールが入るので、あとは図書館に出向いて受け取ればいい。

図書館の本棚から読みたい本を探し出し、閲覧する習慣も捨て難いが、所望の本は貸し出し中であつたり、もともとその図書館の蔵書でない場合も多い。その点、このシステムはいい。最寄の図書館を含め、市内の全ての図書館の蔵書が書籍名、著者名、出版社名をキーワードに検索できる。最近2か月に蔵書に加わった図書というジャンルでの検索もできるし、書籍の簡単な梗概もある。まさに、データベースとネットワークの威力である。

こうしたシステムの活用によって、本の購入方法も変わっていくかもしれない。すぐ読みたい場合を除いて、まず図書館で検索し予約したものを読む。その中で気に入りじっくり読みたい、あるいは自分の蔵書としたいもののみを購入するというスタイルである。図書館は2週間の期限があるので不便という人もいるが、その期限が逆にけじめになるというメリットがある。自分の蔵書にするといつでも読めるという気になるから、買ったのはいいが、結局、本棚に眠ったままで終わることが多い。

アマゾンドットコムから始まったオンライン書店の登場で書籍の流通も大きく変わった。図書館がこのような形で利用されるようになると、従来の書店には一面では脅威であるが、他方、図書館で読んだ本を次に書店に買いにくるという人々も多くなるのではないだろうか。

(2003年3月24日)



ADSL回線の普及が急速に進んでいる。総務省の発表によると、本年2月末現在、全国のADSL加入者数は650万を突破した。前年同月は207万であったから、1年間で実に3倍以上の増加となっている。

諸外国との比較においても、わが国のブロードバンド普及率はすでに米国を追い越し、韓国などの先頭集団に追いついてきた。ADSL普及の最大の理由には事業者間の競争がある。ことにヤフーBBの参入によって価格破壊が一挙に進んだことが大きい。加えて過去、NTTが独占時代に築きあげてきた電話網が都合よくできている点も見逃せない。

ADSLはNTT電話局までの既存電話線を使うから、その品質の良否とともに、ADSL事業者がNTT電話局内に接続用設備(DSLAM)を設置できるかが問題であった。実はNTTにとって現在の展開は全くの想定外だったのである。NTTはISDN化と光ファイバー化に多大な投資をしてきたので、この計画と相容れないADSLの導入には極めて消極的だった。このためにブロードバンド化の出だしでつまづき、米国はおろか韓国にも大きく水を開けられてしまった。しかし、NTTも時代の趨勢に抗しきれずADSL導入に踏み切る。すると、独占によって築かれた全国電話網が有利な環境となり、競争事業者の参入とあいまって堰をきったようなブロードバンド化が始まるのである。

有利な材料というのは次の点である。ヤフーBBのようなADSL事業者は、電話線が出入りしている電話局(加入者局)の内部に接続用設備を設置するため、電話局所有者との交渉が必要になるが、わが国ではNTTとだけやればすむ。また、各局舎の設備やレイアウトがバラバラだと、実際の設備設置の際にも余分な時間がかかるが、わが国はNTT標準で作られているから大丈夫である。典型的ないくつかの局舎で設置可能であれば全国津々浦々で設置可能ということになる。

米国ではそうはいかない。たった一人で運営するような会社も含めると電話会社の数が1千にも上り、設備もレイアウトも千差万別であるからだ。

加入者までの電話線(銅線)の性能も問題である。日本ではこれもNTT標準で敷設されているので特性がわかっている。加えて、わが国では収容局から加入者までのケーブル距離が比較的短い。距離が長くなると信号レベルが急激に減衰するため、伝送路の雑音に打ち勝つには通信速度を落とさなければならなくなる。わが国では、ADSLがその性能を発揮できるといわれる加入者局から5Kmの距離に約9割の加入者が含まれる。米国ではそうはいかない。

加えて他サービスからADSLへの移行希望をもつ潜在加入者の総数の多寡も事業者にとって大きな関心事である。これまでインターネット接続に使用してきたダイヤルアップ回線との比較、ブロードバンドの対抗馬であるCATVの普及度が大きなファクターとなる。これらについても我が国のADSLが米国と比べ、極めて優位なポジションに位置していたのである。

(2003年3月25日)



親の背中を見せていますか

今や、日本の労働者の7割がサラリーマンだそうである。50年前には、農業や漁業などに自営業として従事する者が多く、会社づとめのサラリーマンは3割ほどに過ぎなかったから、急激な変化である。

このようなサラリーマン化は、当然ながら子供にとっての父親像に大きな変化をもたらしている。農家や猟師の家では、子供は父親の仕事を手近で見ることができた。時には、仕事を見よう見真似で手伝うなかで、父親の優れた技を知り、労働とは何かを体験することができた。しかし、父親が遠距離通勤のサラリーマンの場合、このようなことはできない。子は親の背中を見て育つというが、夜の明けきれぬうちに出勤し、深夜になって帰宅する毎日では、この大切な背中さえ子供に見せることができない。

以前、仕事熱心な同僚は次のようなことを漏らしたこともある。小学校の息子さんが学校でお父さんの絵を描くことになったが、どうしても顔が思い出せなかったので、かわりに機関車の絵を描いたというのである。これには痛く反省し、それから暫くの間は、子供に顔を見せるために早く帰宅するようになった。

それでも給料日に、現金がはいった給料袋を母親に渡すのを見ると、毎日遅くまで働いて稼いでいるんだなというのが子供の目にもわかった。でも、この重要な儀式も自動振込みであえなく消え去ってしまった。

米国でもサラリーマンが多い。そこで、こうしたことが心配になったからであろうか、自分の子供たちに父親のオフィスを見学させる日を決めている企業が割合多い。子供たちに、親の仕事ぶりを見せるということは、家族のつながりを増し、教育上の効果が大きい。仕事の内容そのものはわからなくても、仕事に取り組んでいる姿勢を見せることができる。

その点、テレワークは子供に親の仕事の一端を垣間見させるという効果もあるように思うが、どうであろうか。（2003年3月26日）



NHKのTV番組で、「最も大事な生活必需品は何か」とのアンケート結果を紹介していた。

日本では、第1位はテレビとのこと。TV放送50年ということもあり、TVの存在感としてキャスターは多少誇らしげに話していた。欧米では冷蔵庫または車が第1位だった。車、冷蔵庫は日本でも銀、銅メダルであった。確かに納得する結果ではある。古くはTV、洗濯機、冷蔵庫が3種の神器と言われたが、TV、車、冷蔵庫は現代の三種の神器なのだろうか。

このうちTVと冷蔵庫は在宅テレワーカーにとって、頼もしい友であるが、なかなか厄介な存在である。昼飯を食べながら世間の情勢はどうなっているかとTVのスイッチを入れるのはいいが、間違っってリモコンのチャンネルをいじってしまうと、思わず見入ってしまうことになる。また、ちょっと飲み物を一杯と冷蔵庫の扉を開けると、余計な食べ物に手が伸びてしまうことになりかねない。

というわけで、米国のとあるテレワークコンサルタントのガイドブックには、目に届くようなところにTVや冷蔵庫がないことというのがあった。食いしん坊の米国人にとって冷蔵庫はまさに大敵である。

会社のオフィスでも仕事をしながら、口を動かしているワーカーをよく目にする。子供たちが通っていた公立小学校では、授業でよくできたり、宿題を提出するとご褒美にキャンディーをくれるし、授業中に菓子などをつまみ食いする先生もいるというから恐れ入る。

在宅テレワーカーであるAT&Tの知人は、テレワークでの最大の悩みは食べ過ぎで太ることと言っていたが、彼らの生活を見ているとわかる気がする。しかし、別に悪いのはテレワークでないのだろう。オフィスに通っていても結果は同じではないかと、その太った知人を見て思わず言ってしまった。(2003年3月27日)



上司はたまには留守がいい

会社には、自分がいなければ仕事は進まないし、部下は困って途方に暮れるだろうと思っている上司は少なくない。

しかし、このような上司をもつ部門に限って、その上司が出張などで留守をしても仕事は問題なく捗っているし、部下の面々はいつもより明るく生き生きとしていたりする。

別にこれは不思議なことではなく、上司自身の勝手な思い込みであったり、部下の能力の過小評価に過ぎない。上司がいなければいらないなりに部下は責任を持って対応し、必要になれば上司と連絡をとって臨機応変の処理ができるのである。

勿論、上司が出張していても仕事が滞りなく進むように不在時の対応方法が決められている必要はある。たまに上司がいない方が部下には有難いかもしれない。四六時中、監視された状態から逃れられるというだけではない。上司がいないことで、自分たちがやらねばという責任感が生まれたり、上司抜きでなければできない議論ができたりする。

かつて、とある上司は今でいう在宅テレワークを時々行っていた。彼は電話により部下に指示を出していたが、部門の仕事はこれによってなんら支障なく進んだ。

上司はたまには留守をする方が部下は育つのである。そこで上司みずから、週に1日位の在宅テレワーク、つまり自宅への出張をすることをお勧めしたい。「亭主元気で留守がいい」もあるが、会社では「上司、たまには留守がいい」であり、自宅では「育児しない亭主はいくじなし」の時代なのかもしれない。(2003年3月28日)



世に一流と呼ばれる企業は、社員教育制度の一つとして海外留学や国内留学の制度をもっている。仕事に就いて後に、一定の目的意識を持って学校で勉強し直すことは、当人にとって非常に有益である。職場復帰後、成果を周囲に伝授することで企業全体としてのメリットがある。

しかし、こうした制度を持っているのは一部の大企業に限られており、対象となる社員も少数である。派遣には多額の経費がかかるうえ、例えば1年という期間、有能人材が企業の最前線から離れるわけであるから企業にとっては相当の覚悟がいる。

そこで期待されるのがeラーニングである。近年、大学の一流の講師陣による最新技術やビジネス理論もeラーニングで学習できるようになった。例えば、米国MIT(マサチューセッツ工科大学)は一昨年、ほぼ全ての講義内容(最終2千コース)を今後10年間、無料で公開するというプロジェクトを発表し、多方面に衝撃を与えた。慶応大学の湘南藤沢キャンパスは、SOI(School of Internet)という実証実験プロジェクトの中で、一部の講義内容をインターネットで視聴できるようにしており、老人から子供まで数千人の学生が勉強しているという。

企業では、これまで企業内研修を集合型の研修や通信教育、およびOJTに頼ってきたが、スピード経営の時代である。隙間時間を利用して、必要なコースのみを必要なだけ学習できるというのがeラーニングである。しかし、現実には「いつでもどこでも」というわけにはいかない。

会社の自席では周囲の目が気になったり、雑音も多い。そもそもPCに機能がなかったり、ストリーミングビデオなどのアクセスを許していない場合が多い。「いつでも」できるは、ついつい後回しされることでもある。

そこでお勧めなのが「在宅留学」である。例えば、1週に1度、自宅からブロードバンドで勉強するのを許すのである。当然ながら、在宅テレワークとの組み合わせもいい。米国のコミュニティカレッジを見て思っていたことだが、日本のサラリーマンは多忙にかまけて、勉強がおろそかになっているように見受けられる。「駅前留学」や「お茶の間留学」はNOVAの専売特許になったが、「在宅留学」はこれからである。(2003年3月31日)



ニュータウンのオールドタウン問題

大都市のベッドタウンとして、昭和30年代後半より建設がはじまったニュータウンでは住民の高齢化が進んでいる。

同じ時期に似通った年齢層の世帯がまとまって入居し、その後の出入りが少ないため、年々、入居者の平均年齢が上昇していく。特に、戸建てや分譲住宅のように持ち家比率が高く、立地条件や生活環境に恵まれたニュータウンほど定住比率が高いから、高齢化の速度が速いという。

例えば、わが国ニュータウンのさきがけである大阪千里ニュータウンや東京多摩ニュータウン。昭和30年代後半から40年代前半の入居開始から約40年が経過しており、初期に30歳代で入居した人々は60から70歳代になる。高齢化は日本全体を覆う現象であるが、ニュータウンでは特にその高齢化の進行速度が速いのである。

加えてニュータウンでは、古くからの町村と比較して住民の生活パターンが大きく異なっている。大都市のベッドタウンであるゆえに都市部への通勤者が多く、地元でのつきあいが少ない。定年退職後に突然、悠々自適になるのはいいが、暇をもて余してしまう人々が多いという。長い間、会社人間で休日も出勤や接待ゴルフという毎日であったから、社縁はあっても住居のある地元での地縁はほとんどない。このため、お金や時間があっても精神的な不安を訴える人が少なくない。

高齢化が進むニュータウンでは、公立小中学校の統廃合による閉校や、閉校に至らないまでも空き教室の増加がみられる。また、徒歩で日常の買い物ができるように街区ごとに設置された近隣センターでは空き店舗が目立つようになった。顧客の嗜好の変化やモータリゼーションの影響で廃業に追い込まれてしまうのである。ニュータウンは今や「オールドタウン」になりかけている。

ニュータウン住民によるアンケートでは、高齢者にやさしい街づくりへの期待が高まっており、それに向けた取り組みが徐々にではあるが始まっている。

遊休施設を地域住民の交流の場や仕事や学習の場として活用することは、「オールドタウン」問題に対する一つの方策である。高速インターネットなどの情報通信機能を備えたテレワークセンターや自習スペースにも可能性があると思われる。高齢者だけでなく、育児や介護などにより遠距離通勤が困難な女性にもニーズがあるだろう。

地方自治体の強力な支援が不可欠であるが、新たな「はこもの」を作る必要はない。住民参加による運営など利用者の目線での取り組みによって住民本位のサービス提供ができるものと思われる。(2003年4月1日)



学生時代のあなたは何型？

米国の女性テレワークコンサルタントであるシンシアフロガートさんによると、テレワーカーには最適な仕事場所に関して3タイプあり、それが学生時代の経験と関係があるのだという。(注)

第1のタイプはいわば自宅型である。このタイプに属する人たちは、自宅、すなわちホームオフィスで最適な仕事場所と考えており、集中を要する大事な仕事を、自宅で効率的に、くつろいだスタイルで行っている。この人たちが学生の頃は、たいてい寮や下宿、あるいは自宅で勉強していたという。

第2はオフィス型。仕事場所として好きな場所を選べるのに、わざわざオフィスに出向いて仕事をするという人たちである。このような人の多くは、学生時代に図書館で勉強していたという。自宅ではなかなか仕事や勉強をする気になれないが、近所の図書館は静かだし、周りの人たちが真剣にやっているから、自分もその気になれる。

第3は喫茶店型。自宅や図書館のように静か過ぎる場所より、少しざわついていたり、好きな音楽が流れている場所を好みとするタイプである。このタイプに属する人たちは、学生時代には、学生会館、喫茶店、あるいは戸外で勉強していたらしい。学生時代には試験勉強でさえ、こうした場所でするのが好んだという人たちは結構多い。最近、町でみかけるホットスポットにて、ノートパソコンを使って仕事をしている人達は、学生時代にこうした習慣があったのではないかと思う。珈琲、タバコ、あるいはなじみのウェイター、ママさんが肝心という人もいるかもしれない。

学生時代の経験が関係している理由について、フロガートさんは、大半の頭脳労働者にとって初めて自らの意思で作業をする場所や時間を選んだのが大学時代だったからだと述べている。

さて、皆さんの学生時代はどのタイプだろうか。第1や第3のタイプであったなら、オフィスのデスクで仕事するより、テレワーカーになった方が、知的生産性があがるのではないだろうか。(2003年4月2日)

(注) WORK NAKED「さよなら満員電車、さよなら社内の悪口」(シンシア・フロガート、岩田佳代子訳、花風社)より



テレワークには集中力を高めたり、創造力を刺激する効果があるが、これを最も活用できるのは企業の研究開発者であろう。

企業の研究所では実験や議論だけでなく、文書を読んだり作成したりするペーパーワークがかなり多い。このような作業には、じっくり思考できる自分のスタイルにあった場所があるといい。場所を変えることで気分転換になり、新しいアイデアが生まれたり考えがまとまったりする。1週間に1日か2日か特定曜日をテレワークデーに決めると、一週間分のペーパーワークをまとめて処理できる。

いくつかの先進的な企業の研究開発部門では、すでに、こうした形の在宅テレワークを導入している。その際には、注意も必要である。開発中製品などの機密情報を扱うことが多いから、情報管理を厳格に行う必要がある。持ち出しやオンラインアクセスできる情報を制限したり、テレワークでできる作業内容を限定することになる。

話はそれるが、NHKのプロジェクトXで池田敏雄さんという故人の逸話は興味深かった。氏は「日本のコンピュータの生みの親」と言われている方である。当時、富士通にてIBMを凌ぐ世界最高性能のコンピュータの心臓部の設計を担当していたが、その主たる仕事場はオフィスでなく自宅だったらしい。開発が佳境のおり、主担当が出勤しないので心配になった社員が自宅を訪ねたら、部屋には模造紙大の紙に何枚にもわたって書き込まれた詳細な設計図があり驚いたとのこと。当時の会社の規則には在宅勤務というような制度はなかったから、杓子定規に言えば無断欠勤だが、関係者の裁量で本人にこれを認めていたというからおおらかであった。

この話に限らず、科学技術でのブレイクスルーは、一人の独創によるところが大きい。日本人には、独創性が少ないのではないかという議論がかつてあったがそんなことはない。近年の日本人ノーベル賞の受賞者をも、これが誤りであることがわかる。企業の研究開発部門においては、異端児や変人が一種の称号であり、ことに基礎的な研究においては他人と違ったことをやるのがレゾンデートルでもある。全ての人ではないだろうが、日本人のなかには、このようなDNAが生き続けている。

問題があるとすれば、我々の創造性発揮の機会を妨げている学校や企業の環境だろう。テレワークのような柔軟な勤務形態の導入によって、ノーベル賞とはいかないまでも、企業の明日を切り開く事業の芽が見出される確率が高まるのではないだろうか。

(2003年4月3日)



わが国では、工場などの生産部門の生産性は極めて高い。万国共通語にもなったカイゼン努力を続けてきたことで、生産現場での品質向上とコスト削減は極限レベルにまで達している。広大な工場内ではロボットが24時間絶え間なく働き続ける。一方、ラインの面倒を見る人間はほんの一握りという工場は珍しくない。

これに比べて管理部門の業務効率化はまだまだである。多少の工夫をすれば一人でもできる仕事を何人もの人間がかかってやっている。人がいるためにかえって仕事が捗らなかつたり増えたりすることが多々ある。いわゆる「パーキンソンの法則」である。人がいることが新たな仕事を生み、管理組織が限りなく肥大化するという法則だ。社内説明用に紙の山を作り、調整のための会議が延々と続く。

その典型が官庁の仕事だったかもしれない。今はそうでもなくなったようだが、かつての霞ヶ関では「つきあい残業」が横行していたようだ。急ぎの仕事がなくても上司を差し置いて早く帰るわけにはいかないし、お互い「あの課は暇だ」と見られたくないのである。

われわれ日本人が器用すぎるからという説もある。お客や取引先との対応でも、手順書がなくても割合器用にこなしてしまう。長い間、同じ会社にいるとお互いが「つーかー」の間柄になるので、細部まで文書で取り決めなくても仕事は進んできた。給与も各人の職務内容でなく、職能という曖昧概念に結び付けられており、自分たちの職務内容をことさら明確に記述する必要もなかった。

経済の鎖国時代はこれでもよかったが、国境が事実上、消滅し、あらゆる面で競争が不可避になった今日、事態は一変している。製造部門ではもはや当たり前の海外移転は金融、郵便、通信などサービス業においてさえ可能になってきた。中国山東省のコールセンターでは、日本語を話すオペレータが日本全国の顧客からの電話に対応している。最後の障壁と思われていた日本語の壁も、器用な中国人のおかげで崩れようとしている。

人件費の高いわが国では、社員一人が最大限、持てる能力を発揮しなければならない。そのためには仕事にかかる人数を減らし、各人に思い切って仕事を任せるしかない。それを管理するのは中間管理者であり、その役目は不要になるのではなく、益々重要になるのである。(2003年4月4日)



働き過ぎに注意のテレワーク

部下がテレワークをする場合、自分の目が届かなるから羽根をのばしてサボるのではないかと心配する上司もいるのではなかろうか。

しかし、このような上司は落第である。心配すべきはむしろ逆のケース、すなわち、つい無理をしてオーバーワークとなる危険の方である。一人で作業をしていると周囲に気をとられることがないからコンピュータにかじりついたまま時間がたつのを忘れ過労に陥りやすい。通常勤務より質の高い成果をあげようと思って、ついつい無理をする人もいる。

そこで、テレワークは働きすぎに陥らないように、適度な休息休憩をとり、始業終業の区切りが明確になるよう自らの時間管理に努める必要がある。リラクセーションの方法も各人の好みによって自由にできるのがテレワークのメリットでもある。

テレワークの過労問題は、会社の管理責任の問題でもなる。雇用者である会社は、非雇用者である労働者を決められた場所で、安全に健康な状態で労働させる管理義務を負っている。テレワークが万一、自分自身の時間管理や健康管理がうまくできなかったために過労で倒れるという事故が発生した場合には、会社は管理責任を問われる。労働災害の認定の問題も微妙になってくる。

しかし、過度に心配しすぎるのも適当でない。テレワークは元来、労働時間の管理を大幅に個人の裁量に委ねるのが趣旨であるから、個人の労働スタイルを無視して、こと細かにテレワーカーの在宅での勤務時間を規定して報告させるというようなことは本末転倒である。健康管理を含むテレワーク自身の自己管理能力の向上は勿論であるが、労働法規面においても柔軟な勤務形態の導入を促進する改善が必要となっている。

(2003年4月7日)



オフィスに通勤するのと違って、在宅テレワーカーは通勤時間がゼロである。しかし、タイムカードや始業ベルもないから、慣れないうちは仕事を始めるきっかけ作りが難しい。そこで、ベテランテレワーカーは、このきっかけ作りに自分なりの始業開始の儀式を決めている。この儀式には色々あっておもしろい。

一つは服装を着替えること。勿論、スーツに着替えたり、ネクタイを締める必要はないが、パジャマから仕事しやすい服装に着替えることで気持ちの切り替えになる。顔を洗ったり、シャワーを浴びてから着替えをすると、心身とも気分爽快になる。

音楽好きの人はバックグラウンドミュージックをかけるというのもいい。朝は、静かな中にも軽やかな音楽を流すと「さあ、はじめるか」という気持ちの区切りになる。

米国のテレワーカーの中には服装を着替え、玄関で奥様にキスをして、家の近所を一回りして行くのを始業儀式としている人さえいる。まさにホームオフィスへの出勤である。

そこまでしなくても仕事前に戸外を散歩をする、あるいはジョギングなどの軽い運動をするのはとてもいい。大抵のサラリーマンが満員電車ですしずめになっている時間に、朝の陽光を浴びて近所を散歩できるのはテレワーカーの特典ともいえる。ただし、なかには「あのご主人は最近、どうしたのかしら」という近所の奥様方の目を気にする人もいるだろう。テレワークですよといちいち説明するのも骨が折れる。それが面倒であれば、人通りの少ない早朝に時間を選ぶというのも一つである。

平均的テレワーカーは、定時に机に向かいPCの電源を入れ、メールチェックをするというのが始業儀式だろうか。毎日、メールや電話などによって上司に対して始業の報告をしなければならないという人には、かえってこれがいよいよきっかけになる。

いづれにしろ、在宅テレワークでは外からの強制がない分、自分で律する必要がある、朝の仕事始めがとても大切なのである。満員電車での不快な時間と無駄なエネルギー浪費がなくなる分だけ、早いうちに爽快な気分で仕事にとれかかれることができれば、生産性アップ疑いなしである。(2003年4月8日)



何をするにもパソコンという時代になった。

今後もますますその傾向が強まるであろう。小中学校だけでなく幼児向けのパソコン教室さえ開かれている。

このようなパソコン学習では、マウスの操作から始まるのが普通だが、次のステップとして大事になるのはキーボード入力である。入力方法にはキーボードのほかに、音声入力や手書きでの認識方式など色々ある。また、携帯電話などのテンキー入力においては、キーの入力回数を大幅に減らす方式なども開発されている。

しかし、基本はやはりタイプライター形式のキーボード入力である。世界中どこでも、どんな場面でもアルファベット入力になれていれば、生活や仕事のうえで非常に有利である。古来、教育の基本は「よみ、かき、ソロバン」といわれたが、今ではさしずめ「よみ、かき、キーボード」ではないだろうか。キーボードは「書く」能力より、「ソロバン」に近い能力である。単純操作を指先が覚えることで、より高度な計算や思考に集中できるようになる。

人の一生を考えると、いわゆるブラインドタッチになれることによる効果は計り知れない。一枚の原稿に入力する時間の節約は僅かなものであるが、人生80年、いや百年の間、積み積みもって一生の間に節約できる時間は大変なものである。

筆者は最近まで勤めていた大手通信会社の入社時にうけた訓練のなかで最も役立っているのはタイプライター訓練だろう。毎日、機械式のタイプライターで教則本をみながらの単調な訓練だったが、その際に体得したブラインドタッチによって以後随分、恩恵を受けたと思っている。(2003年4月10日)



ITリテラシーとして習得しておきたいものに検索技術がある。

まあ、技術というほど大仰のものでなく、操作あるいはテクニックの類のものだが、慣れておくと大変便利である。立花隆さんが「インターネットはグローバルブレイン」と言ったように、インターネットは確かに、世界中の図書館、博物館に居ながらにしてアクセスできる知の宝庫である。

そして、この途方もない超大な宝庫から、自分が求める情報を上手に引き出すのが検索技術である。その基本は、情報検索サービスを提供しているWEBサイト(検索サイト)でのキーワード入力である。そこで、第一にはこのようなサービスを提供している検索サイトをいくつか知っている必要がある。

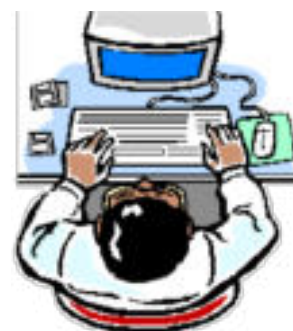
各サイトは特徴があり、得手不得手のジャンルがあるからだ。求める情報に早くたどり着くには、うまいキーワードの組み合わせが鍵となる。あとはキーワードの入力になるが、適当なキーワードの選択には、勘や経験がものをいうようだ。海外関係の情報入手には翻訳サイトを上手に利用するのがコツである。それから、文字列をコピーするカットアンドペーストの機能を使うこと。これによって、文字列をいちいち入力する手間が省けるから、おおいに時間の節約になる。

こうした検索技術の進歩を見ると、記憶はコンピュータ、それもインターネットでつながった世界中のコンピュータにまかせればよいというのを実感する。丸暗記は不要になり、必要な時に必要な情報をインターネットでうまく引き出す能力が基本的なりテラシーとなってくる。

昨年末にNHKのBSで放映した「日韓IT対決」という番組は、この検索技術を使ったおもしろい番組だった。日韓の情報検索のプロと呼ばれる方々が、「ケネディ大統領がホワイトハウスで育てていたペットは何ですか」とか、「この絵の食べ物は相手国では何と呼ばれていますか」というような問いの答えをインターネットで調べて答えを出すという対抗戦である。そのスピードにはぶっ飛んでしまった。

こういったクイズは子供たちでも簡単にできる。お互いに問題を出しあって、それを競争して調べるといようなお遊びである。あわせて、インターネットの使い方やエチケット(ネチケット)を教えたい。

もちろん、「お調べ」の勉強に終始してはいけない。コンピュータは「単なる道具」にすぎない。そのTV番組のなかで紹介した韓国の小学校は、そのことを充分意識してグループ学習の中でコンピュータを上手に活用していた。教育や学習のあり方が根本的に変わるのではないだろうか。(2003年4月11日)



ネットを最大限に活用した会社組織としてバーチャルカンパニーがある。

バーチャルカンパニーでは社員が顔をそろえる物理的なオフィスはもはや存在しない。社員は地理的に散在するそれぞれの活動場所からネットを通じて作業を進めていく。通勤するわけではないから本社は日本のどこであってもいいし、社員は世界のどこにいてもいい。

夢のような話であるが、コンピュータプログラムの作成やデザインや編集などのクリエイティブ系の仕事ではすでに現実のものになっている。地理的な制約がないから、プロジェクトの遂行に必要な専門家を世界中に求めることができるわけだ。

バーチャルカンパニーとまではいかないがコンピュータやゲームのソフトではネットを利用した世界分業が盛んである。ソフトは小さな部品に分割することで、多数の人間により同時並行的に生産することができるが、その製造場所はどこでもよい。その部品を検査し、つなぎあわせ、そして最終試験する過程で、対象となるプログラムや作品は地球を何十回も往復する位、やりとりされる。しかし、作業を担当する人々はお互いに一度も面と向かって会うことなくとも仕事を終えることができるようになった。

これは情報通信機能、とりわけインターネットによって可能になったことはいうまでもない。文章、データ、画像は簡単にやりとりできるし、連絡はメールですますことができる。ビデオ会議も当たり前になり、何時間もかけて打ち合わせだけのために出張する必要は少なくなった。むしろ、メールやTV会議の方が効率的な情報交換ができることが多い。ことに常に時間と戦っているソフト開発では、通信によってグローバルな時差を巧みに利用できるように作業のスピードアップ化が図られるメリットもある。

例えば、日本と米国との間の共同作業の場合である。夜になると、それまでの作業結果を相手側の担当者に送信して次の作業を依頼する。すると自分たちが寝ている間に、相手国のパートナーが続きの作業を行い、結果を翌朝に返送してくれる。今度はこれをもとにその続きをやるという具合である。アメリカはインドやイスラエルなどの国々との間でも上手に時差が利用できるの、多くの企業がこうした形で開発を行っている。

高度の技術やスタジオ設備を要するゲームソフトは米国西海岸で作られているものが少なくない。かつて高速データ通信が難しかった頃には、日米間の飛行機でディスクに蓄積したデータを手荷物で往復する開発者がいたが、今や隔世の感がある。

勿論、情報通信がいくら進歩したといっても、出張して面と向かって会うことが全く無駄というのではないが、通信ですますことができればテロに会う危険も回避できるのである。

(2003年4月14日)



10年ほど前だったのだろうか、MITメディアラボ所長のネグロポンテさんの講演をきいたことがある。その中で通信と放送の未来について以下のような予言をされたのを今でもよく覚えている。

一つは、有線と無線の役割が逆転するというもの。当時、すでにCATVはあったが、放送といえば大半が地上波だったし、通信では電話でもデータでも有線が常識であった。そんな時に、近い将来、放送は有線、通信は無線が主体になるというのである。その理由は次のようなものであった。

放送は、家庭でゆったりと楽しむのが主であり、これには大画面、高画質がいいが、伝送は無線である必要はない。伝送方向は放送局から家庭への一方向であり、デジタル化された光ファイバー伝送では超高速伝送ができるから有線がいい。一方、通信は、「いつでも、どこでも、誰とでも」できるのが本来的な姿だから、無線が理にかなっている。伝送は双方向である必要があるが、放送のように高速大容量である必要はないというのである。

もう一つはパソコンについての予言だった。

近い将来、パソコンの価格は表示装置と電源によって決まるとのこと。パソコンでは液晶ディスプレイが当たり前になり、携帯やPDAでの電池の高性能化が進んだ今では納得できるが、当時は、表示機器はブラウン管主体であり、携帯も普及していなかったことから本当かなと首をかしげる人が少なくなかった。

それから、ウェアラブルコンピュータがはやるともいっていた。コンピュータ本体を洋服の中とかに埋め込んでしまうというもので、その電源は太陽電池でも、歩きながら充電するものでもいいと半ば冗談で話していた。本当にアイデアやキャッチフレーズのうまい人である。

そういえば、昔、振ると充電されるという腕時計があった。文字盤は当然アナログ式であったが、すっかりなくなってしまった。それだけ、最近の電池や表示機器の性能は驚くほど向上した。近年、ウェアラブルコンピュータの研究者が少なくないようだ。将来、これが普及するかどうかわからないが、先の2つの予言は現実のものになりつつある。

(2003年4月15日)



近年の中国の経済成長ははすさまじい。

かつて安かろう悪かろうのイメージだった中国製品は、今やわが国と遜色ない品質になっている。それを圧倒的に安いコストで生産し世界中に供給している。エアコンやTVなどの主要家電製品では生産台数ですでに世界一のシェアになった。パソコンや半導体、それにソフトウェアの生産においても発展著しい。共産党の一党支配下では、市場経済の本格化は所詮無理だろうとたかをくくる向きも多かったが、近年の中国の変貌は革命的である。

経営コンサルタントの大前研一さんは著書の「チャイナインパクト」や「チャイナシフト」の中でその発展の理由について詳しく述べている。一つは、鄧小平以来、経済特区等による地方分権化が成功したことにあるという。中国には、沿岸部中心に6つの独立した経済圏が成立しており、世界的にも類をみない規模の産業集積が進行中とのこと。

その発展を支えているのは優秀で低コストの労働力である。オイルショック後に、日本企業は安い労働力を求めてこぞって東南アジア諸国に生産拠点を移したが、近頃はこれらの国の労働コストが上がったため中国へのシフトが始まっている。なにしろ日本の人口の十倍にあたる13億もの人間がいて、内陸部と沿岸部の格差が大きいものだから、大陸奥地という泉で湧き出した水の流れのごとく、安価な労働力が沿岸部に押し寄せてくるのである。

人材の質も決して悪くない。悪くないどころか高いのである。日本のお家芸と見られていた金型生産などの超精密加工でさえ強敵となるメーカーが現れたという。製造業のみならず移転が難しいとされていたサービス業でも日本の職場を侵食し始めている。例えば山東省を中心に集積するコールセンター。ここでは日本国内でのお客様からの各種問い合わせの窓口業務を日本語で流暢に対応している。仕事に慣れるため数千にものぼる日本の市町村の名前を必死で覚えるという。

先進的な企業のマネジメント層には通称、海亀族と呼ばれる米国留学帰りも多い。中国では過去、優秀な頭脳の米国流出が多く、そのまま現地にとどまって米国企業に勤務したり、起業する若者が多かった。このようなエリートに対して中国各地の経済特区の行政機関や企業は、住宅の提供など様々な優遇措置を講じて、Uターンを呼びかけている。

彼らは、おしなべて頭脳明晰であり、米国で進んだ技術やマネジメントを学んできている。巨大な国内市場をもつ中国をベースに世界進出をねらっている起業家も多い。こうした資本主義国中国に資本投下しているのは、世界各国の有力企業と、東南アジア諸国に移住している華僑であると言われる。現在の中国は、極めて米国的な体制に変身した「中華合衆国」というのが大前さんの話である。チャイニーズパワー恐るべしだ。(2003年4月17日)



韓国人も元気だ。特に、電子機器メーカーの隆盛やブロードバンドの普及、これらを基礎にしたニュービジネスの台頭には目を見張るものがある。

ベンチャーは米国の専売特許のような気がしていたが、経営学者のドラッカー博士は近著「ネクストソサエティ」の中で、起業家精神ナンバーワンなのは米国人ではなく、韓国人だと言っている。ことに韓国人の米国での活躍ぶりを見てみると、氏の感想はなるほどと思う。筆者もワシントン近郊在住のおりには在留韓国人のパワーに驚くことが多かった。

一つは子供たちの教育。日本人も教育熱心で有名だが、周囲の韓国人家庭はこれを凌いでいた。例えば息子たちが通っていた小学校では、選択授業に弦楽器のオーケストラがあったが、その中での東洋人の活躍、特に韓国の子供たちが際立っていた。学校主催の発表会が学校の講堂やコミュニティホールなどで定期的開催されるが、そのなかで「トリ」あるいは中心的役割を努めるのは韓国人の子供たちであった。

話は逸れるが、このコンサートはなかなかユニークである。習いたての子供たちにもスポットが当たるように演出が工夫されている。演目も特別で、単にドレミの音階をなぞるだけのものさえあった。それを指揮の先生が大仰な身振りで盛り上げ、観客も割れんばかりの拍手喝さいで応える。演奏を終わった子供はまんざらでもないという笑顔を見せる。そのなかに混じって、ソリストとしてセミプロ級の腕を披露するのは韓国人たちだった。このような子供たちの教育はどうしているのかといえば、例えば近所の家庭では、父親を本国に残し母親あるいは祖父母が子供の教育のために在留していた。ビジネスで成功した1代目は、2代目を芸術や学問の分野で名を成すように力を入れるらしい。

中小ビジネスでも洗濯屋や車の修理といった生活関係のサービス業で韓国人経営の店が多い。真面目でハングリー精神が旺盛なことが成功の秘訣であろう。加えて韓国人の共同体の力も無視できない。韓国社会の交流や情報交換の場として重要なのは教会である。ワシントンDCと隣接するバージニア、メリーランドには、韓国系の教会が2百もあるという。車で走っているとハングル語の看板をもつ教会をあちこちでみかける。

バージニア州のアナンデールという街ではハングル語がやたら目立つ。かつては地元住民が読めないハングル語の表示には住民から反対があったそうだが、今は表通りにあふれている。それだけ、韓国人コミュニティの力が強くなっているわけである。東京の新大久保も似ているかもしれない。

韓国系住民に比べると日本人や日系人は大人しく見える。ことにワシントン近郊の日本人は、数年経つと日本に戻る駐在員が多いので、片道切符で米国に骨を埋める覚悟で来ている多くの韓国人たちとの違いが目立つ。彼らの真似ができるとは思えないし、ある面では真似をする必要もないが、そのバイタリティについては我々も見習わなくてはいけない。

(2003年4月21日)



テレワークは労働、eラーニングは学習を対象としているが、このふたつは相性がとてもよい。というよりも、知識社会ではお互いの境界が曖昧になるとともに、一つのサイクルの中で結びついていくのではなかろうか。

変化が激しい今日では、学習によってインプットした知識を知的労働という形でアウトプットするというサイクルが短期間で絶えず求められる。近頃、ナレッジマネジメントという言葉がはやりである。暗黙知や個人知を形式知や組織知に変えるサイクルというように定義されるが、学習と労働のサイクルといえなくもない。

各個人はeラーニングにより個人知を高める。そして、これをテレワークによって、デジタル情報として蓄積し、組織知として共有するのである。つまり、eラーニングとテレワークを組み合わせると企業のナレッジマネジメントが促進されるわけだ。

各人が分散した環境で働くテレワーカーの研修には、eラーニングが適している。高速インターネットなどのブロードバンド環境が備わっていれば、学習効果が高いビデオやオーディオなどのマルチメディア教材が利用できる。「いつでもどこでも」できるとの宣伝文句のeラーニングだが、オープンスペースの会社オフィスは、学習場所として必ずしも適していない。社内LANの帯域が充分でない場合は業務用通信を圧迫する恐れがあったり、外部からのビデオやオーディオのダウンロードを許可しない設定としている会社も多い。あるいは周囲の目が気になって、ひとり学習に没頭というわけにはいかない。

在宅あるいは、ホットスポットのような外出先での学習はその点、周囲の気兼ねなく学習に打ちこむことができる。今後、教材が進歩しeラーニングが普及するようになれば、相乗的にテレワークの関心も高まるのではないだろうか。

(2003年4月23日)



日本マクドナルドが全国の従業員の教育に本格的にeラーニングを導入したとの新聞記事を見た。(3月3日、日経)

マニュアルに従った接客が売りのフランチャイズ店では、分厚いマニュアルのかわりにインターネットなどによるeラーニングの導入効果が高い。驚いたのは、13万人という全国の従業員数である。従業員が使うマニュアルも3千ページ以上もあるという。このマニュアルは頻繁に変更されるため、その度にマニュアルを開くのが大変だったようだ。これがeラーニングによって随分改善されたとのこと。社内ネットのホームページにて最新のマニュアルを参照できるようにしたからだ。

フランチャイズ店舗に限らず、全国の営業所、代理店、それに訪問販売のセールスパーソンを抱える企業にとって、eラーニングは重要な戦略ツールとなる。ADSLなどのブロードバンド回線の普及によって、インターネットやイントラネットを使った企業内教育が効率的にできるようになった。吉野屋の牛丼ではないが、「早く、安く、うまく」研修を行えるのである。

もっとも、日本マクドナルドでは全てがネットではない。接客方法などはビデオでみるのがいいのでDVDを使っているとのこと。ネットワークがビデオを流すのに十分な帯域がないためもある。目的や利用できる環境に合わせて、十分な効果が見込める部分から順次導入するのがeラーニング成功の秘訣である。

(2003年4月24日)



ケータイ用キーボード

「アールボード」と呼ばれるケータイ用キーボードがある。

リュウドという新潟県にある会社を作っている。最近、日経新聞や読売新聞に紹介され興味をもっていたところ、先日、小田急の満員電車の中で前の座席に座っていたビジネスマンがかばんの上でこれを使っているのを見かけた。下の写真のようなものである。(リュウド社ホームページより) キーボードの真ん中にあるスタンドに携帯電話に立てかけて、パソコンのキーボードのように両手で文字入力していたのである。

主要なパソコン量販店でも扱っているので試してみた。キーボードは折りたためば少し大きめの手帳サイズになる。(9センチx15センチ、厚さは2センチ、重さは180グラム) キーボードはタイプライター式の普通のものである。キーがちゃんとした正方形になっていて、キーストロークの感覚も悪くない。慣れればブラインドタッチができそう。値段は7800円。丸型乾電池3個で動く。ドコモ用のほか、AU用も4月から発売されている。

会社でPCに慣れていると、ケータイの入力は使いづらい。なんとかならんかと思っている人は多いと思う。ケータイで、結構な長文メールを打たないといけない場合もある。よくかけるあて先の電話帳をメモっておきたいが、数十にもなると入力は億劫である。こういった人にはお勧めである。製品紹介ページのリンクは以下にある。(2003年4月25日)

<http://www.reudo.co.jp/rboardk/index.html>



SARSで閉鎖中の香港の学校がeラーニングによるオンライン授業で学習を継続しているとのマクロメディア社プレスリリース。

<http://www.macromedia.com/jp/macromedia/proom/pr/2003/vitle.html>

マクロメディア社はディレクターやフラッシュといったマルチメディアのオーサリング用ソフトで有名だが、SARS危機を製品PRに巧みに利用するとはやはり米国企業だ。

発表によると、香港のバプティスト大学では、最新のサーバソフトを利用して、6,500人の学生に対するオンライン授業を行なっているほか、香港の他の60校も学生のニーズに合わせたオンライン授業を配信しているとのこと。学習プランに沿ってビデオやアニメーションなどの教材を予めサーバに蓄積しておく、オンデマンドでストリーム配信できる。学生のPCではフラッシュプレイヤーで再生できる。この最新サーバソフト(MX1.5)を使うと双方向のビデオやリアルタイムデータが配信できるようだ。

確かに、よくできたeラーニングコースでは、学校での授業よりわかりやすいし、停止や早送りも自由自在。おまけに友達や先生から風邪をうつされることもない。

ただし、別種の伝染病の危険はある。コンピュータウイルスだ。悪性ウイルスに感染したら大変である。パソコンが不調になって講義が受けられないだけならまだいい。友人や先生にまでウイルスをまきちらすようなことになったら、印象を悪くして落第の憂き目にあってしまうかもしれない。そこで、こちらを防ぐにはマスクではなく、ウイルスチェックソフトになる。学校でのSARS対策がeラーニングとなると、会社での対策は、自宅待機を命じた社員にテレワークということになるかもしれない。
(2003年4月28日)



ADSLの普及が急速に進んでいるが、わが国は家庭までの全区間を光ファイバー化するFTTH (Fiber To The Home)の環境でも世界の最先端をいく先進国である。

NTTが長年にわたって敷設してきた光ファイバーは、多くの地域ではすでに家庭のすぐ近くまで届いている。NTT局舎間やNTTと他の事業者との接続用の回線部分は、ほぼ100%光ケーブル化が完了している。加入者回線については、NTT加入者収容局から「きせん点」とよばれる場所までの光ケーブル化工事が進められてきた。きせん点は多くの場合、家庭近くの電柱の上であり、FTTHのためには、ここからドロップダウンケーブルを各家庭に引き込む。ドロップダウンケーブルは家の壁などに固定されてから、どこか適当な穴から部屋に入ることになる。

光ケーブルというと曲げに弱く扱いが難しいとの感覚があるが、ケーブル構造の工夫やファイバー心線の被覆の改良などによって敷設は随分楽になった。銅線に比べて細くて軽いため、メタルケーブルと取り扱いが同等レベルになっている。逆に経年劣化が少ないのでメンテナンスの負担が少なくすむ長所がある。

部屋のなかに入った光ケーブルは、ルーターやパソコンへの入出力に適した電気信号に変換するためメディアコンバータという装置に接続する。このメディアコンバータは光LAN製品の部品が使えることから、LANの光化の普及とともに、そのコストも急速に下がってきた。収容局側と加入者側の一対ですでに10万円を切るレベルとなり、まだADSLモデムより高いがコストの上でもADSLと比肩できるレベルになってきた。

FTTHの魅力は圧倒的な通信速度である。加入者線部分に限ってみると100メガビット/秒の能力があるから、現在の最高速のADSLの約10倍の速度になる。ADSLでアプリケーションが広がっていけば、次には、FTTHが欲しくなる。より速く、より綺麗に、加えて、より安く、人間の欲求には限りがない。(2003年4月30日)



パワーポイントなどの資料が簡単に作れるようになり、PCも持ち運びできるようになったので、客先でプロジェクターを用いてプレゼンすると営業効果がアップする。

ただ、先方にプロジェクターを用意してもらうのは気がひけるし、そもそも持っているお客様は少ない。そこで携帯型で、設定や操作が簡単なプロジェクタは便利である。最近、このようなプロジェクタの性能が向上している。例えばプラス社の最新製品(V-1100)は、重さがわずか1Kg。光量やコントラスト比も優れているから、専用スクリーンがなくても白い壁があれば、そこに投影してプレゼンできる。

このような携帯型のプロジェクターを上手に活用しているのはMR(Medical Representative)と呼ばれる医薬品メーカーの専門販売員たち。MRは、病院などの医療機関に新薬についての説明をして売り込む機会が多い。新薬の優れた効果をデータ等を示しながら正確に、かつ印象的に説明する必要がある。

そこで、ノートPCとモバイルプロジェクターを使ったプレゼンテーションが威力を発揮する。今後はオフィスや店舗に対する営業、さらには保険とか化粧品とかのコンシューマへの訪問販売にまで、モバイルプロジェクタの活用シーンが広がっていくだろう。

最大の問題は価格だ。安いものでも約30万円とまだまだ高い。せめてノートPCと同程度かそれより安くなってほしい。そうなればオフィスに一台、いや一家に一台になるだろう。もっとも自分のオフィスでさえ物置状態で、周りにスクリーンにするような壁がないという声もきこえるが。そのようなオフィスでは、まず書類の廃棄と掃除から始めなければならない。
(2003年5月2日)



どこの職場でも、コンピュータに向かって行う仕事が多くなった。一人一台というのが当たり前になっている。そして、ディスプレイは箱型のCRTから平面型の液晶ディスプレイが主流になった。何より場所をとらないのがいい。

このディスプレイは一人1台どころか、複数のディスプレイを並べている仕事場も少なくない。コンピュータを商売道具としているソフトウェア開発の現場等では当然であるが、ホワイトカラーの職場でも机の上に2台のパソコンを置いて仕事をしているのをたまにみかける。ディスプレイが薄型になったからできることである。

ディスプレイが2つあると思いのほか作業が捗るようだ。例えば、一方でデータを参照しながら、他のパソコンで文章を書いたりするというような作業。あるいは、複数の画面のデータを別々のディスプレイに出して比較するといった作業である。勿論、1台のディスプレイのデスクトップ上で表示を切り替えればできるわけであるが、そのたびにマウス操作が必要になり、結構面倒くさい。

片方のディスプレイは職場に据え付けのパソコン、片方はノートパソコンとして各自持ち歩くという使い方もある。最近、外回りの多い営業部門などを中心に、オフィスのデスクスペースを共用にするフリーアドレス式を採用する企業が増えている。そのデスクに誰でも使えるディスプレイつきパソコンがあれば、各自持ち歩きのノートパソコンとでダブルディスプレイになる。

携帯やPDAもあるぞと言われそうである。確かに、すでにマルチディスプレイの環境なのである。パソコンで行う作業が増えている昨今、その作業環境への投資は高い人件費に比較して僅かなものかもしれない。オフィスでのPCディスプレイの工夫による生産性アップを考えてみるのがいいと思われる。(2003年5月6日)



このようなダブルディスプレイをワンセットにした製品も出回っている。

松下が出している製品(写真:同社ホームページより)は、約16インチのディスプレイが2台ついている。おもしろいのは、写真のように、ディスプレイを支えるアーム部分を操作することで、ディスプレイを回転できる点である。90度回転すると縦型ディスプレイになる。180度回転させ、裏向きにすると、机をはさんで向かい側に座った人に画面を見せることができる。顧客との対面業務に都合がよさそうである。

ディスプレイが2つあると、一方の画面のデータをみながら他方で文書を作成するといった作業などが容易になる。このメーカーによる調査では、一方の画面を参照しながらの作業で10%、ウィンドウからウィンドウへ情報をコピーする作業では27%もの効率の向上を実証したとのこと。

パソコンの操作訓練などの研修にも便利かもしれない。例えば片方の画面は、ソフトの操作方法についての説明を見て理解するという目的に使い、他方の画面は、これと同じ操作を自分で実際にやってみて確かめるというように使うことができるだろう。

価格もパソコン2台分位になるが、パソコンでの作業が多い職場では有効な設備投資と思われる。ディスプレイ2つを置くだけのスペースを確保するため、机の上にある書類の山を片付ける必要がある。(2003年5月7日)



メモ用のアプリでその名も「紙」というフリーウェアがある。

すでに色々な雑誌に紹介され、ダウンロード回数が30万回にも上っているという人気ソフトであるから、ご存知の方が多いと思う。パソコン上でのメモ書きやスクラップをまさに紙感覚でやってくれるソフトである。書いた途端に保存されるから、「ファイルを保存する」という面倒な操作がいらぬ。また、先頭行が自動的にファイル名になるので、ファイル名を入力して保存するという操作も不要である。ワードでも文書の先頭部分がファイル名になるというデフォルト機能はあるが、作成した文書を保存するには、「ファイル」メニューから「名前をつけて保存」の操作が必要である。

たいしたことでないように思えるが、使ってみると便利である。仕事や生活の場面で、ちょっとしたことをパソコンにメモしておくという場面は多い。この操作が少なくなるのは大きな意味がある。もう一つ優れているのは、ホームページの保存機能だ。ブラウザ(エクスプローラ)上で気に入った部分を選択し、右クリックで「紙にとりこむ」を選ぶとファイル完了である。テキスト形式(文字列)で保存か、HTML形式(ページのまま)で取り込むかも選択できる。先頭行が自動的にファイル名になるから整理に都合がいい。フォルダーでの整理や文字検索の機能もついている。

「下図は[紙2001のホームページ](#)より」

小型のノートパソコンでこのソフトを開いたままスタンバイ状態にしておけば、メモ帳がわりになるだろう。

これを作ったのは、洛西一周さんというペンネームの大学法学部2回生というのも素晴らしい。なんでも高校2年生の時に考えついたとか。やはり、優れたソフトの開発には若者の頭の柔らかさとパワーが適しているのだろう。(2003年5月9日)

紙

珈琲にはブレンドがいいが、eラーニングでもブレンドがお勧めである。

この場合のブレndィングとは、研修コースの目的に応じて、様々な資料や学習方法を組み合わせるという意味である。最も一般的なものは、基礎的な知識やマナーをeラーニングで学習しておき、第2段階では集合研修で補強するものである。

例えば、顧客対応についての研修。お客様への挨拶や応対、身だしなみなどのマナーについての基礎知識をネットを使って頭に入れておく。ビデオやナレーションが入ったプログラムであれば理解が早められる。これでわかったような気がしても、実際にはやってみないとうまくいかないものだ。

そこで第2ステップでは、生身の人間同士での実習訓練を行うのである。この時に、基本的な知識が頭に入っているかどうかで結果に大きな違いが出る。機器の操作訓練のような場合にも、eラーニングで基本的な知識を学習するのがいい。航空機パイロットのフライトシミュレーションが代表例である。初めから、実際の飛行機で訓練を行ったら、同乗する教官の命はいくつあっても足りない。

ブレンドするはこれだけに限らない。プリントや書籍、CDROMなど何でもいい。目的にそって、オリジナルブレンドのコースを作るのがいい。最初から完璧をねらわずに、徐々に改善すると割り切って考えることである。ベンダーが提供している市販コンテンツをうまく利用するのも手である。これらを一から社内で作っては大変である。基本的な部分はほとんど共通だから、これを利用して無駄な労力を省き、オリジナル部分で風味をきかせるというブレンドがいい。
(2003年5月12日)



仕事柄かもしれないが、最近、各企業が賃金制度を改めたという記事を目にする機会が多い。

A企業が年俸制を全面採用とかB企業が職務別賃金を導入したなどの見出しである。そして記事の中での決まり文句は、「日本型賃金体系の終焉」である。確かにそのとおりなのだが、何を今更という気がしないでもない。もし、欧米人がこの見出しを見たらどう思うだろうか。(家族主義をとってきた数少ない旧日本型経営の)x社も、ついに欧米型の賃金体系に移行したというようにとるのはなかろうか。

それほどまでに年俸制や職務別賃金は当たり前、逆に言えば、年功や生活給的要素が色濃く残る日本企業の賃金制度はわが国特有のものである。例えば、初任給の仕組み。わが国の大多数の企業の初任給は、仕事内容に関わらず大学卒いくら、高校卒いくらと一律である。同期入社の給料は1円たりとも違わない。

一方、米国は新卒であっても給与は職務内容によって決まる。同じ年齢で同じ大学を卒業しても、職務が異なれば給料が異なる。言い替えれば、同じジョブであれば、何歳であろうが、男であろうが女であろうが同じなのである。どちらの方が合理的だろうか。

わが国は、職業につくのは就職というより就社だった。会社は徳川時代の幕府や藩のごとくであった。長い間、鎖国に守られ、長島さんの巨人軍引退スピーチのごとく、永遠に不滅の存在だったのである。途中で脱藩する社員もごく少数。同期の桜は一生のつきあいだから、多少の能力差や成果の差があっても、まずは波風が立たないようにするのが無難。あるいは人事部の怠慢もあり、全員一律賃金で恨みっこなしだった。

しかし過去10年位の間にかこうした企業一家的パラダイムは足元からぐらついている。磐石とされていた大銀行などのあいつぐ破綻。超優良企業でさえ、数年先でさえ継続して存在することを断言できなくなった。法人とは自然人である人が死んでも、存在し続ける人格と習った記憶があるが、永遠どころか短命が普通になったのである。

一方で人生は長くなる一方だから、終身雇用や年功序列型賃金体系が維持できなくなるのは明らかである。今年の新入社員は、平均して会社を3回位は変わることを覚悟しなければならないだろう。自分から進んで転職しなくても、会社の方が勝手に変わってしまうかもしれないのである。(2003年5月13日)



90年代からはじまったデフレはますます加速している。

モノが売れない。売れないから価格が下がる。価格が下がると売上げが減るから給料が下がり、ますます財布のひもが硬くなる。いわゆるデフレスパイラルである。いずれ価格が下がるから今買うより待つのが得と決め込んでしまうので、経済は勢い低迷する。

我々の世代ではデフレはこれまで一度も経験がなかった。モノの値段があがるインフレが当たり前であり、マイナス成長やゼロ金利は想像すらできなかった。一年で10%以上も物価や給料が上昇した時期さえあった。

なぜなら市場が国内でも海外でも右肩あがりに拡大していたからである。わが国は低コストで高品質の加工製品を海外に大量輸出することで潤った。

国際情勢も日本には有利に働いた。中国などの共産主義国は自由経済のリング外にいたから、所詮我々の競争相手でなかったし、軍需が基幹の米国等では相対的に民需産業が弱かった。世界各地で起こった戦争もモノの需要を増やすインフレ圧力として働いた。国内市場も人口が増加したから、作れば売れる時代が続いたのである。

しかし、ベルリンの壁が崩壊しソ連が消滅すると事態は一変する。共産主義から資本主義へ、軍需から民需への転向組が増え、我々のライバルが一挙に増加した。数人と戦うのと10人と戦うのではわけが違うのは当たり前である。国内では少子高齢化によって、消費の王様である若年人口が減る一方で、団塊世代は教育費と住宅ローンで羽交い絞めになっている。

インフレに慣れてきた我々は、今のデフレは一時的でいづれまたインフレ時代になるに違いないとの希望的観測をしたいところである。しかし、残念ながらあと数十年は無理というのが歴史に詳しい専門家の見方である。

理由は世界情勢である。米国一国のみ強大になったからインフレ圧力になるような戦争はなく、平和な時代が続くであろう。更に、IT革命で国境無しである。堰がなくなれば水は低きに流れるのと同じように、経済が一つになった世界では、モノもサービスも低きに流れるのである。中国が突如ずっこけるようなことがないと、デフレは容易に止まらないのではなかろうか。

(2003年5月15日)



子供たちの教育にもeラーニングが普及すると、学校や教室の意味が大きく変化してくる。

先生が教壇から一方的に伝える形式の授業は意味が薄れていく。こうした知識伝達型はeラーニングの方が優っている。生徒は学習の時間や場所を選べるだけでなく、わからない部分は何度も繰り返し聞くことができるし、逆にわかっている部分はスキップできるからだ。

よくできたコンテンツでは、学校の教師より上手にわかりやすく教えてくれる。eラーニングではビデオやアニメーションなどを使うことで学習効果が高められる。特に、理科や社会のような教科はこれらによる効果大きい。理科では、実験によって人間の五感として体験するのが大事だが、実験が容易でないものはビデオやアニメーションがいい。歴史や地理などの社会科学においても、これらが優れた効果をもっていることは容易に理解できる。

学校教育では1クラスで数十人という生徒を相手に教えるわけであるから、明らかに全員のニーズを満たすわけにはいかない。中間的なレベルの生徒に合わせて授業をすると、それより遅れている生徒からも進んでいる生徒からも不満がでるのは当然だ。

教育は本来、ひとり一人の資質能力や進度にあわせて個別であるべきものである。実際、学校教育の補完的役割を果たしている学習塾の多くは、個別指導を売りにすることで成功している。

勿論、eラーニングによって、従来型の学校がいらなくなるというわけではない。多様な人間がいて多様な考え方があること、その中での協力や友情は共同生活のなかで育まれる。個々人が傷つきやすく不安に陥りがちな現代においては、特にこうした教育が重視されなければならない。特に、人前で自分の意見を述べたり、議論をかわすことのできる能力の向上が必要だ。一方向的な知識伝達の役割はeラーニングにまかせればいい。学校教育は人間同士の交流やぶつかり合いの中で、社会人の基礎を作るのが第一目的に変わっていくべきだろう。(2003年5月16日)



義務教育の「義務」とは今更言うまでもなく、全ての子供に一定レベルの教育を受けさせる義務を親や社会は負っているというものである。

しかし、子供たちの中には、教育を受けなければならないという自分たちの義務のように誤解ないしは錯覚している向きもあるのではなかろうか。最近問題になっている不登校も、学習が義務感となり、学校に行くのを強制されることで、かえって悪い結果を招いているのではとも思うのである。学校に行きたくない子供たちを追っかけまわして強制連行するというのも何か変である。昔の兵役義務に近い「義務」の意識が不登校児にあるかもしれない。

わが国の学校の歴史をさかのぼると江戸時代の寺子屋に辿りつく。

当時、ききわけのない子供への説教言葉に、「そんなことをすると寺子屋に行かせないぞ」というのがあったとのこと。それだけ、江戸時代の子供たちは寺子屋が好きだったのである。なんといい違いであることか。

なにより教育は日本国憲法(第26条)によって保証されている子供たちの権利なのである。それが理解されないのは子供たちの不幸であり、親の不幸であり、そして社会の不幸である。今や、「義務教育」から「権利教育」という言葉に重点を移すべき時のような気がする。できるならば、その権利の行使の方法は一人ひとりの個性や、置かれている環境に応じて、色々選択できるのが望ましい。さらに理想を言えば、その権利は人の一生のどの段階で行使するのも自由であつたらいい。自分自身が必要と感じて勉強する時が一番身につくからである。究極の教育バウチャー制度(注)ともいえる。

今やeラーニングの進歩で、その気になればいつでも学べる時代になりつつある。問題は「その気」になった時に、気軽に始められる環境が身近にあることが大事だ。それには現在の公立学校の施設の利活用などにより、社会人に充分開かれた学校が近くにあるといい。

中学の途中で学校が嫌になったら、友達よりひとまず先に社会に出るのもいいではないか。そして、自ら必要と感じた時にここに戻ってきて、老いも若きも色々なバックグラウンドの人々とともに、必要な学習をすることができるだろう。(2003年5月19日)

(注) 教育バウチャー制度: 米国において、主に、都市部における公立学校のレベル低下に苛立ち、学校の選択権を個人に与えることによって学校間の自由競争を促す目的で導入された制度。



米国在住のおり、息子が通っていたバージニア州の公立小学校での授業にスターオブザウィークというのがあった。

一般的には、「Show and Tell」といわれるものである。子供たちが主役になり、クラスメートの前で「話し、自己PRすること」が課題の授業である。その週のスターは、月曜日に教室の掲示板に自己紹介を大きな紙に書いて貼り出しておく。

例えば、好きな色や食べ物といった他愛もない事柄である。加えて、自分が大切にしている「お宝」をもってきて陳列しておく。おもちゃありカードあり、サインボールあり色々である。

金曜日になると、この「お宝」などを話題にスターが皆の前で話すのである。そして、クラスの子供たちは各自、感想を書いてスターにあげる。「私も緑色が好きで同じだ」とか、「カードはクール(かっこいい)とか様々である。かくして子供のお宝が一つ増えることになる。

このような「Show and Tell」の授業は、小中高の学校で広く行われている。

以前の読売新聞記事(3月10日)によると、なんでも3歳児の保育園でもやっているとのこと。人見知りの子供も、仲間の熱気に押されて、次第に話がうまくなるのだそうだ。なるほどこれだから米国人が話し上手のわけである。口べたな筆者は痛く納得してしまった。

(2003年5月21日)

目次へ →



最近、関根千佳さんという方が書かれた「誰でも社会」へ(岩波書店)という本を読み、感銘を受けた。関根さんは、ユーディットという会社を興してパソコンや携帯電話などIT機器のユニバーサルデザインを提唱・推進されている女性である。

IT機器をはじめ、家電製品、銀行ATMなどで、日頃、使いづらさを感じておられる方は多いと思う。そう感じるのは何も我々シニアだけではない。共用品推進機構による調査によると、機器の機能や使用方法のわかりやすさへの不満が若者にも多いとのこと。最悪なのはパソコンで、24歳以下で半数以上、65歳以上では実に8割もの人が不満を感じている。一方、ほとんど難しさを感じない日用品では年齢差がほとんどない。つまり、ある人に使いやすいものは、年齢や性別に関係なく使いやすいのである。そこでユニバーサルデザインの出番である。

ユニバーサルデザインとは、あなたにも私にも、誰にでも使いやすいように設計するという概念だ。けっして高齢者や障害者のみを対象としたものでない。

そうではあるが関根さんによると、ユニバーサルデザイン成功の秘訣は、障害者や高齢者を考慮してデザインすることにあるようだ。なぜなら彼らや彼女らが使いやすいければ、他の人にとっても使いやすいことが多いからである。さらにいえば、障害者や高齢者の意見感想は、新商品を生み出すための宝庫なのである。こうした例は過去、枚挙にいとまがない。以下は、この本からの引用である。

「電話はグラハム・ベルが耳の聞こえない妻のために「音の聞こえる道具」として作ったものである。タイプライターは目のみえない人が字を書くための道具として生まれた。ライターは片手の兵士がたばこに火をつけるためのものとして生まれ、音声認識は頸髄損傷者のワープロとして開発されたものである。ウォッシュレットは、初めは病院のニーズから生まれた。」

関根さんは、勤めていたIBMを辞め、自分で会社を興した。その理由の一つに、通勤の問題があったとして次のように書いている。「毎日、往復三時間以上の満員電車が苦痛になってきた。この通勤に耐えられる屈強な人間しかいない都心のオフィスで、いったい日本全体のユーザーを理解できるのか？ 高齢者や妊産婦、こどものニーズを汲み取れるのだろうか？ ネットワークにつながれば、かならずしも会社に毎日通勤する必要はないはずなのに」

確かに、まだまだわが国の都市機能は健常者の視点で作られている。そして我々生活者の製品を設計するのは都心のオフィスで働く健常者、とりわけ20代から30代の男子がほとんどである。畢竟、できる機器は彼らの目で見、彼らの頭で考えたものになる。これからのIT機器は、だれにも優しく(易しく)、人をしあわせにするものであってほしい。メーカーの開発担当者はこの本から得られることが多いと思う。また開発担当者に限らず、皆さんにも一読を是非お勧めしたい一冊である。(5月22日)



首都圏では、原発のメンテナンスのため、この夏、電力供給がピンチになるという。そこで、電力の節約キャンペーンが開始されている。

電力節約は今世紀の最大課題の一つである地球温暖化防止に向けた挑戦でもある。石油などの化石燃料を燃やし、エネルギーを大量消費する生活をこのまま続けるととんでもないことになる。

テレワークはCO2などの温室ガスの削減に大きな効果をもつだろう。マイカー通勤の多い米国に比べて、公共交通機関の発達しているわが国は、通勤によって発生する温室ガスは米国ほどではないが、それでも、数十万、数百万人の人間の物理的移動が少なくなると、削減効果は非常に大きい。テレワークには通勤に要するエネルギーの削減だけでなく、家庭での省エネの促進効果もある。

家族と食事が一緒にできるから、何回も調理し直す必要がなくなる。風呂も家族が続けて入るようになれば、追い炊きの回数が減るわけだ。

一方でホームオフィス用のエアコンが要注意であるかもしれないが、これも温度設定と服装で相当の改善ができるだろう。更に、家族がそろう時間が増えることで、家族内の省エネ意識が高まるのではないだろうか。

ところで話はわき道にそれるが、省エネ意識を高めるには、電力メータが目に触れるところにあるのがいいのではないだろうか。CO2削減メータというような表示もいい。なにしろ、CO2は目に見えないし、何十年後に世界の温度がこれだけ上昇すると言ってもピンとこない。我々の努力でどれだけ、温室ガスが削減されたかというのが、グラフとかで示されると努力の甲斐がわかり、省エネ意識を高める効果があるものと思う。(2003年5月26日)



米国には、コミュニティカレッジと呼ばれる社会人教育学校がいたるところにある。

ここでは、地域住民のために、基礎的な教育科目から、就職に必要な職業科目、さらには趣味や教養といった科目まで幅広いカリキュラムが用意されている。

その運営には、地域の住民や地元の企業が多大な協力を行っているのに特徴がある。運営のための理事会には、NPOや地元企業の経営者などが参加している。

カリキュラムは、住民のニーズの高いテーマが選択され、講師陣の多くも地元の企業や住民が担当している。

地元の各家庭には半年あるいは一年といった単位で、カリキュラムを載せた数十ページにも及ぶガイドブックが新聞に混じって配達される。カリキュラムは、実に多彩かつ実用的である。

職業訓練関係ではコンピュータやネットワークに関するものが多いが、お国柄、自動車の整備、家の建築というようなものもある。趣味・教養はダンスとか、フランス文化等、日本の朝日カルチャーの地元版といったところであろうか。語学コースも多い。非英語圏の人々のための英語はいつでも人気が高いのは当たり前であるが、日本語などの外国語のコースも多い。多民族国家であるからこのようなコースの講師には不自由がないのであろう。

(2003年5月29日)

目次へ →



価値ある情報を意味するナレッジを蓄積し、皆で共有していくナレッジマネジメントが重要になっている。

記憶や整理はコンピュータのお手のものである。社内がネットワーク化され、各人が決まった形で情報を登録しておくことで、意外な人に意外な用途で役に立ってもらえることがあるものだ。最近では検索エンジンが進歩したおかげで、質問内容をキーワードの組み合わせで問い合わせると即座に、これらのキーワードを含む社内文書の検索結果を表示するシステムが登場している。なかには、情報毎のアクセス件数やアクセスした部門のログ、さらにはその情報に対する評価をフィードバックする欄を作っているものもある。どの位、その情報が社内で役立っているかの指標になるわけだ。

世界最大の書籍オンラインショップであるアマゾンのシステムのようなものである。アマゾンでは、買いたい本があればキーワードで検索してくれるし、本の説明には、その本を読んだ人の簡単な書評や評価ポイントがあるから購入の際の参考になる。

このように、適切なフィードバックを行うことは情報を発信する側にとって大きな励みになる。社内でのナレッジマネジメントの場合、情報そのものだけでなく、その情報を誰が登録したかという点も大事である。つまり、その関係についてよく知っている人は誰かを教えてくれているわけである。

質問者の側では、文書として表現するのが難しかったり、より詳細な説明が必要な場合がある。情報の発信者を載せておけば、電話なりメールなりで直接問い合わせることができるわけである。日本企業のよい伝統は、社内のメンバーから自分のもっている知識やノウハウを社内のメンバーに伝えようとするところであると思う。

いかに知識のデジタル化が進んだといっても、どうしてもアナログ的な部分が残るし、情報の受け手の側の様々な状況を考えたうえで内容を書き分けることは難しい。ネットが普及しても大事なものはKNOW WHO、やはり企業は人なりということが再認識されるのである。
(2003年6月2日)



円周率は3でいいのだ

ゆとり教育の是非とともに、子供の学力低下問題にからんで、基礎教育がおろそかになっているのではないかという議論がある。

例えば、算数の学習指導要領。そこできまって槍玉にあがるのが円周率や台形公式である。円周率を約3で打ち切ってもいいとしているのを基礎教育軽視の象徴だとあげつろう方々が多い。果たしてそうだろうか。

筆者は3に賛成である。反対する方々は円周率は3.14でないといけないようだが、これを3.14と決めたのは一体誰であろうか。

言うまでもなく円周率は小数点以下、無限に続く。その数値は10桁程度までならば電卓で「パイ」のキーをたたけば出てくるし、日常生活のうえでも円周率が約3であることを知っていれば支障がないだろう。たとえば、円筒に紐をまきつける時に、その紐の長さを求めるというような場合である。

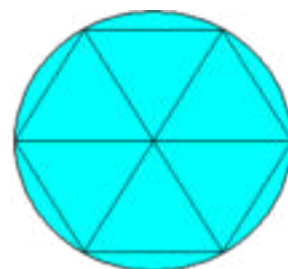
ところで、今年の東大理系の入試問題に円周率が3.05より大きいことを証明せよというのがあったらしい。円周率は円周の長さとの直径の比であるから、その求め方としては、円に内接・外接する正多角形の外周の長さを使う方法が一般的である。この問題では、円に内接する正八角形や正十二角形を使えばいい。

小学生にも同じ方法で説明するのではなかろうか。ただし、正八角形や十二角形の外周を小学生が求めるのは無理である。しかし、正六角形なら簡単だ。右図のように、正三角形が六つ集まった正六角形の外周は、正三角形の一辺の長さ(円の半径)の6倍、つまり直径の3倍である。円周の方がこれより少しばかり長いから、円周率が3に極めて近く、それよりちょっと大きいことがすぐわかる。電卓あり、パソコンありの時代になったのだから、円周率は3.14とバカの一つ覚えする必要は全くないのである。

台形面積の公式もしかり。三角形の面積の求め方さえ知っていれば充分である。対角線を引いて台形が二つの三角形の合計であることを見せれば台形の公式なんかへのかっぱである。それに、日常生活で台形公式を使うようなことに出くわしたことがない。

まあ、義務教育の中に我々の生活に全く不要な公式やらの暗記が多いこと。算数が嫌いになる子供が多くなるのは無理がない。自慢ではないがエンジニアである(であった)筆者が、2次方程式の根の公式を使ったことは、何十年という仕事のなかでただの一度もなかった。

こんなことを皆に教えなければならぬ道理は全くないのである。それより、生活に必要な算数、例えば、利息とか利回りとかを実感として覚えさせることの方がどれほど大事であることか。それ以上は専門課程に進んで必要とするものだけに、さらに大事なものは興味をもった子供には、先に先に勉強できるような環境を与える方がいいのである。(2003年6月4日)



政府のIT戦略本部が推進しているe-Japan戦略に関して、最近、「重点計画2003」の骨子が発表された。<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/dai18/18qijisidai.html>

DSLの急速な普及によってブロードバンドインフラについては、ほぼ計画どおり進んでいるが、利用面やソフト面についてはまだまだである。そこで今回は、先導的に取り組むべき分野をあげ、実現すべき目標、そのための方策、課題について示していることに特徴がある。これらの分野は、医療、食、生活、中小企業金融、知、就労・労働、行政サービスの7分野である。中小企業金融など、わが国経済が抱える重要課題への即応とともに、IT化の恩恵を日々実感できるような我々の日常生活に密着した分野を掲げていることは妥当であろう。その中で、我々が特に注目しているのは「就労・労働」において、テレワーク人口の拡大を数値目標をあげて示している点である。国のIT基本戦略のなかで、テレワーク人口が言及されたのはおそらく初めてだ。現在、何らかの形でテレワークを行なっているのは約6%といわれるが、7年後の2010年に、これを20%に増加させるという目標である。国の政策として是非、実現してほしいものである。というのは、テレワークの普及促進によって、我々が直面する多くの国民的課題をかなり解決できると思われるからである。

第一は、わが国経済にとって最大の課題である国際競争力の回復である。近年の国際競争力の低下の一因として、ホワイトカラーの生産性が低いことが指摘されている。グローバルな競争環境下においては、他と異なった新たな知的価値を生み出すもののみが生き残る。全員集合型のオフィスで、時間の多寡により就労を管理する形態は、画一的な作業には適当かもしれないが、自律的な思考やユニークなアイデアを育む創造的作業には不適當である。

第二は、少子高齢化への対応である。わが国の合計特殊出生率の低下は、きわめて憂慮すべき状況にある。現在、1.32と世界最低レベルであるが、1.1位にまで低下しても不思議はないとの予測がある。若者人口の急激な減少は消費の減退と国民活力の低下をもたらす。女性の労働力率と合計特殊出生率には高い相関関係があることから、女性の労働力化を高めると同時に、子供を安心して産み育てられる社会を早く実現すべきである。現在、企業に働く男子が育児休業をとることは極めてまれで勇気がいることであるが、在宅テレワークの普及によって、夫婦間での育児の分担が当たり前になる環境が整えられる。

そのほか、地域活性化、地球温暖化などの環境問題、それに大地震等への災害対策などの面においてもテレワークは優れた効果がある。勿論、個人の側にもメリットがあるが、仕事と家庭のバランスをとるなかで、子供の教育や地域の問題に目を向けることができ、その結果、国全体が活力をとり戻す効果があることを重視したい。

しかしながら、テレワークの導入には、企業や個人の側で色々のハードルがあることがわかっている。労務管理といったソフト面での問題やオルタナティブオフィス確保といったハード面での問題がある。労働基準法などの法制度の改善や、公共テレワークセンターの設置、導入企業への税制面の優遇などによって、これらのハードルを下げる公的支援が必要である。経済社会に先に述べたような大きな恩恵があるのだから政府が先頭に立って、普及促進にむけた取り組みを行なうべきであり、今回、その姿勢を示したことを評価したい。性能と価格の両面において世界最高水準の情報通信インフラをもつことが確実となった現在、これを経済活性化と生活の質的向上に役立てるべく、目標達成にむけた具体的な取り組みが行なわれるよう期待したい。(2003年6月6日)

仕事の能率、特に、自由な発想が必要な作業の場合、服装も影響する。

テレワークでは自分のスタイルに合った服装が選べるということが生産性向上の一つの原因であるに違いない。誰が見ているというわけでないから個人の好き好きで仕事がしやすい楽なものを着ることができる。

特に男性の場合はノーネクタイというのがいい。研究部門やソフトウェア開発部門などのオフィスでは、服装が割合に自由でノーネクタイは当たり前であるが、ホワイトカラーのオフィスでは背広にネクタイが制服である。

在宅テレワークでは、このネクタイ締めから逃れられるというのが服装における第一のメリットである。喉元が開放されているとそれだけで自由に柔軟な思考ができるような気がしてくる。

服装に関して次に有利な点は靴をはかなくていいことだろう。別に脚の裏で思考するわけではないのであるが革靴から解放された感覚は悪くない。冬季はまだしも高温多湿の真夏においてもネクタイで首を締めつけ、水虫でお悩みの足を革靴で包むのは日本の気候にそぐわない悪しき習慣である。

労働形態から服装まで柔軟にすることで夏場の冷房設定温度を1度でもあげることで地球温暖化の防止にも役立つのである。

(2003年6月9日)



生産現場においても、労働とは何かを考えさせられる大きな変化が生じている。

T型フォードの成功以後、大量生産の工場で主流となったのはライン生産方式と呼ばれるベルトコンベアによる流れ作業である。ここでは各人が、全体の工程のうちのごく一部の工程のみを受け持つ。自分の持ち場は反復繰り返しの単純な作業であるから、慣れれば短時間にできるようになり作業効率があがる。作業員の移動や手の動きまでをストップウォッチで計測して、細かな動作を時間短縮することで、ベルトコンベアの長さを短縮し、スピードも速くする。

このようなライン生産方式は均一品質の少品種大量生産には適していた。しかし、問題がないわけではなかった。その一つは働きがいである。明けても暮れても同じ作業の繰り返しであるから、人はじきに慣れてくる。慣れによって自分の作業が速くうまくすんでも、それだけでラインのスピードを速くできるわけではないし、最終製品の性能が上がるわけではない。単純な反復作業の部分は次第にロボットに置き換えられる。

一方、キャノンや松下などの進んだ工場で採用されはじめているのがセル生産方式である。ここには流れ作業がない。製品のはじめから終わりまで、つまり完成品を作るまで、一つのチーム、あるいはたった一人で組み立てを行ってしまう。たとえば、キャノンのコピー機組み立てでは、何千という部品を間違いなく、一人で組み立ててしまうというから驚きである。勿論、最初からそういうわけにはいかない。10人位ではじめ、慣れるにしたがって1人ずつ減らしていったという。作業員は分厚いマニュアルを参照しながら覚え、最後はたった一人で全てを組み立てることができるようになったという。人間の能力とあくなき向上心は我々の想像を遥かに超えるものがある。

このようなセル生産方式は完成品にも良い効果が表れるようだ。最終製品まで作ることで製品に責任や愛着が生まれるので、これが性能になって表れるのである。どのチームどの人間が作ったかの記録も残すことができる。チームや個人で最終製品を何台作れるかの差もついてくるだろう。

生産現場においてさえ、個人の知恵と自発的な能力向上の意欲を最大限に引き出す工夫がされているのである。ましてアイデアや知識の生産場所であるオフィスにおいて、同じようなことができないわけがないのである。(2003年6月11日)



米国人はスマイルが上手である。たとえ見知らぬ人であっても、にこっと微笑えんでくれることが多い。

例えば、毎朝のテナントビルでのエレベータでの乗り降り。どこのオフィスの人かわからないが、視線があうと決まってニコツとしてくれる。それが、美人の女性であったりすると、今日は朝から運がいいぞという気になってしまう。米国在住のおり、自宅近所で時々散歩をしたが、同類とすれ違う時には、ハイとかハローとか言ってスマイルしてくれる人も多い。互いに誰かは全く知らないのだが。

このスマイルの術は子供の時から自然に身についた習慣ということが、子供たちが学校から定期的にもらってくるクラス全体写真をみるとよくわかった。現地の子供たちは、みな微笑んで実に明るい顔をしている。その中で、我が子を含めアジア系の子供たちは、笑顔がどこもなくぎこちない。あるいは口を真一文字にしている。この好対照が国民性を反映してかえっておもしろくもあるのだが。写真をとる時には写真屋さんが決まって「スマイル」と言ってくれるのだが、タイミング良く、よい笑顔を作るのはなかなか難しいものだ。それでも、何度か回を重ねるうちに笑顔が”さま”になってきて、いかにもまわりの米国人たちと溶け込んできたなという様子がみてとれる。

大人でも同じである。誰しも経験のあるのは免許証の写真である。米国では、免許証をDMV (Department of Motor Vehicle)というところで交付してもらうが、その写真をとる時に、この「スマイル」があった。DMVはお客様対応が悪いと総じて評判が芳しくなく、恐いおばさんが窓口によくいる所でもある。私の場合も大変恐い顔のおばさんが、ロードテスト(実地試験)の教官となり、更に運のいいことに写真もおばさんにとってもらうことになった。

無事にロードテストが終わってベンチで待っていると、大きな声で呼び捨てで名前を呼ばれる。そこで、カメラの前に座って身構えると、依然気難しい顔のおばさんが突然大きなダミ声で「スマイル」と大声をあげたのである。そこでハッと思った瞬間、パシャであった。これでは出来が悪いのは当たり前である。

そんなわけで、オフィスに戻って米国人の同僚たちに出来たての免許証を見せ、かわりにその同僚の免許証を見せてもらったところ、なんと皆いいスマイルをしているではないか。やはりこれは違う、修行が足りないなというのを実感してしまった。(2003年6月13日)



シルバー市場は、非常に有望な市場であるから、今後、高齢者の視点で商品開発が進むことが期待される。

その中でパソコンや携帯電話などの情報通信機器は大型商品であり、各社も開発にしのぎを削っているに違いない。特にパソコンについては国民生活白書などの統計からも、インターネットでWEBサーフィンをしたり友人や親類家族と電子メールをするために、「今後、習いたい」とする高齢者が多い。全国の地方自治体などが開催しているパソコン教室においても元気な高齢者の参加が少なくないようだ。

問題はパソコンのキーボード入力であろう。アルファベットやローマ字になじみのない老人たちにとっては最大の難関である。キーを捜すのは一苦勞であるし、促音や吃音を入力するというのも至難の技である。このキーボード入力がなんとかならないかと思っている方々は多いであろう。

その一つの解決策は携帯電話方式である。10個の数字キーにあ行から順番に対応させて、同じキーを複数回たたくことでその行のひらがなを選択する方法である。キーの入力回数は多少多くなるが、ローマ字入力に慣れない老人にはとっつき安いと思われる。電話用のテンキーしかないLモードもメールやインターネットにはこの方法が採用されている。

そこでパソコンもテンキーを使用した入力方式が今後、有望と思う。日本語辞書や学習機能をソフト処理として組み込むことにより、キーの入力回数を半分程度にまで減らす方式も考案されている。高齢者に限らず携帯電話の入力に慣れた人間にもパソコンのローマ字入力より早く慣れるのではないだろうか。パソコンでは携帯電話に比べて大きさやデザインに制約が少ないしテンキー自体は単純である。

入力方式ということで更に視野を広げると手書き入力方式や音声入力方式がある。ことに手書き入力については、昨年、マイクロソフト社が華々しく登場させたタブレットPCが有望である。パソコンCPUの性能向上のおかげで誤認識は少ないし、認識の速度も速い。これは高齢者には大変強力な助っ人になりそうである。難点はまだ価格が高いことである。いずれ廉価になるに違いないが、待ってられない高齢者も多いだろう。

早く廉価版のタブレットPCを出してください。マイクロソフトさん(とPCメーカーさん)
(2003年6月16日)



先日、長野県の伊那市で開かれたブロードバンドフェアに参加した。

<http://www.iin.jp/index.html>

フェアの内容もさることながら、自然や環境の素晴らしいこと。水田も周囲の山々もマージャンではないが緑一色、遠くの山の頂には万年雪が見える。小学校の校門の脇を通ったおり、理科の授業であろうか、大勢の生徒が校門脇の田んぼの周りで草花を観察していた。子供たちの明るく元気な様子を見ると何故かほっとする。家の構えは首都圏と違いゆったりとしている。人間も柔和で同じくゆったり。

そうはいつでも、どうしてITの先進地でもある。わが国でのADSL発祥の地アナログ電話回線でのADSLの本格的な実証実験はここ伊那市の有線放送システムで行なわれたのが我が国では最初のものである。いわばADSL発祥の地なのである。ADSL回線がすでに700万を越えた現在からみると隔世の感があるが、実験が行なわれたのは1997年というからほんの6年前に過ぎない。

ブロードバンドはこのように急速に普及したのだが、われわれのライフスタイルの変化はどうだろうか。相変わらず都市それも東京への一極集中の傾向が続いている。これは日本だけの特異な状況のようである。米国では、合衆国の国名のとおり、もともと分散化や分権化が進んでいたが、IT化によって更に顕著になっているようだ。ニューヨーク圏が米国経済全体に占める比率は低下しているし、シリコンバレー、アトランタ、ボストン周辺など新興地域の隆盛が目立つ。

欧州もしかし。パリの経済的地位が低下しているという。一方、北欧の片田舎であったフィンランドがすこぶる元気である。10年前は地方の小さなパルプ製造会社であったノキアが携帯電話の世界シェアでトップを誇る。進出国の数はマクドナルドより多いとのこと。

IT化によって時間や距離を超越できるようになったのだから、何も都会にのみしがみつくのは時代遅れである。昔と違って、モノも文化も都会とほとんど変わらない体験ができる。それに都会の空気に触れてみたければ、日帰りもできるのである。ケータイとブロードバンドでバーチャルな会社組織も夢ではなくなった。21世紀は地域や自然と共生した暮らしができる時代になればいい。伊那の町を歩いてそう思った。

(2003年6月18日)



商品の価値が時を追って下落し、待っていれば優れた機能の新製品が安く手に入るデフレ時代である。そこで営業には、消費者個人の生活の奥座敷にまで入り込み、心の琴線に触れるアイデアが求められる。お客様の一人ひとりに直接営業をするワンツーンマーケティングやダイレクトマーケティングが大事になる。

医者や弁護士など、かつては営業とは無縁であった世界も所詮お客様あつての商売だから例外でない。ことに米国ではこれらのエキスパートの競争は激しいため、優良顧客を獲得するのに知恵を絞っている。弁護士もさることながら、お医者様のお客対応のよさには感心してしまう。たいていの町医者は愛想がよい親切であるので、次回も診てもらいたいと思うようになる。

とある歯医者のお話。処置を済ませた翌日、その歯医者より電話があり、「具合はどうか。問題ないですか」と尋ねてきたのである。更に驚いたのは、誕生日に綺麗なバースデーカードがその歯医者から届いたのである。

誰しも、誕生日を覚えておいてくれ、カードが届くと嬉しいものである。思うところ、誕生日にちなんだ特別サービス付きマーケティングは、古くて新しい手法かもしれない。第一に誕生日は誰にも公平にある。僅かなお祝いでも嬉しくなる。そして、売り手にとって有難いのは、人の誕生日は一年中、平均して分散している点である。盆や正月に集中してあるわけでない。このように繁閑の差がないことは、売り手側が仕事をするうえで都合がいいわけだ。

それはともかく、米国人は誕生日のお祝いが大好きである。レストランでは、「ハッピーバースデー」の音が聞こえるテーブルをよく目にする。子供たちのバースデーパーティーの趣向を考えるのは親の大事な役目である。これから一層増えるシニアたち。もはや誕生日を祝ってもらうような歳でないとはいいつつも、覚えてくれている人がいると思うだけで嬉しいのではなかろうか。(2003年6月20日)



今や携帯電話は生活必需品である。特に若者には片時も離しておけない身体の一部になったかの感がある。

外出する時、腕時計は忘れても携帯は忘れない。というより、最近はケータイが時計かわりになるので、腕時計をしない人々が多くなった。腕時計をしないと腕が軽くなって気持ちも楽になった気分になる。時計メーカーにとっては大変な時代になったものである。ケータイのなかに電子マネーなどの決済機能を入れてしまおうという動きもある。財布は忘れてもケータイは忘れないというのあながち笑い話でなくなる日が来るのも近い。

多くの若者の間では、電話としてよりもメールを交換したり、ダウンロードした着メロやゲームで遊んだり、写真を撮ったりする超小型エンターテインメントマシンとして使われている。ケータイのこのような利用方法は、わが国が最先端でしかも日々新たな世界を切り開いている独自文化の世界でもある。親指文化ともいうようだ。

ケータイを片手にもち親指一本をせわしなく動かしてメールを打つというのは若者の基本技能になったが、海外ではどうだろうか。不器用といつては悪いが、指が太くて大きい外国人にはちょっと難しいかしら。そう思っている米国人にきいたら、そんな面倒なことをするより、電話をかけるのが手っ取り早いとの答え。外出中ならまだしも、家にいる時にはPCもあるので機能の限定された小さい画面に向き合うこともない。

日本でケータイがはやる原因には、裕福で暇を持て余している若者が多いとか、電車通勤通学が多いという事情があるからに違いない。電車の待ち時間は、たとえ2-3分であっても手持ち無沙汰なもので、この隙間時間を埋めるにはケータイがいい。電車の中でも、友達どうしが無言でうつむいて親指をせわしなく動かしているのを見ると、世も末とってしまうが、自分でやってみるとゲーム感覚でついハマってしまうのである。(2003年6月23日)



日本テレワーク協会が実施した最近のテレワーク実態調査において、ダイニングテーブルで仕事をするテレワーカーが少なくないとのこと。わかるような気がする。

狭隘なわが国の住宅事情もあるし、持ち運び自由になったノートパソコンのお陰で、「いつでも、どこでも」仕事ができるようになってしまったからである。会社で終わられない仕事を、泣く泣く自宅ダイニングテーブルにまで持ち帰る「ふろしき残業」の人々がかなり含まれているのではないかとも思う。一方で、より積極的にダイニングテーブルをテレワーク場所として好む人もいるに違いない。

その積極的理由について勝手な想像をしてみた。第1に、ダイニングテーブルは広いこと。ノートパソコンだけでなく、色々な書類も広げることができる。

第2に、くつろいだ姿勢で作業できるし、「ながら族」ができるという点。テレビや音楽をかけながらもいいし、家族とつながりを保てるかもしれない。静かで隔離された場所というのが大方のオフィスの条件ではあるが、仕事の中身も好みも人によって大きく異なる。周りに何があっても集中できる人はできる。子供の頃より、家族の集まるダイニングで勉強するのを好んだ人間は自分専用の机があってもこのような場所を好むような気がする。ノートパソコンさえあれば仕事に不自由がなくなったから、自分の机が飽きたら、次は場所をダイニングルームに移してという、宅内徘徊テレワーカーもいるだろう。

他方、物事には良い面があれば必ず悪い面がある。ダイニングテーブルワーカーの最大の問題は公私の境界が不明確になることだろう。一般的に在宅テレワーカーが抱く不満で最も多いのは、「仕事と家庭のけじめがつきにくくなる」ということであるが、まさにこの点が問題になるわけである。ワーカー本人はよいと思っても、同居人である家族にとっては不快となるケースは想像に難くない。テレワークというより「ふろしき残業」の場合には、えてしてそういうはめになる。

帰宅後には、家族の話をじっくり聞いてほしいのに、ダイニングテーブルにまで仕事を持ち込むのはやめてくれという家族の気持ちはよくわかる。頭脳労働が多くなり、「どこでもオフィス」になりえる今日、公私の調和がますます我々の重要課題になっていることをダイニングテーブルワーカーは象徴しているといえよう。（2003年6月25日）



ネットでも何でもできるようになると、辺鄙な片田舎でも仕事ができるのではないか。そこで前世紀後半に加速した東京への一極集中が是正されるという期待が生まれる。しかし、現実にはいくつかの障害があり、生易しいことではない。過去には新幹線や高速道路の例がある。大都市が近くになるので活性化につながると期待して地方は積極的な誘致に動いたが、反対に地元商業の空洞化と大都市への一極集中が加速されたという苦い経験があった。地方分権が叫ばれて久しいが、交付金や補助金に頼る地方行政のあり方は一向に改善されていない。

国家財政が危機に瀕している今日、地方の自立は少子高齢化と並ぶわが国最大の課題である。高度成長時代のハコモノ行政ではうまくいかないのは明白。車がたまにしか通らない高速道路を建設し続けることは次世代へのツケを増やすだけである。これから必要なのは、税制改革や特区政策などを通じて地方の権限を大幅に増やし、持続的発展が可能になる産業立地や雇用創出に違いない。

少子高齢化によって、家庭は長男か長女ばかりの世帯が多くなった。立身出世のためにこぞって都に目指すという時代でもなくなった。故郷に適当な働き口があれば、都会より豊かで充実した生活ができる世の中になったのである。その際、情報通信、特に、高速インターネットの普及が地方活性化に果たす役割は大きい。大都市の情報を受け取る一方だった放送と異なり、それこそ居ながらにして世界の片隅の情報までも入手し、自分の趣味嗜好にあったコミュニティに参加できるのである。

おっと、少々言い過ぎか。より正確には、情報ハイウェイともいえるブロードバンド通信インフラが全国どこでも利用できるようになってはじめて、こうした社会が実現されるというべきである。この情報ハイウェイは新幹線や高速道路と異なり、都市部から地方への分散という効果をもたらすであろう。

すでに商品の購入においては、書籍などの特定の物品はネット上の店舗にて全国どこからでも同じ条件で入手できるようになった。それには、宅配便という物流システムがあつての話であり、道路の必要性を否定するものではないが、道路を1車線減らしても情報ハイウェイを1車線増やす方が、圧倒的に大きな地方経済への波及効果をもたらすに違いない。
(2003年6月27日)



家事をする男性が多いというのは、社会での女性進出が著しいということの裏返しである。

米国では雇用機会均等法や労働基準法における性差別排除の思想は単なるお題目でなく実際に徹底している。当然ながら連邦政府などの行政府関係機関はそうであり、要職を占める女性の数がわが国に比べて非常に多い。

ある時、仕事の関係でFCC(連邦通信委員会)のオープンミーティングを聞きにいったおりには、説明役として前列に居並んだ5人のFCC高官は全員女性であった。このようなことは米国では特段珍しいことではないらしい。ことにクリントン政権下の連邦政府においては、マイノリティ保護という意味から女性や黒人が優遇され、高い地位につくには女性の方が有利となる傾向があったのではないかと思う。

大手企業トップにも女性が少なくない。そのような女性は確かに仕事がよくできるというのが誰の目からみてもわかるし、加えてチャーミングなのである。当時、大手通信会社コムサット社の社長をしていたアルワイン氏に何度かお目にかかる機会があったが、このタイプの代表的な女性経営者の一人であった。発言は論旨明快で意志の強さが感じられ、社交は優雅で笑顔がすばらしいのである。

経営者には、営業のセンスが極めて大事であるが、女性経営者の多くは、営業部門で大きな成果をあげ出世している例が多い。対応がソフトで繊細、相手の顧客が男性が多いというのも女性の方が営業に有利になるのかもしれない。

(2003年6月30日)



大学では理工学部への入学希望が増えているらしい。一つには、昨年、ノーベル賞を受賞した田中さんの影響が大きいのではないか。そうだとしたらこれは、新たなタナカ効果ともいえるノーベル(経済学?)賞ものの貢献である。

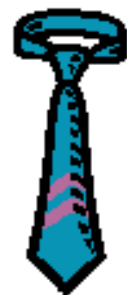
思い返せば昨年は色々な田中さんで沸いた年だった。なかでも、島津製作所の田中さんの受賞は、ちじみっぱなしの日本に元気を与えてくれた。かつて太平洋戦争直後に意気消沈していた国民を勇気づけたのは湯川博士のノーベル物理学賞受賞だったが、昨年の田中さんの受賞は新たな形で偉大な効果をもたらしている。

失礼を承知で言えば、我々普通のサラリーマンにとっても身近に感じられたのがそれである。同じような通勤をして、同じようなめしを食っている我々の仲間のような方が受賞されたのである。隣にすわっているAさんにも似ているから、ひよとすると将来、わが社にもノーベル賞の受賞者ができるかもしれないという淡い期待をもたらしてくれた。これまでの受賞者の場合にはこういうことがなかった。雲の上の存在であり、受賞内容もよく理解できなかった。今回はテレビ等で素人むけに易しく解説してくれたこともあって、田中さんの受賞内容がいかに画期的であるかよくわかった。

ノーベル賞は別にしても、田中さんの人柄にひかれ、彼のような人になりたいと思った若者も多いだろう。また、自分の息子を理工学部に入れて、人類の役にたつ研究開発をやらせたいと思った親御さんも少なくないのではないか。受賞後の田中さんの服装や所作も国民の共感を呼んだ。なかでも、最初の会見での作業服姿が強く印象に残っている。最もスーツとネクタイが似合わない人という週刊誌見出しもあったが、作業服が最も似合い、そのステイタスをあげた人というべきだろう。確かに服装は自己表現の一つである。作業服で会見に現れるというのは、飾り気のなさと同時に自信の表れなのである。

高温多湿のわが国で、相変わらずスーツとネクタイから離れられないのは我々の自信のなさの表れではなかろうか。

ネクタイといえば、ヤンキースで活躍中の松井選手が、試合後のインタビューでこの姿が多いのが不自然な気がする。気配りの松井選手であるから、わからないこともないが、野球選手は新庄選手のようにもっと自由なのがいい。サッカー選手もどこかおかしい。移動の際には、スーツとネクタイで決めているが、茶髪とアンバランスなのである。勝手な行動ができないように、ネクタイで縛ってお行儀よくしているよと言っているようである。茶髪やノーネクタイにもあう遠征スタイルはできないものだろうか。(2003年7月2日)



わが国を代表する企業であるトヨタ自動車が、人材活用や労働形態の多様化を重視するダイバシティプログラムに真剣に取り組んでいる。

きっかけは、張社長の海外現地法人での経験にあるようだ。米国の生産拠点では、女性が多く、様々な人種が協力して働いている。在宅勤務や短時間勤務もあり、このような労働の多様性が生産性向上の源泉と気づいたとのことである。さすが、グローバル企業であるが、本当のところは、海外の生産拠点では当たり前のことを日本だけが例外と言っていられなくなったということかもしれない。

1989年に採用をはじめた女性総合職は立派な戦力となったが、出産や育児の年齢を迎えている。社内制度を整えなければ、優秀な人材を逃すことになりかねない。トヨタでは現在、女性は10%程度という男社会であるが、少子化のなかで女性の比率を高める必要もあるであろう。車という商品自体、生活必需品となり、ユーザとしての女性の意見が重要になった。そこで製品開発にも女性や高齢者の視点がますます大事になるに違いない。

トヨタは、今回、本社の敷地内にある社員寮を改装して託児所を設置する。25人収容というから、わが国企業では例をみない規模である。また、育児休職期間の延長や、部分的な在宅勤務や勤務時間の短縮を認めるなど、育児期間中の働き方についての選択肢も増やしたとのこと。

トヨタのようなチャンピオン企業が先頭を切って取り組みを進める意義は大きい。健常な男子のみがセブンイレブンで働くわが国のカイシャがダイバシティプログラムをとりいれることによって、まさに多様な形に生まれ変わるきっかけになるかもしれない。
(2003年7月4日)



「僕って何」で文壇デビューした小説家の三田誠広さんに「ぼくのリビングルーム」という著書がある。朝日新聞日曜版に連載されたエッセーを中心に、著者の家族や日常生活についてまとめたものである。

その中で、本の題名にもなっているリビングルームをお気に入りの仕事場所と書いている。例によってパソコンを商売道具にしているようだ。作家には書棚に囲まれた立派な書斎がお似合いのように思うが、三田さんの場合は、書斎よりもリビングルームの方が性にあっているらしい。というのは、著者は家族とのつながりをとても大事にしている人だからである。リビングルームは、家族が集まって思い思いの時間を過ごすという一種のパブリックスペースと言っている。

作家という仕事柄だから可能なのかもしれない。普通のサラリーマンが在宅テレワークをする場合には、なかなかこういうわけにはいかない。紛失しては困る書類も多い。周囲で家族が近くでべちゃべちゃ話していたり、テレビが鳴っていたのでは、気が散ってとても仕事どころでないという方も多いただろう。第一、リビングルームにまで仕事を持ち込んだら、奥様ははじめ家族から総すかんを食うのではないか。

しかし、それでもなお、試しにやってみる価値はあると思う。まず、職場での上司や同僚の監視の目、電話などの騒音に比べたら、環境はなんぼかましである。服装や姿勢も自由である。ソファーに座って、ラップトップパソコンを、その名のとおり膝の上においてもいい。奥様や子供たちとの会話にも割りこみができる。

勿論、各人の好み次第である。

場所や姿勢を変えるだけで気分が変わり、発想が変わるといえる小説家がそうなのだから、研究開発や企画業務での在宅テレワーカーにはいいかもしれない。ラップトップPCに加えて無線LAN機能があれば、リビングルームに限らず、家の中のちょっとした空間をみつけてどこでも作業ができる。宅内徘徊ワーカーである。その際にはセキュリティ、それに奥様との調整が肝心なのは言うまでもない。
(2003年7月8日)



対象期間中の業績評価にもとづいて賃金やボーナスをきめる成果主義を採り入れる企業が多くなった。企業の若手社員もこの成果主義を肯定的にみているようである。年功型では相対的に若年層の賃金が抑制されてしまい割りに合わないという見方とともに、成果主義を学生時代からの延長で自然に受け入れているのではないかと思われる。

というのは、学生時代の成績評価は成果主義そのものだからである。各科目の期末の評価は、提出したレポートの出来不出来や試験での結果のみで行なわれる。そのために何時間勉強したかという時間の多寡や、真面目に取り組んだかどうかといった態度は評価の対象にならない。なかには授業の出席率たりするもの場合もあるかもしれないが、どちらかというの一部であろう。良いレポートを作ったり、試験でいい点をとるためには、友人のノート借用も含め、目標達成のためにあらゆる策を弄することになる。

こうした環境のなかで生活してきたから、学生は知らず知らずのうちに成果主義を当然のことと考えているのだろう。しかし、サラリーマンになった途端に、一律の賃金になり、深夜までの残業に明け暮れるようになる。仕事の出来の如何にかかわらず、時間でのみ残業手当が計算されることを不合理と感じる者は少なくないのではないか。それともスーツを着ると同時に、学生時代の思考回路が会社人間のそれに切り替わるのだろうか。

「就職が決まって 髪を切ってきた時 もう若くないさと 君に言い訳したね」という「いちご白書をもう一度」の歌詞ではないけれど。
(2003年7月9日)

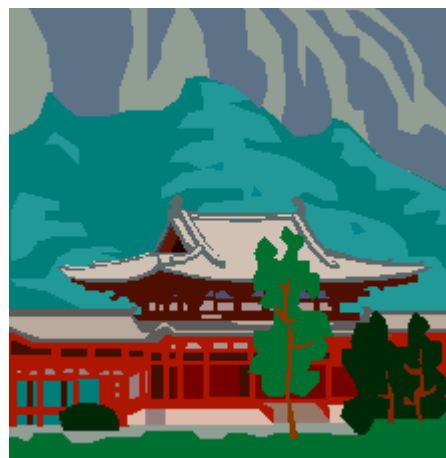


日本人のノーベル賞受賞者には京都大学や京都の出身者が多い。

以前、とあるNHKのテレビ番組は、その理由について街の機能や研究者の日常生活との関係から分析していた。ことに若い研究者たちが指導教授の研究態度や生き方に日々接するうちに次第に感化され、いつのまにかその伝統を引き継いでいく風土があるという。これには、分野の異なった研究者が自然に集まり議論をかわすことのできる場所が随所にあるというのが強みのようである。

東京と違い、大学からそれほど遠くない場所に住居を構えられるのも研究には適している。有機化学の実験などでは、結果が得られるまでに長時間がかかるから、実験が深夜に及ぶことは少なくない。そこで職住(学住?)接近というのはこうした研究者にとって非常に有利である。また、研究者同士が大学からの帰り道に近くの酒場で、終電を心配せずに飲んでいられる。酒場でのコミュニケーションも学者の知的好奇心を刺激して、新たな発見を生み出す源にもなるようだ。自然科学と人文・社会科学という専門分野の全く異なる人間同士がくつろいだ雰囲気自由に議論をかわすことができる場所が京都には多い。

散策に適した小径も大学街にとって大きな財産である。京都には、こうした散歩路にも恵まれている。ことに坂道が多いのが思索によいという話もあった。だらだら坂を登っていく時に、新しいアイデアが生まれることが少なくないとのことである。多少のエネルギーを使って周囲の風景を楽しみながら、頬に少しばかりの風を受けながら、ゆっくりと歩を進めている時に、創知をつかさどる脳が大いに刺激を受けるのであろう。
(2003年7月11日)



PPKという言葉を知っていますか。

化学物質の含有率(PPM)でもなければ、国連の平和維持軍(PKO)でもない。健康で長寿を全うすることをいう。ピンピンコロリの略である。元気に長生きして、ある日、誰の世話にもならずポックリいくという、およそ人間の理想的な生き方、いや死に方を表わしたものである。

この言葉の出自をたどると、中央アルプスと南アルプスに囲まれた伊那谷南部にある高森町という小さな町にあるらしい。長野県生まれの言葉なのである。

知っている人は知っているだろうが、長野県はお年寄りにとって模範的な県である。平均寿命は男は全国1位、女は3位である。在宅死亡率は約20%で全国1位。そして、老人医療費は全国第47位、すなわち最低なのである。つまり、PPK率が第1位ということになり、長野県民が誇りにするわけである。

そこで長野県がPPK率1位なのはどうしてかという疑問がわく。理由としてはいくつか考えられるだろう。一つは教育県であり、医療や健康についての県民の意識が高いためであるというもの。意識だけでない。それを町ぐるみで実践しているのである。南信州のこの町では、「寝たきりにならない」「寝たきりにさせない」にはどうしたらいいかと考えた。そして、心身ともに健康でいられる期間をのばすために体力づくり運動を考え、全町民が取り組んだのである。PPKはその運動の合言葉だった。

また、長野県は岩波書店や筑摩書房が出た議論好きで理屈っぽい人々が多い県である。理屈や議論も健康にはいい。始終使っていないと錆びがでて、やがて動かなくなるのは、機械や我々の体だけでなく、頭脳も同じことである。頭を使うことがボケや老化の防止になることは医学的にも証明されている。思ったことを何でもいうのは健康に悪いストレスを減らす効果もあるだろう。

ストレスといえば、緑や澄んだ空気などの恵まれた自然環境もこれを減らすにはいいに違いない。先日、伊那市のある方は空気が薄いから有害な活性酸素が少ないのではとも言っていた。おもしろい仮説であり、まさに長野県人の理屈っぽさの表れとみてしまった。

(2003年7月14日)



前回、PPKについて書いたが、実はこの話、先日、軽井沢にて開催された日本テレワーク学会シンポジウムの基調講演にて田中康夫長野県知事からきいた話をもとにしている。

この基調講演の題名は、「軽井沢におけるSOHO・SOBOタウン構想について」(注)というものだったが、PPKを含め前段の話がおもしろかった。まさに自由奔放、言いたい放題ではあったが、日本社会が抱える課題に切り込んだ内容だった。

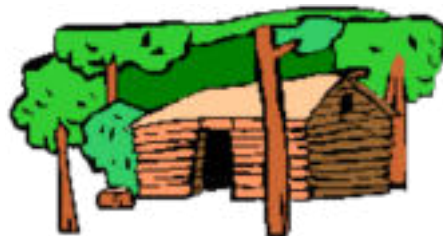
一つは、ウィンドウズ型社会でなくリナックス型社会を目指すべきだとの主張である。つまり、中央集権型でなく、自律分散型社会をめざしている。今の世の中、どこもかしこも現状追認の姿勢が目立つとのことで、これを政官財学報の現状追従ペンタゴンと称していた。報は報道、学は学者である。政府の審議会などで現状容認の御用学者が多いと嘆く。作家だけあって、言葉の遊びやたとえが上手である。旧来の知事と違い、周囲のしがらみがないから何でも言いたいことが言える面はあるが、結構当たっている。

地方と国の関係については毎度のことであるが、中央ゼネコンと結びついた「はこもの」重視の補助金行政のあり方を鋭く批判していた。地方では補助金が減る結果になるから、色々工夫して支出を進んで減らすようなインセンティブが働かない。学校も道路も改修や補修によって事業規模を小さくして節約するより、無駄であっても新築や新設によって規模を大きくする方が国の補助金がでるから、こちらを選らんでしまうとのこと。ダムもしかりである。

それから、もう一つ、軽井沢の町の景観保護についてもとりあげた。なんでも長野県と県境を接する群馬県側の傾斜地に大手ゼネコンが高層マンションを建設予定があるとのことで、軽井沢の大切な資産である景観や自然環境保護の点から田中知事らは反対している。ただし、真っ向から反対するのは法律的にも簡単でないから、住民からの声をあげてもらって圧力をかけていくとのこと。確かに、我々日本人の景観保護についての意識は低い。どこの町も金太郎飴のように同じであり、美しくない。ど派手な色のビルや看板、それに電柱や電線。司馬遼太郎さんは「街道をゆく」の中で、歴史的建造物のすぐ隣に不細工な近代ビルが建つことに、日本人の美意識はどこへいったのかと嘆いていた。これでは海外からの旅行客が増えないのも当たり前である。

この基調講演、私どもとしたら本論が聞きたかったのであるが、残念ながらその前にタイムアップとなってしまった。知事のいつものことと主催者側の弁であった。(2003年7月16日)

(注) SOBOとは、Small Office Besso Office の略。年間を通じて軽井沢の別荘の利用率を高めるために、別荘向けの各種出前サービスの提供を始めた星野リゾートの社長さんが造った言葉であるようだ。



机や一定のスペースを時間貸しするサービスもある。

たとえばココヨは、都内3か所でデスクット(デスク@)という店舗にてこのようなサービスを行っている。30分あたり500円から千円でだれでも利用できる。会員になると、30分で350円から650円とのこと。

各机には、高速インターネット回線がひかれており、持ち込んだパソコンを接続することによって利用できる。オフィス街の便利な場所にあるため、日中は、セールスパーソンらの利用が目立つ。最も繁盛するのは夕方以降であり、会社からの帰りに立ち寄って学習や残業をするサラリーマンでにぎわっている。

最近、eラーニング、つまり、インターネット経由での学習コースが豊富になっており、従来の通信教育に替えて採用する企業が増えていることも影響している。自宅の通信環境に比べて、ずっと快適にアクセスできる。家族に邪魔されずに集中して勉強できるという人もいる。それに帰宅してビールなどを飲んで一旦くつろいでしまうと、それから勉強というのも億劫になるのは人情であろう。

仕事の方は勿論、会社でやればいいのだが、ここでの利点は2つある。

一つは、セールスパーソンのように、顧客訪問や会社との連絡が効率的にできること。訪問と訪問の間の空き時間を利用して報告書を作成したり、会社にメールで報告書を送ったりすることができる。

もう一つは、静かであるので集中して仕事ができること。電話や上司からの質問などによって中断されなくてもすむ。高速インターネットを利用して、業界情報などの情報検索を行うという使い道もある。

(2003年7月17日)



落語や漫才のことではない。れっきとした一流企業の社是である。

京都には独自の企業文化をもつ企業が多いがその一つに、分析・計測機器の総合メーカーの堀場製作所がある。自動車排気ガスの分析装置は世界中の自動車メーカーで使われている。今年、創業50年を迎えるこの会社は創業者が築き上げたユニークな企業文化を継承している。

その社是は「おもしろおかしく」である。会社のホームページにも紹介されているが、社員にはプライドとチャレンジマインドをもつ企業家精神、個性的アイデア、改革の実現を掲げている。「出る杭になれ」「いやなら(会社を)やめろ」とも書いている。

http://global.horiba.com/about/spirit/f_index.htm

この会社は、労働条件の改善にも積極的にとりこんでおり、昭和61年から月に1回ではあるが、週休3日の勤務制度を実施している。1日の勤務時間(7時間45分)を15分延長して8時間とすることで、月に1日の休日分を作り出し、3連休としているのである。このような時間管理は Compressed Work Schedule の一種であり、欧米では珍しいことではない。

堀場製作所のホームページによると、今は月に1回だが、これを月に2回に増やすのが目標であるとのこと。さらに驚いたことには、琵琶湖に近い大津市内に5万6千平方メートルの用地を確保しており、ここに工場と寮を建設し、全寮制にして完全週休三日にするという構想もあるとのこと。「休んで英気を養え」はホリバのモットー、とらえどころのない大企業になるよりも、「偉大なる中堅企業」であることが、まず第一にホリバの望むところだと書いている。

こうした独自文化をもつ企業が、地方に群雄割拠するようになると、国全体が「おもしろおかしく」なり、ニッポン再生につながるのだろう。(2003年7月21日)



北欧フィンランドは我々にとっては遠い国であり、いささかなじみが薄い。森と湖とサウナがまず連想されるが、近年、絶好調の国として有名である。例えば、この国に本拠をおくノキアは、ほんの一昔前までは片田舎の製紙会社にすぎなかったが、今や世界最大の携帯電話メーカーである。マイクロソフトのウィンドウズに対抗できるオープンソースのOSのリナックスは、フィンランドのリーナス・トーバルズが開発したものである。フィンランドの面積はほぼ日本と同じであるが、人口は約5百万人と東京の人口の半分ほどに過ぎない。

このように自然豊かな小国というイメージであったフィンランドが、ハイテクで成功を収めているのはなんでだろうと誰も疑問に思うに違いない。最近の報道などによると、その理由の一つが教育改革にあることは疑いのないところである。OECDによる世界の15歳児の学力テスト調査によると、フィンランドは、堂々世界第一位に輝いた。最近のNHKテレビの番組は、フィンランドの中でも最も成績のよかった学校(オーヨーマ中学校)での取材をまじえて、その理由を分析していた。

この学校では、時代を先取りした新しい形態を多く採用している。その一つは選択科目制であり、もう一つはプロジェクトの多用である。地理の授業では、ラテンアメリカの国を例にとって、その国が豊かか貧しいか、その原因は何かということをグループ学習によって考えさせるものだった。自分たちで仮説をたて、関係する情報を収集し、それを編集するという相当難度の高い課題である。そのあとで自分たちで調べたことを皆の前で発表する。決まった答えはない。教科書はなく、先生が工夫した独自教材を使っている。この授業はこわもての先生が担当であったが、その外見のせいか、「日ごろ注意していることは何ですか」との質問に対して「子供たちにプレッシャーを与えないこと、リラックスさせて自発的に気づかせることを重視している」と答えていた。教科書の暗記は簡単だが、意味がないという。

また、学内には個々のレベルに応じてきめ細かいサポート体制が整備されている。生徒がみずから進んで学習しやすいようにあちこちに自由スペースがある。専門のコンサルタントのところにいけば、子供たちの色々な悩みや質問に答えてくれる。

実はフィンランドはたった10年前は、失業率が10%を越えるという未曾有の不況を経験している。この時に現れた若きリーダーは、国の再建の鍵は基礎教育の充実による教育システムと、元気の良い中小企業を育てる地域の活性化にあるとして、強力な改革を推進したのだった。実は、基礎教育充実と地域活性化の2つは密接に結びついている。基礎教育の充実を通じて、全国的な人材の底上げを図り、その人材が核になって創造的な中小企業が国内各地に生まれるように先導したのである。このため教育では、知識の詰め込みでなく、継続して学ぶ能力や学び続ける姿勢を身につけさせることを重視した。そして、教育現場や自治体に大幅な裁量権や決定権を与えるとともに、教師の研修プログラムの充実にも力をいれた。一方、国の方は何もしないというわけではなく、予算の面での面倒をみたのである。

日本からみれば、一つの県に過ぎないような小国だからできたという見方もあろう。しかし、僅か10年ほどの間にこれほどまでに見事な改革をなしとげたという事例は、教育と地方活性化の問題に悩むわが国にとって大いに参考になる。

(2003年7月24日)



とある会社の職場の昼食のこと。社内食堂がビュッフェスタイルになっているのは、ありふれているが、その食事代は無料、つまり会社もちなのである。

まあ、太っ腹な会社と感心してしまったが、実はよく考えてみると合理的なのである。というのは、職場がある都心の高層ビルでは、外出して食事をするのは一苦勞である。人気のあるレストランはどこでも行列である。乗り降りするエレベーターも大混雑する。簡単なランチを食べて自席に戻るにはたっぷり1時間かかってしまう。その点、社内のビュッフェでサンドイッチなどを皿に盛り、自席に持ち帰るようになっていると、時間の節約になる。自席では、サンドイッチをほうばりながら仕事を続けることができるからだ。

聞くとところによると、朝昼晩3食も構わないとのことで、食事つきでセブンイレブンしてしまう独身者もいるとのこと。目一杯働く、会社にとっては働かせることができるわけだ。有能ビジネスマンの平均時給と、昼食戦争のために費やす時間とエネルギーをはかりにかけたら、昼飯つきにして作業能率がアップするのであれば、充分元がとれる、いやおつりがくるものと思う。

もともと、昼飯は大切な息抜き時間であり、重要な情報交換の場であるのも確かである。それに毎日、ビュッフェというのもあきるかもしれない。そこで、例えば1週間に1度曜日を決めて従業員対策としていいのではないかと思うが、どうだろうか。まあ、多数の従業員のいる会社では難しいだろうが。
(2003年7月28日)



毎朝定時に出勤し、どっぷり夜が更けてから帰宅するというサラリーマンの歴史が始まったのはいつのことだろう。

余りに慣れきっているので有史以来のこのような気がするが、当然ながらそうではない。自宅から遠く離れたオフィスや工場に働きに出るという歴史は意外に浅く、産業革命以後のことである。それ以前は農業にしても狩猟にしても、自分の住まいの近くで一人あるいは少数の仲間と仕事をするのが普通だった。産業革命後になって、工場での大量生産や大企業システムが広まり、人々の都市への集中が始まったのである。

それが加速したのは、20世紀後半になってからである。ほんの半世紀前には、わが国の全労働者に占めるサラリーマンの比率は3割足らずだった。農業や商店などの自営業の方が多数だったのである。今や、その比率は逆転し、サラリーマンの割合は7割から8割になっている。20世紀後半は、まさに「サラリーマンの半世紀」だったといえるだろう。しかし、80年代後半から始まった情報通信革命により、雇用や就労の形態にも変化が始まろうとしている。

無形の情報や知識が価値をもつようになった世の中では、どこで何時間働くというよりも、どのような価値を生み出すかが決定的に重要になってきた。テレワークのコンサルタントであるギルゴードン氏は、産業革命によって、住まいの近くでの「土いじり」が、遠く離れた工場やオフィスでの「機械いじり」や「紙いじり」にとってかわったが、今や情報通信革命によって、多様な場所での「情報いじり」の時代になったと言っている。

インターネットやケータイの普及がはじまってから未だ十年に満たない。その影響で世界経済から我々の生活まで大きく変わった。両者とも進化途上であり、今後も、予想できないような大きな変化をもたらすに違いない。近い将来、毎日通勤という習慣や雇用の形態も大きく変わるのではないだろうか。

(2003年7月30日)



少子化対策のための法律が先月、相次いで成立した。7月9日に成立したのは、次世代育成支援対策推進法というもの。ここでは、自治体と3百人を超える従業員をもつ企業は2005年度から10年間の行動計画作成が義務づけられた。

7月23日には少子化対策基本法が成立している。ここでは保育サービスの充実などの基本的な施策や、対策の策定と実施についての国と自治体の責務、企業に対する協力の責務、更には国民の責務(?)をも規定しているという。

しかし、法律の実効性について早速、疑問が投げかけられている。少子化は先進国共通の大問題であり、その解決は一筋縄でいかない。社会の仕組みから私たちの働き方にいたるまで根が深いのである。

心理学者の加藤諦三さんは、近著「日本型うつ病社会の構造」の中で、子供が可愛い、結婚して子供をもちたい育てたいと思うのは自然な感情だが、それが少なくなったのは、日本社会がうつ病的になっているのが原因と言っている。それを直すには、経済成長一本やりの発想を変えて、日本人の性格や特性にあった仕組みや考え方に改める必要があるとしている。

ところで、合計特殊出生率を都道府県単位でみると興味深い。これが最も高いのは沖縄県である。それも図抜けて高く、全国平均を0.5ポイントも上回っている。沖縄出身者に言わせると、家族、兄弟が多く、子育てもお年寄り含め、相談や手助けする人が多いからだとのこと。

沖縄は長寿の県でもある。ことに、女性の平均寿命は20年以上にわたり全国一位を続けている。女性の社会進出も進んでいる。沖縄出身者には安室奈美恵さん、スピード、「ちゅらさん」の國中涼子さん、オバアこと平良とみさんなどなど、元気な女性が多い。一方、男の平均寿命の方は全国ランキングの中位に低迷しているが、その原因は喫煙率が高く、肺がんの死亡率が第一位など、中年までの死亡率が高いためとか。いづれにしても、日本の古き良き伝統を維持している住みやすい県なのだろう。
(2003年8月1日)



顔写真のアイコン

携帯電話ではカメラつきが標準になった。

そこでビジネスにおいても、このカメラの機能を上手に使うのがいい。普通のカメラをとりだして撮らせてもらうのは気が引けるが、携帯電話のカメラであると、中高生同士のようなノリでパシャッと気軽にとれるのではなかろうか。あとで、これを会合メモと一緒に整理しておき、暇なときにその顔をながめる。すると不思議なことに、その場の雰囲気とともにどんな話をしたかを思い出す。名刺でも顔写真がついているのを時々みかけるが、確かに一定の効果があるように思う。

とある会社の専用メールソフトでは、顔写真をうまく使っている。メールあて先を入力する際に、社内アドレス帳を選ぶと社員の顔がポップアップする。顔写真で確認してメールを出す。これは結構いいらしい。親近感あるいは連帯感が増すというのである。社内でも一度会っただけでは顔を忘れてしまう。メールだけで相談ということが多くなったが、お互い顔がわかっているとエレベータや通路などで会った時に、「やあ、メールありがとう。」と言えるわけである。顔写真を見て案件を思い出すこともしばしばあるらしい。

一方、もっぱらファミリーユースのメールソフトであるが、デスクトップ上のアイコンになった顔写真をクリックすると、その相手宛てのメールを出すための入力ウインドウが立ち上がるというソフトもある。メール相手は家族や友人など特定の数人が多いから、その相手への操作を極力単純にするのは手間が省けて便利である。電話の短縮ダイヤルのようなものだ。このように顔写真があると、それだけでその人に近くなったように感じられるから不思議だ。
(2003年8月4日)



最近、「マイナリティレポート」というSF映画をレンタルビデオで見た。舞台は今から50年先の米国であり、どこかで起きつつある殺人事件を予知することで犯罪を未然に防ぐことがテーマになっている。それには特殊な予知能力をもった人間の脳内イメージを外部に取り出す技術(?)が使われている。

50年後の世の中であるから、この映画には未来の街や乗り物などが色々出てくる。個人を瞬時に識別する技術もストーリー展開に重要な役割を果たしている。電車の改札やビルのセキュリティチェックもいわゆるバイOMETリックの一つである眼の虹彩情報による個人認証が行なわれている。また、町を歩いているとショーウィンドーが各人に個人の属性にあわせた宣伝文句を語りかけてくる。ワンツーワンマーケティングである。

しかし、マイナリティレポートの世界は全編がブルーやグレーの色調で、人間の居場所から行動までが監視される世界であるから何だか暗澹たる気分させられる。これが世に言うユビキタスが行きつく社会であってほしくない。ユビキタスはもっと明るく人に優しいものでなくてはならない。

個人情報やプライバシー保護の議論が神経過敏で行き過ぎるのはまずいが、居場所の特定や、個人属性の利用については、その個人側に選択権があるべきである。勝手に利用されて、目にみえないところで監視されコントロールされるという危険を防ぐだけでなく、誰でも時には、都会の雑踏に紛れたい、ネットで繋がれた日常から離れたいたいという気持ちはあるものだからだ。(2003年8月6日)



何でもイー化がいいか？

eジャパンにeビジネスに、eガバメントと電子的を意味するイーがはやりである。確かに文書を電子化し、ネットワークでやりとりできるようになると便利ではある。しかし、何もかもパソコンやネットでいいわけではない。人間は感情の動物でもあるから、面と向かって話したり、相手の気持ちを考えたヒューマンタッチが非常に大切である。

かつて次のようなAT&T長距離電話サービスの広告があった。

A long distance call is the next best thing to being there.

電話会社なのに長距離電話はセカンドベストであり、一番いいのはそこにいてあげることと言うのである。受話器を持つ女性の夢見るような眼差しの写真とともに今でもよく覚えている。

eラーニングも同じである。ネット上では、講師の微妙な表情、会場での熱気といった「雰囲気」が伝わってこない。この「雰囲気」なり「熱気」まで伝えられる臨場感通信が研究開発されているが、実現は先の話である。eラーニングは「いつでもどこでもできる」ので、「いつでもどこでもよい」と後回しにされることにもなる。そこで、eラーニングの場合でも期限を定めたり、コース内容に変化をもたせることで緊張感や達成感を高めるヒューマンタッチの要素が求められる。

メンターと呼ばれる指導係が適宜、アドバイスする仕組みがあると放ってはおけなくなる。これにはeメールが主な手段であるが、節目となるタイミングでネットでない手段をとるのが効果がある。コースの途中に集合研修が組み込まれているといい。晴れて修了した暁には、それなりのご褒美があるといい。修了証書をネットでもらって自分でプリントアウトするのでは味気ない。しゃれたシールとか偉い方のサインがあったりすると様になる。更に、これを人前で渡してもらおうと励みになるだろう。子供の学校ではよくやる手ではあるが、大人でも同じではないだろうか。(2003年8月11日)



子供の人口が少なくなると、色々な弊害が出てくる。活力がなくなる、経済成長がとまる、それに社会福祉制度が破綻する。このようにマクロ的な現象としては理解できるが、子供をもつ親でないとなかなか実感としてわからない。

そう思っていたおり、あるNHKの番組で少子化の影響について放映していた。

とあるニュータウンの学校。かつては全校生徒が千数百名、1学年のクラスが5つも6つもあったが、今では各学年1クラスのみである。広い運動会の真ん中での朝礼はきわめてゆったりしている。運動会ではいつも同じ相手と競争する。一昔前なら足が遅いのでお呼びがかからなかったような子供たちも色々な種目に参加できるから、ご両親のビデオ撮影もさぞ熱が入ることであろう。

野球クラブの練習風景があったが、こちらは1チームができるのがやっとなのである。ここでも全員が選手になれるのはいいが、外野の珠拾いも選手自らがやらなければならない。練習試合をするのに苦労する。そこで生徒の親がボランティアで参加し、代走役まで請け負う。監督も優しい。根性ドラマのように強くしかりでもしたら、やめてしまうのが怖い。つまり、何事もゆったりしていて、友達どうし仲良くなのである。それはそれでいいのだが、反面、競争心や闘争心を育てる場面がないのである。

親も過保護で何かと面倒をみてしまう。子供は親の期待を一身に背負っているのがわかるから、大好きな母親のいうことをきいてあげようと思うようになるのは人の子である。かつて団塊の世代は幸か不幸かこういうことはなかった。ありつけるパイの数は人数より常に少なかったから、競争の連続である。しかし、その中で緊張や挫折もあったが、何かをやり遂げた時の達成感もあった。

更にそれ以前の世代はもっとハングリーだった。兄弟が6人も7人もいればそのうちの一人や二人、夕飯を食いそびれてもれても親は気がつかないから、ハングリー精神が育つのは当然である。

世界中には、まだまだこのような国が多い。多いというより大半である。その子供たちはかつては一生貧乏のままであったが、これからはそうでないかもしれない。英語を話し、インターネットにつながるようになると、一人で学習ができるし、世界を相手にビジネスだってできるのである。日本の子供たちをみていると、このような国と競争していくには少し心もとない気がするが、余計な心配だといいいのだが。

(2003年8月13日)



わが国のまちには顔がない。

どの街も金太郎飴のように似ているし、決して美しくない。国土が狭いというハンディがあるからやむをえない面があるが、それでも歴史を残したいいくつかの街は美しいから、我々の景観保護の努力が足りないのだろう。

街が特色がなく醜いことが我々の心の拠り所を失わせている原因の一つになっているのではなかろうか。生まれ育った郷土を愛する気持ちは、自然や風景の記憶と混然一体になっている。新聞での調査によると、「国を愛していますか」という問いに、「はい」と素直に答えられない若者が世界的にみて最も多いというのは異常であるが、景観も、一つの原因ではなかろうか。

古都と呼ばれるまちの家並みが美しいこと。それらの配色の妙や周囲の自然との調和をみると、私たち日本人が古来より持っていた美感に驚かされる。5月のこいのぼりや夏祭りの神輿や山車もこのような風景のなかでひととき鮮やかに引き立ったに違いない。

現代日本の悪者は色々ある。看板、色調、それに電柱や電線。ことに住宅地での電柱や電線、TVアンテナの醜さは写真でみるとよくわかる。パソコンのお絵かきソフトを使ってこれらを消してみたことがあるが、見違えるようにすっきりした背景となる。

わが国では、地震などの災害が多いこともあり、残念ながら、電線の地中化は遅れた。電線地中化は都市部を中心に行われているが、なお遅々としている印象は否めない。光ファイバーも旧来の電柱経由がてっとり早いので、架空での敷設が進んでいる。現代技術や英知をもってすれば、美観を考慮した敷設方法があるものと思う。水道やガスはすでに地下を通っているではないか。敷設工事に多額の費用がかかるが、新しい道路を作るのに比べれば大したものではなかろう。

ほとんど車の通らないところに金ぴかの道路を作るより、情報通信用の高速道路の整備と景観の改善をあわせて行っていくことが、将来世代にとってどれだけ価値のある資産になるかわからない。

(2003年8月15日)



サテライトオフィスはなぜ失敗したか

1980年代の後半、日本でも「サテライトオフィス」と呼ばれる職住接近型オフィスの実験が各地で行われた。

高度成長で給料はあがったが、物価もあがり、それ以上に地価が高騰したから、自宅はますますオフィスから遠くなってしまった。そんな時にあらわれたサテライトオフィスはまさに時代を先取りした先駆的試みであった。アルビントフラーの「第三の波」にも描かれているエレクトリックコテージが実現する日も近いようにも思われた。しかし、バブル経済がはじけると時を同じくして、閉鎖するところが相次ぎ、サテライトオフィスが広く普及するには至らなかった。専門家によると、その失敗には次のような原因があったと考えられている。

- 第一に、社員の福利厚生が強調されすぎたこと
- 第二に、コストがかかったこと
- 第三に、規模が小さかったこと

バブルがはじけると、社員の福利政策を見直す空気におされて、「ゆとり」はどこかに吹っ飛んでしまった。情報通信インフラが不十分であり、ベースオフィスをそのままサテライトオフィスを設置するのは2重投資になりコストがかかった。加えて規模が小さいことは会社で本気にならないから、決定的であった。テレワーカーは社内で極めて少数派であるから、組織立った支援を受けるところか、孤立する結果となった。

つまるところ企業には導入の必然性が少なかったのである。あるいは時期が早すぎたともいえる。いかに優れたビジネスモデルであっても、それを受け入れる周りの環境が熟していなければ成功しない。

さて、その当時と比べると現在の環境は大きく変化している。生き残りのためには一人ひとりの労働生産性をあげ、マネジメントスタイルも変える企業革新が必要になった。そして、情報通信が飛躍的に進歩した。当時はインターネットもモバイルもなかったのである。
(2003年8月18日)



米国企業のマネジメントで頭が痛いのは、仕事がよくできる人間から辞めていくことである。そこで企業の大小を問わず、年がら年中、従業員の採用を行っている。良い人材を、しかも長く働いてくれそうな人を採用したいのはやまやまだが、これが結構難しい。

選考は、書類選考と面接の2段階で行われるのはどこでも同じ。難しいのは面接である。志願者は面接の経験豊富で、子供の頃から自分を売り込む術を鍛えている。そこで実力を見抜くために、わが国企業の採用面接のように、変化球を織り交ぜた質問をしたいところだ。しかし、これは要注意、というより危険である。米国では、採用にあたって職務遂行能力と関係ない人種、性別、年齢、家族構成などで差別することは法律で固く禁じられているからだ。差別されたとして訴えられることはよくある。

場の雰囲気や和らげようと、家族についての質問をしたり、出身を尋ねたりするのはアウトである。また、日本では当たり前である志願票に写真貼付を求めるのもいけない。してはいけないことが非常に多いのである。ただし、雇った後で、管理のためにこれらを記入提出させるのは構わない。

そこで採用後、びっくりということも少なくない。たとえば年齢や家族構成。日本人でも年齢不詳というのはよくあるが、人種のるつぼである米国人の場合、更にわからない。勿論、仕事ができれば、これらは無関係なのではあるが。
(2003年8月20日)



生活様式が洋風化しているものの、日本家屋には依然、和室が多い。

新築住宅でも和室がいまだに多く、住宅金融公庫の融資を利用した住宅についてのアンケート調査(平成8年度)によると、その9割に1部屋以上の和室がある。ただし、都道府県別にかなりの差があるのはおもしろい。多いのは山形県(平均2.63室)、鹿児島県(2.34)が1、2位であり、少ない県は沖縄(0.81)、北海道(1.28)である。首都圏(1都3県)でも、平均1.55室の和室がある。

他の調査などによると、我々は和室を「くつろぎ」や「安らぎ」の空間と考えており、色々な用途に活用しているのがわかる。家族の皆が思い思いに集まる団欒の場が食卓の場になり、更には寝室にも早替わりする。また、晴れ間、つまり客間としても利用される。このように和室の最大の特長は多目的利用ができるということだろう。勿論、書物を読んだり作業をする場所としても使える。かつての文豪はもとより、今でも、多くの作家が和室空間を書斎として利用している。

一方、同じ住宅金融公庫の調査で「書斎」の有無を調べているが、これを有していると回答している人は約2割に過ぎない。子供たちには高機能の勉強机を備えた立派な子供部屋があっても、自分の書斎は多くのサラリーマンにとって未だ夢なのである。

テレワークをしたいのはやまやまだが、オフィスであるからには、机や椅子、それにIT機器を置くスペースも必要だし、その場所がないと思っている人は多いのでなかろうか。なかには、オフィスイメージにはほど遠い和室ならあるのだがという人もいるだろう。

実はこの和室、IT機器が小型になった今日、週に1日か2日のテレワーク目的であれば、使えるし、優れているのである。今や仕事の中心は小型のパソコン、それもノートPCで充分だし、プリンターや外部記憶装置も大変小型になり場所をとらなくなった。通信の面でも無線LANという武器がある。和室には、電話ジャックがない家庭が多く、通信環境という面では恵まれていなかったが、無線LANであれば、PCをインターネットにつなぐために不細工な配線をしなくてもすむ。電話は携帯はあるし、ポータブルな無線子機もある。勿論、セキュリティ対策は万全にしなければならないが、そのツールは出回っている。

和室オフィスの利点はいくつかある。ひとつは和室のテーブルは割合に広いし、部屋の真ん中におくと、壁からの圧迫感が少ないのが心地いい。それに静かである。障子や襖などの自然素材が吸音効果があるからだろう。服装も場所もステレオタイプのオフィスでなく、個人の好みにあったワークスタイルでいいのである。かえて、オフィスと異なったスタイルの中で仕事をする方が創造性が触発され、生産性があがることはよくある話である。
(2003年8月22日)



「学習する組織」と訳される米国生まれの言葉である。

組織を構成する個々人の創造性やコミットメントを高め、これを結集することによりチームや組織全体の力を高めることをいう。個人知や暗黙知を組織知や形式知に変換するというナレッジマネジメントはその方法論ともいえるだろう。なかなか優れた概念のように聞こえるが、なんということはない。裏を返せばこれまでの米国企業は学習機能がない組織だったと言っているのである。

米国では労働市場のモビリティが高いから、個人はキャリアアップのため会社を辞めてしまう。自分で覚えたことを部下や同僚に進んで教えることによって組織的な知識とするという習慣がない。教えることで人を育てることは、自分にとって替わる者を作るという危険でもある。一方、日本は終身雇用型であり、企業が「家」のような存在だから、自分が覚えたことを教え合う習慣がある。つまり、日本の会社にはLearning Organizationの機能が備わっているのである。

知恵や知識、そのもとになる人材が企業の命運を制する世の中になって、米国企業はチームワークを力とする日本型経営の良さに気がついた。一方、日本人は桂離宮や浮世絵に見るごとく、他人から言われるまで自らの文化や伝統の素晴らしさに気がつかない。経営者が意識してやろうとしたわけではなく、ボトムアップであることも影響している。米国の優れたところは、この日本型の企業文化をシステム化し企業戦略として位置づけたところにある。eラーニングはまさにこの目的に適している。デジタル化によって企業戦略として必要な知識やスキルを組織内に効率的に蓄積共有するのである。

黙っていても人が育ちノウハウが継承されたわが国の終身雇用システムは、経済のグローバル化の中で維持することが難かしくなった。また、個人に頼った悠長な人材育成では米国流の経営スピードに勝てなくなった。今度は米国が得意とするシステム工学的なアプローチを活用したLearning Organizationについて学ぶ必要があるだろう。
(2003年8月25日)



CEO, CFO, COOといったCなんとかOという肩書きが多くなっているが、CLOはChief Learning Officerの略である。

前回述べたように、米国ではeラーニングを企業戦略の一つと考えるようになったから、その最高責任者を明確にするのは当然の流れである。組織再編、新製品の導入などの重要プロジェクトを円滑に進めるためにeラーニングの持つ意味は大きく、CLOの役割はそれだけ大きい。

CLOは、企業戦略の達成に必要な人材を強化育成するため、次のような仕事を統括することになる。まず、必要な能力やスキルを洗い出し、現有する能力とのギャップを明らかにする。これが研修ニーズとなる。次に、このニーズを満たすような研修計画を立てコースを設計し、研修を実施するのである。研修の実施後にはその効果を計測し、投資効果を測定する。

このように米国では研修を積極的な投資と位置づけるから、一方でその投資効果、ROIを示すことが求められる。高い投資効果を得るには、研修を受けさせる人間やコースが選択的になる。必要なコースを研修効果があがる人のみに受けさせるのである。もっとも、研修を優秀な社員をひきとめるための一種のニンジンとしたいと考える「お家の事情」もある。

一方、わが国では、投資というより全員一律の経費という考え方が主流である。あるいはOJTという好都合の言葉を借りて、実のところ全て現場まかせで話をすませていた。集合研修というものがあっても、おしきせであったり、企業戦略や人事施策との関係が不明確であった。そうしているうちに、社員は会社のプロにはなっても、世間一般で通用するような仕事のプロにはならないという状況に陥った。

今や日本企業も仕事のプロを育てる必要に迫られているので、人材育成にも米国流の考え方をとる企業が増えるだろう。ただし、日本企業の家族的な特性や、飛びぬけて優秀な人間も少なければ、反対にだめ社員も少ないというワーカーの均一性をも考慮すべきである。そこで有効なのは、カフェテリア方式ではなかろうか。すなわち、人材育成担当部門は推奨コースと経費について一定のガイドラインを示し、それを選択するのはチームや個人にまかせる方法である。eラーニングの普及によって、コースの選択肢が非常に多くなったのも追い風である。

話はCLOからいささか脱線したが、わが国にもCLOという肩書きが出てくるとしたら、日本企業や日本人にあった人材育成プログラムを作り、統括してもらいたいものである。
(2003年8月28日)



週に一日か二日、自宅などで仕事する部分テレワークをおすすめしたいのは消費者向けの商品やサービスを企画・開発しているビジネスマンである。21世紀は生活者の世紀である。情報通信や物流システムが便利になったため、市場は消費者主導に移っている。好きなもの、良いものを選ぶのは消費者である。

都心のオフィスに座っているだけでは、消費者がほしくなる商品のアイデアは生まれてこない。会議をやっても同じである。ゼロはいくつ足してもゼロなのである。そこで、消費者モニタとかアンテナショップとかを使って市場ニーズを探ることが行なわれる。しかし、商品開発者としては、自分の目でみて考え、あるいは確かめるのが一番いいわけだ。優れた商品を開発する人間はみな一様に現場主義である。

財布を握っているのは主婦である。あるいは中高校生であり、これからはシニアである。商店街を歩いて彼ら彼女らの行動を観察したり、自社商品の売れ行きや他社の新製品の人気を店員にそれとなくきいてみる。

できるだけ「書を捨てて町に出る」のがいい。多くの方はそう思っているのだろうが、やれ会議とか打ち合わせとかでなかなか進んで実行できないのが現実である。そこで、1週間に1日か2日をテレワーク日と決めて、実地での市場調査やその結果の報告やまとめにあてるのがいいように思われる。それを上司に認めてもらいチーム内に公言するのである。

土日と違った様子の地元の商店街をじっくり観察することができる。途中で少しばかり寄り道をして図書館に立ち寄るのもいい。会社に制度がないからとあきらめずに、上司に提案してみることだ。簡便な方法として出張扱いとしてもらうという方法もある。つまり商品企画のために、自宅やその近隣に定期的に調査に出かけるという命令を出してもらうのである。

(2003年9月2日)



下の息子のお宝のひとつに「クリントン大統領からの手紙」がある。いきさつはこうだ。

ある日、ESL(注)という授業で先生が「今日は、大統領に手紙を書いてみましょう。」と言うので、息子は、日本から来たこと、コンピュータがもっとあると外国のともだちと通信できて楽しいなどと書いたらしい。少なくとも本人はそう書いたつもりだったようだ。

するとしばらくして、自宅にホワイトハウスから子供宛の返事が届いた。その中には、金の紋章入りのカードが入っている。感心したのはサインの部分である。どうみても本物に見えるのである。私自身はワシントン界隈での仕事であったため、大統領を何度か遠目に見る程度のことではあったが、息子の方が何枚も上であった。文章はもちろん印刷ではあるが、You are the future of our country. と書かれた手紙をもらってしまうのだから。かくして、息子はクリントンの大ファンになり、その手紙は今でも学習機の正面を飾っている。

しかし、この時期のクリントン大統領といえば、モニカルインスキーさんとのことばかりが話題にされた時期でもあった。駐在の日系新聞記者はお堅い政治畑ばかりだから、慣れない言葉の和訳に苦労し、ぼやくことしきりだった。それでも、国民の人気が衰えなかったのは、経済がまれに見る活況を呈していた幸運とともに、そのたぐいまれな人心掌握術にあった。

ことに、彼の演説にはききほれてしまう。時に力強く、時にしんみりと語り、俳優顔負けであった。真偽のほどは定かでないが、幼少の頃、父親に銃口を向けられたという恵まれない過去も赤裸々に語る。その物語りは同じような境遇をもつ人々の共感を生み、アメリカンドリームの実現者に映るのである。

ブレータスの時代より、所詮、政治はショーであり、政治家はタレントである。しかし、それによって人が動き、世界が大きく変わる。なぜなら、人間は理性よりも感情の生き物だからである。何でもイーでいいわけではないのである。(2003年9月5日)

注) English as the Second Language の略で、英語を母国語としない外国人むけに特別編成される授業。「大統領への手紙」は、このESLの先生の独自アイデアなのかもしれない。

目次へ →



Thank you for writing to me. I always enjoy hearing from young people. You are the future of our country, and I am honored to be your President.

Bill Clinton

90年代の新卒大量採用時代に、生産性や創造性を向上させる目的で大手企業が相次いで導入したフレックスタイム制度をとりやめる企業が目立っている。昨年、富士通やシャープが廃止したのに続き、本年4月には、キャノンが廃止にふみきった。キャノンは、圧倒的な特許保有数や新しい生産方式(セル生産方式)の採用にみられるように、わが国で最も創造的な企業である。それだけに他社に与える影響は少なくないだろう。

報道によると、技術者同士が情報共有して開発効率を高める運動を始めたところフレックスタイム制に起因する作業の遅れが目立ったため廃止に至ったとのこと。富士通では、会議等で全員の意思疎通をとるのが難しかったことが問題にされたようである。

しかし、いささか合点がいかない。なぜなら、これらの企業は自社のIT製品を活用して意思決定の迅速化とか、知識やノウハウの共有化を進めている企業ではないか。こうした会社がフレックスタイム制の運用に行き詰まり、もとのセブンイレブン型のカイシャに戻るようなことがあってはならないと思うのだが。

米国などではフレックスタイムは当たり前、近頃はワークライフバランスといって、より多様な勤務時間制度を進める動きにある。どうしてわが国ではうまくいかないのだろうか。思うに次のようなことが考えられる。

一つは、制度の目的が社内で充分理解されていないという点である。フレックスタイムは時間管理を大幅に本人の裁量に委ねることで生産性や創造性を向上させるものだが、わが国では、単純に出勤時間が遅くていいと考えたり、ワーカの権利とみなす傾向があるのではないか。多くの企業はコアタイムを設け、始業と終業は各人が決められるとしている。これが10時から15時までの場合、早朝出勤して15時に退社も可能なのだが、実際にはこのような社員はほとんどいない。皆が10時に出勤して夜遅くまで働くというワンパターンである。つまり、従来より単純に1時間程度遅く会社に出てくるということになる。一方、管理者の側はそもそもフレックスという概念がない従来型勤務をしている。それでも業績管理が成果主義型にうまく移行していれば問題は少ないのだが、肝心の目標管理制度は形骸化し、実態は旧態依然の目視管理の習慣が抜けないから、部下に対して不満がたまる。オフィスがオープンフロアであるのも具合が悪い。10時近くになってどっとオフィスに現れる部下たちをだらしがないという風に見てしまう。

あるいは、そのうえの上司から質問が飛んできた時、頼りになる部下がいないと「フレックスタイムのせいで」とつい言い訳してしまうことはないか。つまり、悪いのはフレックスタイム制度でなく、制度の運用や管理者のマネジメント能力の側に問題があるのである。ただ、キャノンでは育児や介護などで本当に必要な社員には個別に勤務時間を決められるようにしたり、裁量労働制の採用を検討しているとのこと。こちらは少し安心材料である。

いづれにしても、制度の導入目的をよく理解せずに一時の流行で右にならえしてしまったり、その後の運用が杜撰になっていると、割りを食うのは真面目なワーカになるから気をつけなければならない。(2003年9月8日)



テレワークが世の中の注目を集めるようになったきっかけは、1970年代前半、米国で始まった第1次オイルショックだった。

エネルギー危機が叫ばれガソリン価格が急騰するなかで、マイカー通勤自粛が呼びかけられた。ただし、オイルショックがなくても、大都市における交通渋滞と、それによる大気汚染は深刻な事態に陥っていた。「テレワーク」あるいは「テレコミュティング」という言葉の生みの親といわれるジャック・ニルズさんは当時、南カルフォルニア大学で宇宙工学の先生をしていたが、ある時、「月に人類が行く時代となったのに、交通渋滞が解消しないのはどうしてか」という問いに窮して、テレワーク研究をはじめたという。

現在、米国でのテレワーク人口は、約2300万人に達しており、なお増加の一途にあるという。雇用や労働に対する考え方など、テレワーク推進の条件や背景がわが国とは相当異なるため単純比較はできないが、大きな人口であることは間違いがない。新たなサービスやビジネスモデルを次々に生み出しているこの国の創造性とダイナミズムは、テレワークなどの柔軟で多様な勤務形態とも無縁でない。

しかし、この米国も今世紀最大の課題の一つである地球温暖化には今のところ極めて消極的である。発電所や工場では旧式な設備が大量の温暖化ガスを発生している。日本と比較して電車やバスなどの公共交通機関が劣るためマイカー通勤がまだまだ多い。都市部での交通渋滞緩和策として相乗り通勤(カープール)を勧めたり、ラッシュ時間帯には一人乗りを違反とするHOV(High Occupancy Vehicle)レーンが導入されているが、地球温暖化防止にはまだまだである。燃料やエンジンの改良などとともに、テレワークの更なる普及によってマイカー通勤の車両数を更に削減することが求められるであろう。

一国で地球全体の25%もの温暖化ガスを放出している状況は早晚許されない状況になると思うのである。

(2003年9月11日)



女性の社会進出が進んでいるとはいえ、わが国ではまだまだである。

少子高齢化が進むと、若年労働者の不足を補うために女性労働力の活用が必要である。そう思って周囲を眺めると以前と比較して女性が活躍できる職場は確実に広がっている。特に、労働者人口が拡大の一途にあるサービス業では、人との接触や生活感覚が大事になっている。財布を握り、日常の買い物行動の中心は女性であるから、消費者のニーズを敏感につかむには男性より女性の方が適しているようだ。

男は、過去の経験や周りの意見にとらわれてしまいがちだが、女の場合、しらがみが少なく感覚的であるので、生活者むけの商品やサービス開発に向いている。NTTドコモのiモードを開発した中心メンバーはもとリクルートに勤務していた松永さんという女性だが、「絵文字」など男性では考えつかない発想がiモードにはあふれている。

今や生活必需品になったパソコンも同じであろう。パソコンを「難しい」と思う比率は女性より男性の方が多いという。女性はより積極的で、パソコンを「かっこいい」というイメージで捉える比率が高い。なぜだろうか。それは女性の方が情報のやりとり、井戸端会議、メル友など、生活に直結した話し相手が多い。それに間違ってもあまり苦にせず、笑ってやりすごす術を心得ている人が多いのではないか。商品を買って、毎日の家事をとりしきる中で生活の知恵があり、これを支える人的なネットワークがある。一方、男性の場合はまず、頭で考えてしまう。それに見栄や肩書きが邪魔する。

パソコンは女性支持者が増えるに連れて、パソコン好きな人のイメージも変わってきた。以前は、「暗い」あるいはオタクのイメージがあったが、今や、好奇心が旺盛で、新しいことを知りたい、やってみいたいという挑戦意欲旺盛なイメージになっている。

(2003年9月16日)



日本の企業はどここの会社も右にならえであるが、他社と差をつけ社員の労働意欲を上げるには、勤務時間や服装をオリジナルなものに変えるのも効果があるだろう。

米国では、4月から10月の間、1時間だけ時計をずらす夏時間になるが、夏季になると金曜日を半ドンにしている会社が少なくない。筆者がワシントンに居たおり、オフィスがその中にあったインテルサット(国際衛星通信機構)本部ビルでも、大半の者は夏季の金曜日を半日勤務にしていた。そのかわり、月曜日から木曜日の4日間は1時間長く働くことで帳尻を合わせるのである。ワシントン界限ではこうした会社が少なくなかった。このため、金曜日の午後になると、道路は郊外に向かう車で渋滞がはじまる。

ワシントンではスーツ姿のビジネスマンが多いが、金曜日になるとラフな服装に変身する。いつもはダークスーツに身を固めている弁護士連中たちですら、そうである。金曜日に彼らのオフィスを訪ねると、ポロシャツ姿で現れるので面食らってしまう。

日本経済の活性化のためには週休3日制をすすめるのはアシスト社の社長のビルトッテン氏。経済活性化には、国際競争力をつけて輸出を増やすというのはもはや時代遅れで、消費の99%を占める国内消費を増やすには週休3日制がいいという。増えた1日の週休には、学校やボランティア活動をすることを推奨している。

一週間単位といわず、さらに進んで年間を通じて帳尻をあわせているという米国の会社があった。半年位、ほとんど休みなしで徹底的に働いた後は、数週間全休というのである。従業員はこの休みのために、がんばるのだそうである。労基法やら労災(健康や安全管理義務)やらでがんじがらめの日本ではなかなか難しいだろうが、少しずつ進んでいる規制緩和を最大限活用することにより、独自の就業形態を売り物にする会社がでてくるようになるという。

(2003年9月18日)



ベッドタウンでの図書館開館時間延長

以前、図書館が便利になったと書いたが、開館時間を工夫してもらおうと更に便利になると思われる。

確かにこの面でも図書館側も努力を続けている。近所の図書館の例では、開館時間の延長が漸次行われおり、現在では月曜から金曜の閉館時間は7時になっている。更に頑張ってこれを8時とか9時まで延長してくれるとありがたいのである。週に1日だけでもいい。地方財政が厳しい折りに住民サービスを拡大するのが困難なことは承知している。図書の整理などメンテナンスのための時間が必要ということもあるだろう。しかし、サービスを限定したり、取り扱う担当者を外部委託するなどによってコスト削減する方法はあるように思われる。

ニュータウンなどにおける住民アンケートでも、図書館や公民館などの場所の開館時間の拡大の要望が上位に上がっている。地域において生涯教育や地域住民間の交流のニーズが高まっていることの表れでもある。都心に通勤するサラリーマンが多いベッドタウンでは、夜間の開館時間の延長により恩恵を受ける人は多いだろう。夜7時閉館では、定時に退社しても閉館間際にぎりぎりという人が多い。あと1-2時間延ばしてもらおうと利用者が大いに増えるのではなかろうか。高い住民税を納めている都会のサラリーマンにとって便利な住民サービスと思う。

どこの町であったか失念したが、図書館の時間延長のために、住民から窓口担当者を募集したところ、競争率が何十倍にも上る極めて多数の応募者があったときいたことがある。NPOやボランティアなどの力を借りるのがいい。その際、シニアを優先して活用するのがいいのではないかと思う。

(2003年9月24日)



テレワークはいいことづくめのようなのだが、実はリスクもある。一つは、仕事をしすぎること。集中度が高まるから、時間を忘れてパソコンにかじりついてしまい、気がつくといつのまにか夜が更けている。

第二のリスクは、社内とのコミュニケーションが少なくなることである。テレワーカーが社内の少数派である場合、これは切実な問題である。社内の悪口のようなどうでもいい情報もあるが、中には知っているといないでは大違いの情報がある。そこで、信頼できる同僚に情報連絡をお願いしておくとか、部内の定例会合への出席を怠らないようにするなど、その対策は抜かりのないようにしなければならない。

これらはテレワーカーの一般的といえるリスクである。ところで、テレワークをしたいという本人希望は年齢層や職種でかなり異なる。希望の多いのは30代、それに技術職であり、この層の潜在的希望者は9割にも達するとの調査結果がある。

(「日本のテレワーク人口調査研究報告書」、日本サテライトオフィス協会、平成8年)

パソコンがあれば家でも可能な仕事が多くなったし、もとより自分の能力に自信を持つ人々である。加えて家庭は夫婦共稼ぎで、育児を分担したいというニーズがある。特にこれからは多くなるだろう。

一方、中高年の場合、スタッフ職の割合が高いし、郊外に家を持ち子供も育ったのでスペース面での条件もそろそろから、在宅テレワークを導入しやすいのだが希望は少ない。どうしたわけだろうか。思うに中高年特有なリスクがあるからではないだろうか。

ひとつは、机がなくなるのではという恐怖感であり、あえて説明は不要だろう。二つ目は家族、ことに「亭主元気で留守がいい」と言っている奥様との調整かもしれない。亭主が自宅では世間体が悪いし、それに三食昼寝つきができないではないかという奥様の声に逆らえないというわけ。

加えてもう一つ、半分冗談、いや考えようによっては極めて深刻となるリスクもあるかもしれない。(次回に続く)

(2003年9月26日)



加えてもう一つ、半分冗談、いや考えようによっては極めて深刻となるリスクもあるかもしれない。

自宅で仕事をする事になると、仕事の中身が大したものではないことが奥様にバレてしまうというリスクである。それは仕事の内容というより、パソコンの使い方というような些細なことがきっかけになるかもしれない。意外とオタオタしてしまうから、僅かではあるが持っていた権威を一瞬のうちに失いかねない。なにしろ、いまどきの奥様方はメル友はいるし、TVや近所のネットワークを通じて高い教養や知恵をお持ちである。亭主の実態に幻滅してしまい、離婚の原因になるということもあながちないとはいえない。会社にいれば、お茶を飲んでいようがだべっていようが奥様にはわからない。通勤に疲れて家に帰っても、「あなた、仕事が大変ね」と大事にしてくれる。

でも、ここは冷静に考えてみよう。定年後に「濡れ落ち葉」となるリスクがあるではないか。週に一日でもテレワークをすることで、新たな発想で仕事が捗ること請け合いである。定年まで「濡れ落ち葉」リスクを膨らませ、先延ばしするかの違いである。定年を境とするハードランディングを選ぶか、週に一日、テレワークをしながら定年後につなげるというソフトランディングを選ぶかである。日本経済の状況に似ている。ソフトランディングの過程で、幼児の「公園デビュー」ならぬ中高年の「地域デビュー」を果たすというのが新しい生き方ではないか。

パソコンの操作にしても、わからなくても決してたじろいではない。むしろ、パソコンの操作などは、傍らのインストラクトレスをおだてながら、教えてもらうという知恵や度量を持ちたい。加えて、こうした亭主を雇っている会社に恩義を感じるように仕向けるというのも高等テクニックかもしれないのである。

(2003年9月30日)



社会保障・人口問題研究所というところが毎年出している「人口の動向 人口統計資料集」というデータブックがある。人口や出生率、死亡率、結婚率、離婚率などの都道府県別統計や、世界の国別の人口推移などの数表やグラフを集めたものである。

解説や分析があるわけではなく無味乾燥ではあるが、眺めていると色々おもしろい発見(?)がある。

例えば、日本の人口では、縄文時代からの人口統計が載っている。それによると今から千年前(平安時代)の人口は約6百万人である。そして、百年前の明治33年には、4385万人で2000年には1億2693万人だから、この百年間になんと3倍にもなった計算である。このように近世になって急激に増加してきたのだが、この増加もあと3年ほどでピークをうつ。2007年を境に、日本の歴史上はじめて減少に転ずる「人口減少時代」に突入するのである。

そして2006年には、わが国の65歳以上の人口は20%を超えるというのが「主要国の65歳以上人口割合別の到達年次とその倍化年数」という表をみるとわかる。この20%という数値は、世界中どここの国にもない。つまり人類史上初ということになる。10%、15%のラインはいずれも西欧の長寿先進国の後塵を排したのだが、20%ラインでついに世界のトップに踊り出る。

そして倍化年数という欄をみると、わが国の高齢化速度が他国と比較して際立って速いのがわかる。10%から20%になるのにフランスは76年、米国は58年かかるが、日本はわずか21年である。同表で第2位のフィンランドでも41年だから、わが国はこの倍のスピードということになる。高齢化の速度において、世界各国とわが国は鈍行と新幹線ほどの差があるのである。(2003年10月2日)



業務効率化や社員の健康増進のためにノー残業デーという日をきめている会社は少なくない。

また、同じく業務効率化の一貫としてノー会議デーなるものを決めている企業も多い。テレワークも、社員の生産性や創造性を向上させるというのが主たる目的である。そこで、これらの日をテレワーク推進デーとしてはどうだろうか。

ノー残業デー、つまり、その日に時間外労働をしなくてもいいように効率的な仕事を促すのであれば、往復2-3時間もかけて会社に出てくるより、自宅やその近くの適当な場所で集中して仕事をする方が更に効率的かもしれない。

ノー会議デーには面と向かった会議を開かなくても仕事ができるということは、電話やメールで事足りるからである。あるいは一人でできる仕事や集中を要する仕事が増えたためである。テレワークの実施を妨げる原因の一つに、会議を設定されてしまうので、出社しないわけにはいなくなるというのがある。ノー会議デーにテレワークを行なうようにすればそれがなくなるわけである。

勿論、テレワークは誰でもできるわけではないからあくまで「推進デー」である。テレワーカーには、できるだけその日にテレワークをするように仕向けるという意味である。都合により別の日にテレワークをするのがいい人はそうすればいい。

(2003年10月8日)



テレビがはじめて50年がたった。NHKの宣伝文句でないが、20世紀後半は、まさに「映像の世紀」でもあった。そして、この半世紀の間にテレビの外形も随分変化した。

とある幼稚園の入園面接でのお話。面接の先生が「家でどんなテレビを見えていますか」ときいたところ、こどもは「四角いテレビです」と答えたとのこと。隣できいていたお母様は、後日、このために落ちたのかと思ったそうだが、どうして立派な答えである。テレビの形も様々である。

かつて、テレビは大きな箱だった。その大きな箱の中の魔法をわくわくしながらのぞいていた記憶がある。その窓である画面は丸みを帯びていた。それに懐かしいモノクロの映像。近頃の子供たちはどのようにして色を落としたか不思議に思うかもしれない。

そして、今やテレビは薄型があたり前になろうとしている。あと10年もしたら、テレビが現在のよ
うな箱型であったことは信じられない時代になるに違いない。薄型テレビはいい。ことに狭い日本のリビングには最適である。子供部屋ができ、家族のひとり一人が自分の部屋で小さなテレビ、あるいはケータイの画面に熱中するようになったが、なんだか寒々しい風景ではないだろうか。かつて囲炉裏がそうであり、昭和30年代の箱型テレビがそうであったように、大画面テレビをきっかけに、リビングルームに家族が思い思いに集うようになるといい。

(2003年10月10日)



米国では、通学制の大学で行われている授業や研究指導を学生が自宅で受けられるようなオンライン大学が盛んになっている。たとえば、オンライン教育を早くから手がけているフェニックス大学では、全学生の3分の1にあたる5万人が社会人などのオンライン大学生という。会計学、経営学、IT、教育学などの学位がeラーニングのみで取得できる。

わが国でも、近年、オンライン教育の取り組みが積極的になってきた。例えば、信州大学にはオンライン教育のみで学位が取得できる日本で最初の大学院がある。文部科学省の大学設置基準の改正を受けて、平成14年から開講している。その開講状況がインターネットで広く公開されている点でも素晴らしい。今のところ教材にアクセス制限をかけていないので、誰でもWEB上で情報理論などの知識や技術を勉強させてもらうことができる。

最初のうちは教師の側も生徒の側も、通学の授業と違った苦労や課題があるに違いない。しかし、経験をつむことによって次第に解決されていくと思われる。さすが教育県長野である。インターネットのよいところは、できるだけ公開にして皆の意見をきき、改善していくところにある。情報は情報を発信するところに次第に集まるものである。

これからは、在宅留学も増えることだろう。そして夏季休暇には、日ごろオンラインでしか会えない教官や学生に会いに信州に集まり、オンラインでは到底不可能な点をスクーリングで補うことができれば最高なのではないか。
(2003年10月15日)



カンバン方式は、トヨタ自動車が確立し、今や経営学や生産現場の教科書にきまって登場する工場の生産システムである。これとインターネットは、一体、どんな関係があるのだろうか。

実はこの2つには共通した概念がある。それは自律分散である。中央集権型あるいは上位下達の計画主導型のシステムと対極をなす概念である。

インターネットの最大の特徴は、世界中に分散したコンピュータが自分の責任分の仕事を果たすことで、ネットワーク全体が目的を果たすということだろう。これによって、安全性が高まると同時に、技術や使い方が日々、進化し発展するのである。冷戦時代の核攻撃の危険を避けるために、コンピュータ間の通信ネットワークを分散型にすることで、いくつかの箇所が破壊されても、支障なく通信ができるように考えられたのがインターネットの原型である。

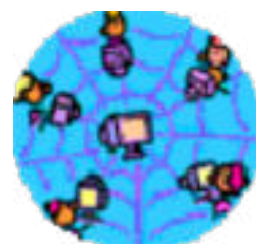
概念的にはしばしば蜘蛛の巣形で示されるそのネットワークは、今では通信事業者による階層型ネットワークになっている。また、途中の伝送をつかさどるコンピュータはルータという専用装置に置き換わってはいるが、基本的な思想はそのままである。各ノードのルータやコンピュータは、どこか上部からの指示に従って仕事をするのではなく、自分でやるべき仕事を判断して、これをしっかりやったら「あとはお願いね」と言って、次のコンピュータに処理をまかせるのである。

カンバン方式では、ラインの各工程が、エンドユーザに近い下流側の前工程から知らされる需要に基づいて生産が行う仕組みになっている。ここでは、さしずめインターネットの PACKET にあたるのが「かんばん」であり、これを通じて、各自が自分の仕事をするとともに、需要を上流工程に伝送するわけである。需要におかまいなく、予め決められた上からの計画に従ってものを作るのではない。つまり、各工程がかんばんに基づいて自律分散して自分の責任分の仕事を果たしている自律分散システムなのである。

ただし、インターネットと大きな違いもある。それは、カンバン方式の場合、各工程は別々に異なった作業をしており、全体は同期して動いている。一方、インターネットの IP の PACKET レベルでは、各ノードは類似の働きをしており、全体が同期して動いているのではなく、各自勝手に動いているともいえる。

先般の新日鉄工場やブリジストンの火災、あるいは、SARS のような全世界的な生産システムへの影響があると、このような在庫を極端に圧縮した同期生産方式が裏目になることがある。まさかこのような大工場が止まるとは想定外であったが、この「まさか」の事態も起こるようになった今日、核攻撃への防御として考えられたインターネットの長所が多少の参考になるかもしれない。

(2003年10月17日)



家業は何ですか？

ある方からきいた会社の新人採用面接でのお話。

居並ぶ面接官の一人が受験生に「あなたのカギョウは何ですか」と質問した。緊張していた受験生は、どうしてそんな質問をするのかと不思議に思ったが、黙っているのもまずいので、大きな声で答えた。「はい、カキクケコです。」結果は言わずもがなである。

日本語は同音異義語が多いから、その場の状況をわきまえないととんでもないことになる。まあ、それが、駄洒落や川柳などを育ててもあるのだが。ところで、この「家業」という言葉は死語になりつつあるので、あながちこの受験生を笑うことはできない。

かつては、自分の家が何で生計をたてているかが自明であったし、多くの家にはれっきとした屋号があった。子供同士も、魚屋のサイちゃん、石屋のトシ坊のように呼ぶことが多かった。そう呼ばれることで子供は自然に職業というものを意識するようになったし、時々、家業の手伝いをすることで駄賃をもらう知恵も身につけた。

しかし今や、家庭の8割がサラリーマン世帯である。そして、その職場も自宅と遠く離れたオフィスや工場だから、親の仕事を手伝うどころか、親が一体何をしているのかさえわからない。肝心の給料も銀行振り込みという悪しき習慣が普及したため、親の甲斐性を知らしめる儀式が非常に少なくなった。

近年、フリーターが多くなったが、何を職業にしたらいいかだけでなく、そもそも仕事をするというのがどういうことかわからない学生が増えているという。その原因の一つには、職業意識が育たない現代の家庭環境があるのだろう。

そこで、週に一度でも家で仕事をするようにすれば、親の仕事が何なのかが多少わかるのではないだろうか。もっとも、最近は何の職業でもパソコンの画面に向かってやる仕事が多くなったから、ちょっと見では何をする人かわからない。昔は、経理屋さんはソロバン、建築士は大きなT定規という具合に、使っている道具で職業がわかったものだが。それでも、多少でも仕事の一端を垣間見せることはできるだろう。子供が胸をはって答えられる「家業」の復活は無理にしても。（2003年10月21日）



非定型の頭脳労働が多くなる中で、かつて劣悪環境下の労働者の保護を主目的に制定された労働基準法が実態に合わなくなってきた。産業構造の変化や労働の質の変化に伴って、労基法も改正につぐ改正を重ねてきたが、残念ながらパッチワークの域を脱することができず、急激な実態面の変化に追いついていない。業務遂行の方法や時間管理を大幅に労働者の裁量に委ねるといふ裁量労働制も可能になっているが、制限が多く、依然として労働時間の長さで仕事を測る枠組のなかにある。多くの知的労働の場合、時間の長さで労働の多寡を計測するという労基法の基本的な前提はもはや時代遅れになっている。

そこで、労働時間に関して労基法の適用除外の拡大を望む声が出てきている。たとえば、東京商工会議所は、本年、「労働政策に関する要望」の中で、裁量労働制の見直しと労働時間などの適用除外の拡大を提言している。厚生労働省も、近く、発足させる専門研究会のなかで、現在、管理職などの一部にとどめている適用除外の対象拡大を検討するという。

実は、時間管理等についての適用除外を広範に認めているのは米国である。米国では、所定勤務時間や時間外労働などの時間管理の規定が適用されない勤務者をエグゼンプトワーカーといい、企画部門や設計開発部門などの非定型の業務を行なう部門では多くの労働者がこの扱いになっている。日本では、いわゆる管理者がこのエグゼンプトワーカーの扱いに対応する。

勿論、雇用や就業における環境が日米では相当異なっている点は無視できない。米国では、採用の際に、賃金などの待遇とともに、仕事の内容が職務記述書(ジョブデスクリプション)によって定められている。文字通り特定の職につくという意味の就職であるから、採用後に職務を越えて部門が変わることは少ない。ただし、社内の別の部門に空席ができた時はジョブポスティングといって、職務内容と待遇が社内に掲示されるので、希望者はこれに応募するような仕組みをとっている企業は多い。

終身雇用型で、部門を越えた人事異動が頻繁におこる日本とは違う面がある。わが国では就職より就社であり、どの職務、職場につくかは、まさに会社の意のままというのが大方のスタイルである。各職務についても職務記述書のような明確なものはなく、多くは職能基準書という形のアバウトな基準になっている。加えて、最近のわが国では、裁量労働制のような柔軟な勤務時間の導入を賃金を抑制する意図で導入される場合があるので、非雇用者側での警戒感が強い。労組側は仕事の質が変化している状況は認めながらも、裁量労働には慎重な姿勢をとっているのはこのためである。

しかしながら、国境を越えた競争、加えて少子高齢化が急速に進行する今日、従来の労働時間管理を後生大事にしていたのでは、米国流のマネジメントスタイルを身につけている中国やインド等の新興企業との競争に勝つことはできないだろう。いかに知的労働の生産性を上げ、それに正当に報いるかが問われている。ことに、新しい商品やサービスを生み出す能力をもつ若年層のやる気をいかに引き出すかが課題である。エグゼンプトの範囲の拡大が必要な時期にきている。(2003年10月23日)



米国在住のおり、子供が通っている現地の公立小中学校を訪問する機会が多くあった。

その際、日本に比べ、父母の学校活動への参加が活発であったことが印象に残っている。学校側は、日ごろ、子供の親に向けて実に多くの情報提供をする。同時に、父母たちに対して学校の事務や行事にボランティアでの活動を積極的に求める。一方、親たちは、学校教育について色々な意見や提案をすると同時に、進んでこれらの仕事をひき受けるのである。

学校運営について学校側の自由度が大きいだけでなく、寄付やボランティアに頼らざるを得ないという台所事情もあるようだ。学校と家庭の双方向の協力により、お互いを身近に感じるようになるという効果があるが、これは子供の教育に大変よいことであるに違いない。

父母の学校参加の機会を増やすため、色々な工夫がなされている。

例えば、近くの小学校では、忙しい父親の教育参加を考えて、Dad for Donutsという名前の朝食会があった。出勤前に、お父さんに学校に立ち寄ってもらい、教室内でドーナツを食べるといだけのものである。教室の入り口でドーナツと紙コップいりのコーヒーを受け取り、これを食べながら、子供たちの日ごろの学習の成果の掲示をながめたり、自分の子供に色々たずねたりする。これには、ボランティアの父母が協力していた。先生も出席しているが、質問があれば答える程度で、特にプレゼンをするわけでもない。というように、特別の準備もないいたって簡素なイベントであるが、出勤途中に30分程度、立ち寄るだけで、何となく学校や子供たちが近くなったような気分になったことを覚えている。

(2003年10月28日)

[目次へ →](#)



今回も、米國小中学校での父母の学校行事への参加を話題にとりあげる。

Back to Schoolとは、子供たちが新学期になって学校に戻ることをいう。新学期が近くなると、Back to School Nightという説明会の案内が各家庭に届く。新学期にどのような授業や行事があるかを親に説明する父母会であり、できるだけ多くが参加できるよう夜間に開かれるのである。

筆者が出席した公立小中学校のBack to School Nightでは、案の定、3人から4人のうち1人が男性であり、夫婦での出席も目立った。小学校では、担任の先生が子供が勉強する各教科の先生が、年間の授業内容について各教室で説明するツアーに参加した。

教師はとおりいっぺんのカリキュラムの説明でなく、内容や学習姿勢について教師個人がどのような点を重視しているかについて熱っぽく語ってくれた。参加者の人種が様々であるためもあるのか、我々にとってもわかりやすい明瞭な英語で説明してくれる教師が多い。

美術の先生は、子供たちが過去1年間に制作した作品を一つずつとりあげて、どんな技法や色彩理論やらをポイントに学習したかを説明してくれた。コンピュータのクラスでは、パソコンが居並ぶ教室でいかにもエンジニアといった雰囲気のある先生がコンピュータ操作の基礎のカリキュラムについて物静かに話す。

参加する父母の方も、積極的に質問する。多いのは、宿題についての質問である。親がどの程度まで、手伝ったらいいかというような類である。日本人に限らず、多くの親は、子供たちの宿題に苦労していることがわかって、少しばかり安心したことを覚えている。ただし、全米でおしなべて同じようであるかはわからない。北部バージニアは、住民の平均所得が全米で最も高い地域の一つであり、他の地域より平均して子供の教育への関心が高いかもしれない。(2003年10月31日)

[目次へ →](#)



社長は大陸に夜逃げ

最近読んだ、邱永漢さんの本(注)によると、台湾では社長の夜逃げがはやっているという。その行き先は中国本土である。近年の経済情勢、ことに中国からの安い商品の大量流入などによって、台湾の中小企業もわが国と同じように厳しい環境下にある。

日本の中小企業主は、このような時にどうにもならないところまでがんばってしまう。そして身を削るどころか、命を絶ってしまうような悲惨なケースが後をたたない。なぜなら、会社が左前になったときに、会社をたたむのがとんでもない大仕事であるからである。

そんな時、台湾の企業主はその大仕事を諦めて、というより、再起をかけて中国大陸に高飛びするのである。そのあとに、少し頭のよい幹部が続くこともあるとのこと。そして同じような仕事を、今度は中国本土で安い労働力を使って始めるらしい。体制が違うこともあるから、借金とりたては本土までは追ってこない。事業での経験では中国人より一日の長があるし、台湾での失敗経験も生かせるから、今度は高い確率で成功を収めることになる。

台湾人は列強の大国の狭間で生きてきたから、危機対応能力に長けており、世界のどこにでも渡って生きていく術を心得ているのだそうである。邱さんは日本の中小企業のオヤジさんは台湾人のこうした処世術を見習った方がいいと言っている。

勿論、中国にわたって再起をかけるには言葉の問題が大きい。日本人はもともと、外国から侵略を受けたことがないし、農業という土地にしがみついてきた島国民族だから、そう簡単には真似のしようがない。しかし、そのバイタリティ、あるいは楽天性は参考にしたいものである。(2003年11月4日)

(注)「金儲けはグローバル化の巨像に乗って」、邱永漢著、廣濟堂出版、2003年8月



元経済企画庁長官で作家の堺屋太一さんが以前、NHK教育テレビのある番組で、これからの日本と日本人について興味深い話をしていた。

これまでの工業中心の社会は工場やオフィスまで遠距離通勤があたりまえの職住分離型であったが、情報や知恵が重要になるこれからの社会では、その必要がなくなり、「歩ける距離になんでもある」職住接近型の社会になる。そうすると自分たちのまちを暮らしに便利で安全なものにしたいという欲求が高まるので、現在より住みやすいものに変わっていくに違いないとのこと。

それから、レストランのメニューに限らず、現在、巷にある商品やサービスのほとんどは若者向けにできており老人が楽しめるものは少ないという。老人が生活を楽しめ、誇りをもてる社会にすることが今後の少子高齢化社会にむけて大事であり、世の中の景気を良くすることにもつながるというのである。

日本人は老後に不安があるとするものが多いが、実のところ、欧米と比較しても、貯蓄額は多いし、健康保険や年金などの制度は整備されている。それなのに不安を感じて貯蓄に励むのは、生活を楽しめるようなお金の使い途が少ないからなのであろう。21世紀の日本は、高齢化だけでなく少子化により人口が減少する世紀でもある。若者人口が減って高齢者が多くなるということは、国力衰退につながる危機である。

しかし、過去の歴史でこのような危機を乗り越えた例があるという。それは15-6世紀のイタリアであり、なんでも疫病などで百数十年間で人口が四割も減少したが、その間にルネッサンスが興った。人口減少には、効率の悪い産業が衰えるから生産性があがるという面と人々に余裕ができるという良い面もある。

シニア、ことに「団塊の世代」は、今後、極めて大きな市場であることは間違いない。シニアのための商品やサービスの開発は、シニア自身の方がうまくいくものが少なくないのではないか。若者にまかせておくのはもったいない話である。

(2003年11月7日)



近頃、「成果主義の崩壊」という見出しの週刊誌記事などで成果主義が悪者扱いされているように見受けられる。しかし、かといって旧来の年功序列型の賃金体系に逆戻りするわけにはいかない。悪いのは成果主義でなく、それを運用する制度やマネジメントが悪いのである。

先日の報道によると、日立製作所は定期昇給制度をやめ、若年層を含め、成果にもとづく給与体系に全面移行するとのこと。業務内容の変化、地球規模での競争激化、更に若年労働者の減少を考えると当然のなりゆきである。

現在、成果主義のツールとして最もよく利用されているのは目標管理制度であり、東証一部上場企業の約7割で導入されているという。実は、この制度の作り方やその運用方法が最大の問題のように思われる。

目標管理制度では、年度などのはじめに上司と相談のうえで立てた個人別の目標の達成度合いに応じて評価がなされ、それが賃金に反映されるという仕組みである。この考え方自身は当たり前なのであるが、実際に運用してみると難しい点がいくつかある。まず、営業部門のように販売数などで数値的な目標が立て易い部門はいいが、ルーチンワークが多い部門ではチャレンジングな目標が立てにくい。また、目標の達成度が重視されることになるので、目標設定の際には、いきおい達成されやすい無難な短期的目標を立てるようになる。中には、「後だしジャンケン」といって、成果をとっておいて、後で報告するという悪知恵を使う者もいるらしい。

これでは、本来の制度導入の目的と異なるどころか、全く逆効果である。問題は目標管理制度の運用が画一的過ぎる点にあるのだろう。とかく人事部は、全社共通に適用される新しい制度を作り出すが、自らが作った制度の不備や欠陥を認めようとしめない習性がある。現場のそれぞれの実態にあわせて中間管理者の裁量の余地をより大きくするとともに、チームワークやプロセスが反映されるようにしなければならない。チームワークとリーダーシップの重要性が高まっているから、チーム内の評価については、上司の考え方が反映され、上司の主観が入るのはやむをえない。問題は部下がその評価結果に納得できるかである。このために上司は折に触れて何を重視しているかを伝える必要があるだろう。透明性という名のもとで達成度と評価が機械的にリンクされ、動きがとれないとかえって白々しくなるものである。苦情申し立ての手続きがあり、それが健全に運用されることも重要である。

会社全体、チーム、それに個人の業績がバランスして評価されることが理想的である。終身雇用型では、頻繁な人事異動は、部下と上司の関係を一定期間ごとに清算する効果を持っていた。しばらくすれば上司も変わるから、長い間を平均すれば恨みっこなしということもある。チーム同士で競いあわせるようなチームワークを主体とした組織デザインと、中間管理職に多くの権限をもたせることが重要と考えている。

(2003年11月11日)



人を育てるには、褒めるのが大事とよく言われるが、米国の小学校ではこれが徹底しているように思った。子供の能力を引き出し、個性を伸ばすことが何より重視されているようだ。

子供ががんばりよくできると、先生は大抵オーバーにほめてくれる。日本人から見ると、まさに”ほめまくり”に近い。その時のほめ言葉のひとつは、“I'm proud of you.”（私はあなたを誇りに思う）である。簡単だが、実に素晴らしい表現ではないだろうか。

日本の子供たちは、大抵まじめで優秀だ。しかし、最初の1年は先生の話す英語はさっぱりわからない。おとなしく黙っている子供がほとんどである。ただ、算数だけは万国共通だから、よくできる。そんな時、先生が褒めるのは言うまでもないが、クラスメートも、ブラボーとかジーニヤス(天才)とか言って喝采してくれる。例えば、九九の計算や暗算。この時には、突如として誰よりも早く手を上げ、前に進み出て全問正解してしまうから、びっくりして、まさにジーニヤスに見えるのであろう。

そういえば、算数の教科書は日本の方がよくできているように思った。

子供たちが小学校で使っていた教科書は、ハードカバーの大判で重たい。これは、自前でなく学校が子供たちに貸与してくれるのだが、何年も使い回しているもので、汚れていたり、においが染み付いていたりする。教育財政や個人負担を考慮してのことだろうが、やはり教科書は新学期になって真新しい自分用のものが与えられる日本の子供たちの方が恵まれている。

内容も日本とは随分違う。例えば、2けたとか3けた同士の掛け算問題などは、電卓マーク付きになっている。筆算するのではなく、電卓で計算すればいいのである。あるいは”Estimate”つまり、概算でどの位になるかを答えることが要求される。確かに、現代では合理的かもしれないが、日本の子供たちに言わせると、筆算の方が速いという。そんな計算(?)問題が延々、何十ページにもわたって続くから、教科書が分厚くなるのも当たり前なのである。

(2003年11月14日)

目次へ →



先日、社団法人日本テレワーク協会主催の「e-Japan戦略IIが目指す21世紀社会」シンポジウムでのお話。

e-Japan戦略IIでは、進んだ情報通信インフラの上で、我々の暮らしが実際にどのように便利になるかが実感できるように、利用方法の進歩拡大を目指している。そこで医療、食、生活、中小企業金融、知、就労・労働、行政サービスという生活密着型の7分野をあげ、具体的な取り組みを行うとしている。

このシンポジウムでの中心テーマは、このうち就労・労働面、とりわけテレワーク環境の整備である。わが国のテレワーク人口は約400万人、全就労者の6%といわれているが、e-Japan戦略IIでは2010年に、このテレワーク人口を全就労者の20%に増加させるという目標を掲げている。具体的な目標を数値で示しているのは先日の衆議院選挙のマニフェストのごとく、大変結構なのではあるが、一方、その時点におけるテレワーカーの実像が今ひとつ見えてこない。IT活用で場所や時間にとらわれない労働ができるというテレワークをすることによって、我々の労働や暮らしがいかに便利で豊かになるかがいささか不明確なのである。

この点に関連して今回のシンポジウムでは、いくつか参考になる点があった。中でも富士通の高島専務が講演の冒頭、一つの具体像として紹介した和歌山在住の館さんという女性のエッセイに興味を持った。これは、日本テレワーク協会が行った「働く女性のエッセイコンテスト」の最優秀賞に輝いた作品であり、以下のページにて閲覧したところ、次のようなことが書かれている。http://www.japan-telework.or.jp/tw/tw_news019.html

現在、幼いお子さん二人とともに、大阪府吹田市より和歌山県の龍神村という山奥に移り住み、つい最近習得したパソコンを駆使して、テープ起こしの仕事をしているという。テープ起こしとは、会議等の録音テープをパソコンを使って文章化する仕事である。

確かにこうした仕事はパソコンとインターネットのおかげで、別に都会のオフィスでなくても在宅でできる仕事である。ただ、単調できつい仕事のように思われるのだが、結構楽しくできることがあるという。例えば、自治体の議会の議事録作りなどの作業は、質問者と答弁者のやりとりがへたなドラマよりずっと、おもしろいという。この和歌山県の山村にはこうした若い家庭は少ないから生活面ではさぞかし不便のように思うが、そうではなく近隣の人が何かと助けてくれるらしい。それに家賃は安いし、庭付き畑つきで、加えて、隣が高齢者福祉センターで温泉を一般開放しているので、「隣が温泉」という素晴らしい環境とのこと。そしてエッセイの最後では、「ここを安住の地とできるよう地域に溶け込みたい」と書いている。

少子高齢化、そして過疎過密問題は今世紀わが国が抱える最大の問題である。e-Japanが目指す一つのかたちは、講演者が言われたように、なるほどこのようものであるに違いない。(2003年11月18日)



複合汚染とか若年の体力低下などで人間の寿命はこれ以上伸びないのではないかと言われたことがあったが、まだまだ伸びるらしい。少なくともわが国の平均寿命は堅調な増加を示している。ことに女性は1年で約0.2歳の割合で単調に増加しているので、国連の関係機関は、2050年頃になると日本女性の平均寿命は92歳に達するとしている。

このように寿命が延びているのは、当然ながら医学や生理学の進歩が大きい。特に近年はヒトゲノムなどの研究に代表される遺伝子レベルの研究が急速に進んでいる。癌などの病気がおこる仕組みに加えて、人間の老化のメカニズムが解明され始め、老化を遅くする方法が見つけられる可能性も出てきたようだ。

「とりあえず、150歳くらいまで間違いなく延びると思います。」というのは、遺伝子研究家でジーンケア研究所代表取締役を務める古市泰宏博士。以前、アゴラというJALの雑誌のインタビュー記事で述べていた。

老化とは、細胞分裂のたびにDNAに傷が多くなって、しまいには修復不可能になる現象であるが、ヘリカーゼという酵素が重要な役割を果たしており、この酵素が少ないとDNAが非常に不安定となり傷つきやすくなることがわかってきたとのこと。そこで、博士はこのヘリカーゼを増進させる、つまり老化を遅らせる薬を作る研究をしている。

このようなことができると来世紀には平均寿命は百歳、つまり今年生まれた子供のほぼ2人に1人は百歳まで生きることになるのであろう。

そうになると我々の教育や労働は更に根本的な見直しを迫られる。20歳そこそこまでで学ぶことは一生涯から見るとわずかであるから、自ら進んで学ぶ姿勢が重要になる。労働も同じである。聖路加病院理事長の日野原重明さんは75歳からを「新老人」と定義しているが、人生を25年の四半世紀づつに区切り、どのようなスタイルでもいいからとりあえず75歳までは働くのが常識という時代になるのであろう。(2003年11月24日)



最近のeラーニングシステムでは、生徒が同じ時間に様々な場所からオンライン授業に参加する同期型と呼ばれる方式が各種登場している。これに対して、ウェブ上で好きな時に好きなコースを自習するWBTは、非同期型eラーニングと呼ばれる。

同期型のいい点は、ビデオの活用や生徒からの質問を受けるなどの双方向性を持たせることで学校教室と同じような授業が受けられる点にある。そこで、これをバーチャルクラスルームと名づけているシステムもある。

eラーニングでは、生徒のデスクトップに教壇に立つ先生がビデオに映り、別のウィンドウにはパワーポイント等のスライドが授業の進行につれて紙芝居のように動くというのが多い。同期型では、これに加えて、生徒のPCに簡単なWEBカメラやマイクをつけ、生徒の一人一人の顔が先生のPC上に写るようにしているシステムもある。

最近では、各生徒の側もADSLのようなブロードバンドアクセスのインターネットで接続できるからこれによってある程度の反応はわかる。もちろん、一人ひとりのウィンドウは小さいし、画質も悪いから細かい表情の動きはわからないが、寝ているか起きているか程度はわかる。生徒の理解度を知るために、カメラに向かって手を上げてもらったり、質問を求めることもできるわけである。

当然、生徒の方の理解度、緊張度も高まるし、一方向で相手の反応が全くわからない放送型に比べ、先生も心理的に助かる。テストやアンケートができるように生徒側の応答を記入できるようにしたダイアログウィンドウ機能を持つものもある。クリックすると集計結果がまもなくグラフ表示されるから、生徒もゲーム感覚で参加意識が高まる。

更にもう一つ、このような同期型システムで有効な機能にチャットがある。

授業の進行中に生徒はチャット画面で、質問の書き込みを入れることができる。実は、生徒の方が音声で話をする場合、多人数が同時に発声するとハウリングが起こってしまうので話す順番を交通整理する必要があるが、この点チャットは便利である。

最近の若者はケータイなどでこうした書き込みには慣れているから、しゃべるよりもポイントがわかり易くなったりする。普通の教室にもPCを持ち込んで教壇の先生の授業をききながら、生徒はチャットで質問ができる方式を実験をしているところさえあるようだ。

(2003年11月29日)



テレワーク先進国のアメリカでは現在、連邦政府の職員にテレワークを勧める法律を策定して官の側からテレワーク導入を推進している。

米国のワーカーは日本と違って、各人の仕事が明確になっており、IT化や文書化も進んでいるから進めやすいという違いがある。加えて連邦政府機関の集中するワシントン周辺は、交通渋滞が全米でも最もひどい地域である。カープールと呼ぶ乗り合いを進めたり、ラッシュアワーでの一人乗りを禁止する車線(HOV: High Occupancy Vehicle)を採用したりしてはいるが、朝晩の渋滞は一向に改善しない。自宅には書斎あるいはDENという個室を持つ者にとっては自宅で仕事をする方が能率が上がるのである。

一昨年と昨年の2回、約2百万人にのぼる全連邦機関別にテレワーカー数を報告しているが、第2回目の調査では、連邦機関職員のテレワーク数が急増している。これには、法律制定を契機に各連邦機関の間での情報交換を進めるなどの横連携が進んでいるためである。一つは、テレワークポリシーの策定であり、現在ではほぼ全ての省庁がこれを策定したと報告している。また、テレワーカー本人やその上司への教育研修を重視し、そのためのポータルサイトやeラーニングコースを整えている。

調査では、2週間に一日以上を自宅など、所属するオフィス以外の場所にて仕事をする者をテレワーカーとしている。各省庁別にみると、最も職員数の多いのは68万人の国防総省(DOD)であり、このうち1万人がテレワーカーである。最もテレワーカー人口が多い省庁は財務省であり、15万人の全職員のうち3万5千人がテレワーカーで、その比率は23%になる。この財務省にはわが国の税務署にあたるIRS (Internal Revenue Service)が含まれるから、その職員たちも週に1日とか2日を自宅にて仕事をしているのだろう。米国ではサラリーマンも個人で申告するから、何かと地元の税務署に出向く機会が多いが、徴税事務や調査などは職員の個々人で閉じている仕事が多い。連絡や通信も電話やパソコンがあれば、別に事務所でなくても事足りる。勿論、機密情報や顧客データの取り扱いに注意が必要であるが、その点は十分な配慮がされているに違いない。

わが国の官公庁でも、事務合理化の観点などから、テレワーク推進すべきである。その端緒になるような動きが特許庁などで始まっているらしい。なるほど、特許の審査は担当官が個人個人でする仕事がほとんどだから、別に一箇所に集まって仕事をしなくてもいい。勿論、情報の取り扱いには十分な配慮が必要であるが、米国のようにポリシーを決め、研修などを行うことをすればそれほど難しい話ではなさそうだ。

これによって、平均2時間の毎日の通勤時間がなくなるから、時間的にも体力的にも余裕が生まれ、労働人口が減少する社会に適したワークライフバランスがとれるに違いない。
(2003年12月7日)



朝10時までに仕事は片づける

夜更かし朝寝坊の私どもにとっては、耳が痛い題名であるが、試しにやってみようかという気になる本である。(注)

朝食でのミーティング、朝の時間での新聞での情報収集や、メールチェック、部下への指示事項の録音などを薦めている。朝を2時間早めて行動するのがいいという。朝は10分でも長く寝ていたいのに、2時間も早く起きるなんてとんでもないように思うが、案外そうでないかもしれない。勿論、夜更かしはできないことになるが、2時間早く寝なければいけないときっちり考えることはない。睡眠時間を少なくできる可能性があるのである。にわかには信じられないが、なんでもアメリカの対癌協会の発表によると、「睡眠は7時間より8時間の人の方が早死にする」とのこと。

睡眠時間が3時間だったといわれるのはナポレオンだが、あなたの周囲にも、短い睡眠時間でも別に眠そうにするわけなくピンピンしている人がいるだろう。逆に寝すぎると、一日中ボーっとして調子が悪いのはよく経験することである。要は、眠りの深さと寝起きのタイミング、それに習慣なのであろう。

夜型の筆者はこれを言う資格はないが、それでも海外とのTV会議とか出張などのおり、たまに早起きした時には「3文の得」を味わったことがある。明け方の景色はフレッシュだし、早朝電車はすいている。

そういえば米国のビジネスマンの朝は早い。ブレイクファストミーティングも盛んである。ちょっとした会合はオフィスに顔を出す前にホテルで朝食をとりながらやろうという話になることが多い。日本では外部との会合や付き合いは決まって夜であるが、夜の会合はどうしても切り上げるタイミングが難しく長くなる。

日本から来る出張者が5時過ぎになると帰宅が始まる米国人社員を見て、米国人は仕事をしないのではと言われることがあるが、日本と違って朝が早いのである。今や東京都心でも早朝勉強会がビジネスマンの間で静かなブームとか。実行できるかは別として、その気にさせる一冊である。(2003年12月13日)

(注)「朝10時までに仕事は片づける」、高井伸夫著、かんき出版、2002年12月



良い商品があれば片田舎の中小企業でもIT活用により、24時間、世界を相手に商売できる時代になった。

更に、良いビジネスプランさえあれば、売り上げゼロ企業でも、多額の資金を集めることさえ夢ではなくなった。逆に、数年前には磐石と見られていた大企業も、アリのようなスタートアップ企業に足元をすくわれることも起こりえるようになった。ネットの普及によって時間と場所が超克されるから、ヒット商品はあっという間に世間に広まり、優勝劣敗が明白になる。

このように企業の命運を握るのは企業戦略であり知識になった。そして、これを生み出しているのは、人である。国境が消滅した今日、企業の成功は、少数の独創とリーダーシップに依存する傾向が強くなる。そこで、企業は企業内教育などにより社員の創造力や指導力を育てようとするが、これには時間と労力がかかる。畢竟、手っ取り早いのは、優秀な人材を採用することである。

といっても、景気が悪いなかで人を増やすのはどこの会社も難しい。より苦しいのは中小企業だが、良い人材の採用という点では絶好機である。名の売れた大企業は黙っていても応募が殺到するが、中小企業は思うように人が集まらない。そこで人材を集めるには工夫がいる。他社との違いを打ち出さなければならない。

テレワークのような労働形態の柔軟化は創造的人材を集めるため、極めて有効な武器になるだろう。新しいものを生み出す若者たちは自分たちのライフスタイルへのこだわりが強い。労働する場所や時間を自らが主体的に選べるというテレワークは、このような若者にぴったりである。挑戦意欲が旺盛で個性的な人材は扱いにくい面もあるが、責任をもたせ、信頼していることがわかれば大きな力を発揮するものである。

テレワークが優秀な人材獲得の有効な手段になったのは米国シリコンバレーで証明済みである。中小企業の社長さん、テレワークで若者を集めたいかがですか。
(2003年12月21日)



現在、わが国の義務教育は小中学校の合計9年間である。この義務教育は、わが国が世界に誇る教育システムの根幹と信じられてきた。しかし、近年、だいぶ様子が変わってきた。というより、大きな岐路にさしかかっている。

例えば、年々増加する不登校児の問題。今や不登校児は全国で10万人を超える。753教育という言葉もある。小学校では3割、中学では5割、高校となると7割の児童生徒が授業についていけないという。一方で、学校以外で学習できる場が大きく広がった。明治時代には先生は何でも知っている神様だったが、残念ながら今はそうではない。パソコンや英語など、内容によっては生徒の方が先生以上というのは珍しくない。

情報通信の発達により多様な教育の手段が可能となる一方、少子高齢化による生涯教育の比重が高まっている今日、現在の義務教育システムを今後とも従来と同様な形で維持するのが適当かどうかはなほ疑問である。あえて大胆に言えば、義務教育は小学校の6年間のみでいいのではないかと思われるのである。

その年齢の教育を各人の個性にあわせて幅広く選択可能とするともに、税金支出や教育システムの構成を生涯教育の充実に向けて大きくシフトさせるのである。教育の効果は自ら必要と感じた時に、自発的に学習するときにも最も発揮される。実社会の経験をして初めて学習をやり直したいという場面は多い。高齢化に伴いその再教育ニーズは高い。

無論、子供たちの教育の充実が必要であるから、子供たちの資質能力に応じた教育が選択できるような形での支援を増やすのである。本来、教育は、個々人に応じて個別であるべきなのである。現代中学生の発育は早いので、この年齢の能力資質は時に驚くべきものがある。科学、芸術、スポーツの面で思い当たる子供たちが何人もいるのではないか。

義務教育という名のもとに、興味をもてない授業に子供を机に縛りつけるというのは、教育という名を借りた残酷物語とも言えなくもない。公立学校に通わなければ文字を読むことすらできなかった明治時代とは違い、情報通信が発達し個々の国民の教育レベルが向上した現在では立派な先生がどこにでもいるのではないか。親や子供に選択肢を与えて適性のある好きな分野に早くから進めさせてやるべきなのではないかと思う。スポーツや芸術が好きなら、その道でとことんやるのがいい。その中で師弟関係、チームワーク、忍耐力など、今日必要な全人教育ができるのではないだろうか。

学校に遊びにきて、真面目な生徒の邪魔をするような生徒は、早く社会に出してやった方が彼らのためにもなる。6時間もじっと机に座っているより、商売をしたり親方のもとで技術を身につけたりするのがずっと性にあっている子供たちは少なくないであろう。ビジネスの才能がある子供たちなら、12-3歳の段階からその道に進むことができれば、松下幸之助のような創業者が生まれる確率が高まると思われる。

中学退学者を少なくする取り組みに力をいれるよりも、中学に行かずに自らの道を選択する子供たちを積極的に支援すべきではなからうか。

(2003年12月31日)

窒息するオフィスは本当か

今、テレワーク関係者の中で話題になっている「窒息するオフィス」という本がある。米国の女性ジャーナリストのプレーザーさんという方が書いたWhite-Collar Sweatshop(すなわちホワイトカラーの搾取工場、あるいはタコ部屋)の翻訳本である。

かつてに比べて大幅に増加する仕事量に対応するため長時間労働になり、自宅に仕事を持ち帰り、移動中にも顧客や上司と連絡をとりあわなければならず、ストレスは増加し、家族と過ごす時間は減る一方。しかし、賃金はあがらず、福祉厚生制度も悪くなる。かといって雇用状況が厳しいのでレイオフの恐怖に怯え、転職もままならないというような愁訴が延々続く。

わが国企業の多くが手本にしようとしている米国企業の実態がかくのごとき劣悪なものか、それに比べれば日本は悪くないなとつい思ってしまう。しかし、果たして米国ホワイトカラーの真実の姿なのかという疑問がわく。確かに、多様なIT機器がこのような状況であることは紛れもない事実ではあるが、だからといって、その利用をやめることはできるであろうか。否である。

実は、世の中が第三次産業革命といえるほど革命的に変化しているのである。産業革命以後、人にとってかわる機械のうちこわし運動(ラッドライト運動)が起こったことがあったが、同じように、IT機器をうちこわしてもことは解決しない。経済構造は2つの意味で大変化している。

一つは、生産者と消費者の力関係の変化である。もう一つはグローバル化の側面である。労働条件が厳しくなったのは当然ながら生産者側の立場で言ったものである。人は生産者であると同時に消費者でもある。消費者の観点から言えば、かつてに比べて、よい品をより広い選択肢の中から、しかも安い価格で手に入れることができるようになった。この変化が一方では生産者側の競争を激しくし、労働者の地位を不安定にしている。それを助長しているのは、第二の側面、すなわち、前世紀末に起こった冷戦構造の消滅によってもはや世界同時経済圏といわれるほどに国際競争が激化した点にある。

米国経済は、現在、ジョブレス(あるいはジョブロス)リカバリーといわれるほど、高失業率下での経済が活況を呈しているが、企業はごく一部の業務を除き、外注どころかインドなどに委託できる。1国で10億人以上の人口をかかえる中国やインドでも優秀でさえあれば、米国人と競いあえる時代になったのである。つまり、ホワイトカラー労働者が戦う相手は、一挙に増加し、かつてより質の高い仕事をより多くしなければ生き残れない状況になったわけである。かつては良かったという郷愁はある。しかし時計の針を逆まわしにして、ブロック経済や共産主義、そして年功と時間で賃金が決まり、生産側の都合でモノやサービスを作っていた時代に後戻りすることは不可能である。

米国の良さは多様な可能性が開かれた機会の平等が保証されている社会である点にある。本書に述べられているのが米国企業一般の状況であるならば、それをビジネスチャンスにする人や企業が現れる社会である。確かに仕事と個人の切り分けは難しくなったが、それは知識社会の宿命であり、それを乗り越えていく知恵が求められている。長時間労働がなくなったといっているが、多くは、能率が悪いのか、出来が悪いかのどちらかだろう。

こういう話をきいたことがある。日本では人は自分の不幸は会社や社会が悪いからと言う。インドでは前世が悪いのだと言う。しかし米国では、他を言い訳にすることはできないというのである。それこそが不幸の始まりなのかもしれないが。(2003年1月12日)

以前、義務教育は小学校のみでいいと書いたが、その方が子供の才能を自由に伸ばしてやれる可能性が大きいという趣旨である。

子供たちが好きなことに没頭するときのエネルギーは信じられないものがある。逆に性に合わないことをやらした時の悪態はしばしば手に負えないが。枠がなくなって自由なカリキュラムの学校が多くできるといい。できるだけ、個々人の能力を最大限に引き出すような教育をすべきなのである。教育を意味するEDUCATEの語源はラテン語の(才能を)引き出すにあることは有名である。

天才数学者のガロアでさえ高校の試験に2度落ちているという。彼にとっては学校の授業は全く退屈で我慢がならなかった。このガロアは、当時、数百年間にわたって解けなかった難問についての答えを十代のうちに発見してしまう。5次方程式以上の次数の方程式は代数的に非可解であることを証明するという問題である。中学校の教科書に出ているように、2次方程式には解の公式というのがある。このような公式は4次方程式でまではあるが、5次以上の方程式ではないらしいことはわかっていたが、この「不可能」を証明したのである。

イラクでの大量破壊兵器に限らず、ないということを示すのは大変なことなのである。それには、ガロア体などの全く新しい体系の数学を構成することによって可能になった。この数学は、誤り訂正符号などにおいて今日のデジタル通信での基礎を構成している。しかし、この「ガロアの理論」は、当時の数学界の常識からは余りにかけ離れたものであったため、一流の数学者からは理解不能とされて全く評価されなかった。加えて提出論文が紛失するという不幸に会う。加えて、時はフランス革命の余韻がさめやらぬ時代、ガロアは次第に政治活動にのめりこんでいく。

そして些細ないさかいの結果、わずか21歳の生涯を終えることになる。友人に「もう時間がない」と書き残して決闘場に向かったのである。その数時間前まで取り組んでいた数学メモは、その後、長きにわたって世の数学者たちを多忙にさせることになったといわれている。(2004年1月18日)



NHKのニュース10でのレポートだから、ご覧になった方も多いただろう。先日、主婦の間に在宅テレワークが広がり始めたとの2例が紹介された。

このうち一つは、お客様のパソコン設定に関する電話でのサポートを在宅で行っているご家庭の主婦のケース。子供を学校に送り出し家事をすませてから、電話とパソコンに向かって、お客様側のソフトの設定の手助けをするのである。いわばコールセンターの在宅版である。

やっているのはインターネットサービスOCNのお客様側の設定のサポートをするNTTコムチュアという会社。これまでは、コールセンターにオペレータを集めてやっていたが、全国に分散するオペレータにコールを転送することで効率的に業務処理するシステムができたので、今では7百名もの在宅ワーカーがいるとのこと。

報酬は何件対応したかという歩合制で、レポートされた主婦では1日に6千円位の収入になるという。家事と仕事を両立させられるし、お客様から、「うまくいった。ありがとう」と言われるのが嬉しいと言っていたのが印象に残った。

もう一つは高知市役所の試験的な取り組みの例。高知市は、業務効率化や雇用促進の面から、行政サービスのアウトソーシングに積極的に取り組んでおり、市民からの各種問い合わせ業務を在宅オペレータが対応する試みを始めたとのこと。住民票交付やゴミ収集等の行政サービスに関する電話問い合わせに対して、在宅オペレータがパソコンの画面をめくりながら答えていた。一方で課題も多い。特に、住民のプライバシー保護の問題がある。住民の個人情報や周辺の情報を扱うことになるので、その取り扱いについてセンシティブにならざるを得ない。市役所は、そのあたりを十分考慮したうえで検証実験を進めていくとのこと。

実は、コールセンターを中心に、ネットワーク利用による業務の分散化やオフショア化は世界的な傾向になっている。米国の有力企業の多くは、自社のコールセンターをインドやイスラエルに移している。米国連邦政府機関においては、電話による仕事が多いワーカーは在宅テレワークを積極的に行うようになってきている。わが国でも、紹介された先進事例の経験を積み重ねていくことによって、近いうちに「テレワークは当たり前」の時代が来るに違いない。

(2004年1月25日)



先般、会社をたたくのが大変であるようなことを書いたが、会社を立ち上げるのも結構、面倒である。わが国では起業率が米国などに比較して非常に少ないが、障害の一つに設立にあたっての手続きや経費の問題が指摘されている。そこで、株式会社の出資金額とか取締役数の制限を緩和することが検討されているが、大いに結構である。

実際、会社設立の手続きは厄介である。そこで餅は餅屋であり、司法書士という専門家に頼めばこの面倒な手続きを代行してくれるのだが、私どもはコンサルを生業とすることもあり、自分たちでやってみることにした。まずハウツー本を購入して、これに習ったのだが、案の上、いくつかの点で思わぬ失敗をした。あとでよく考えれば(よく考えなくても)わかることではあったが、ハウツー本にそこまで書いてなかったのである。

まず、会社の名前を決める。そして本店所在地区に、同じ名前の会社がないかどうか法務局というお役所にて管内に登録されている会社名称のファイルをめくって、類似の読み方の社名も含め事前チェックする。A2A(エイツーエイ)という変わった名前なのでこれは無事終了。あわせて、どんな業務を行う会社であるか、決算日はいつかというようなことを設立発起人が決めてこれを定款という文書にする。この定款文書は袋とじにして、発起人が実印で割り印を押す。そこで、我々のうちの手続き代行係がパソコンで作成した文書を上手に袋とじにして、発起人をまわって印鑑を頂いてきた。実印は結構立派であるので、発起人の人数が多い場合はどうするのだろうかなどと考えながら。

ところで、モノの本によると定款に記す業務内容としては、上記に付帯する一切の業務という項目を入れておくべしとのことである。拡大解釈すると定款自体、意味があるのかとの疑問もわく。確かに、この言葉のお陰ゆえか業務内容が定款違反で捕まったという話は聞いたことがない。いづれにしても、この文言を入れて公証人役場というところに事前チェックしてもらいに。

ここで、第一の失敗。担当の方に開口一番、「発起人の委任状は」と聞かれ、啞然。それを持っていくべしとはハウツー本に書いてなかったのである。定款には発起人様の印鑑が押してあるし、代表取締役候補も含め2名も雁首を並べているのだからと思ったが、勿論、通るわけがない。建前上は発起人全てで申請するのだから、委任状なのだろう。これをもらうために再度、印鑑をもらうはめになった。それから全て定款の内容チェックが済むかと思ったら業務内容については法務局の管轄なので、そちらにチェックしてもらうことと言われる。

そこで法務局さんに伺った。こちらでも親切に対応頂いたのではあるが、業務内容の項でどうもうまくないようで上司と小声で話している。どうもその筋の用語として適当かという点と、もう一つは「xx業務の提供」での「の提供」部分が不要の様子。用語についてはセーフであったが、このままでは「xx業務の提供を提供する」という趣旨になりおかしいというわけ。まあ、そう言われればごもっともだが、もう一度、袋とじを作り直すのは勘弁してよとつぶやく同僚。いづれにしても委任状のために今一度、発起人さん回りが必要なもので、はいわかりましたと言って出直すことに。私どもの場合はこれだけですんだが、会社立ち上げで忙しいときに結構、苦勞する方も多いのではと思った。やはり餅は餅屋に頼むべきかもしれない。

(2004年2月1日)



在宅勤務でも「みなし労働時間」が適用可能に

厚生労働省は、在宅勤務に対しても労基法が定める「みなし労働時間」の適用が可能であることを近く明確にする方針とのこと。(2月4日、日経新聞朝刊より)

みなし労働時間制とは、営業担当や記事の取材などのように、決められたオフィス以外の場所で勤務することが多く、通常の方法での労働時間の算定が難しい業務において、その労働者は「予め労使協定等で定められた時間だけ労働したとみなす」ことができる制度のことである。

近年、通信手段を利用することで、自宅の一室をオフィスがわりにして仕事をする在宅テレワーカーが増加している。このうち、SOHOなど委託や請負の形での在宅就業は雇用労働者ではないので労基法の適用は受けないが、労基法適用下にある雇用労働者のうち、育児や介護の世話をかかえる女性や通勤困難者は、以前であればそのために会社を辞めることを余儀なくされてきた。しかし、同じ仕事を自宅でも可能ということになればあえて会社を辞める必要がなくなる。一方企業にとっても、長い間かかって育てた貴重な戦力を失わなくてすむので好都合である。

しかしながら、このような勤務形態、すなわち在宅テレワークには、乗り越えなければならない課題が多いため、企業は導入に二の足を踏んできたというのが実態である。人事管理や時間管理をどうしたらいいかというのもそのうちの一つである。現在の労働基準法は、労働の量を勤務時間によって計測することを原則としており、テレワークにおいても例外ではない。テレワークは場所の制約、更にできれば時間の制約までも逃れて、ワーカーが最も力を発揮できる環境で自律的に働けるようにするというのが本来の趣旨であるから、そもそも労基法の内容にはそぐわない。

そこで、テレワークを導入する場合には、その矛盾を乗り越えて、ワーカーの労働時間管理をどこまで柔軟にできるかがいつも問題になる。厳しく解釈すると、労働者は自宅というオフィスにいても、日々の労働時間を計測し、報告しなければならないことになるので、こまめに記録をつけメールで上司に報告ということになる。他方、テレワークの一つの形でもある営業パーソンにおいては、事業場外みなし労働時間制というのがあってはどうか。この制度が在宅テレワーカーにも適用できないかと考えるのも道理であったが、実際にはその点が不明確だったのである。

報道される今回の方針においても、現行の労基法下での運用弾力化であるから、会社側の管理義務や労使協定による確認などの所定の手続きや管理が必要ではあるが、テレワークの普及にむけて、障害がまた一つ少くなるものと期待したい。

(2004年2月11日)



時代を反映して中国語の人気の急上昇している。かつてドイツ語、フランス語、ロシア語が花形であった大学生の第2外国語の選択では、中国語希望の学生が増えているという。

より必要に迫られているのは、中国との間で顧客や取引先の関係が増えているビジネスマンである。中国本土に工場や支店を開設する企業も多いから、出張や短期滞在前に中国語をにわか勉強する需要は多い。挨拶程度の日常会話でも少し話せるだけで、互いの親交が深まりビジネス促進に役立つことになる。

しかし残念ながら語学学校に通っている時間的余裕がない。そこで今後、やはりそうなのがネットでの会話レッスンである。そう思っていたら最近、日商岩井系の語学スクールがインターネットでネイティブスピーカーとの会話形式でのレッスンを始めたとのこと。「しゃべるねっと Live China」という以下のサイトにその案内がある。

<http://www.shaberunet.com/>

これについては、ブロードバンドインターネットのADSLなどによりほぼ解決されるようになった。インターネットのブロードバンドアクセス環境があれば自宅からでも利用できる。実は、電話やTV電話経由で現地の先生との会話レッスンは昔からあったが、ビジネスとしてなかなか大きく伸びるところまでいかなかった。

原因の一つは通信料金やアプリの問題である。WEBカメラを接続したビデオチャットは海外との間でも当たり前になっている。

二つ目は時差の問題がある。これまで最も需要が多い英語の場合には現地との時差があるため、教師と生徒側がともに都合の良い時間帯を長くとることができなかった。中国語の場合にはこの時差の問題がない。

三つ目は、講師の人材やその人件費の問題である。この点、平均的な賃金がわが国と比べて桁外れに低い中国とはネットビジネスを行うに適している。日本で中国語教室を開くために中国人を日本に呼び寄せたら色々なコストがかかってしまうが、ネットで行えばそのコストがかからない。現地で日本語を専攻する中国人学生を講師にするというのも優れたモデルである。

急激な経済成長を続ける中国でも大学の定員が急拡大したため、一挙に卒業者数が増え最近では大学生の就職難が目立つという。そこで、就職には日本語を身につけていると有利になるという。2008年の北京オリンピック、2010年の上海万博もあり、このようなビジネスは今後、急速に拡大していけよう。そして、ネットで教えてもらった先生に一度は現地で会ってみたいと思うようになるかもしれない。

(2004年2月29日)



TBSの金曜日のトレンドーTVドラマ「奥様は魔女」が終わった。米倉涼子のアリサ役をはじめ、なかなか好評だったようだ。

言うまでもなく、このドラマは米国で大ヒットした同名番組のリメイクである。オリジナルは米国で1964年から1972年までの8年間放映され、その間の平均視聴率が23%というお化け番組であったとのこと。日本でも放送されたのでよく見た記憶がある。ダーリンと結婚した魔女サマンサが次々に繰り出す奇想天外な魔法もさることながら、明るくほほえましい米国の家庭生活を垣間見てうらやましく思ったものだった。高度成長期の日本がお手本とする米国がまさにそこにあった。

その後、米国型の消費文化や生活が続々輸入され、次々に実現されていく。それらの典型はマイカーであり、ファーストフードであり、そして郊外のニュータウンだった。大量生産されたのは自動車やハンバーガーだけでなく、職住分離のサラリーマンと核家族だった。

“「家族」と「幸福」の戦後史”(注)という本では、その歴史を詳しく分析し、これらの米国型大量消費文化の原型をつくった人物は、世の中にノーベル賞級の革命をもたらしたと述べている。そのうちの2人はフォードであり、マクドナルドであったのは言うまでもない。

そして、もう一人、大規模郊外住宅地であるニュータウンの原型を設計開発した人物の名は余り知られていないが、ウィリアムレヴィットという人物であるとのことである。マンハッタンのあるロングアイランドのじゃがいも畑に建設されたレヴィットタウンという町は、氏の設計によるものであり、彼こそフォードやマクドナルドに並び称されるべき人物であるという。

同書によると、現代日本が抱える様々な社会的問題、例えば子供のいじめや不登校といった問題も、ニュータウン化現象と深い関係があるという。ニュータウンでは地縁血縁を失った住民、人工的に形成された町並みや機能があふれている。近所の小川や森で泥まみれで遊び、時には喧嘩もできた団塊世代は「奥様は魔女」を見て育ち、ニュータウンに理想の家を手に入れた。しかし、その子供たちは生まれた時から区画化された小綺麗な町しか知らず、子供たちにしか知らない秘密の隠れ家を見つけることができなくなった。

してみると、このレヴィット氏こそ、良くも悪しくも我々日本人のライフスタイルに多大な影響をもたらした人物に違いない。そうですよね、サマンサさん。(2004年4月16日)

(注) 「家族」と「幸福」の戦後史、三浦展著、1999.12、講談社現代新書



「都市の空気は自由にする」とはドイツのことわざである。

中世のヨーロッパでは、封建的な領主の支配下にあった農奴であっても、都市にはいって、期間などの一定の条件を満たしさえすれば誰でも市民権が与えられ、自由と身分の保証を得ることができたという。このように中世の都市には、様々な人々が共に過ごすことにより、互いが自由で支配関係のない主体的な市民になり得たことに存在意義があったようである。このような市民の多様性と主体性を育むことが中世都市が果たしていた重要な機能であり、人々を引きつける魅力だったといえる。

今日においても、「都市の空気は自由にする」という語感になるほどと納得する面は多い。ただ、多様性と主体性という点については、我々はそれを認識しているだろうか。ことに主体性については疑問符がつく。現在では、「都市の空気」が自由に感じられるのは、むしろ雑踏の中に自分を隠し解放感をえることができるという「匿名性」ではないだろうか。

ある時、地方の大学の先生方との会合で、地元では、プライベートのことでもすぐ話題になるのが悩みの種という話を聞いた。学生たちの間でも同じであり、大学のある町内ではすぐにはばれてしまうのでデートには隣町に出掛けるように勧めている(?)とか。確かに都市に育った人間には、小さな町は四六時中監視されているような気がするのだろう。このように街づくりは簡単ではない。

ネットにおいても匿名性を活用した様々なコミュニティが盛んになっている。ネットには自分を隠して気軽に徘徊できるだけでなく、別の人格を装って楽しむゲーム感覚も味わえる。しかし一方で無責任な誹謗中傷の類も少なくない。ソフトのセキュリティホールについて発信者を詐称して爆弾メールを送りつけるといった輩もネットの世界には横行している。まさにネットのオレオレ詐欺である。

「ネットの空気は自由にする」のは確かではあるが、ネットにおいても匿名性だけでなく、主体性や多様性が尊重されなくてはならない。それこそ、ネットを使う一人ひとりの責任と自覚によって発展してきたインターネットの理念なのだと思う。

(2004年4月23日)



弊社の名前にあるA2Aは、B2BやB2Cからの連想でAny to anyを意味する造語であることは以前述べたが、実は、会社名にこれをつけたのには他にも理由がある。

一つは会社名での検索、ことにインターネットでの検索で閲覧されやすいようにアルファベットのAから始まるのがいいと考えたことによる。その効果の程は定かではないが。

また、設立準備をしていた時期に、登記上の会社名称としてアルファベットと数字が利用できるようになったのもきっかけの一つだった。アルファベット名の会社は極めて多いが、以前は登記上の正式名称は長ったらしいカタカナ表記でなければならなかった。

そのようなわけだったが、社名に関して思わずびっくりしたことがあった。都内ホテルにおいて百名ほどが参加者したあるシンポジウムに出席した時に配布された出席者リストを見てのおりである。著名な大企業の名前が連なる中で、なんとその先頭にA2A研究所という超零細企業名が掲載されてしまっていたのである。次にはNTTドコモやNTTコミュニケーションの方々のお名前が続いている。なんとも気恥ずかしかったが、考えてみればネットでの検索で意図したことの表れであった。

ところで、弊社のWEBページでも使っているJPDメイン名を目にする機会が多くなった。canon.jpやacom.jpのような具合である。JPDメインは会社名だけでなく、サービスや商品の名称にもつけられるし、「.co.jp」に比べて「.jp」だけでいいから入力が簡単で覚えやすい。このため現在ではケータイ用のWEBサイトに多用されている。

独自のWEBサーバーを利用する場合、WEBサイトのアドレスを短くするには、設定を少し変更するだけで通常必要とされるwwwも省くことができる。例えば、キャノンは<http://canon.jp>でいいし、ネッツという車のホームページは<http://netz.jp>でアクセスできるから便利だ。

(2004年4月30日)

a2a.jp

5月6日、NHKニュース10での話題である。

ひとつは富士通の新オフィスビル、4千人のSEが働くビルだが、個人席はない、いわゆるフリーアドレス(ノンテリトリアルともいう)である。出勤すると、個人用ロッカーから、PCと電話機をとりだし、どこでも好きな場所に座って、PCをコンセントにつなぎ仕事をする。

もう一つは、外資系製薬会社のデートベリング。この会社は、3か月に一度、くじ引きで席替えをしている。課長も社長もこのくじ引きに参加する。

社長によると社内のコミュニケーションを高め、風通しをよくする効果があるという。若い人たちも同じような感想を述べていた。ただし、どこの会社でもできるわけではない。第一には、机の周囲にうずたかく資料が積まれているような状態では無理である。

上司はいいと思っても、若い社員たちの意識はどうだろうか。課長や部長に隣に座られたらたまらない、いや、セクハラが怖いというOLもいるかもしれない。

席替えとは小学校の頃の思い出である。あの子の隣だったらいいなという淡い期待感を持ったのはのは誰も同じだろう。逆に、期待に反して嫌なやつが近くに来てしまった場合には、半年、いや3ヶ月の辛抱である。

ところで、この会社はテレワークを積極活用することを企業戦略の一部にしている。顧客や取引先に出向いて専門的な説明を行う機会が多い営業マンには、そもそも決まったオフィスがない。自宅やマイカーからメールなどで上司や同僚に連絡をとる。取引先や顧客に直行直帰できるから、無駄な時間やコストが省ける。そうはいつでも、すべてITというわけにはいかない。月に一度の飲み会が重要とのこと。

これらの例をみるように近年、オフィスの役割が大きく変わってきた。物理的なオフィスは、個人が自席にむかって各自の仕事に集中するより、会議や共同作業(コラボレーション)の場としての価値が高くなった。情報セキュリティの面でも、個人でしかわからない情報を極力減らして、一定期間の後に席替えでガラガラポンするのは管理や相互チェックの面で優れている。席替えといい、ロッカーに自分の荷物をしまっけて机の上を片付けておくことといい、これからの会社は学校のようなことになるということだろう。
(2004年5月29日)



テレワークは個人、企業、そして社会のそれぞれに効果が見込まれるわけであるが、日本では普及が始まっていない。

日本人は集団を好む農耕民族であり、村八分になるのを恐れる傾向があるからテレワークは向かないという人がいる。まあ、それも一理あるかもしれない。狭い日本住宅では、静かに落ち着いて仕事にうちこめるような場所がないから無理だと言う人もいる。

しかし、こちらの方は根拠が薄くなった。郊外に行くほど、住居環境は良くなっているし、何よりPCが小型になり、場所をとらなくなった。ブロードバンド回線もここにきて世界一安い水準になった。

少々古いが、「テレワークをやってみたいか」というような質問を企業の従業員に行ったアンケートがある。この質問には半数以上が、「許されればやってみたい」と答えている。特に、その割合は30代の男性に高い。一方、「なぜできないか」との質問には、「会社に制度がないから」、「上司が許可するわけがないから」という回答が多かった。しかしながら、人事部門などの制度を作る側からは、そのような具体的要望が上がってこないという声を聞いたことがある。

つまるところ、我々の多くは、現在の働き方やオフィス環境には決して満足してはいないが、現行制度や予想される上司の反応を考えれば、とても無理と諦めているわけである。そして首都圏では相変わらず平均で片道1時間、往復で2時間を満員電車で揺られた通勤(痛勤)に費やしている。

しかし、意外と思われるかもしれないが、従来に比較して労働基準法などでの制度面の壁は低くなっている。また、必ずしもお勧めはできないが、週に1日といった部分テレワークの場合には、就業規則などの現行制度を変更しなくても、例えば出張扱いとするような対応も可能である。

また、会社がお膳立てして始めるというより、むしろ、最初は一人のパイオニアから始まったというケースが欧米においても多いらしい。満員電車の通勤時間が削減できることは心身の疲労がなくなる。それに、仕事の場を変えてみると、集中力や創造性が高まるのである。試しにやってみるとその効果がわかるのだが、逆に言えば自分でやってみなければわからないということでもある。それは、「出張」あるいは「旅行」の場合と似ているのかもしれない。

(2004年5月24日)



ドラッカー博士は、著書「ネクストソサエティ」(注)において、日本の読者にむけ次のように書いている。

「今日、もっとも求められているイノベーション、特に日本において求められているのは社会的な革新である。」(中略)「そして何よりも知識労働者、特に知識テクノロジストという新しい労働力をいかに生産的なものにするかという挑戦がある。」

博士はこの本で、知識労働の生産性の向上は今後、CEOが考えるべき課題であると繰り返し述べているが、同時にこうした社会的革新についての予測が最も難しい国は日本とも言っている。

わが国は、ものづくりの面では依然極めて高い競争力を維持している。これだけ人件費が高くなっても、カイゼン運動やロボットの導入などによって生産現場の効率化は極限まで進んでいる。国内拠点は、高度な技術を要し付加価値の高い製品に特化することで競争力を高めている。

一方、生産現場に比べてオフィスに働くわれわれホワイトカラーの知的生産性は一向に改善されない。起業家精神といった面でもお隣の韓国に大きく遅れをとっている。これらの弱点はわが国の国際競争力の評価を大きく落とす要因になっている。ドラッカー博士が言われるように、まさに我々の働き方の革新こそ、歴史が見たことのない速度で少子高齢時代に突き進んでいるわが国に課せられた最大の課題なのである。(2004年5月29日)

(注)「ネクスト・ソサエティ」 P.F.ドラッカー著、植田惇生訳、2002.年、ダイヤモンド社



スイスの国際経営開発研究所(IMD)というところが、世界各国の総合的な国際競争力を毎年調査している。

経済力、政府の効率、企業の効率、インフラの4つの面から合計で約3百にのぼる個別の評価項目について専門家が評価しているものだが、これによると2004年度の日本は、前年度の25位より少しあがって23位にランクされている。ちなみに第一位は前年に引き続き米国である。日本は1980年代に1位になったものの、その後のバブル経済崩壊や行政改革の遅れが響き、急降下した。

それにしても、そんなに低いわけではないだろうと思う向きも多いと思う。

そこで、上記4分野の評価をみると、特許、ハイテク製品の輸出、電気通信などのインフラ面に関する項目では第2位にランクされている。反対に、政府の効率と企業の効率の面では、調査した60の国と地域(51か国と中国の9地域)中でともに37位と低迷している。起業家精神やマネジメント層の国際経験、法人税制や外国人雇用など人材活用や投資への魅力などの面での評価が低いことが影響している。

これらは日本の環境や日本人の特性や文化に根ざしているから、そう簡単には改善されないという見方がある。しかし一方で、明治維新、戦後の復興、そしてオイルショックといった国家的危機に直面した時に示した日本人の底力、柔軟性に希望を見出すこともできる。

つまり危機を認識しさえすれば、変革が進む速度は思いのほか速いのである。

思えば、我々の将来を不確かにしている少子高齢社会も、地球温暖化問題も今世紀の世界共通課題であるから、これに対する処方箋をいち早く示すことができれば競争力強化になるのは間違いないわけだ。

(2004年6月7日)



文芸春秋の最新号(7月号)に掲載されている、東北大学の川島教授と和田秀樹さんの対談での言葉である。

体もそうであるが、頭脳も機械と同じく、使わないと機能低下が進む。何でも前頭葉の前頭前野という部分が脳のコントロールタワーの働きをしているが、その機能を維持するには「読み書き計算」がいいとのこと。毎日、5分間づつでもこれをやると、痴呆になるのが2-3年は遅れるとのデータがあるらしい。わが国では老人になると、万事、控えめで地味にするのがよろしいとする習慣があり、周囲も大事にする余り、老人ボケが始まると家に閉じこめてしまうが、かえってこれがいけないとのこと。

そこで川島教授は、70歳になったら、近くの学校に通い直して、「読み書き算盤」ならぬ「読み書き計算」をやってもらうのを義務にして、同時に地域の子供たちとも交流するように提唱しているそうである。頭の固い役人にはなかなかわかってもらえないらしいが、それでも空き教室を使った試みを始めているとのことで大いに期待がもてる話だ。

先日は、特殊出生率がついに1.3を割ったとの報道があり、年金制度も早晚、「砂上の楼閣」になるとの懸念が広がっている。介護制度も同じである。実は介護制度の本質的な問題点は、要介護のランクは良い方向に向かうことは稀で、年が経つにつれ重度ランクに順次移行するから、税金負担がますます増加することになるという話をきいた。

今後は、体も頭も自助努力で常日頃鍛えるのが、「国民の義務」になるのである。
(2004年6月12日)



公共図書館のIT化が進んでいる。

背景には、限られた予算の中で、いかに住民サービスを向上させるかに知恵を絞っている。サラリーマンのために、平日の開館時間を延長したり、図書だけでなくCDやDVDなどの貸し出しを行ったりしているところもある。また、川崎市の図書館のようにインターネットによって蔵書の検索とともに、予約ができるようにしているところもある。

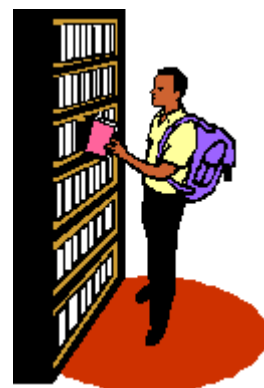
ビジネスマンにとっては、ビジネス書が気軽に閲覧できたり、さらにはPCが利用できるような機能があれば便利であろう。SOHOや個人事業主にとっては、近隣でビジネスに有用な情報が得られる。都心に通うビジネスマンにも能力開発を含め、何かと便利かもしれない。

そう思っていたところ、すでにこうしたサービスを行っている図書館があった。

中小企業の振興に力を入れている荒川区は、区内の図書館に無線LANを設置し、これに接続できるパソコンを貸し出すサービスを行っている。ワードやエクセルが使えるから、図書館の資料やインターネットで閲覧した資料をもとに、レポート作成を行うこともできるようだ。

また、作業の結果はフロッピーあるいはCDRに書き込んで持ち出すことができるし、貸し出しPCは、再起動の時点で、初期設定にもどるので、個人情報が残ることはないとのこと。

(2004年6月17日)



NTTネオメイトという会社は、光フレッツ回線などのブロードバンドインターネットアクセスを活用して、通勤困難者に雇用を拡大している。

同社は、昨年より、ネットワークを通じて行うデジタル地図の作成を、障害者に行ってもらうことで就労機会の創出を図ってきたが、先般、新たに母子家庭等にも拡大する取り組みを始めたとのこと。そのなかで、在宅テレワークのスタッフを16名から102名に大幅増員するとともに、就労地域をこれまでの熊本、神戸の2都市に松山、広島、福井、四日市を追加し、計6都市に拡大したという。

地図作成やデータ入力のように、個人がPCを使ってできる定型的な作業や、定期的に修正変更が必要となるような仕事ではオフィスの場所はどこでもいい。

センターにはインストラクターが常駐しているから、作業の過程でわからないことがあれば質問に答えてくれる。しかも、テレワーカーとインストラクターの両者が同じ画面を共有できるから、両者のコミュニケーションもうまくできるというのも優れている。

顧客の好みにあわせて商品提案を行うようなデザイン系の仕事においても、在宅ワーカーの活用が始まっている。例えば、オフィスのリフォームである。パソコンベースのデザイン用ソフトは、高機能になっており、オフィス家具などのパーツを組み合わせることで、リフォームプランが比較的簡単に作成できる。更に、3次元画像の表現もできるから、リフォーム後の様子がリアルに表現できる。

オフィス向けインテリアデザインを行っているパワープレイスという会社は、在宅ワーカーをデザイナーとして活用することで、顧客の要求にコストを抑えながら迅速に対応できるようにしている。

オフィスだけでなく、今後は一般家庭のリフォームの市場拡大が予想される。そこで、そのリフォームプラン作成を在宅デザイナーを活用して行うというビジネスも今後は有望であろう。更に、顧客(個客)の特性にあわせた提案や相談といった様々なサービスでは、センター側での支援機能を工夫することにより、ますます、在宅勤務や在宅ワーカーが活躍する機会が広がっていくものと思われる。

(2004年6月25日)



少子化が止まらないことから、政府も対策に乗り出した。昨年度成立した表記の法律により、企業や自治体は安心して子供を産み育てることができる環境作りが義務付けられ、従業員が3百人を超える企業は「行動計画」なるものの策定が必要になった。

人事や総務部門では戸惑っている担当者が多いのではないかと。この行動計画には育児に携わる労働者だけでなく、全社員に関係する措置として多様な働き方についての取り組みがある。確かに、会社の中に、出産や育児の対象者をサポートするのが当然という雰囲気があるのは始めて、対象者は安心して育児休職等を取得できるようになるだろう。

後者については非効率な労働や長時間労働を改善するための取り組みの例として、ノー残業デー、年休取得の奨励、短時間労働、それにテレワークがあげられている。このうち、年休取得率が低いことはわが国独特の習慣であり、過去何十年と言われてきてはいるが、一向に改善されない。会社の取り組みが悪い、あるいは個人の意識が低いのかというよりも、もはや単に休みが増えてもどうしたらいいかという気持ちがあるのだろう。

それより、ITを活用した柔軟な働きの方が個人にとっても企業にとっても魅力的なのではないか。それによって通勤時間を削減ができるし、非効率な会議などに煩わされることも減るのである。同時にITや知識の活用能力、マネジメント能力が自然に高まる効果もある。

ただし、育児や介護などの家庭生活と仕事との切り分けはしっかりやらなければならない。中途半端では健康安全や情報セキュリティ不安が増大するからだ。業務管理、時間管理、健康管理、それに情報セキュリティなど、事前準備が必要なことは色々ある。しかし、世はIT化の時代、そして生活者の時代である。いち早くその時流に対応する企業が「選ばれる企業」になりそうだ。

この法律には認定マークもあるとのこと。「うちの商品やサービスにつけるようなマークでもないか」と言わずに考えてみることだ。優秀な社員を採用するのに有効なマークになるかもしれない。お上から言われたので仕方なくではなく、これを機に企業革新を考えるべきではないだろうか。

(2004年7月1日)



米国の連邦政府機関ではテレワーカーが多い。国防総省や財務省などの機密情報を扱うことの多い部局でさえ、数万人という数の職員がテレワークをしている。機密文書を扱うという意味では特許審査官も同じである。米国特許庁(USPTO)では商標部門の多くの審査官が Trademark Work@Homeという在宅勤務制度を使って、自宅で申請書類の審査をしている。

政府機関でのテレワークにはいくつかの目的や効果がある。特に連邦政府機関が集中している首都ワシントンでは朝晩の交通渋滞が劣悪であることから、その渋滞緩和や通勤時間削減が理由の一つである。加えて、優秀な職員のつなぎとめ(リテンション)も大きな理由になっている。

米国では政府機関職員といえども、好条件の転職先があれば、すぐにキャリアアップしてしまう。つい先日まで、政府機関に勤めていた人間から別の名刺、例えばロビイング活動を行う民間団体の名刺を頂くことは珍しくない。このような人材流失を避けるために民間企業では昇給や昇格の手を使うが、政府機関ではそうはいかない。民間企業にはテレワークなどの柔軟な勤務形態が選択できることもワーカーにとっては魅力である。そこで政府機関は、せめて勤務制度を工夫することで引き止めようとするわけである。

特許庁審査官のテレワーカーは、オフィスに出勤するのは週に1日程度であるからオフィスコストも削減できる。平均で5人に1デスク分しかなく、出勤前にオンラインでオフィススペースを予約する方式になっているという。

特許庁審査官の仕事は高度で専門的な知識を要するが、文書や情報システムへのアクセスが中心の典型的なエキスパート型職種である。集中力や思考力を要するが、作業進捗管理や成果の評価はやりやすい。つまり大変テレワークに向いている仕事なのだろう。(2004年7月8日)



少子高齢化の状況や、社会の成り立ちのうえでは日本は米国より欧州に近い。そうしてみると、例えば英国政府は、多様な働き方(Flexible Work Opportunity)による仕事と個人生活の両立が企業や個人の両者にメリットがあることを認識し、その普及推進に取り組んでいる。

2003年4月に施行された法律では、6歳以下の子供、あるいは18歳以下の障害者を持つ従業員は、育児のために適した働き方を選択できるよう企業に要求する権利があると定め、監督省庁であるDTIは、その取得を推進するためのガイドラインを公表している。ここで注目すべきは、個人に対し一方的に権利を認めるのではなく、企業側に無理な負担が生じないように従業員と使用者が互いに話し合い、両者にとっての最適な解決策を探るべきとの姿勢をとっている点である。

その際に従業員が要求できる働き方として、短時間勤務や在宅勤務、圧縮労働時間制(Compressed Hours)などが事例とともに示されている。短時間勤務や在宅勤務はわが国でも知られているが、圧縮労働時間は我々に馴染みが薄い。一日あたりの労働時間を長くすることにより、週あたりの労働時間を変えずに週休3日のように休日を増やすのである。

欧米企業ではかなり普及しているが、わが国では、労基法の制約などもあってか採用している企業は極めて少ない。これについて次のような例が挙げられている。

「保険会社の請求処理係のロバートさんは、月一金の午前9時から午後5時の勤務だが、仕事は週の前半に集中するので、金曜日は仕事が少ない。そこで、金曜日の早朝に子供の面倒をみるために、勤務を月一木の午前8時から午後6時とするよう申請し、認められた。」

一方、次は在宅テレワークの例。

「とある会社の女性営業課長は、子供を早朝に面倒みるために週に1回の在宅テレワークを申請した。事前に同僚に意見を求めたが何ら反対がなかったこと、自宅ではブロードバンドインターネットがあるのでオフィスとの連絡を含む業務に支障がないことを確認している。使用者側は、個人の事情とビジネスニーズの両者を勘案して、これを認めることにしたが、在宅テレワーク開始にあたり、12週間の試行期間を設定して万全を期した。」

超少子化に揺れるわが国では、英国をはじめとする欧州での取り組みが大いに参考になりそうだ。

(2004年7月15日)



最近、厚生労働省が行った調査では、育児や介護の負担をかかえる社員の約3分の2が、短時間勤務や在宅勤務といった多様な就業形態を希望しているとのこと。一方、企業側は、必要性をある程度認めながらもこれらの勤務を認めている、あるいは認める意向がある割合は少数にとどまっている。

その理由として「顧客等の外部への対応に支障がでる」「他の社員とのコミュニケーション」などの仕事の進め方や「賃金の減少」などの処遇面での問題点があがっている。

しかしながら、近年、スキルのある従業員を維持確保するために多様な就業形態を選択できるように準備しておく必要がでてきた。また、「次世代育成支援対策推進法」によって策定が義務づけられた行動計画においても、「多様な労働条件の整備」への取り組みが推奨されている。その際、短時間勤務や在宅勤務は有力な選択肢なのであるが、調査結果に見られるようにもう一つ使いにくい制度のようだ。

そこで一つの提案である。短時間勤務と在宅勤務を別物と考えているが、両者を組み合わせることで両者の制度の相互補完を図ったらどうだろうか。なぜなら、短時間勤務は非効率な面がある。現在、首都圏での企業勤務者の通勤時間の平均は片道1時間であるから、たとえば半日勤務のために平均2時間の通勤時間を費やすというのは大変効率が悪い。それにたとえ半日であっても、育児や介護の負担を抱える者にはその時間帯の面倒をみる人や施設を探す必要に迫られるだろう。

一方、在宅勤務の問題点は、仕事の配分や目標設定が難しいということがある。つまり通常のフルタイム勤務を前提とした場合の課題である。在宅勤務では長時間労働になりがちであり、仕事と生活の切り分けが難しくなるという問題点もある。

そこで、仕事の負荷を緩和する、あるいは在宅勤務がより適した別の部門に異動させたうえで短時間の在宅勤務を可能にするのである。

近年、顧客からの受付やパソコンの設定支援などの顧客サポートを在宅オペレーターが行う会社の事例が日本でも出始めている。そこでは中央でのコールの振り分け機能に加えて、在宅オペレーターに対する各種の支援、例えば、対応に窮した場合の指導や、場合によっては代わって対応するというような運用を組み合わせている。光アクセスのブロードバンドインターネットが普及すると、オペレーターと顧客の双方が同じ画面を見ながら、きめ細かい相談ができるようになる。そこで、対面でないと無理と思われていた商品の販売やサービス提供も可能になるに違いない。

米国では秘書業務でさえ、在宅で行わせている企業もあるというから、新しい勤務形態を組み合わせサービス開発することは有望なのではなかろうか。

(2004年7月23日)



ネットカフェをオフィスがわりに利用しているワーカーがいる。

例えば、企業に対して企画コンサルティングを行う個人事業者などにとって、街中のネットカフェは便利である。最近のネットカフェには最新のマシンが用意されているし、新聞雑誌はもとより休憩や喫煙コーナーがあるところも少なくない。それに料金も比較的安い。店によっては若者向き、あるいはエンターテインメント中心のデザインのため、ビジネスマンには入りづらいところもあるが、利用してみると結構、便利なようである。

しかし、重要な文書やデータを扱う作業にはお薦めできない。情報セキュリティに一抹の不安があるからだ。以前、ネットカフェでネットバンキングのIDとパスワードが盗まれて、大金が知らないうちに引き落とされたという事件があった。この時には、キー入力した内容を盗み取る「キーロガー」というソフトが知らない間に仕掛けられていたが、コンピュータウイルスでないから、簡単には発見できない。

ネットカフェの方でも、セキュリティの確保には注意を払っているようではある。初歩的なことではあるが、人が入れ替わった時に前に使っていた人の情報をすべて消去するのもその一つである。再立ち上げを行って初期状態にすることで、個人情報や過去のアクセス履歴が残らないようにしている。しかし、全ての店でそのようにしている保証はない。ネットカフェをオフィスがわりに利用する場合には、このような危険があることを知ったうえで利用すべきである。

(2004年7月29日)



8月1日(日)の読売新聞朝刊1面記事によると、文部科学省は、不登校対策として電子メールなどを活用した在宅学習支援を2006年度から全国で実施できるようにする方針とのこと。秋田県や横浜市などの構造改革特区における実施事例にて効果が認められたので、全国的な展開を考えているようだ。

自宅にいる生徒には先生が電子メールで各教科の問題を送る。生徒は解答や質問をメールで先生に返信する。これを繰り返すことで学習が深まるだけでなく、生徒はメールを書くことで自己を表現するきっかけができるらしい。

近頃、WEBへの書き込みが原因で殺人事件といったネットにまつわる暗い話題が多い中で、ネットの優れた可能性を感じさせる明るい話題である。良くも悪くもネットは恐ろしいほどの力があるが、ことに子供たちへの教育に上手に活用できれば、その効果は計り知れない。もともと教育は一人ひとり個別であるべきであり、電子メールなどのネット活用によって、教室での一方的授業では不可能な個別の指導が可能になる。

勿論、万能薬というわけではないが、これによって救われる子供が多いに違いない。いや救われるどころか、普通に学校に通っていたのでは不可能であった潜在的な才能が発見され、大きく花開くきっかけになるかもしれない。エジソンをはじめ、古今東西の多くの偉人が実は不登校児だったと告白している。

メールには会話と手紙の中間にあたるような微妙な親近感もある。その特性を良く知った指導者に恵まれれば、どの段階でつまづいたかがわかり、悩みや希望を伝えることを通じて一歩前に踏み出すようになるだろう。

最近、公立学校でも進度別指導が当たり前になってきたが、Eラーニングも同じ方向にある。全国の先生の間で指導の進め方が共有され、進歩していくだろう。もっとも、メールを打つ速度からITの活用に至るまで子供たちの方がずっと飲み込みが早いので、子供の側から教えられる面が多いに違いない。

(2004年8月5日)



プロ野球の人气が落ち目である。追い討ちをかけているのがリーグ再編騒動だ。

熱狂的とまではいわないが、生まれてこのかたプロ野球ファンであった者には何とも気がかりである。政治介入も始まる気配だが、問題の本質はファンから離れてしまったことにある。プロ野球を1つのビジネスとしてみると、構造的な問題や戦略の失敗が見える。収入が伸びないのに人件費は青天井だし、経営はジャイアンツ人気とTV収入にのみ依存してきた。

少子高齢化の影響もあるかもしれない。野球に興味を持ち始める子供の数は団塊世代時代の半分になってしまった。おかげで少年野球でもチームを作るのに苦労している。他方、サッカーなどの色々なスポーツの人气が高まったので、野球はオンリーワンでなくなって久しい。世はおしなべて多様化、個性化の時代なのである。しかし、サッカーも1チーム11人という大世帯であるし、ファンの数の面でも少子化の影響は同じはずである。それなのにどうしてこうも違うのか。

原因の一つは世間で言われるように、フランチャイズ制にあるに違いない。「おらが町のチーム」を地元ファンが応援するという構造がサッカーにある。残念ながらプロ野球は、移り気な大都市ファンと、黙っていても高額な放映料が入るTV中継に頼りすぎ、地道な市場開拓を怠ってきた。地域に根ざしたという意味では、春夏の高校野球大会という貴重な財産を持ちながら、これを生かしていない。

また、サッカーでは下位リーグと入れ替えがあるのも変化と刺激を与えている。現在、議論の中心になっている1リーグでも2リーグでもどちらでもよいのである。1リーグではオールスターや日本シリーズがなくなるという人が多いが、サッカーは1リーグである。オールスターは東西対抗をやればいいし、年間2シーズン制、あるいは上位2チームでのプレーオフという手もある。

しかし所詮、オールスターも日本シリーズも刺身のつまに過ぎない。本シーズンをおもしろくするには、サッカーと同じように2部、3部リーグを作ることで全国にフランチャイズを増やし、入れ替え制にすることである。その選手の候補は、高校球児を見るにつけ大勢いるのではないか。プロ野球の選手の中でも12球団の一軍は狭き門であるから、長年、2軍のまま恵まれない選手は多い。こうした選手たちを集めて地方にチームを作り、いつか強くなって1軍に上がる夢を作ることだってあるかもしれない。すでに全国には立派な野球場があるから、各都道府県に1つの球団を持つことだって可能だろう。インターネットの時代だからそれをライブ中継することは容易である。これに反対するのは既得権益に固執する抵抗勢力なのではないか。2リーグ制を主張している球団も、ジャイアンツ人気にすがりたいという思惑ばかりで新たな展望が見えない。

グローバル性という点でもサッカーと決定的に違う。ワールドカップ、アジアカップを見てつくづくそう思う。これだけ地球が小さくなったのだから、交流試合やアジアカップがあつていい。国民投票とまではいわないが、ファンの意見をもっと聞いてほしい。参議院がなくなって一院制になっても一向に構わないが、プロ野球がなくなると大いに失望する日本国民は多いのだ。(2004年8月12日)



人の寿命が伸びる一方であるのに、会社の寿命は短くなった。そこで、企業はかつてのような終身雇用を保證できる時代ではなくなった。人口の年齢構成も大きく変化している。きれいな釣鐘状をしていたものが、いつのまにかいびつになり、花瓶のような形になってきた。

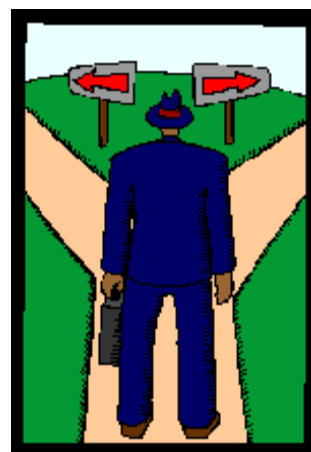
そこで、中高年ががんばらなくてはいけないのだが、記憶力や体力といった面では若者にかないそうにない。花形のソフトウェア開発に至っては、35歳限界説というものすらある。労働市場も次第に流動化しているので、これまでの終身雇用型を前提とした処遇では、若年層をひきつけることは不合理になってきた。

若いうちに働けるだけ働いて経験を積み、それに見合った処遇を受けたいと思う若者が多くなって当然であり、企業はそうした選択肢を用意しないと生き残っていけないだろう。

日経ビジネス(2004年4月5日号)によると、日本IBMはグループで約2千人いるコンサルタントを対象に2~3年の有期雇用契約と業務委託契約を新たに導入したとのこと。

入社2年目の若手社員を含め、社員自身が有期雇用を選択できるのが特徴であるようだ。有期契約の場合、成果比例部分が多くなるから、会社の方でも、能力の高い社員をより厚遇できる。これまでは有期契約というと正社員を補完する役割が一般的であったが、日本IBMの制度はこれと全く異なるエキスパート対象の制度である。ここで大事なのは選択制としているところである。今後は、こうした動きがますます強まることになるのだろう。

(2004年8月21日)



今年の暑さは異常だったが、このところ世界的に見てもかんばつや山火事、集中豪雨の被害といった異常気象による被害が続いている。

その原因ははっきりしないが、地球全体の温暖化が引き金になっていることは間違いないようだ。加えて問題は、温暖化の速度が今世紀にますます加速することである。中国やインドなどの巨大な人口を抱える国々では、米国や日本が辿ってきた道をこれから歩み始めるからである。そこで、先進国といわれる国は、積極的に地球温暖化防止の対策を講じて、それを今後成長する国々に技術移転する努力が必要だ。それには資源を使いまわす循環型社会に向かうことである。人やモノの動きでなく情報の移動ですむところは極力それに換えなければならない。テレワークやeラーニングもその方向にあることは間違いはない。

ことにマイカー通勤が多い米国のような国での効果は大きい。

人が一箇所に集中することは、周辺からの物資の輸送も多くなる。分散型になって必要なエネルギーや物資が近隣から調達できれば効率がいい。一方、もともと公共交通機関が発達しているわが国ではテレワークによるエネルギー節約はそれほど見込めないかもしれない。逆に、エアコン使用や冷蔵庫を開け閉めする回数が多くなるから、通勤減少分との収支全体ではどうかという気がしなくはない。しかし、次のような面では、確実にエネルギー節約になる。

第一に服装が薄着でいいこと。

第二に家族の行動パターンである。夕食を一緒に食べる機会が増えるので、食事の準備のエネルギーロスが減るし、風呂を沸かす回数も少なくなる。

それ以上に大きいのは環境に対する意識なのではないか。分散型になり、職住接近型が進むということは自宅や地域の環境保全に関する意識が高まることになる。緑化への取り組み、資源のリサイクルの関心も増加するだろう。このようにテレワークによって直接的に減少するエネルギー消費はわずかなものかもしれないが、このような意識面での波及効果がずっと大きいに違いない。

(2004年8月28日)



今年の夏は記録的な猛暑だったが、我々を更に熱くしたのは日本選手の活躍が目立ったアテネ五輪だった。この猛暑は数々の選手の映像とともに長く記憶に留まるに違いない。

そして、筆者には、もう一つ、合計2週間にわたる中小企業診断士実務補習という暑い体験もあった。中小企業診断士の試験合格後に、実際の中小企業にて診断の実習を行うもので、社団法人中小企業診断協会というところが実施しているものである。

筆者が参加した2件の実習では、実習生6名がチームを組み、現状の分析から課題抽出、改善提案を作成した。このために財務や情報といった各々の担当分野を決め、ヒアリングや見学、関連資料の収集やチーム内での議論などを通じて提案をまとめ、最終日に経営者に報告するのである。

とはいえ極めて短期間であるし、多くの者は大企業でサラリーマンを続ける身であるので、中には的外れと思われる議論もある。しかし、皆で議論していくうちに結構まともな助言に仕上がってくる。土日もぶっ通しでアテネ五輪の中継を気にしながらのハードスケジュールだったが、このグループ形式でのレポート作成のプロセスが楽しかった。

年齢も肩書きもとりあえず無視して、協力して一つの提案に仕上げていく作業は大企業では得がたい機会である。筆者のグループには、新卒20代から30代、40代、それに50代の筆者まで広く分布していたのも幸運だった。そこで感心したのは若い人たちのバイタリティである。レポートを書く段階になると、徹夜に近いことになるが、平気な顔をしている。とても真似ができないと羨ましい限りである。ITの効用も大きい。ネット経由で議論を行うことができるし、各自がノートPCを持ち寄り、互いのUSBメモリーを交換することで、簡単に文書が共有化できるし省資源にもなる。

炎天下で歩きまわることもしばしばだったが、振り返れば心地よい記憶である。日本のビジネスマンは夜遅くまで仕事に追われ大学などに通う人は極めて少ないが、きっと社会人対象のゼミなどは、このような楽しさがあるのだろう。

(2004年9月4日)



仕事と家庭、それに社会参加や再教育を含め、長くなった人生の各段階に応じて個人の時間配分が柔軟に選択できる社会が望まれる。

しかし、わが国では残念ながらこのような方向に進む気配は一向に見られない。それどころか最近では年間労働時間が長くなり、年休取得率も低下の傾向が見られる。国際競争が激しくなり、商品サイクルが短くなったから企業は生き残りに必死である。景気回復の影響で人手が足りないという面もある。このように年休取得さえままならないから、ボランティア休暇、教育訓練休暇、リフレッシュ休暇など一時期はやった目的別の休暇制度などは、近年は話題にも登らなくなった。

そんなおり、JIL(日本労働政策研究・研修機構)の月刊誌を見ていたら、「ベルギーのタイムクレジット制度の試み」(立命館大学の前田信彦助教授)という記事が目にとまった。

ベルギーには、仕事と生活の調和を図る制度として、以前よりあったキャリアブレイク(中断)制度を改訂し、2002年から民間企業に適用するようにしたものである。

人生の各段階で、仕事を一休みし、長期の休暇を取得したくなる理由は人によって異なっている。育児や介護はもとより、学校教育や職業訓練の目的で取得したい人も多い。子供がいない人には後者の要望が強い。そこでこの制度では、長期休暇の取得希望者が全従業員の一定割合(5%)以内までは、理由は問わずに取得でき、休業中の手当が支給される。5%を超える場合には、取得理由の優先順位(概ね、介護、育児、高齢労働者、職業訓練の順)にしたがって決定される。これとは別に育児・介護休業制度がある。随分進んでいるとの印象を持ったが、わが国ではまずは出産育児支援だから同じような制度の早期実現はなかなか難しいだろう。

そこで自腹を切っても勉強したいと思う人は、みすみす切り捨てている有給休暇を大きな顔をして取得するのが手っ取り早い。前回書いたように、会社の通勤に明け暮れる日々では得がたい経験が得られるから、企業も大いに奨励できる。教育訓練の補助制度が整っている会社もあるから、そうした制度を活用するのもいい。
(2004年9月8日)



B2BやB2Cという言葉はすでに陳腐になったが、近頃、巷間を騒がせているのはP2Pである。最近はこれにM2Mというものもある。

MとはMachine、つまり、M2Mとは機械から機械ということである。モノのMであるという人もいる。特に、携帯電話の機能を生かして、至るところに設置されたセンサーやデバイスが、勝手に、いや自動的に収集する情報をお互いに交換するというユビキタス社会ならではの機能である。

これを積極的に推進しているのは、NTTドコモやKDDIなどのモバイル通信サービスを提供する事業者である。携帯電話は過去10年の間に驚異的な急成長をとげた。今では、すでに8千万台を超えており、まもなく人間にはあまねくいき渡ってしまう。同時に携帯電話会社を悩ませるのは顧客あたりの月額利用料金の低下である。

最大の原因は、利用者が不要不急の電話をかけなくなったからである。ことにドル箱である中高生はケータイを電話機としてではなく、専らメールやゲーム用に使っている。着メロ、着ウタと色々、新サービスが登場したが、ゲーム機能やTVまで搭載するに至ってしまうと、通信をせずに一人で楽しむ時間が増えるから、通信会社が稼ぐ部分が少なくなる恐れがでてきた。ケータイに夢中になっても、それがTVやゲームでは通信会社の料金メーターは回らないのである。

そこで携帯電話会社が望みをかけるのはビジネス利用であり、人間以外の市場である。相手はそれこそ猫でも犬でも何でもいいのだが、最も期待するのは車なのだろう。
(2004年9月18日)



ケータイの多機能化が急速に進んでいる。

着メロ、着歌、ゲーム、カメラ、TV、それに最近は財布の機能を持つまでになった。このうちカメラでは画素数がメガを超えるまでになっておりもはやデジカメ単体としても立派に機能を果たせるまでになった。デジカメは常時携帯しないが、ケータイは常に持って歩いているので、ちょっとしたメモや予期しないシャッターチャンスを見逃さなくて済む。録音機能も便利だ。

子供たちはケータイを友達同士のメールだけでなく、カメラ、それにボイスレコーダーとしてもうまく利用している。逆に本来の電話機として使うことはほとんどない。もはや、カメラつき電話でなく、電話機能もあるメールやカメラなのである。ちょっとしたメモをとるには、いちいちペンで書いたりコピー機を使うかわりにカメラで撮ってくる。繰り返して聞きたい先生の講義では、胸ポケットのケータイの録音機能をオンにしておき、録音しているようだ。

こんなケータイを皆が持ち歩くようになると、どこで盗撮されるかわからないという不安もある。いわゆる監視社会の恐怖である。しかし、一方で、皆で監視しあうということは犯罪抑止につながる面もある。

以前、こんな話を聞いたことがある。ひき逃げされた人が、持っていたケータイで逃走車のナンバープレートを撮影し、その番号から犯人が検挙されたらしい。そんな時に咄嗟にケータイを出して撮影するというのは驚きであるが、撮影した映像からナンバーが識別できたというのは更にびっくりである。一体、ケータイはどこまでいくのだろうか。

(2004年10月9日)



WEBは、掲示板と同じで基本的には書きっぱなしの一方的ツールだから、どのような読者がどのような感想を持って読んでいるかはなかなかわからない。掲示板機能や意見をもらう機能をつければいいのではあるが。

ただし、どのページに毎日どの位のアクセスがあるかの統計は出る。そこで、これを用いた効率的なマーケティングが可能になる。例えば、TVコマーシャルや新聞広告の効果を見るには、当該商品を載せたサイトへのアクセス数が広告をうった時点の前後でどのように変化するかを見るとよい。瞬時に結果が得られるし、このためのコストもほとんどタダである。

WEBには興味をひくために色々、凝ったデザインをしがちであるが、見てくれなければ仕方がない。WEBサイトの玄関であるトップページを飾ってみても、ビジターは玄関かではなく思わぬページに直接飛び込んでくるというのはよくある話だ。検索エンジンの機能が優れているから、選択したキーワードが含まれるページを訪問するビジターが増えている。

ちなみにこのサイトでも時々アクセス統計をチェックしており、皆様のお陰でページビューは次第に増加し、現在は月間9千ページ位になっている。その中でアクセスが多いページは検索エンジン経由での一部ページに集中している。そのテーマは「セル生産方式」とか「パーキンソンの法則」などであり、我々が主たるテーマとしている「テレワーク」や「eラーニング」に直接関係しないのが意外ではあるが、多くの方々に読んで頂けるのは有難い。題材からみてそのビジターは学生や生産管理の仕事に携わる方々なのかもしれない。学校や職場に提出するレポートの準備かしらなどと思いつつ、ネットの向こう側の見えない読者の顔を想像している。ところで上記用語を入力して、まさにこのページに迷い込んでしまった方にはごめんなさい。(2004年10月15日)



少子化により廃校となる公立学校が目立っている。

その後利用のプロジェクトが各地で行われているが、先日、東京世田谷区の旧池尻中学校の校舎を後利用した「ものづくり学校」を見学する機会があった。イデアールプロジェクト株式会社という民間会社が、校舎全体を丸ごと借り受けて、改修整備し、デザイン関係のクリエイターに「ものづくり」の場を提供している。

従来の学校施設の後利用は行政主導が多かったが、このように民間企業が中心になり、その創意工夫によって地域活性化を図ろうとする試みは珍しい。この「世田谷ものづくり学校」は、リフォームなどの建築デザインを専門とする会社を中心になっているだけにデザインが優れている。学校施設の良さをそのままの形で残しながら、各教室が独立した工房になっている。

ニューヨークのクイーンズ地区の廃校利用プロジェクトを参考にしているとのことだが、その理想は近代における芸術と技術の融合に多大な影響を与えたドイツのバウハウスとのこと。バウハウスは1919年にドイツのワイマール市に開設された造形芸術学校であり、教授陣にはカンジンスキーやパウル・クレイ等の現代美術の巨匠が名を連ね、後にナチスの圧力で幕を閉じるまで家具や生活様式、グラフィックデザインの一大拠点だった。

もうひとつ、中学校という地域コミュニティの拠点を活用した取り組みが考えられている点も注目される。親子で参加する工作教室が開催されていたが、ものづくりの楽しさを体験できる試みである。今後、民間企業の活力を利用したこのような取り組みが各地で行われるといい。このプロジェクトについては、以下のページで紹介されている。

<http://www.r-school.net/>

(2004年10月27日)



ガーデニングをやっていると、じわじわと地球温暖化の影響が広がっているのではないかと思うことがある。

今年の夏は記録的な猛暑だったからその影響かもしれないが、11月になったというのに、この時期に咲くことがなかったバラの花が咲くし、雑草が新たに芽を出しているのも未だに草取りをしなければならない。その草取りの間に蚊が寄ってきて邪魔をする。川崎北部でこの時期にまだ蚊が生きているとは驚きであるが、日本各地で越冬する蚊も見られるようである。地下街や下水道などの暖かい場所が多くなっている影響もあるのだろう。

蚊で怖いのは伝染病を媒介する可能性があることだ。

米国では西ナイル熱が拡大しており、ニューヨークあたりでも越冬する蚊による被害があるようである。

更に恐ろしいのはマラリアである。マラリアはアフリカの熱帯地方に限った伝染病のように思っていたが、WTOの報告によると世界中では毎年、数億人が感染し、2百万人近くの死者があるとのこと。その9割はアフリカ熱帯地方だが、マラリア原虫をもつハマダラカは亜熱帯地方にも生息する。温暖化によって日本は次第に亜熱帯の気候になりつつあるから、このままいくと皆がマラリアの予防接種が必要になるのだろう。いや、そんなことにならないように温暖化を何とか食い止めなければならない。

(2004年11月5日)



シンクライアントの出番か？

シンクライアント端末とは、Thin Client、すなわち機能を簡易化したクライアントのことである。

クライアントが高機能になるにしたいが、ソフトのバージョンアップや保守等に多大なコストを要するようになったことから、サーバクライアント型システムのアンチテーゼとして提起されたものである。

その特徴はハードディスクやフロッピーなどの記憶装置を持たないことにある。シンクライアント端末を大別すると、使用するたびにサーバからOSやアプリケーションソフトウェアをネットワーク経由でダウンロードする形式のものと、アプリケーションを含む全ての処理をサーバ側で行い、端末は単に表示機能しか持たないいわゆるダム端として機能するものの2つがあるようだ。

利点はハードディスクを持たないので故障が少なくすむこと、ソフトのバージョンアップがサーバ側のためPC管理の手間がかからないことがある。加えて、近年、最も重要と思うのは情報セキュリティの問題が少ないことである。

クライアントPCのウイルス対策は企業の担当者にとって非常に頭が痛い、シンクライアントではそもそもクライアント側にプログラムやファイルを持たないから、その心配がない。サーバ側だけをしっかりガードすればいい。それにPCの盗難やうっかり置き忘れによって起きる情報漏えいの被害を避けることができる。

問題はサーバ側の負荷、高速のネットワーク、それと端末の普及である。現在、PCのユーザの多くは簡単な文書処理等に利用しているので、1台のサーバで同時に多数の端末の面倒をみることができる。ネットワークについてもFTTHの時代になったので、ある程度解決見込みがついてきた。端末の方も機能を落とすのであるから大量に利用されるのであれば廉価になるだろう。

しかし、どこまでの処理をサーバでやり、残りを端末でやるかというのはやはりユーザ側の利用環境によって違う。そこで、色々なバリエーションが出てくるのは仕方がない。
(2004年11月12日)



フリーアドレス席は本物か？

最近、フリーアドレス形式のオフィスにする大企業が増加している。

富士通ソリューション、日本IBM、サンマイクロシステムズなどである。フリーアドレスとはオフィスに個人専用の机や椅子をなくし、どこに座るのも自由という住所不定の座席である。このようなオフィスでは自分専用の文房具や書類を保管するためにロッカーを置くのが普通だ。社員は毎朝、ロッカーからノートパソコンなどの道具を取り出し、好きな場所にこれを持っていき仕事を始める。机の前には電源コンセントと社内LAN接続用のジャックが標準でついている。

これまでが定住型であるとすればフリーアドレスはさしずめ遊牧民型オフィスである。個人用ロッカーはあるにしても並みのコインロッカー程度の大きさに過ぎないから、個人所有の紙を徹底的に削減しなければならない。仕事が終わると机の上をきれいに片付けないといけない。つまり必然的に情報電子化による知識の共有化が必要となる。個人情報保護法の本格運用が明年4月から始まるが、情報管理にも効果的である。個人所有の紙を減らして整理整頓をいられるからである。

ただし、慣れるまでにある程度の時間がかかるだろう。こんな話を聞いたことがある。自席の場合、座った瞬間、書類やメモ類に囲まれるので自然に前日の記憶が蘇るので仕事が始めやすいが、フリーアドレスではその記憶がないので取り掛かるのに時間がかかるとのこと。

そうかもしれない。長きにわたり通勤電車で揺られ、固定席にすわって仕事を始めるという「パブプロフの犬」のような習慣が染み付いている。それに机と椅子はステータスであったし、自宅に加えて会社でも固定的な居場所がなくなるとなったらストレス増加が懸念される。

一方、若い人たちは慣れるのが早いだろう。というのは学校がそうだったからだ。教室では自分の席がないし荷物はロッカーの中である。図書館も学生会館も当然ながらフリーアドレスである。それにフリーアドレスであれば、運がよければ景色のいい窓際に座ることもできる。

要は慣れではないか。場所を変えることはそれだけで新しい刺激がある。いずれ時間がたつと席が固定化する傾向が見られるようであるが、それでもいいのである。PCが小型になったから個人所有の書類が減れば机自体の面積も少なくできる。スペース効率が上がり執務スペースを大きく削減できる。そこで浮いたスペースを会議室や共同作業の空間やリラックスや談笑する空間などに振り向けるのである。

都心には今後とも新規のオフィスビルが次々にオープンする予定である。移転やリニューアル時期にあわせて思い切ってオフィス機能の全面更新とIT化を進めるべきである。

(2004年11月19日)



去る11月19日、いわゆるe-文書法が国会で成立し、来年4月から施行されることになった。正しくは「民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律」と言い、関連する251の法律も一括改正される。

これまで各企業では、伝票や領収書などは決済処理した後も7年もの間、書類での保存が義務づけられていた。今般成立した法律によって、これらの文書を電子的に記録された形での保存することが原則として可能になる。

すでに販売や仕入れなどですでに電子的に処理されているデータであればそのまま保存が認められる。これまで企業は法令に基づき書類の保存には莫大なコストを要している。日本経団連の試算によると、本法律の施行により税務上の書類だけで年間約3千億円のコスト削減になるという。当初から電子的に作成されたものは勿論であるが、過去に紙のみで作成された文書であっても、これをスキャナーで画像として読み込み、十分に解読できるものであれば、電子的な保存が認められる。

この法律によってオフィスでのペーパーレス化が進むことが期待される。いや一挙にそこまではいなくても、用済みとなった文書は紙ベースでなく電子的に保管するペーパーストックレス化の流れが加速されるだろう。

ITインフラが急速に普及したのにも拘わらず、これまで我々のワークスタイルはほとんど変化がない。それを縛ってきた一つには、紙が主であり、電子データは従であるという根強い紙文化がある。電子メールでやりとりし、書類は電子ファイルになっているが、それを印刷して配布し、各部門はそれをファイリングして保存するのが習慣になっている。

確かに、紙には一覧性があり、パラパラめくってみるだけで概要がわかるし、網膜から入る「紙の記憶」というものがあるような気がする。PC上での電子ファイルには、残念ながら、このパラパラ感がない。そこで、紙は作業途中では大変具合がいい。しかし、文書が一端完成してしまえば、それを保存するには、明らかにあらゆる面でデータベースが優れている。コストはかからないし、必要な時にはネットワーク経由で検索し閲覧できる。

これからは、電子文書が主で、紙が従の時代になる。我々のビジネスプロセス改善という視点で、この法律成立の意義は少なくないだろう。

(2004年11月26日)



これまでビジネスパーソンにとってネットにアクセスできないほとんど唯一の場所は航空機内だった。しかしこの聖域にもネット化の波が押し寄せている。

日本航空と全日空はこの冬から一部の国際線ルートで機上からインターネットにアクセスできるサービスを開始している。日本航空はロンドン線、全日空は上海線から開始し、順次他のルートにも導入していくという。機内には無線LANのアクセスポイントが設置されるから、自分の座席のパソコンから毎秒1メガビットもの速度でインターネットにアクセスできるので、メールを送受したり、WEBへのアクセスが可能だ。そこで機内から到着地の天候を確認したり、ホテルの予約をするといったことができる。また、VPNにも対応しているから、企業内のイントラネットへの接続も可能である。

料金はルートや利用時間によって異なる。使い放題の場合、日航ロンドン線では29.95ドル、全日空上海線では14.95ドルとのこと。使った時間分だけ支払う従量制料金もあり、支払いはクレジットカードで行う。

ネットワークカーにとって国際航空路の機上では10時間以上もの間、ネットから隔絶されていたから、かねてよりネット化の要望が強かった。そこで、航空会社にとってはサービス面での差別化になるだろう。この通信には静止衛星が使われている。超音速で飛行し、安全にはことさら厳しい条件が課せられている航空機である。衛星通信用のアンテナや無線機の設置などのため設備には1機あたり、億単位の費用がかかるそうであるが、お客様へのサービスということには代えられない。

機上での娯楽といえば新聞、雑誌、映画が定番だったが、それでも時間をもて余すことが多かったからインターネットがあれば退屈しのぎにもなる。しかし機上だけが上司のメールが届かない場所と思っていた人には逆に楽しみを奪う悪い知らせかもしれない。

(2004年12月3日)



先般、いわゆるe-文書法が国会で成立し、来年4月から施行されることになったことについて触れた。この法律の施行もあって文書電子化などの関連ビジネスにも期待が高まっている。

先日のNHKのニュース10では、紙で保存していた文書類を電子的保存に切り替えるために、紙をスキャンして入力するサービスが大手複写機メーカーなどで活発化しているとのこと。これには文書をイメージのままとりこむ場合と、必要な部分についてデータ入力する場合の2つがあるだろう。

このような作業自体は、なにも都会でなくても地方でもできるので、TVでは沖縄で請け負っている例が紹介された。その時に問題になるのは個人情報の扱いである。来年4月からは個人情報保護法も本格適用となるので、個人情報が含まれた文書類の処理を外部に委託するのは慎重にならざるを得ない。

そこであわせて紹介されていたのは個人情報を氏名や住所などの項目毎にばらし、データを入力するオペレータの各人は一つの項目のみの入力を行うようにし、センターにて合体するという方法である。

この方法によれば、例えば住所のみの羅列からは個人が特定できないので、万一、情報が漏洩したとしても個人情報の意味をなさない。この方法で沖縄離島にて在宅ワークをする女性は、まさかこの地で仕事ができるとは思わなかったと話していたのが印象に残った。

このようなソフトを開発している会社の一つにリプロ・ネットワークスという会社があり、社団法人日本テレワーク協会が主催する今年のテレワーク推進賞奨励賞を受賞している。http://www.japan-telework.or.jp/tw/tw_news030.html

情報セキュリティやプライバシーの保護に一層の注意が必要になったが、恐れるにあたらぬ。課題があれば、それをビジネスチャンスとみて解決策を考えてくれる人たちが次々に現れるのだから。(2004年12月10日)



在宅勤務の先進的企業に、米国シリコンバレーに本拠を置くHP(ヒューレット・パッカー)社がある。

2003年6月10日の読売新聞記事によると、同社の資材管理部長のエリスさんという女性は育児のため週2回の在宅勤務をしているという。同社は女性が会長兼CEOを努めることでも有名であるが、働きやすい企業としても知られている。エリスさんが「人生で最良の決断」となる同社への就職を決めたのは、同社に在宅勤務制度があり、しかも給料や昇進に影響がないことを聞いたからだそうだ。

情報通信を専門とする企業だからできるとの理屈もある。しかし、知識社会では程度の差こそあれ、仕事のやり方はどこでも似たようになる。加えてお客となる消費者の半分は女性である。特に、日本では財布を握っているのは女性の方が多いから、生活者向けの商品開発や営業には女性の方がより適性があるかもしれない。

ところで、わが国では少子化に歯止めがかからないことから、昨年、「次世代育成支援対策推進法」なる法律が成立した。自治体や従業員が3百人超の企業は、出産や育児を支援する行動プログラムの提出が義務づけられることになった。そこでは育児休職・休暇などが推奨されているが、課題は多い。

例えば育児休職をとった場合には、休職後の職場復帰の際に相当の苦労を要するだろう。処遇面での問題もあるに違いない。そこで、有望な方策として、完全に仕事を中断するのではなく、多少、仕事量を減らして継続する短時間勤務や在宅勤務、すなわちテレワークがあるだろう。その際には家庭と仕事の切り分けが困難となることや、仕事に夢中になる余り幼い子供がほったらかしにされる危険があるなど懸念があるが、十分な対策をたてることで両立は可能なのではなかろうか。

HP社のように米国の先進企業はすでにそれをやっているのである。これからは人材、いや人財こそが企業の命運を決める時代である。このためには「働きやすい企業」として認知されるようになるのが重要な企業戦略である。(2004年12月17日)



わが国の労基法は劣悪な環境下で長時間労働に強いられてきた工場労働者を保護する目的に端を発しているのに、知的作業が増加し個人が多様な価値観を持つようになった今日ではしっくりしない部分が少ない。

時間管理面はその一つであろう。ただし、改正につぐ改正により、業務内容に合わせて弾力的な時間管理の方法が選択できるようにはなっている。フレックスタイム、裁量労働制などがそれである。しかし、これらの制度の導入率は企業全体の数%から10%程度と極めて低いレベルに留まっている。集団で仕事をするのを好む日本人には適さないとの見方もあるが、依然として時間管理の枠内にあり煩雑な手続きが難点となっている。

そこで、例えば特定の職務につく被雇用者については、本人が納得するとともに企業が健康管理等について一定の配慮をする場合には、労基法の時間管理の対象から外す、いわゆるホワイトカラーエグゼンプション(適用除外)の拡大について雇用者側からの要望がある。

一方、労働界はそもそもサービス残業の実態があるのに更なる労働強化につながると慎重意見が多いようだ。

そうした慎重意見はわからなくはない。しかし、思う存分働きたいという人たちには足かせになっている面があるのではないか。人生のある時期に仕事に没頭できることは幸せなことであるのに、それをさせてくれないのは不合理ともいえる。

勿論、理屈のうえではそうした働き方を選ぶことは可能である。一般企業に勤めるのをやめて、個人事業主になるとか起業して請負契約のような形で仕事をするという手はある。しかし多くの若者にとっては、企業に勤めることで能力を高めるのが普通である。ソフト開発や研究開発などの仕事では創造力や体力が勝負である。20代から30代前半までがその後の仕事人生の基礎となる大切な時期である。この時期に思い切り働くことができる環境を整えることは人材こそが最大の資源であるわが国にとって極めて重要である。

米国で韓国や中国の若者たちが目の色をかえて働く姿を見ることがあったが、それと比較して日本の若者は「黄金の時期」を無駄にしている割合が多いのではないか。個人の意識や努力の問題もあるが、企業の雇用や法律面にも改善の余地がある。まとめて働きまとめて休暇をとるというライフスタイルは若者たちをひきつけるだけでなく、レジャー産業などにも好ましい効果を生むことだろう。



孫子のワープロミスと思ったかもしれないがそうではない。

孫氏とはソフトバンクの孫正義社長のこと。氏はIT業界の風雲児であるが、最近はプロ野球にも進出して巷の話題をさらっている。暮れのTV番組(サンデープロジェクト)では王監督と登場し、「尊王攘夷ならぬ「孫王攘夷」だと怪気炎だった。本業ではADSLの加入者数が4百万回線を超え、コンシューマ向けブロードバンドではトップを走っている。しかし不安もある。ブロードバンドの主戦場は光ファイバー(FTTH)に移りつつあるのに加え、通信業界では固定からモバイルへの流れが一段と鮮明になっている。そこで、ソフトバンクはモバイルの主戦場である携帯電話市場への新規参入、それも800MHz帯という既存事業者が使用している周波数バンドに割って入るべく攻勢をかけている。このバンドの周波数割り当てを変更する必要が総務省で生じたからである。

これにはNTTドコモ、KDDIなどの既存事業者は猛反発している。同じ技術を使って後から入ってくる事業者にはリスクはなく、これを許したら長年かけて設備を開発しようやくここまで来た先行者の利益が無になるというのである。確かにもっともな話ではある。

一方のソフトバンクはケータイ料金が低いのは寡占状態で競争が働かないからと、ADSLの成功を例にとり、価格に敏感な消費者を味方につける戦略で一歩も引かない。電波行政を担当する総務省のやり方がおかしいと行政訴訟まで起こした。(その後、総務省が800MHz帯の免許申請を受け付けることとしたため訴訟を取り下げた模様) こうした問題に精通した弁護士を顧問にしてマスコミや消費者、それにお上にてたつく訴訟も駆使するという戦法はこれまでの日本企業の常識を覆すという意味で「孫氏の兵法」と言えるだろう。報道で大きくとりあげられることでPRになる。訴訟の場合には、当然それなりの経費がかかるわけだが、守る側はそれに対抗するために極めて多くの労力を強いられる。

話はそれるが、企業がからむ訴訟で大きなものには独禁法、米国流にいうと反トラスト法に関する訴訟がある。AT&TやIBM、最近ではマイクロソフト社に関する反トラスト法訴訟は有名である。大企業の命運を左右するほどの影響力があり、資本主義社会では本質的に重要な訴訟である。

門外漢ではあるが筆者が米国にいたおり、反トラスト法訴訟は攻める側すなわち原告に有利な手続きであるように感じられた。訴えられた側は関係する全資料の提出が求められ、その整理や審問のために莫大な時間と労力が強いられる。それに対して原告側にもある程度の負担が発生するが、被告側に比較してたかが知れている。加えて原告側には、自分たちが大衆の味方であるとの宣伝効果もあるわけだ。

孫社長には今回のモバイルに限らずもう一つ大きな挑戦が視野に入っているはずだ。それは、NTT東西に対する光ファイバーの開放義務についての議論である。まさにこれが独禁法関連である。ADSLの世界でソフトバンクはNTT電話網の開放義務を有効に活用して、極めて効率的にトップに踊り出ることができた。NTTが過去に築いてきた電話網は全国で同じ仕様でできている。ローカル電話局内に自社設備を設置(コロケーション)し、集めたトラヒックをダークファイバーを利用してバイパスするというビジネスがほとんど全国一斉に可能になった。勿論、これだけブロードバンドが普及することになったのは孫氏の功績に他ならない。しかし仮に、米国であったならそうはいかなかっただろう。電話会社が数千社もあり、設備もレイアウトもそれぞれ千差万別だからである。しかし、光では同じことはさせないというのがNTTである。すでにNTT側は、競争相手に原価で設備を提供する義務を課す支配的事業者に関する規制が光では不合理になっている旨の論陣を張っている。これに反対するのはソフトバンクやKDDIなどである。

このバトルはまさに始まったばかりである。過去、数年間、通信業界の渦の中心には常に孫社長がいた。顧客情報の大量流失で一時は窮地に追い込まれたように見えたが、これをうまくしのいだのは流石というほかはない。守る側はもはや相手の出方待ちの専守防衛でなく、攻めることで孫氏の兵法に対抗し、大衆の支持も得られるのではないだろうか。

「敵を知り、己を知らば、勝はすなわち危うからず。地を知り天を知らば、勝はすなわち全うすべし」は孫子の言葉である。地や天は、現代ではさしずめマーケットや顧客であるに違いない。ナポレオンが愛読し、最近では米国国防総省(ペンタゴン)が研究しているという元祖孫子の兵法は2千年以上の時を越えて今も生きている。(2005年1月7日)

日経新聞の1月4日朝刊記事によると、日立は情報管理強化のためハードディスクを内蔵しない新型のモバイル端末を開発し、同社の従業員を対象に順次導入していく計画という。

PCが小型で高機能になり社外から社内ネットにリモートアクセスする環境が整ってきたのでモバイル端末を持ち歩くケースが増加しているが、情報セキュリティの確保に不安があった。盗難や置忘れによる重要データの紛失事故は後を絶たない。そこで、従業員の教育を徹底して行うとともに、万一事故が起こっても被害を最小限にするためにパスワード設定やデータの暗号化などの対策がとられている。

しかし、それでも事故をゼロにすることはできない。それに一度紛失した情報を取り戻すことは極めて困難である。端末が増えてくるとOSやアプリのバージョン管理が苦勞である。ウィンドウズ系ではセキュリティホールが多いから、ウイルス対策で年中、頭が痛い。そこで端末には一切、重要情報を保管しないどころか、アプリケーション処理も全てサーバー側で実行するようにしたら、これらの心配が一挙解決するというところで真剣に検討されているわけである。

本年4月から本格適用される個人情報保護法も情報管理強化の背景にある。これは、オラクルやサンマイクロがかつて言っていたネットワークコンピュータの考え方に近いし、さらに遡れば、かつてのホストコンピュータとダム端の関係にも似ている。しかし、大きく違うのは、かつては、ホストでしか高度の処理ができなかったからやっていたのに対して、現在は端末側でも高度処理はできるが情報管理といういわば人間的な側面が大きな契機になっていることである。

ネットワークコンピュータの場合は記憶装置をなくせば端末を安くできるというコストメリットが大きな売り物だったと思うが、普通のPCの価格が急激に低下したことで魅力がなくなったのだろう。それに当時はネットワークの普及がまだまだだった。

ここにきて可能になったのは、いつでもどこでも高速で社内ネットに接続できるようになったという通信インフラの進歩が大きい。経営者もこれで枕を高くして眠ることができるのではないだろうか。

(2005年1月14日)



昨年1年間、プロ野球は大揺れに揺れた。その結果、新しい方向が見えてきたことはファンとして密かに喜んでいる。今から今年の開幕が楽しみだ。

ところで以前、日本には都道府県に一つずつプロチームがあったらいいと書いたが、実はすでにそうした動きが起こっているのを最近になって知った。元西武ライオンズ選手でオリックス監督も務めた石毛さんが四国にプロ野球の独立リーグを始めるべく奔走している様子を報じた日テレ「バンキシャ」という先日の番組である。ご覧になった方も多いただろう。

四国にはプロ野球チームが一つもない。そこで各県に一つずつ合計4つで独立リーグを作るというものがある。すでに構想の域を越え、メインスポンサーが決まり、選手の入団テストも行われた。四国は甲子園球場を見てもわかるように野球が盛んなところだ。それに野球普及の祖とも言える正岡子規は愛媛松山の出身である。打者、走者、飛球などの多くの野球用語は子規が日本語訳として作った言葉だそうである。

まさに野球王国であるが、プロ野球というビジネスとなると、スポンサー、選手、それにファン、特に観客の数が問題である。なんでも年間で7億円のお金がかかるとのことだから、大企業が少ない土地柄、スポンサー集めが大変である。西武ライオンズ選手会長、オリックス監督を務めた熱血漢の石毛さんは一人の営業マンとして経費節約のため企業を回り名刺を配っている。選手集めも並大抵でない。選手月給は10万円、年俸は2百万円という。それでも各地で開かれたトライアウト(入団テスト)には合計1千名以上が集まったという。プロにもつながる可能性があるという石毛構想に大きな希望が持たれている。

企業には都市対抗野球があるが状況は厳しい。オーナーとして一社が丸抱えで面倒みることは難しくなった。都市への集中が進むとともに、かつてあった工場も海外移転等で地方の地盤沈下が進んでいる。しかし、地方の時代でもあるから、どのようにしたら地元密着型にできるかはやり方次第なのだろう。去年はサッカー天皇杯で草津チームがJリーグ相手に堂々の戦いぶりを見せるなどプロスポーツでの地方の活躍が目立った。正月恒例になった駅伝でも各県対抗が盛り上がる。四国独立リーグについては次のページに詳しい解説がありおもしろい。

<http://allabout.co.jp/sports/baseball/closeup/CU20040930A/>

ここでは海外や他のプロスポーツリーグとの比較からビジネスの成功可能性を述べているが、それによると四国の人口から1チームの背景人口が百万人となるから、リーグ成立の下限として可能性ありとのことである。ただし放映料含め、地元TV局を中心のモデルである。ここはITの力であろう。ネットで募金を募り、インターネット放送局で全国に放送し、全国に散らばった同郷の士の応援を求めることもすでに検討されているかもしれない。(2005年1月21日)



古本屋全国チェーンのブックオフが元気である。

日本全国だけでなくニューヨークやロサンゼルス、パリなどにも進出している。本だけでなくCDやDVDは当たり前、一般の中古品まで始めた店もある。インターネットの活用を進めており、こちらは古本、中古品のアマゾンを目指しているようである。

古本屋といえば、本の価値を心得た年季入りの店主が専門書やマニア向けに個性ある店を開いているというイメージがあるが、ブックオフはそれを完全に覆している。店内イメージは広く明るく、コンビニやレンタルビデオ店のそれである。店員もコンビニと同じである。

こうしたシステムを可能にしているのはマニュアル化された独自の古本買取システムである。ポイントは町の古本屋と違って中身を全く考慮しない点にある。本の綺麗さ、新しさで5段階(?)で判断するというのである。そこで、店員は1か月もすれば立派に買取の仕事ができるようになる。お客の方もそのシステムがわかっているから、スーパーの袋に詰めた人がひきりなしに訪れる。

売値のシステムもおもしろい。どんな本でも3か月間売れないと100円(税込み105円)になってしまう。そこで中身のわかったマニアはこれを買ってオークションで高値で売っているという。今やかつての古本屋はネットで全国に広がった個人である。今や本の価値を知らない店と価値がわかった消費者という具合、ビジネスが逆転したわけである。

私どものオフィスの近くにもブックオフが3軒ほどあるから、時々利用する。百円コーナーの中に立派な専門書が並んでいることもあり、著者に申し訳ないと思いつつ十冊程度まとめて買ってくることもある。これだから出版業界が苦しいのがわかるが、逆の見方もある。図書館と同じで、底辺を増やすという効果だ。本が好きになり、同じ著者が書いた本はどうしても手元において置きたくなると、新刊本を買うというものである。

かつて本は所有することにそれなりの意味があったが今や、本でさえストックからフローの時代になってしまった。電子書籍もある。何より問題は場所をとることであり、最も怖いのは地震である。専門家から聞いた話だが、本棚は2階にある家が多いからトップヘビーの構造になるという。下が重く上が軽ければ揺れても大丈夫だが、その逆では横倒しになる危険が大きくなる。特に多くの蔵書を2階に溜め込んでいる家が危ないとのこと。家の倒壊はなくても本棚が倒れて怪我をすることもある。そこで読まない本は捨てるに限るが、今はブックオフという手があるわけだ。
(2005年1月28日)



弊社の会社名としているA2Aはany to any という造語であるが、英国ではA2Aをドメイン名に持つすばらしいサイトがある。<http://www.a2a.org.uk/>

そこでの「A2A」はAccess to Archive の意味である。アーカイブとは現在ではコンピュータ用語になっているが、一般には公文書あるいは古文書の保管場所のことである。上記英国のサイトは、博物館や会社、更には個人が所有する過去の文書や資料の所蔵場所をデータベースとし、キーワードで検索できるようにしている。

ここで過去の資料には文書から地図、画像や音声などあらゆる形の資料を含んでいる。まさに、情報の宝庫への入り口の機能を有するインターネットの威力である。コレクション好きな英国人の特徴があるのかもしれない。大英博物館などを見学するとよくここまで集めたかと圧倒させられる。

ところで筆者にとってアーカイブという言葉からは米国の国立公文書館(National Archives)を思い出す。ワシントンのスミソニアン博物館群の一角にあるから、ここには見学者が絶えない。ここでの名物は独立宣言文書と独立初期の国旗である。特に、正面入り口の場所に嚴重な容器に入れられた独立宣言文書の前にはいつも見学者の長い行列ができています。

多民族国家である米国民は、自分たちが米国民であることを自覚する習慣を通じて一体感を保っている。そこで、米国のルーツはこの国立公文書館にあるといってよい。国立公文書館の近くにはワシントン、ジェファソン、リンカーンのモニュメントがあり、周囲には星条旗があふれている。多民族が集まって国家を作り、戦いによって自由を勝ち取った米国では、我々日本人と違って、アーカイブの果たす役割はそれだけ大きいのである。(2005年2月6日)



テレワークを知ったきっかけ

筆者がテレワークという言葉を知ったのは数年前、米国バージニア州にある通信会社の小さなビジネスユニットにてマネジメントをしていたおりである。

そこではファックスの蓄積交換サービス、いわゆるFAX-VAN事業をやっており、全米の企業顧客に対して24時間のサービスを行っていた。20名弱のスタッフの大半が米国人の小規模なユニットではあったが、顧客への多様なニーズに応えるためソフト開発から交代制(シフト)勤務での運用までを行っていた。

設備としてはUNIXベースの分散型交換システムを使用していたが、使用する機器が多いのでたびたび故障に見舞われた。そんな時はシフト勤務の運用者が初期対応するのだが、深刻な障害の際は開発部門の人間、とりわけそのシステムを熟知するBさんの応援が必要だった。このためBさんは常に携帯電話を持ち歩き、深夜であっても車で駆けつけ修理する。

ある日、Bさんより、自宅のPCからシステム状態がモニタできるので、それを使った「部分テレワーク」を行いたいという。状況によってはシフトの人間に電話で指示すれば、オフィスに駆けつけずに済むから対応も早くなるとのこと。そこで、まずは試験的に許すことにした。

確かにその効果はあり、結果としてBさんの過長労働は多少緩和されたし、顧客への対応も早くなったと思う。加えて自分が駆けつけて何でもやってしまうスタイルから、リモートで部下に指示を与え、後処理をまかせるようになったので教育効果も大きかったようだ。

Bさんの場合はエグゼンプトワーカーであり、時間外勤務をどうするかといった問題から避けられたし、仕事の成果を年末に評価し、翌年の処遇をきめる年俸制であったこともテレワークを容易に認めることができた大きな理由であった。(2005年2月12日)



テレワークで生産性が上がるわけ

テレワークを推進する理由の一つに知的生産性の向上がいわれるが、実のところこれを証明するのはなかなか難しい。反復して行う定型作業と異なり、テレワークに向いている知的労働では仕事の量や質を定量的に測定するのははなはだ困難だからである。かといって、効果がないわけではない。というよりおおありなのである。

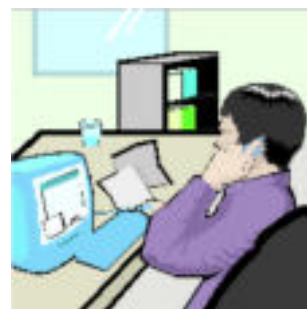
先日、とある企業のテレワーク推進担当者から、テレワークによる業務能率改善について興味ある話を聞いた。この会社では数年前から特定部門内の希望する者に週に1-2日を在宅勤務できるようにする制度を始めている。

その効果を調べるため制度の利用者にきいたところ、多くの社員はテレワークを始めてから仕事の能率が上がったと感じているとのこと。それは次のようなテレワーク実施手順に関係しているようだ。

勤務者は前週末までに翌週のどの日に在宅勤務するかを上司に知らせるが、その際には何の仕事をごとまでやるかを簡単に記す欄があるとのこと。在宅勤務日には終了時に、この目標に対してどこまで行ったかをメールで報告する。

このような手順のためか自然に目標の達成責任の意識が高まるらしい。その効果は在宅勤務日のみに限らない。通常の出社日においても業務能率が向上する効果があるのだという。つまり、在宅勤務日の作業目標をたて、その結果を振り返る習慣を通じて、いわゆる自律性が高まるわけである。加えて平日頃いかに時間を無駄に費やしているかを自覚するという。長電話、だらだら会議、それに往復の長時間通勤がそれであり、大した仕事をしなくても通勤で疲れ果てて夜遅く帰宅すると、大仕事をしてきたかのように錯覚するのは常である。

また、在宅勤務日には家族と夕食をともにしたり、幼い子供を風呂に入れることで仕事と家庭の両立の大切さを実感する効果もあるようだ。そこで他の日にも仕事を手際よく片付けて退社するようになる。テレワークの生産性向上とはそういうことに違いない。(2005年2月19日)



タモリを起用し、レトロ調のテレビCMで「おとくライン」を宣伝している日本テレコムの新本社ビルを先日、見学する機会があった。

同社の東京圏営業拠点はこれまで10箇所に分散していたが、去る一月に、これを一箇所に集約して効率化を図ったという。場所は汐留の再開発地区にあり、親会社のソフトバンクと同じビルである。

このオフィスの設計コンセプトは「Professional and Collaboration」とのことで、社員の知的生産性を高めるとともに、何より楽しく仕事ができるようにデザインしている。オフィス空間全体が屋外の街中を模擬したデザインになっている。社員には固定席はなく、空いている席をみつけて仕事をする、いわゆるフリーアドレス式を全面的に採用している。見学したオープンスペースでは、芝生を模擬した薄緑色のカーペットに、3-4人がけの丸テーブルが点在している。中央には観葉植物が見える。窓際には屋外を眺めて仕事ができるようにカウンター席がある。眼下には浜離宮の庭園が広がり、申し分ない眺望である。フロアの一角には円形の集会場もある。ここでは定期的に社員表彰などを行うとのことで、周囲がスクリーンで囲まれている。

情報通信を売り物にする企業だけあって、社員はみなノートパソコンに向かって仕事をしている。ネットとの接続には無線LANが使われており、電話機は050の番号ではじまるIP電話で、こちらも無線である。このためにケーブル類が少ないからすっきりしている。

更に驚いたのは書類が極端に少ないことである。フリーアドレスの執務スペースには、従来オフィスにある書類キャビネットが一切ない。本当にこれで仕事ができるのかとの疑問が沸いたが、やればできるのだろう。移転前に、新オフィスでは書類の保管スペースがないことが通知されており、削減努力がなされたそうである。それでもこれから数ヶ月したらどうなっているか興味がある。

フリーアドレスオフィスはなかなか定着しなかったが、これだけ徹底してやった企業は稀である。若い世代を中心に社員にも概ね好評のようだ。知らない人同士が知り合いになるチャンスが増えるという。男女の交際のきっかけにもなる。田の字型の固定席のオフィスでは「5メートル婚」が多かったが、これからは「フリーアドレス婚」が生まれるのでないか。真新しいオフィスのせいもあるが、社員が明るく生き生きしているように見受けられた。オフィスデザインは社員の「やる気」に大いに影響するに違いない。

通信機能自体では差別化が難しくなった。パソコンもそうである。これからはワークスタイルもアプリケーションとともにセットで売る時代なのかもしれない。(3月22日)



かつて米国電話会社AT&Tの広告にこんなキャッチコピーがあった。
A long distance call is the next best thing to being there.

直訳すれば、長距離電話はその場に居合わせることの次に良いことです。確か、恋人同士の楽しい会話風景がバックにあったように思う。電話会社ながら、何でも電話が一番ですと言わないところが心憎い。確かに何でも通信ですむわけではない。場の雰囲気とか細やかな感情は、その場に居合わせなければ伝わらない。

コンサートもスポーツ観戦でも同じことがいえる。TVの野球中継では、投手が投げた球の回転から球筋、選手の表情まで見られるから、ゲーム自体は球場観戦よりよくわかるのだが、独特の熱気や場の雰囲気はやはり野球場である。

先日、我が家の息子は、通っている高校が45年ぶりに選抜高校野球大会に出場したので、友達と往復夜行バスで甲子園まで応援に出かけた。あいにく雨天順延となり、急遽一泊した翌日も土砂降りの雨。その中でビショ濡れになったの応援だったが、試合は逆転につぐ逆転のハラハラゲームで、8対7のサヨナラ勝ちという幸運にも恵まれた。

翌朝、雨でよれよれになった詰襟学生服で帰宅したが、良い思い出になったに違いない。ITが進んで、臨場感通信やら現行ハイビジョンの4倍の解像度(画素数16倍)を持つスーパーハイビジョンも登場したが、そうはいつでもやはりNext Best Thingなのである。

(2005年4月2日)



在宅勤務などのテレワークを推進している企業の方から聞いた言葉である。何やら謎めいているが、次のような意味である。

お互い離れていても電子メールなどをうまく使えば、適度な意思疎通がとれるから、同じオフィスにいる時よりかえって近くなったと感じるようになるとのこと。前回、通信は「2番目に良いこと」と書いたが、どっこい、それ以上なのである。電子メールに慣れた人はその感覚がわかるに違いない。オフィスでは、近くにいてもなかなか面と向かって話す時間がなかったり、中途半端な会話に終わったりする。自分では重要と思った指摘でも、相手には左の耳から右の耳に抜けてしまっていることもある。

ことに最近の若者はメールに慣れているから、メールの方が意志を伝えやすいかもしれない。会話と手紙の中間に位置する電子メールの威力である。しかし、これも互いの信頼関係があることが基本である。離れて仕事をするとさぼるのではないかと疑ってかかるようでは成り立たない。

最近、最も有名な日本人の一人になったライブドアの堀江社長もメールを多用している。著書によると、毎日、数千通のメールが届くが、多くは部下からの日報であり、その全てに目を通すという。前線の人間からの日々のメールを読むことで、プロジェクトがどのように動いているか、一人ひとりがどんなアイデアを持っているかがわかるという。

部下の方も毎日のことだから、だらだら書きでなく要点のみ簡潔に書くようになるらしい。それでいて、昼飯でどこのレストランが良かったとかの話題も入っているから役立つという。

部下の評価も変わってくる。おとなしそうで何をやっているかわからなかった者も、メールで報告をもらうことで見直すきっかけが生まれる。反対にオフィスで夜遅くまでがんばっていると見ていた者が、逆に見かけ倒しだったのがバレることもある。勿論、通信だけでは駄目であり、面と向かった機会を適度にもつことが必要である。両方をうまく組み合わせると、互いの想像力と信頼関係が増幅される。四六時中、一緒にいるのがいいわけがない。離れても近くなるのである。

(2005年4月8日)



コーチングについてのセミナーで、講師の先生から伺った話である。

中国は宋時代の禅書からの言葉であり、「そったくどうき」と読む。卵が孵化してひなが生まれる時、ひなが中から殻をつついて親鳥に知らせるのが、「啐」であり、親鳥がくちばしで殻を破るのが「啄」である。

いくら教える側ががんばっても、教わる側がその準備が出来ていなければ無駄である。眠っているひなを親鳥は暖めながら、その機をうかがっている。近いなと感じると、嘴で外側からこつこつと叩くという。それを待っていたひなはそれをまねて、こつこつと叩き返してくる。

その叩き返しが暫し続いた後、雛鳥は自分の力でカラを割って出てくるのだという。親鳥がくちばしで叩くのが強すぎて外側からカラを破ってしまえば、雛鳥を傷つけたり、ばい菌が入ってしまう。このタイミングと絶妙の力加減が大事である。

教師と生徒の理想的な関係も同じなのだろう。知識を一方向的に詰めこむのではなく、生徒が潜在的に持っている能力を引き出すのが教師の役目である。教育を意味するeducateのラテン語語源は、引き出すという意味だと聞いたことがあるが、これを行うのはなかなか難しい。つい教える側のペースで、詰め込み型の教育を行ってしまう。

コーチングとは、相手のペースにあわせて、まずは聴くことを主にして「気づき」を誘発するテクニックのようだ。その心は確かに「啐啄同機」であるに違いない。

(2005年4月16日)



米国連邦政府機関でのテレワークの取り組みは苦労しながらも一歩ずつ着実に進んでいるようだ。

その契機となったのは2000年に制定された法律(公法106-346)である。この法律は連邦政府機関において、本人が申請し上司が認めればテレワークが実施できるという意味のテレワーク適格者数を毎年25%ずつ増加させることを目標とするという極めて挑戦的な取り組みである。

ということは、4年後にあたる本年内には100%になっていなければならないが、それは無論、達成されていない。現時点の達成率は約3分の1に過ぎないという。そこで、今年からはテレワーク導入推進を加速するために、職員がテレワークを選択できない状態になっている機関には制裁金を課すという強行手段がとれるようになったという。

背景は政府機関が集中する首都ワシントンでは慢性的な交通渋滞がある。朝晩には、郊外とワシントン中心部とを結ぶ幹線道路は延々数珠繋ぎとなる。そこで、カープールあるいはHOV(High Occupancy Vehicle)と呼ぶ乗り合いを進めるとともに、通勤時間帯にドライバー1人で乗り入れた場合には罰金を課すなどの対策を色々講じているが、まだ足りない。

そこで在宅勤務を認めることにすれば、交通渋滞緩和になるし、何より職員のワークライフバランス向上にもなるというのである。9.11の同時多発テロでペンタゴンが攻撃を受けたことから、分散して働くことでテロの危険が減少するとの理屈を言う人もいる。実際にはテロの危険防止より、交通事故にあう確率を減らす効果の方がずっと大きいだろう。在宅勤務であれば、通勤途上の様々な事故に遭遇しなくてすむわけだ。

各機関にはテレワークコーディネーターと呼ばれる担当者が相談に乗ってくれる仕組みを作っている。今では、2百名余りのコーディネーターがいるという。

とはいえ、サラリーマンの働き方はそう簡単に変わらないのは米国も同じらしい。仕事の多くは、週の1日程度であればテレワーク可能になってきたわけであるが、上司が首を縦に振ってくれなければできないのである。米国と違い、わが国では仕事のやり方が違うし、住宅事情も違うから、なおさら容易なことではない。

しかし、通勤のために多くの無駄な時間とエネルギーを費やしているのは同じである。3大都市圏では平均して片道1時間、往復で2時間の通勤に明け暮れている。このようなセブンイレブン型の働き方も手伝ってか、少子化がまれにみる速度で進むのも日本。昨今、情報セキュリティ上の問題が大きな心配になっているが、問題があるところには必ず解決策が生まれる。ハードディスクを持たないシンクライアント端末もその一つである。ブロードバンドインフラの面では世界最先端になったわけだから、テレワーク環境面においてもこれにふさわしい端末が早晚出現するに違いない。

(2005年4月27日)



JR西日本の大事故から1ヶ月余りが経過したが、つい昨日の出来事のように感じられる。事故に遭われた方々はまことにお気の毒であるが、毎日通勤電車で通うサラリーマンも他人事ではないのである。

筆者もその一人であり、小田急で新宿のオフィスまで通勤している。最近、小田急線は複々線化(高架)工事が進んだので所要時間がかなり短縮されている。しかし、そもそも輸送量が限界に達しているから、色々な原因で遅れることが多い。数分の遅れは日常茶飯事、30分程度の遅れは別段珍しいことではない。乗客の方もよくわきまえている。怒ったり、駅員に悪態をついたりする者を見たことがない。大変お行儀がいいのである。無論、怒ってもどうにもなるものでもないのであるが、社内アナウンスが詳しい状況説明をしてくれるから、納得、諦めが早いのかもしれない。社内アナウンスによると遅れの原因も実に様々だ。

(その1) 上り電車で新宿の少し手前で数十分間立ち往生。小田原近くで軽トラックが遮断機にはさまれたため下りが止まったとのこと。運行面では上下線がループ状になっているのかダイヤ変更の余地がないのだろう。

(その2) 前の電車が踏み切りで犬に接触したので点検のためしばし停止。

(その3) 緊急ブザーが鳴る。急病人が出たとのこと。次の駅で無事降りることができたとのアナウンスに車内にそこはかとない安堵感が漂う。

(その4) 反対方向の電車内で緊急停止ボタンが押されたとのこと、わが方も停車。いたずらと判明とのこと。これは罰金ものである。

JR事故の影響もあって運行者は万事慎重になっているのは想像に難くない。乗客の方も一分一秒より身の安全が第一と心得ている。とはいえ、大事な用事に遅れて大きな損失を蒙る人もいるだろう。車内ではあわてて携帯電話でオフィスや顧客先に連絡する人、メールをたたく人も少なくない。しかし大半はじっと落ち着いている。

どこからでも携帯で連絡がつくようになったこともあるが、案外時間の融通がきく人が多いのかもしれない。さらに進んで、ITを活用すればオフィスでなくても仕事の能率があがるのではないだろうか。(2005年5月31日)



死にがいのある町

滋賀県近江八幡市の町づくりコンセプトである。(6月4日、毎日新聞記事)

同市には、住んでみたいと思うところから始まり、この町で生涯を終えたいと思えるような町にしたいとの願いがある。「生きがい」はもはや使い古された言葉であるが、「ついのすみか」にしたいと思わせる「死にがい」を前面に掲げたところが清新だ。

以前にも書いたが、われわれ日本人は国を愛していると答える人が極端に少ない。その原因の一つには、誇るに足る自然や町並みを失いかけていることがあるに違いない。日本中、どこの駅におりても駅前にはげげげしい看板があふれ、高層アパートが立ち並ぶ。子供が元気に遊ぶ声もめつきり聞こえなくなったが、おじいちゃんおばあちゃんが縁側で猫と戯れる風景もなくなった。5月のこいのぼりも珍しくなってしまったが、子供が減ったのに加え、葦の波の上でこそ気持ちよく泳げるわけだから仕方がない。関東はおしなべてこんな具合だが、この町のように京都に近いところはまだ希望がありそうだ。

ところで、近江八幡市では市職員に在宅勤務のテレワークの試行を始めている。おそらく市町村レベルの自治体では初めての試みだろう。行政が実施することで、新たな産業創造や起業家育成支援をしたいという。近頃、自治体職員への視線は、大阪市は論外としても、決して生易しいものではないだろう。役場の窓口に立ってこそ、万事、市民サービスでないかと思う人がいるかもしれない。

しかし、問題は仕事の中身なのである。忙しそうに見えて実際は非効率であるのが「お役所仕事」である。人がいるから仕事が増えるというパーキンソンの法則もしかりである。

毎日同じ机、職場で仕事をする習慣から思い切って抜け出し、一日でも離れた場所で集中して仕事をすることで地域活性化の種が生まれるのではないか。「死にがい」だけでなく、「生きがい」のある仕事ができる町にもなるに違いない。(2005年6月10日)



別に米国の肩を持つわけでないが、今もって理解に苦しむのは牛肉輸入についてのわが国の対応である。

イラクへの自衛隊派遣で恩を売っているから何とか収まっているが、米国は日本の対応の遅さに苛立つことしきりである。我々日本人消費者にも何が原因で手間取っているか皆目わからない。安全第一というより、何か別の意図で嫌がらせをしているのではと勘ぐりたくなる。吉野屋はじめ輸入牛肉で成り立っている会社はまことにお気の毒である。

我々消費者の側も不満を言う人が少ないのも不思議に思うが、原因の一端はマスコミ報道にもあるのだろう。BSEを患った牛がよろけて倒れるシーンが繰り返し放映される。それにスーパーの主婦が「怖いわ」「やはり安全が第一よ」というインタビューである。どれだけの危険があるかという科学的な観点ではなく、映像イメージにひきずられている。理屈は、えさを食べていた牛がそうなるから、ステーキを食べる同じ哺乳動物の我々の脳みそも似たようにスポンジ状になるというものか。

しかし全然違うのではなかろうか。第一、牛は骨を砕いたようなえさを毎日、大量に食べてきたのである。そのうえで病気になる確率もわずかである。一方、我々が食べるのは危険の少ない部分の肉であり、食べる量や頻度たるや比較の対象にならないだろう。加えて我々は日々、雑多なものを食べている。

学者にとっても厄介な問題かもしれない。因果関係が全くないことを証明することは不可能ではないにしても難しく、万人が納得する形で安全基準を設定するには素人にも時間がかかるのは理解できる。それでもなお時間がかかり過ぎである。

いつか米国のとあるスーパーでのインタビューで、安い米国産牛肉を買うお客に「BSEが怖くないか」と聞いたら、「いずれ皆、死ぬのだから、うまいものを食べて死ねればいい」と笑って答えていたのが可笑しかった。そういえばかつてわが国は、ふぐを食べて死ぬ人が年間数十人もいた。野蛮な国ということだったのか。

かくいう筆者も牛丼が食べられなくなると言うTVの影響を真に受け、車を飛ばし牛丼買いに走った一人。苦労の甲斐あり家族皆で食したから旨かったのだろう。子供たちに大好評で、それゆえ解禁が待ち遠しいのである。加えて苦境の吉野屋さんも応援したくなるのだ。もう少しの辛抱ですか。(2005年6月18日)



整理整頓で作業の能率アップ

企業の勤務者が週に1日か2日、自宅で仕事をする部分在宅勤務の場合、オフィスとなる自宅では会社のオフィスと同等の作業環境というわけにはいかない。

会社のオフィスは、仕事をするのに適したようにオフィス家具や様々な機能が整えられているが、自宅は専ら生活の場であるからそこはやむを得ない。しかしながら、近年、ホワイトカラーの仕事の多くはPC上で行うことが多くなったので、PCまわりを整理したり、机や椅子などを少し工夫するだけで充分快適なオフィス空間ができあがる。それによって得られる効果は1日という単位ではわずかなものでも、1年という単位で見れば大きな効果になる。文書に inputs する仕事であったら、その速度が速くなることになるし、何より、疲労度が違う。目の疲れ、肩のこり、それに腰痛である。

ベルトコンベア式の生産工場では、ストップウォッチで各作業時間を計測して、人の動きに無駄がないようにレイアウトや工具などの工夫がされている。知識を生産する工場であるオフィスでも同じはずであるが、こちらの方は余り考慮されていないオフィスが見受けられる。机の周囲には資料がうず高く山積みになれ、狭くなったスペースで無理な姿勢でキーボードをたたいている。

なかには机の下にも書類を置いているので、足を入れるスペースもないので、前かがみの姿勢をとっている人もいる。このような机の周りを整理するだけで大きな効果が得られるのである。

(2005年6月26日)



港区神谷町にある光明寺というお寺では、無線LANが利用できるオープンスペースがあるそうだ。

それも境内の一部で近所から漏れてくる電波を捕まえるというのではなく、本堂とテラスの一部に公衆無線LANのアクセスポイントを設置し、誰でも立ち寄りできる本格的なスペースを提供しているのである。

「つながるお寺」とは、無線でつながるという意味に加え、都心のお寺ゆえ、疎遠になりがちな人々とつながりをもちたいというお坊さんの思いが込められているのだろう。このアクセスポイントの紹介 <http://www.higan.net/kot/>

には「お弁当を持ち寄ってみんなで食べてもよし、ノートパソコンを広げて静かに仕事に打ち込むもよし。すてきなBGM、たのしい本や雑誌も用意しています」とある。（下記写真も同ページより）

田舎のお寺と違い、都心のお寺は人とのつながりが希薄である。なぜここにお寺があるのかという問いに窮してしまうことが度々あるという。（お寺でなくともそうなのではあるが。） そのようなことを書き綴っているお坊さんのブログ（坊主松本の徒然日記）がすこぶるおもしろい。

http://www.higan.net/mt/archives/cat_aeace.html

古来、お寺は地域共同体的な中心的位置を占めてきた。教育の面でも寺子屋しかりである。それが日々の生活からその存在が希薄になって久しい。

お寺と無線LANの組み合わせにぴんとこない人も多いだろうが、一時の静寂と安らぎを求める現代人のニーズは確実にある。恵まれた自然環境の中で、一時の静寂を味わいながら、集中し、あるいはリフレッシュできるとしたら、一挙両得ではないか。お寺の側も人々との適度な「つながり」があってこそその施設なのだろう。（2005年7月6日）



最近、電話機がない電話ボックスを目にした。

その場所は、先月、新宿西口にオープンしたデスカット新宿西口店である。JR新宿西口駅から徒歩1分の松岡セントラルビル(スバルビルの隣)の3階にある。最近、喫茶店やファーストフード店などを中心に、公衆無線LANのアクセスポイントが増加しており、コーヒーカップを片手にPCに向かうビジネスパーソンの姿を多く見かけるようになった。

しかし、場所によっては飲食店という雰囲気や情報セキュリティの心配から、仕事をするには気がひけるという人は少なくない。そのような人にはここはおすすめの場所である。個室タイプのスペースと簡易パーティションで区切られたスペースが合わせて25人分ほどある。それに会議室もある。

多くの鉄道が集中する新宿駅には、乗り換えの間の時間などに立ち寄って、顧客訪問のメモを作成し上司に報告したり、電車に乗っている間に思いついた文書をダウンロードするといったニーズがあるに違いない。持ち歩きのノートPCを使って仕事をするスタイルが主であるので、各席には備え付けのPCはなく、有線LANのジャックと電源があるだけである。電話機も置かれていない。電話をかけるためには専用の電話ボックスが2つ用意されている。これは、街角でよく見かける4面が透明の電話ボックス(最近はめっきり数が減ったが)なのだが、中に電話機は置かれていない。電話をした人は自分の携帯電話で話をするのである。

確かにPCでの作業が多い昨今では、隣の席での電話は気になるものである。会話する方も聞かれてはまずい話もあるだろう。それゆえ「電話機なし電話ボックス」なのである。3階という場所でもわかりにくいとの声もあるが、地下道を歩けば雨の日でも濡れなくてすむ好立地である。窓際の席からは、新宿西口ロータリーが眼下に見える。このようなスポットが山手線の各駅前にはどこにもあるようになるとういのだが。

(2005年7月13日)



2005年8月15日、今日は戦後60年の節目の日である。

当時、赤紙一枚で召集され、国のためにと散っていった悲運の人々は、今の我々を見ることがあったらどう思うだろうか。確かに、目覚しい速度で復興を成し遂げ、物質的には豊かになった。第2の経済大国と言われてからも久しい。

一方で、国と地方を合わせた借金は積み積もって1千兆円という借金大国になってしまった。急速な少子高齢化により、日本の人口は来年を境に、以後は一方的に減少していく、歴史が経験したことのない時代を迎える。一体、我々の未来はどうなるのだろうか。

ITも医療技術も進歩を続けるのは間違いがない。しかし、だからといって我々の生活が真の意味で豊かになるとは限らない。未来は予測しがたい形でやってくるとはドラッカー博士の言葉である。

特に、大きなつけを払わされることになる若い世代には不安感が大きいのだろう。未来に明るい展望が見えなければ、子を産み育てたいと思う人が少なくなるのは当然である。とりわけ、我々には、生涯時間の大半を占める労働や学習の面で少子高齢時代に適した革新が求められている。

男女共同参画型社会という方向も目指すべき方向であるに違いない。その一つのイメージとして3年前の2002年に、厚生労働省の若手職員が3か月かけて議論した結果を物語風にまとめた表題のレポートがある。 <http://www.mhlw.go.jp/shingi/2002/06/s0614-3c.html>

厚生労働省の施策を約束したものではないとしているが、現状認識と施策の方向性が垣間見られる。1月ほど以前には、NHKで2日にわたって2020年の未来を描いたドラマを含む討論番組があった。ドラマでは片平なぎさ演じる女性総理、ハイテク看護施設で働くシングルマザー、その期待を一身に受けるけなげな一人娘という設定であった。人口減少は単なる経済問題でなく、個人の価値観、民族や文化といった広範囲に複雑に絡み合う問題であることが再認識させられた。

今、我々は、過去を振り返り、考え方やライフスタイルを見直すべき峠の時期にさしかかっている。
(2005年8月15日)



日本の旧態依然とした高コスト構造の一つと思うものに自動車の免許取得手続きがある。わが国で免許をもらうには、自動車学校で平均して合計30時間以上の教習を受けるのが普通である。これは少なくとも過去数十年間、変わっていない。その費用も馬鹿にならない。現在では大体、30万円位かかるようだ。これだけの時間数と経費がかかる国は極めて少ないに違いない。

理由を言えば色々あるだろう。日本は道が狭い、人が多い、車も多い。だから交通規則から車の運転技術をしっかり学ばなければならない、そうでなくては危険であるなどなど。これらは間違いとはいえないが、道路事情の改善や車自体の進歩を考えると、昔ながらである必要があるかはなはだ疑問である。

海外では日本以上に交通事情が悪い国がいくらでもある。よくわからないのは自動車の機能・性能との関係である。昔に比べて、自動車の機能は格段に進歩し、運転も簡単になった。それに合わせて教習も簡略化されてもいいはずだがそれがされていないのである。最も不可解なのはオートマ車の教習である。オートマ車の教習でもマニュアル車とほとんど同じ(1-2時間しか違わない?)時間数がかかり、したがって料金も(1万円程度しか)変わらない。

マニュアル車しかなかった昔では、クラッチやギアシフトの操作に慣れるには時間がかかった。半クラッチの操作で足に氣をとられると、ハンドル操作がおろそかになる。ピアノ教習同様、両手両足が連動しなければならないから、慣れるまで一定の時間がかかった。坂道発進なども大きな関門だった。しかし、現在では自家用車のほとんどはオートマチック車である。タクシー運転手などになる人々を除き、ほとんどの人間にはマニュアル車の教習は不要なのではないか。

このように現在の自動車教習システムは利用者本位になっていないのである。自動車学校の都合、はっきりいえば教習所の経営や雇用対策の面が大きいのではないか。

利用者の立場が見えないのは学科試験も同じである。教習所に長らく通ってようやく教習所を卒業しても、免許交付を受けるには、指定の試験場所に学科試験を受けにいかなければならない。この学科試験の場所はあちこちにあるわけではなく、ウイークデイの平常時間帯のみの営業である。手順自体は簡単な試験であり、自動車教習所に立派な施設があるのになぜ、わざわざ出かけなければならないのか。自動車教習所は信用されていないのだろうか。

車が生活必需品になっているのに、なんとかならないものだろうか。(2005年9月3日)



NHK BSで放映中の韓流大河ドラマ「チャングムの誓い」が大詰めを迎えている。と思ったら、昨日よりNHK総合(地上波)での放映が始まったところである。このドラマ、1時間で全54回という長丁場であるが、韓国ではあの「冬のソナタ」を凌ぐ、50%以上の平均視聴率を得た空前の人気番組である。

日本でも多数の視聴者を得たことで、二匹目、いや三匹目のどじょうを狙って地上波での再放送になったわけ。その視聴者とは、女性ファンに偏っていた冬ソナに対して、幅広い年齢層に分布しており、特に40代から60代の男性も多いという。小生もその一人であり、昨年よりすでに合計50時間、よく見たものだ和我ながら感心してしまう。

幼い時に両親と死に別れ天涯孤独となったヒロインが、母親の遺言に沿って宮中の女官となり、最後には王(皇帝)の主治医にまで登りつめるというサクセスストーリーなのであるが、毎回の展開が家族で楽しめる大衆娯楽番組として実に良くできている。舞台は15世紀から16世紀前半にかけての朝鮮王朝、しきたりで塗り固められた封建的な宮廷社会である。このドラマは全くのフィクションでなく、史実をベースにしているとのこと。脚本家は、とある歴史書に、王の主治医となったチャングムという女性がいたというわずかな数行に過ぎない記録から、想像力をふくらまして書き起こした。

子供の頃からいじめの連続である日本版「おしん」であるが、宮廷料理から医食同源を旨とする東洋医学のエッセンス、それに成就されない恋物語までバラエティ番組さながらの多くが盛り込まれている。NHKの宣伝文句では波乱万丈、ハラハラドキドキの連続であるが、適当なタイミングで喜劇役者が登場して笑いを誘う。このヒロイン、知性と教養を備えたスーパーウーマンなのであるが、そんなスーパーウーマンが何故と思う無鉄砲で辻褃があわない行動をとる。それが、理性と感情の二面を持つ人間であり、だからドラマなのである。

視聴者の心理をついたこのようドラマを次々に世に出しているのは韓国パワーを感じる。映画学校など国をあげて人材を養成し、文化を輸出していくのは国策でもあるのだろう。ひるがえって日本のテレビ番組、特に民放をみるとお笑いタレントとクイズ番組に占拠されている。ドラマは制作に時間がかかるし費用対効果が悪いようだ。

まあ、製作元はどこであってもおもしろいものはおもしろい。

前週は、奴婢という低い身分である女医チャングムを王の生命を預かる主治医にしたいと王が言い出す場面。居並ぶ高官たちはあつけにとられ、前例になく国の制度の根幹を揺るがすといって猛反対するが、「自分の命を守ってくれた者を主治医にして何が悪い」と叫ぶ。性別でなく能力がある者を処遇するという。前例のない衆議院解散と女性刺客ブームに沸いた小泉劇場がだぶる。今、まさに、能力ある女性活用が必要な時期でもある。美貌と秘められた強靱な意志を併せ持つチャングムを演じるイヨンエの魅力も加わり、来年は大ブーム到来の予感である。

(2005年10月8日)



昨今のTV業界はライブドアや楽天の攻勢にあって大きく揺れている。

新規参入者は「TVとITの融合」を標榜しているが、その考え方自体は別に今に新しいものでない。WEBでの番組紹介や一部番組でのインターネットとの連動などは前からやっている。ただ、韓国で可能になっているように、放映したTV番組をインターネット経由で後日視聴できるという仕組みは、複雑きわまりない著作権問題などのため始まっていない。

しかし、こうしたブロードバンドによる番組配信の問題を別にしても、広告料収入に依存してきた民放経営の足元が揺らいでいる。ハードディスク(HDD)レコーダの急速な普及により、視聴者のTVの視聴スタイルが大きく変化しているからだ。HDDレコーダではVTRのようにいちいちテープの入れ換えをしなくてすむし、巻き戻しや早送りでのイライラがない。加えて、電子番組表を使えば予約が簡単である。そこでTV番組はまずは貯めておいて、後で好きな時に視聴するというスタイルが増えている。その際、民放にとって恐ろしいのはCM飛ばしであろう。ある調査によると、HDDレコーダ利用者の実に8割がCMをカットして視聴することが多いという。

ついこの間、登場した感があるHDDレコーダだが、今年、日立の新製品登場により、その容量がついに1テラバイトの域に達した。このHDDは超小型化の実現により、視聴者の時間軸の自由度だけでなく、場所の自由度も変えつつある。

アップルは今月初め、PCでダウンロードしたビデオを最大150時間保存でき、2.5インチのディスプレイで視られる新製品を発表した。iPodシリーズで快進撃のアップルの商品開発力は依然健在だが、この新製品の工場米国での評価は元祖iPod登場時に比較して決して高くはないようだ。米国人にとって音楽は、いつでもどこでも聴きたい、まさに生活の一部であるのに対して、テレビは家庭の大きなTVで見るものなのである。まして車社会の米国では、車中に音楽はなくてはならないがTVはそうではない。

むしろアップルにとって最も期待できる市場は、米国ではなく日本や韓国なのではないか。日本では電車通勤が普通であり、裕福で新しい物好きの若者たちが多い。iモード、着メロ、着ウタなどのケータイのアプリケーションはいずれも日本発である。この流れから想像すると、iPod普及の起爆剤になるコンテンツはポップミュージックのプロモーションビデオではなからうか。1つが数分間の長さであり、質も極めて高い。提供者側は楽曲販売とのシナジーが期待できる。一方、我々が期待するのは教育用のビデオである。TV番組でも教育的なクイズがはやりであるが、携帯ビデオ端末でも個人のニーズに応じた教育ビデオが視たいものである。

垂直磁気記録方式という全く新しい高密度記録方式の製品登場も間近いHDDはPCだけでなくテレビの世界も変えていく。(10月23日)



A2A研究所でインターンをする事になって初めて、私は「テレワーク」という言葉を知りました。初めて聞いたときには電話を使って仕事をする事かと勘違いしていたほど全く知識がなかったのですが、インターンをしていく中でそれが今後の社会の新しい働き方として潜在的な力を持ち、注目を集めているということが徐々に分かってきました。特に印象に残っているのは、企業が戦略としてテレワークを利用し始めているということと、テレワークで仕事と家庭の両立を図る「ワークライフバランス」が実現できるということです。

企業が導入している事例は、インターネットで検索するとかなりたくさんあることが分かりました。ある情報通信の会社では、全社的にテレワークができる環境を作り、社員全員がパソコンを持って自分の自由な場所で時間を作り、仕事をするというスタイルを導入したそうです。テレワークには在宅勤務という形態も含まれます。その企業では在宅勤務も含むテレワークは企業戦略の一環であり、創造的な仕事を生み出す手段の位置づけになっています。実際に、社員の方は営業先からPCを使いネット上で情報共有ができるので、会社に戻る必要なくまた次の営業先にいけるというメリットがあり、会社の中でも固定の席をなくしたため、部署間の交流も生まれ、新しいプロジェクトも起こりやすくなっているようです。

私は、「働き方」を変えることが「仕事の質」にも影響を与えることを初めて知りました。会社に出勤し、その場所を中心に動くことが当たり前の現在では、仕事の質はその人自身の努力によるものと考えがちです。しかし、ある程度自由な仕事環境を与えた方が、その人自身に合った働き方ができ仕事の質の向上につながるというのは新しい発想だと思いました。今までの働き方にはこだわらず、個人の自律性と成果を重視するという考え方は、今後より多くの企業で導入されていくのではないかと思います。

また、ワークライフバランスが実現できるということもテレワークのメリットだと思いました。仕事の時間が固定されているとどうしても、家族との交流時間や自然とのふれあいが少なくなってしまいます。しかし、テレワークで自宅でも仕事ができるようになれば、時間の使い方によって、家族と一緒にご飯を食べたり、学校の行事に参加することも可能になります。

仕事以外の家庭で過ごす時間も自分の人生の時間の一部です。仕事だけになるのではなく、テレワークを大いに活用することで家庭との両立を図ることができれば仕事とのメリハリもつき、自分の精神的にも充足感を得られるでしょう。今、問い直されているのは、自分のもち時間をどのように生きるか、ということです。会社に依存するのではなく、自分個人の考え方、生き方が重視されるようになってきた現在、生きている時間の多くの部分を占める「労働」のしかたを変えることが大切になってきているように思います。そうすることで、多くの人が年齢に関係なく、自分の力を一番発揮できる方法でいつまでも社会の役に立っているとの実感が得られる社会ができていくと思います。

(2005年11月10日)



ロッテが、パリーグプレーオフ連勝の余勢を駆って、日本シリーズでも阪神に圧勝し、実に31年ぶりとなる優勝を遂げた。更には初代アジアチャンピオンの座も手に入れた。パリーグで長年、最下位グループに低迷していたから、今年のロッテの日本一を予想した人は極めて少なかっただろう。確かに、昨春、バレンタイン氏がロッテ監督に再度就任した当初は10連敗を喫し、早々と戦線から脱落してしまった。中には26対0というプロ野球とは思えないみっともないスコアの試合さえもあった。その時には監督自らマウンド近くで帽子をとり、球場のファンに申し訳ないと深々と頭を下げたのが印象的だった。

あれから2年にも満たない。変われば変わるものである。このようなダメ球団が劇的変化を遂げたのはなぜだろうか。ロッテの選手が他球団に比べて優れていたからだろうか。選手の年俸やドラフトでの評価などの客観的なデータを見る限りそうとはいえないのは明らかだ。優勝に導いたのは監督の手腕にほかならない、ボビーマジックといわれる所以である。本人はマジックでもなんでもないと否定しているが他のチームの監督にない優れたマネジメント能力を持っているに違いない。

日々厳しい競争にさらされている世の経営者にとって、団体競技、特に野球の世界には、企業経営や人事管理の知恵が凝縮されているように見える。それらは、ライバルを研究し、同時に自チームのひとり一人の実力や特性を把握し、長所を最大限に引き出すのがまずもって重要であるが、その能力に長けているのだろう。日産を見事に再生させたカルロス・ゴーン氏もそうだが、バレンタイン監督は日本人でないゆえに、我々より日本人の特性を良く知っているのかもしれない。

我々は総じて真面目であるが、個の力が弱く、周りやムードに流れやすい。しかし、個人の潜在能力は高く呑み込みが早いから、自信を持たせ、方向を示してやると、あとは信頼してまかせればよいのだろう。

企業の管理者もスポーツと同じで、根性や精神が優先され練習方法や戦術面が科学的でないことが多い。がみがみと頭ごなしに叱る。あるいはプレイングマネージャーだからと、日々忙しくて肝心なマネジメントをさぼっている。

バレンタイン監督は一人ひとりに声をかけ、家族のプライベートな面まで知っているという。選手を適当に休ませ、交代してチーム全員の力を使うのが上手である。

最近、バレンタイン監督をとりあげたNHK番組で解説者がおもしろいことを言っていた。監督は一方的な勝ち試合にこそ多くの選手をかわるがわる投入するのだそうだ。それによって、皆が勝利に貢献したという意識が高まり、やる気が高まるそうだ。逆に一方的な負け試合は逆とのこと。

ファンサービスもしかりである。26番目のチームメートがどれだけの力になるかを良く知っている。

日本で遅れているのはマネジメント能力である。部下の自律を高め、やる気を引き出すことが求められる。 (2005年11月26日)



今年も残りわずかである。

この時期になると、大晦日恒例のNHK「紅白歌合戦」が何かと話題になる。たかが歌番組というべきではない。「歌は世につれ、世は歌につれ」という言葉にもあるように、流行歌はその時代の世相や私たちの心象風景を反映している。一年の終わりに家族とともに、その年のやり歌を通じて一年を振り返るのは悪くない。

国民的行事とは大袈裟すぎるが、少なくとも当のNHKにとっては一年を通じての最大イベントであるに違いない。そのNHKにとって今年是不祥事が相次ぐ試練の年だった。だから今回の紅白の企画はNHKがどのように変わったか、あるいは変わろうとしているかを判断する意味でも注目されたのである。

しかし、現在までの発表を見る限り、こうした期待に応えているようには見えない。むしろ、混迷を深めるNHKの現状を象徴しているかのように映るのである。

例えば、「すきうた」である。紅白で歌ってもらいたい歌手と歌を一般公募した初めての試みであった。しかし、聞くとところによると、集計結果は、選考の単なる参考にするだけとのことである。票の集まりが悪かった、想定外の偏りがあったということらしい。しかし、プロ野球オールスターのファン投票同様、このような方法では組織票が入る、一部に偏ることは当然予想されたことである。折角、投票してくれたNHKファンの気持ちを踏みにじる結果になるのではないかと心配される。実際、投票用紙というのを取り寄せて一票を投じた知り合いが怒っていた。

男女が紅白に分かれる合戦形式も相変わらずのようだ。特に、評判が良くないと思われるのは、歌の合間を埋めるための余興(?)、そして最後はどちらが勝ったかという空騒ぎである。

このお決まりのスタイルをかくも長い間守ってきたのには驚くほかはない。内部には様々な意見があるであろう。しかし、視聴率を稼いでいるからといって無視されてしまっているに違いない。ビジネス界でもよくある話である。すでにユーザの離反は始まっているのに、圧倒的なシェアゆえに、変えることが怖いのである。

個人的には大のNHKファンである。「その時、歴史は動いた」にしろ、「プロジェクトX」にしろ、我々団塊世代のビジネスマンにとって、NHKでしかできないと思う番組が多い。だからこそ、変わらないことが残念でならない。(2005年12月10日)



ディズニーランドにある乗り物ではない。米国(の一部)で真剣に考えられている宇宙と地上を結ぶエレベーターのことである。

宇宙に脱出するには莫大なエネルギーとコストを必要とする。現在、1キログラムを持ち上げるのに2百万円位の費用がかかるので、最近、20億円とかで募集されたという宇宙旅行の値段も決して法外とはいえない。使い捨て型のロケットは、とにかく莫大なエネルギーを使うのである。

空に向かってボールを投げ上げることを考えれば、地球重力に逆らって物を打ち上げる大変さが想像できる。一方で我々は、何十キロという自分自身を、毎日、地上百メートルの高さに持ち上げ、あるいは地下奥深くに運んでいる。それを可能にしているのはエレベーターやエスカレーターという便利な乗り物である。そこで、宇宙、より正しくは地上3万6千キロの上空にある静止軌道にまで届く、絶叫マシンのような乗り物ができれば、往復のエネルギーは格段に少なくすむに違いない。これがスペースエレベーターである。このエレベーターは大変な重さになることから、それを遠心力で上向きに引っ張りあげてくれるように、静止軌道より更に上空におもり(カウンターウエイト)がついている。それではこれをどうやって作るのだろうか。高層ビルの建築、あるいは積み木のような形で積み上げていっても、自重に耐えられないのは誰も想像できる。

そこで考えられている方法は次のようなものである。極めて軽くて強い糸をリール状にし、これをロケットで静止軌道上に運んだあと、そこからリールを回して地上に糸を下ろすのである。そのあとはこの糸を何本、いや何百本も増やし、それを束ねたような形で、リニアモーターカーのような高速エレベーターがよじ登ることのできる大きさと強度を備えたレール(軌道)にするというのである。

実は、このアイデアはかなり前からあり、SFの世界でも時々登場しているという。この空想上の乗り物が、最近にわかに現実味を帯びるようになったのは、軽くて強い材料ができるようになったからである。それは日本の研究者が発見したカーボン・ナノチューブである。理論上はスペースエレベーターに十分な強度を備えているという。糸の重さは1メートルで8グラム程度ですむ。それでもなお、カウンターウエイトまで届くには合計10万キロもの長さが必要だから合計8百トンにもなる。スペースシャトルで何百回も往復して運ぶのは現実的ではない。そこで、最初に、20トン程度の細い(幅の狭い)2本の糸で作られる工事用の初期エレベーターを作り、そのエレベーターを数百回、往復することで荷物を持ち上げ作っていくのだそうだ。

このように実現の可能性が出てきたことから、米国ではスペースエレベーターの完成を2018年としてカウントダウンを始めた民間企業がある。毎年の到達目標を決めたコンテストも本年(2005年)より始まっている。

その一方で、「できるわけがない」、「製造、建設、維持に要するエネルギー消費まで考えれば得にはならない」など、眉に唾をつける人々は少なくない。

しかし、過去の歴史を見ればあながち夢物語ではないだろう。

人類が空を飛んだのは1903年、ほんの百年前に過ぎない。それから70年に満たない間に人類は月にまで到達した。今では毎年何百万人も日本人が当たり前のようにジェット機で旅行している。また、髪の毛より細いファイバーを中心にもつ光海底ケーブルが国際間の通信を支えている。

学生の間で理工学部の人気がないといわれるが、未来を明るくさせる挑戦的な目標や夢が必要なのかもしれない。幸いわが国はナノテクを始め、要素技術や製造技術の面で世界のトップを走っている。確かにスペースエレベーターに疑問は多いが、もし実現したら、太陽光発電や宇宙工場、それに、宇宙旅行などその応用は限りなく広がる。そう、それは子供の時に夢で見た「ジャックと豆の木」なのかもしれない。

スペースエレベーターについては、佐藤敏雄さんによる以下の解説が詳しい。

<http://www.k-unet.org/member/how/s&s/ss25.html>

(2005年12月18日)



以前、紹介したように米国連邦政府では、2000年に制定された法律にもとづき政府機関職員に対するテレワーク推進施策が展開されている。

人事管理局(OPM)は、2001年より毎年、合計80以上に及ぶ全省庁および独立機関からのテレワーク実施状況報告をとりまとめている。公開中の2004年度の統計によると、回答のあった82機関(合計職員数 約180万人)のうち、テレワーク実施者は約14万人であり、前年に比較し37%増加したという。

わが国でも近年、国家公務員へのテレワーク導入にむけて、試行的な取り組みが始まっている。例えば総務省では、昨年度のトライアルの報告がホームページで紹介されている。

http://www.soumu.go.jp/s-news/2006/060407_2.html

昨今は相次ぐ情報セキュリティ事故などでオフィス外での作業に懸念を示す向きもあるが、十分な対策を行うことで解決可能であることが示されている。また、仕事の能率の面でも概ね良好な効果が得られたなど、大変参考になる結果が掲載されている。

テレワークには、人材活用や一極集中の緩和など大きな社会的効果があるが、我々の働き方の習慣や意識の転換が必要なだけに一筋縄でいかない。時間管理や人事評価面での規定の整備変更も必要である。また、わが国ではとりわけ横並び意識が強いから、率先してやろうとする企業は少ない。そこでクールビズのように、国の機関が率先して取り組む意義は大きい。

米国では、テレワーク推進の取り組みは1980年代はじめのオイルショックごろから始まっており、すでに四半世紀の歴史を有している。その米国においてさえ、健全な形で拡大を図っていくことは決して容易でない。それでもなお、種々の障害を乗り越えながら着実な進展をとげているのは、法律にもとづき推進をしていることに加え、推進部局と各機関のコーディネータの連携により、地道かつ長期的な視点で一貫した取り組みを行っているためと考えられる。日本の関係機関の今後の取り組みに大いに期待したい。(2006年6月8日)



マルセイバターサンドが人気のわけ

先日のBS-iでのお話。

北海道に本拠を置くお菓子メーカー六花亭 小田社長のインタビュー番組である。北海道土産で名高いマルセイバターサンドなどを製造販売している会社である。我が家の好物ゆえ、どのような会社か興味を持っていたが、やはりユニークなのである。

まず、この会社の60箇所以上のぼる事業所や店舗はすべて道内にある。これだけ支持されているのだからなぜ全国展開しないのかと疑問に思うが、全く考えていないとのこと。それには日持ち、原料調達やそれに人材の制約があるからだ。経営方針も単純に企業規模を大きくすることを志向していない。地元で楽しまれ、道内観光みやげとして楽しめることが何より大切との信念を創業以来、貫いている。それによって、一個百円前後という「おやつ感覚」で味わえる新商品を次々に開発し、世に送り出している。（下は六花亭HPより）

2代目となる現社長は北国育ちらしい柔和な面持ちであるが、なかなか頑固のようである。従業員とともに歩む姿勢が基本としながら、ワンマンのようであり、例えば、約1300人の全社員の人事は全て社長一人が行っているらしい。この規模だと社員全員の顔と名前が一致するという。

社員の適材適所人事を全員の名札がかかった白板を見ながら考える。その材料になっているのが社員の毎日のレポートである。社員全員が毎日、その日に起こったことや悩み事、改善点など何でもいいから1枚の小さな紙に書いて出すように求めている。そこで全部集めると5-6百枚にもなるが、社長はこの紙束を毎日、午前中一杯かけて目を通すのを日課にしている。これによって社内で何が起きているか、社員がどんな問題を抱えているかがわかるのだという。電子メール全盛の昨今、このスタイルを何十年もの間、一日も欠かさず続けているのがこの会社、この社長の流儀なのである。

社長によれば、牛乳や野菜などの豊富な原料だけでなく、作る人もこの土地の人間が一番という。十勝の人は札幌のような都会人と比べ社会性や派手さには欠けるが、実直で粘り強い気質が菓子作りに向いているらしい。土地と人、それに伝統があいまったうえで、たゆまない努力を続ける地元密着型一流企業の典型である。話を聞いていて、あのバターサンドがまた食べてみたくなった。（2006年6月18日）



ネットに慣れた方々には旧聞に属する話題かと思うが、現在、YouTubeという無料動画サイトが人気を集めている。昨年はじめ、米国で始まったサイトだが、わが国からの利用者数がうなぎ上りで、すでに月間で2百万人を超え、本場米国をしのご勢いとのことである。

その背景の一つには、日本のブロードバンド環境が優れているというインフラ面があるに違いないが、もう一つ、忘れてはならないのは、既成のメディアやコンテンツに飽き足らない人々がいかに多いかという証左でもあろう。

このサイトには素人がとったビデオからプロの作品、それにすでに放映されたTV番組、音楽作品など、動画の類は何でもある。そして、付属の検索機能を利用してテーマやミュージシャンの名前等を入力するとリストがたちどころに表示され、フラッシュ形式のビデオで視聴できる。

これらのビデオは一般人からアップロードされたものであり、著作権侵害をしないように一応断り書きがあるが、それはアップロードする個人の良心次第。著作権を無視して違法にアップロードされていると思われる作品も少なくない。TV局などからクレームがあると、その都度削除されているとのことだが、違法掲載と削除は「いたちごっこ」状態で、現在、NHKや民放は困惑しているという。何しろサイトが米国にあるものだから、なかなか思うにまかせない。

最近の著作権問題は、国内だけでなく中国などアジア諸国との間で悩まされていたが、P2Pなどに続く米国発の破壊的潮流である。著作権管理は法的枠組みがそもそも技術進歩に追いつかない代表的な事例なのである。

著作権者の困惑はさておき、このサイト、若者中心に支持されているが、我々シニアが見ても頗るおもしろい。特に素人が作成したビデオやいわゆるインディーズ系の作品は、既存メディアでは見られない豊かな感性や主張が伝わってくる。アクセスの多い作品は、皆それぞれ質が高く、どのTV局も金太郎飴的な番組に占領されている既存メディアに見られない魅力がある。数百万というマスでなく、見る人が世界中の百人あるいはそれ以下の視聴者という極めて少数であっても成り立つメディア。いわゆるロングテールである。

先般、「通信・放送の在り方に関する懇談会」の最終報告書が出されたばかりである。踏み込んだ提言も多いが、従来メディアをぶっ壊す可能性を秘めたメディアが次々と出現する今日、目標とする2011年はすぐ先のようにみえて、実は遅いのかもかもしれない。

(2006年6月26日)



以前、米国連邦政府機関でのテレワーク推進状況について書いたが、最近の別の調査レポートによると、在宅勤務等のテレワークを次のような切実な理由から希望あるいは関心を持つ職員が増加しているという。

その一つは、ガソリン価格の急騰である。米国ではマイカー通勤が多いのに、日本の通勤手当のような制度がないことから、ガソリン価格上昇はそのまま自分たちの懐を直撃する。過去、十年に満たない間にガソリン価格は倍以上になったから大変だ。

このガソリン価格は州によって大きく異なるが、ニューヨークやワシントンなどの東海岸では現在、1ガロン(3.79リットル)あたり3ドル前後で推移しているようだ。リッター換算では、まだ日本よりずっと安いのだが、広大な国土で何でも車でないと生活できない国柄だから、その高騰の影響は極めて大きい。

十年近く前、米国在住のおり、円レートは現在とほぼ同じで、ガソリン価格は1ガロンが1ドル強だったから、米国の1ドル札は百円玉、1ガロンは日本の1リットルと考えると分かりやすかった。加えて、広い米国では1マイルは日本の1キロの感覚である。その割合で現在の水準を考えると、ガソリンスタンドでリッター300円を払うという勘定になるわけだ。そこで、ブロードバンドを活用して自宅で仕事ができればと考えるのももっともである。

もう一つ、テレワークに関心が高まっている理由に、大規模テロ等に対する危機管理の側面がある。例の911テロでは、ワシントンのペンタゴンも襲撃対象になったことは記憶に新しい。北朝鮮ミサイルが間違っただけでワシントンまで飛んでくることはないであろうが、911のようなテロは大都市中心をターゲットに、いつ起こるかわからないから恐ろしい。そこで、自宅などで分散して働くテレワークが注目されるのである。加えてこの冬には、鳥インフルエンザの世界的な大流行が懸念されたことから、そうした流行病の大規模感染が発生する場合にも、国民生活に不可欠な業務を継続させることのできる手段として、テレワークの準備が考えられたのである。

(2006年7月4日)



日本のとある研究機関が最近発表してシミュレーション結果によると、満員電車での通勤が流行病の感染を加速するので、その運行を停止するとその患者数を大幅に減らすことができるとか。日本では、仕事のでき不出来より、「休まず、遅れず」が何より大切であるので、少々の風邪なら無理を押し通して通勤してしまう御仁も多い。

一方、欧米では、そのような場合には迷わず欠勤するので、病気をうつされる危険は少ないが仕事が停滞することになる。それは自分自身が患う場合だけでなく、大切な子供が病気になる場合でも同じである。そこで、仕事に支障が出ないように欠勤防止策としてもテレワークが有効なのである。少々の風邪であれば、在宅勤務で仕事ができる。

このようにガソリン価格高騰、テロ攻撃、感染症は、近年、米国内でテレワークが推進される大きな要因となっているようだ。ちなみに昨年、連邦政府機関職員に対して行ったというあるアンケート結果では、これら3大リスクに「懸念がある」と答えた者は次のような割合になっている。

68% 冬季のガソリン価格の高騰 47% テロリストの攻撃 27% 世界的な鳥インフルエンザ流行

このうちガソリン価格高騰は続いており、誰にとっても切実な問題に違いない。それに続くテロリスト攻撃に関しても、半数近くの者が懸念を抱いているのが注目される。

ところで、米国連邦政府関係機関のうち、最大の職員を抱える大所帯は軍関係である。国防総省（ペンタゴン）等の関係職員総数は約62万人にものぼり、その一部もテレワークをしている。最近の報道によると、その軍関係者の中でテレワークの推進が話題になっているとのこと。それには大規模な基地再編計画が絡んでいる。わが国でも在日米軍の再編問題が大きな話題になっているが、米国内でも昨年、発表された計画によると33の基地が閉鎖になり、他の29の基地が再編されるようである。

これだけ大規模に基地が整理統合されると、通勤時間が大幅に増加する職員が多数生じることになる。そこで、その対策として、テレワーク、すなわち週の一部あるいは大半を自宅などでの勤務が可能とすることで長時間通勤の頻度を減らすことが考えられているのである。

(DOD gets on the telework bus, http://www.gcn.com/print/25_17/41152-1.html)

IT活用による作業場所の柔軟化はそれだけではない。海兵隊では、バージニア州クワンティコにある戦闘展開司令部(Combat Development Command div.)に仮想的な作業環境(Virtual Work Environment)を試行導入する計画があり、成功すれば他の部署への導入を図る計画とのこと。近代戦争は情報戦争でもある。軍関係者は正確な情報が絶えず共有管理できれば、それぞれの職員がどこにいてもいいのだろう。



「メタルカラーの時代」などの著者であり、ノンフィクション作家の山根一真さんが、以前、日本テレワーク協会個人賞を受賞された際の記念スピーチで述べた言葉である。

氏は、世界を股にかけ活躍されている元祖モバイルワーカーである。小型の通信端末や事務機器を収容した鞆を持ち歩き、どこでもオフィスを実践している、テレワーカーの鑑といえる方である。およそ通信と縁がないと思われる離島でも、砂漠でも、熱帯雨林でも、書き上げた原稿をあらゆる手段を駆使してリアルタイム伝送することを習慣にしている。

例えば、20回ほど訪ねたことがあるアマゾン奥地では、日本とちょうど地球の裏側にあたるので、その通信には、主に船舶や自動車などの移動体との通信に利用されているインマルサット衛星用の可搬型通信装置を利用したとのこと。私どももこのインマルサット衛星通信に関わった経験があるので大変、興味を持って話をきかせて頂き、この言葉にも共感したことを覚えている。

テレワークとは日本テレワーク協会によると、「情報通信を利用した、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方」とあるように、労働基準法などの法律により厳密に定義されている言葉ではない。つまるところ、テレワークとは我々の働き方の一つに過ぎないのである。しかし、より広義には氏の言葉どおり「思想」であり、我々が思い描く「理想」と思うのである。

この言葉で思わず連想したのは、誰が言ったか忘れてたが、「インターネットは思想」という言葉である。インターネットとは自律分散型のコンピューターの間で情報を伝送していくネットワーク方式なのであるが、インターネットの意義はそのような狭義の技術用語の域にとどまらない。その根底にある「自律分散」という考え方は、インターネットに関する新技術の開発の進め方から組織の運営などあらゆる面で基本になっている。そこで、思想であり理念であるというのである。

自律分散の対極にあるのは中央集権的な階層構造である。現在、ベストセラーになっている「ウェブ進化論」にも描かれているように、ネットを通じて何千、何万という人々やコンピューターが協同作業を行うことで、新世代OSのような極めて複雑で大規模な仕事を行うことも可能になっている。その基盤をなしているのがインターネットであり、その底流には自律分散という思想がある。テレワークも、個々人の能力を尊重して、分散環境の中で仕事をするということだから、「インターネット的な働き方」という思想といえるのではないだろうか。

(2006年7月18日)



日本人にテレワークは向かないのではという話を聞くことがある。その理由の一つは、我々は集団で行動する習慣が染みついているからというものである。大部屋のオフィスで、万事、合議や稟議をむねとするから、何事もフェイスツフェイスでない具合が悪い。確かに、大部屋オフィスでのフェイスツフェイスコミュニケーションの利点は多い。ITがいくら進歩しても、電子メールやデスクトップ上での会議では複雑なニュアンスを伝えられない場面がある。

しかし、逆に何でも寄り合いで仕事をするには弊害も多い。第一に効率が悪く、無駄が多い。多人数で長時間にわたる会議の結論は中庸ならいいが、しばしば凡庸、時として何も決まらないという悲惨な結果となる。もっともそれは、何かを決める際に、「それではとりあえず、関係者を集めて」と言うリーダーやプロジェクトの進め方に原因があるわけであるが。加えて我々には謙譲の美德という聞こえがいいが、相手に合わせ行動するパターンに慣れきっているから、とかく周囲に流され無責任になりがち傾向がある。「横断歩道みんな渡れば怖くない」である。

むしろ、一人でもできそうなことは、各人にできるだけ多くを任せるのがいい。それには、好きな場所で一人になって考え、じっくり仕事をさせる。すなわちテレワークを許すのである。場所を変えて一人にさせる自由を与えることは、それだけ責任感を持たせることになる。だから誰にでもできるというわけではない。連絡や報告の手順を予め決めておくのは言うまでもない。

日本人は個性がない、創造性に欠けるという人があるが、決してそうは思わない。むしろ我々の個々の能力は極めて高いのである。外界との交流を限った環境下で思う存分仕事をする、創造的な仕事ができ、驚くほど仕事が捗る。

そうした現象は過去の史実にもあてはまるかもしれない。現在のわが国の優れた文化、豊かな個性の多くは、海外との交流が限定された鎖国時代に花が開いたものである。インターネットの登場によって、「フラット化する世界」の中で、中国やインドなどの発展途上国の一歩先に行くには、我々の優れた個々の力を育て、生かすことが大事である。それには、四六時中、同じ環境で寄り添って仕事をするのでなく、環境もメリハリをつけるのである。それを許すも許さぬも上司にかかっている。
(2006年7月25日)



今に始まったことでないが米国ビックスリーが苦戦している。

赤字、人員削減、工場閉鎖と暗い話題ばかりで、日本勢に加え韓国製の好調さとは好対照である。一昔前なら日本の車や企業は目のかたきにされたものだが、今ではその気配は全くと言っていいほどない。というのもトヨタやホンダの多くは、米国内の工場で米国人労働者が製造しているのだから怒りようがないである。

日本企業はかつての苦い経験から現地生産に切り替えるとともに、折りに触れて現地に溶け込む努力を続けてきた。摩擦になりそうな火種が起こると、TVやラジオのCMなどで、車の殆どの部分が米国内で製造され、どれだけ多くの米国人を採用しているかとPRする。しかし何と言っても消費者にとって大事なものは車の性能やサービスである。すでに日本車のブランドは強固に確立され、もはや日本車がなければ生活できないのである。何より喜ばれているのは故障が少ないことである。一度、日本車に乗ってしまうと次の買い換えでは必ずといっていいほど日本車にするので、そのシェアは年を追うごとに上昇する。

かつて、少なくとも80年代までは米国自動車は憧れの象徴だったことを思うと隔世の感がある。また、その頃は日米摩擦も気になったから、米国人との付き合いの多い日本人駐在員たちは米国製自動車を運転することが当然だった。買い替え時には米国車を買うように本国から指定されることすらあった。車にも当たり外れがあるが、そのようなおり運悪く「外れ」のアメ車を面倒みることになる。駐在員はしばしば信じられないような経験をすることになる。

例えばニューヨーク勤務のAさんは、走行中、突然ハンドルがとられ、驚いてバックミラーを眺めると、タイヤが一つコロコロと遠くに転がっていき光景が映ったとか。

小生がワシントン駐在のおり部下の一人は、見た目は素晴らしいアメ車に乗っていたが、年中トラブル続きに参っていた。はじめて同乗させてもらったおりには、後部座席の片側ドアは一旦閉まると開かないので、反対側から乗ってくださいと言われた。またある時は、運転中にルームミラーを手で動かしたら、そのミラーがポトリとちぎれて落ちてしまったという。極めつけはトランスミッションの不良で走りが悪くなり、数千ドルを払って取り替えることになったとか。勿論、室内は広いし価格もリーズナブルという良い点もあったのだが。

近所の米国人たちからは、「なぜ日本車に乗らないのか」と不思議がられるやら説得されるなどなど、実に多くの話題を提供してくれたことを覚えている。(2006年9月22日)



「どこでもオフィス」という言葉がはやりである。

確かに頭脳労働が多くなった今日では、オフィスの決まった机が最適な作業場所とは限らない。むしろ移動中あるいは街中のちょっとした空間の方が、良い考えが浮かんだり、仕事に集中できるようである。

読書でもそうである。人によって好き嫌いがあるが、好きな本を読むには、喫茶店や図書館の方がいいという人は多い。加えて電車もそれに適した場所の一つかもしれない。さすがに満員電車ではページをめくるに難儀であるからおすすめできないが、ラッシュアワーを避けることで混み具合は随分違っている。急行電車に比べてすいている各駅停車の鈍行電車を選ぶのもいい。運が良ければ座席に座ってゆっくり本を読むことができる。

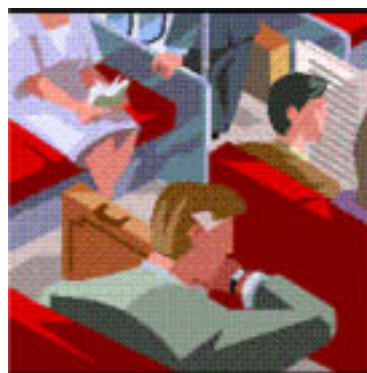
筆者はオフィスから帰宅のおり、読みたい本がある時にはあえて各駅停車を選ぶようにしている。急行で30分強のところを1時間近くかかるが、かえて本を読むには具合がいいのである。携帯でのWEBやメールのチェックもすいた電車であればさして問題ない。

車窓の風景が絶えず変化するというのも心地よいものである。駅弁やビール販売こそないが、読書に疲れた目や頭をしばし休めてくれる。つまり、電車内も立派なオフィスなのである。それに、通勤電車の混雑緩和にもわずかであるが貢献しているとの理屈もたつ。

こんなことを書いていたら、東京駅でのボヤのため京葉線全線が長時間にわたりストップし、16万人もの人々に影響が出たとか。何時間かけてもオフィスや客先に辿り着かなければならない人々には、何を悠長なことをと言われそうで気がひける。

それにしても、たった1箇所の思いがけない事故が、幹線鉄道の全面運休に至ったケースが最近、相次いでいる。現在の大都市システムは複雑怪奇であり、想定外の事故には大変脆いようだ。こんな具合だから大規模な自然災害が起こると、桁違いの混乱が生じるのは間違いないのではなからうか。

(2006年9月29日)



首相が所信表明でテレワークに言及

9月29日(金)の臨時国会の冒頭、安倍新首相の所信表明演説が注目された。

何しろ劇場型といわれた小泉首相の後を継ぎ、初の戦後生まれの宰相の登場であるから当然である。その演説の中身はカタカナ言葉や形容詞が多く具体性に欠けるとの声もあったが、演説の性質上やむをえないところか。むしろ、活力、自律、自立、規範といった言葉に実感があり、力があつた。

何しろ積みあがったもろもろの借金(国と地方で1千兆円に届くか)という借金大国である。そのうえ人口は戦争の一時期を除き、歴史上初めて自然減を記録したというから、日本国はまさに「峠」にさしかかっている。そこで今後も成長を続けるには、ニートの若者は無論のこと、働ける者は働ける仕組みを作ることが何より大事である。それには我々の考え方の転換が求められている。

かつて冷戦下の米国で弱冠43歳で大統領に就任したケネディは、その就任演説で次のように述べている。「国家があなたのために何をしてくれるかではなく、あなたが国家のために何ができるかを問おうではないか。」

我々一人ひとりが次世代のために今、何ができるかが問われている。

その処方箋の一つは、安倍首相が演説の始めの方で述べたテレワークかもしれない。テレワークが首相演説で言及されたのは初であり、それも所信表明であるから画期的である。すでに米国ではパパブッシュの時代に議会でテレワークがしばしばとりあげられるようになったから、わが国では遅れること約15年ということになる。米国と労働慣行や環境が大きく異なるから違って当然ではあるが、現在では人口減少や首都圏への一極集中問題を抱えるわが国がより必要とする働き方である。加えて人材以外にこれといった資源がないから、知恵と時間をうまく使って働くことが重要だ。その延長線上にはインド人や中国人などとネットで共同作業もあるだろう。

最近、短期間に普及した言葉にクールビズがあるが、これを機にこのカタカナ言葉がはやってほしいものである。クールビズでは、その合理的な服装に慣れてしまったら、もはや戻ることはないであろう。しかし、その普及には小泉首相が率先してノーネクタイを通した効果が大きい。このようなトップによる一貫した姿勢が大事である。かといって首相にテレワークをしてくれというのは酷であろう。むしろ、国会で付き合い残業の多い議員さんに、町に出て意見を聞いたり、ネットで議論という働き方をお勧めしたい。(2006年10月6日)



インターネットの隆盛の基礎になっているTCP/IPという通信方式を作った米国のヴィントンサーフ博士は、「インターネットの父」と呼ばれている。

現在はグーグル副社長でチーフ・インターネット・エバンジェリストの肩書きである。雑誌のインタビュー記事を読むと相変わらず含蓄に富む発言で、世の中にインターネットという福音を伝道する活動を続けられている。

実はこのサーフ博士に10年も前、一度だけお会いする光栄に浴したことがある。

慶應大学の村井純教授等が計画し推進されていたインターネットエキスポに、大手通信会社の一員として参加したおりのことである。大手町のビルにエキスポ用の設備を収容する準備が整ったので、村井先生がサーフ博士を連れて、その紹介に来られた。小生は、建物玄関に設置したエキスポ体験コーナーを担当していたので、ついでにこれを見て頂いたのである。

それだけでは何ということはない。実はご案内の途中、博士は階段でつまずかれ、軽い怪我をされてしまったので、その治療のため急遽近くの病院にお供をさせて頂いたのである。幸い怪我はたいしたことはなかったのですが、病院待合室で待つ間、しばし博士とお話させて頂くことができた。

その時、小生は、小学校低学年の息子が自宅のMACパソコンでお絵かきソフトで遊んでいるなどを話したら、博士は米国小学校教師のようにオーバーリアクションで「それは良いことだ」と喜んで聞いてくれた。一方、インターネットはダイヤルアップですと申したら、博士の自宅には、T1(1.5Mbps)の回線が何本もきており快適だと話されたのには流石に凄いものだと感心してしまった。今では1人で45Mを占有しても驚くに当たらないが当時はWindows95の発売直後で、インターネットエキスポでは日米間に45Mbit/sの回線1本を使えるようにしたことが宣伝文句だった時代である。

冒頭のタイトルはそのサーフ博士がその日の夜のパーティーに出席されたおりの話。直前に「日本のインターネットの父」と紹介された村井先生が、インターネットの父はサーフ博士と彼を紹介したのに対して、博士は腰を曲げ片手で杖をついたポーズをとり、「それでは私はインターネットのお祖父さん」と応えたものだから、一同拍手喝采したことを覚えている。

(2006年10月25日)



グーグルの快進撃がとまらない。

今をときめくユーチューブという会社を2千億で買収したが、それは時価総額10兆円を超える企業にとって大層な金額ではない。

グーグルは1998年に米国の若者2人により設立された。ディレクトリー型と呼ばれるヤフーなどの検索エンジン方式と違った方式(ロボット型)を考案し、それを基礎に瞬く間に業界トップにのし上がった。

日夜、世界中のWEBサイトをくまなく徘徊し、キーワードごとにWEBページを優先度の順に分類することで、ユーザーからのリクエストにすばやく応答する。過去の検索エンジンに比べて優れているのは、ほとんど人手に頼らない方法を使用しているのにかかわらず、高い確率で重要度が高いと思われる順に検索結果が表示されるところ。

先日、とあるセミナーにて、グーグルの検索エンジンの基本的なアルゴリズムについてお話を聞く機会があった。グーグル検索でのページのランキングづけ、つまり表示の順番は、他から参照されるリンクを考慮して行われていることは良く知られているが、グーグル創始者の学位論文などからみると、リンクの数だけでなく、その質をも考慮した数値を加算することでページの価値を計算しているとのこと。

学術論文の世界では、他の論文に引用、参照される件数の多い論文は評価が高いという似た考え方があるが、この計算では、めったやたら外部へのリンク数が多いページからのリンクは、それだけ価値を割り引くなどの工夫がされている。

この考え方を簡単な算数(足し算)で表現し、世界中のあらゆるWEBページの価値を数十万台のコンピューターを動かして力任せに計算するのである。わかってしまえばなあんだと思うほど簡単な仕組みだから、「コロンブスの卵」、いや、「グーグルの素」というべきかもしれない。30万台、いや50万台ものコンピューターを動かしているというのが桁外れではあるが。

便利な世の中になったものだが、何を調べるにも、まずは検索から始めるというご時勢になったから、グーグルの検索エンジンで邪慳に扱われてしまう「グーグル八分」が心配される始末である。

このようなことを可能にしたのは、PCのCPUやメモリの急速な進歩である。その進歩のスピードは想像を絶することから、グーグルも安閑としてはいられない。国も、グーグルに支配されないように「情報大航海プロジェクト」という国家プロジェクトが始まった。

何でもオープンで新しいこと好きな米国に比べてわが国は分が悪いが、日本が強そうな環境もある。平均的に知的レベルの高い1億以上の人々、それにIT環境である。PCに加え、世界で最も高機能のケータイが高速でつながる環境は世界においてそうはない。Web2.0の次に来る3.0の時代には、これらの環境の中から日本発のグーグルが生まれてほしいものだ。

(2006年11月3日)



佐世保を出る理由がありません

先日の「カンブリア宮殿」(テレビ東京)という番組でのお話。

テレビ通販の大手であるジャパネットたかたの高田社長のインタビューでは、商売の極意を垣間見たようでおもしろかった。

テレショッピング番組は、退屈なおりの暇つぶしによく、大抵いつの間にか売り手の話術に引き込まれてしまい、結構長い時間楽しんでしまう。たった一つの商品の、視聴者になるほどと思わせるような優れた機能や特徴を、自ら試してみせ大仰に感嘆する。それは、フォーテンの寅さんの口上のような、優れた大道芸の技を見るようでもある。

実際、高田さんが商品を紹介すると、他の人の4倍は売れるそうで、紹介直後には数百人もいるコールセンターの電話が一斉に鳴り出すらしい。

司会の村上龍さんが秘訣についてきいたところ、「その商品が好きになること」と答えた。自分が気に入ったから自信をもって人に勧められ、その本気が視聴者に伝わることだそうだ。なかば当然ではあるが、商売の本質を突いている言葉だろう。

もう一つ印象に残ったのは、商品の特長を表現するキーワードを何度も繰り返し述べるのが効果的という。前首相のワンフレーズポリティックスにも相通じるが、自信に満ちた態度で、短い言葉を何度も連呼されると、いつの間にか頭の隅に残るから不思議である。

筆者も高田さんの話術に乗せられて商品を「衝動買い」してしまった経験がある。しかし、決して後悔はしていない。後悔していないというより、衝動買いをして良かったと思っている。

この高田さんは九州は佐世保の出身で、司会の村上龍さんと同郷とのこと。そこで、なぜ佐世保を離れないかとの質問には、「知り合いも多いし、食べ物ほうまいし佐世保を出る理由がないから」と答えた。通信も物流ネットワークも発達した今日では、あえて都会に移る理由は全くないのだという。確か大リーグマリナーズの城島選手も佐世保の出身である。港町で米兵など外国人も多い土地柄ゆえ、固定観念に囚われない新しいタイプの日本人が多く輩出するのだろう。

(2006年11月11日)



連日とりあげられている「いじめ問題」の記事を読むたび、暗澹たる思いにさせられる。大きな問題になってから20年近くになるというのに、一向に改善されないどころか、深刻度を増しているようにみえる。子供の自殺を防ぐ対策として、いじめられる子供は登校しなくてもいいようにとか、外部の相談窓口を設けるなどが考えられている。一時的な非常手段としてはやむをえないが、いじめる側が学校に通い、被害者が登校できないとは本末転倒で理解に苦しむ。これは学校側の責任回避ではなかろうか。

かつて米国駐在から帰国時、日米の公立学校での運営面の差異に驚きを覚えたことがある。とりわけ規律違反の生徒に対する対応においては、米国で垣間見た方法が数段優れていたと記憶している。弱い者いじめをするような子供を見つけると担当の先生は、これを断固として許さないという厳しい姿勢で対応していた。弱い子供に暴力行為をする場合は無論のこと、暴力的な言葉を吐くのも同じ扱いを受ける。その言葉も英語でなくても、他国の言葉でも同じである。日本人の子供が、多分、相手にはわからないからと思って日本語で侮蔑的な言葉を吐くような場合もアウトである。実際、言葉の正確な意味はわからなくても、侮辱されたことは場の雰囲気からわかるのである。このような悪態が教師の耳に入ると、まもなく、加害者側の子供の親が学校に呼び出され説教される。大変、厳しい指導を受けるそうだが、運悪く再発するような場合、次は何日間か自宅謹慎処分になるとのこと。更に同様のことが繰り返されると、ついには地元の教育委員会から退学/転校命令というレッドカードを受け取ることになるのだそうだ。

米国は言わずと知れた多民族国家であるから、体格も知的水準も本当に様々である。そうした子供たちの寄り合い所帯である公立学校では、最低限の規律を守ることにについてはことのほか厳格である。加えて、米国初等教育で極めて重視しているのはフェアネス、つまり、公正あるいは正義である。弱い者をいじめるのはフェアではないと子供たちに徹底的にたたきこむ。教師がそのような強い態度に出られるのは、当然ながらPTAや地域の人々の賛同がバックにある。「義務教育の間だから」、「子供だから」を言い訳にして、いじめを行う子供を放っておくことは絶対にはないのである。子供たちは、日々、このような教師の態度に接することを通じて、多様な人々が暮らす共同体では何が大切かを学び、ひいては国を愛することを覚える。

ある朝、子供の通っていた小学校の事務室に立ち寄った折りのことである。ちょうど校内放送で国歌が流れ始めたのだが、その瞬間、まるで「時間よ止まれ」の合図があったかのように周囲で騒いでいた子供たちが全員ぴたりとその場に立ち止まり、胸に手を当てて国家を斉唱したのである。他方、どこかの国では、卒業式で教師が国歌や国旗にどのように対応するか今だに議論されている。そのような形式を教える以前に、教師が子供たちに体を張って教えなければならないことがある。そのような教師を支援するシステムを作ることが教育改革では何より求められているのではないか。



前々回は佐世保本拠の会社について書かせてもらったが、今回は北海道は北見に本拠をもつワイズスタッフという会社のお話である。

先週、NHK総合TVや教育TVの「ビジネス未来人」という番組で放映された。その概要はNHKの以下のページでも紹介されている。

http://www.nhk.or.jp/miraijin/bangumi/0611/11_17/index.html

社長は田澤由利さんという女性。かつて大手家電メーカーに勤めていたが、結婚後、ご主人の勤務の関係で北見に転居したおり、ネットを使った仕事をしたきっかけで会社を興したのが1998年。主に、WEBデザインやマーケティングの仕事を行っており、今では年商1億5千万円に達している。

この会社のユニークなところは、百名以上の社員の大半は全国各地に分散する在宅ワーカーであることだ。常に多くのプロジェクトが進行しているが、各プロジェクトのチームリーダーがネット経由で平均5-10名のメンバーと適宜連絡をとりプロジェクトを管理している。そのメンバーの多くは優れた技能や知識を有しながら結婚や出産のため退職することになった主婦層である。こうした人々に家庭との両立を図りながら能力を生かした雇用の機会を提供している。

しかし、仕事の質の管理やら営業やら、どのようにしているのか色々な疑問が沸く。

実は、以前とある機会にご本人よりうかがった話では、顧客は大手企業が多いことに加え、一度、取引ができると再び契約してくれる顧客が多いらしい。更に、評判がネットや口コミで広がることあるので、特別な営業活動はしていないとのこと。しかし、ネットは万能ではないのも事実。そこで、折りにふれ顔が見えるネット会議を使ったり、会社の状況や社員の話題を載せたマガジンを毎週出すなど日頃のコミュニケーションに気を配っている。

それに企業は何より人であるから、採用にはことのほか注意しており、可能な限り実際に会い面接してから採用を決めるのだそうだ。北見に住んでいるから予定をあわせるのが大変と思うが、色々な機会を利用し、やりくりしているとうかがった。

そこまでして北見にこだわる理由は何だろうとの疑問にはTVで納得した。ご主人や三人のお子さんとの時間、それに雄大な自然や動物たちとの触れ合い、それらは都会の生活ではなかなか得がたいに違いない。

(2006年11月29日)



任天堂のWiiとソニーのPS3の販売開始により新たなゲーム機戦争が始まった。

わが国はゲーム大国と言われ久しいが、近年は頭打ちであり、ソフト開発では米国等におされている。人口減少は歯止めがかからないから、今後もゲームに熱中する年頃の子供の数は減る一方である。

そこでゲーム機メーカーは、ゲームに飽きたマニアを振り向かせるだけでなく、これまでゲームに無縁だった新たな顧客層を開拓する必要に迫られている。表題は、Wii発売に際したとあるインタビューでの任天堂の岩田社長の言葉である。

こうした市場環境の中で、今回登場した両者の新型ゲーム機コンセプトは明らかに異なっている。PS3では高性能化を徹底的に追求し、セルプロセッサやブルーレイディスクなどの最新の技術をこれでもかといわんばかりに詰め込んでいる。とある展示会にて、アルプスの山々を背景にしたPS3レーシングゲームのデモ映像を見たが、実写に見間違えるほど素晴らしい出来ばえだった。大画面TVが普及しているから、バーチャルリアリティが体験したいというゲーマーは多いに違いない。一方、WiiにはPS3に比べると最新の技術はほとんどないといっていいたろう。Wiiは、高精細の映像よりも娯楽としてのゲーム機にこだわり、家族で楽しめるおもしろさを追求している。パソコンやマイコンでなく、ファミコン(ファミリーコンピュータ)と呼ばれてきた同社ゲーム機の原点回帰といえるかもしれない。車に例えると、PS3がレクサスのような高級車あるいはスポーツカーに対して、Wiiは家族の日常生活に便利な軽自動車といえるかもしれない。

これらの新ゲーム機の内部構造を最近の日経エレクトロニクス誌が実物大写真で比較分析しているが、これを見ると両者の違いがよくわかる。Wiiは小型シンプルな設計で、部品点数が少ない。消費電力も少ないから、放熱用部品(ヒートシンク)の大きさはPS3の10分の1ほどであるという。その一方で、Wiiに目新しいのはリモコンである。家電機器のそれより少し細長のリモコンの内部に加速度センサーのほか、テレビ側に置かれたLEDランプの光を検出するセンサーが内蔵されている。そこで、このリモコンを画面に向かって動かすことで、リモコンの位置や速度を検出できる仕組みになっているようで、ボーリングやテニスなどのスポーツが楽しめる。

世の中は健康志向が高いからDSでは脳年齢の測定がヒットしたが、今度は、運動能力や身体年齢が計測されるという。そういえば、最近、ナイキとアップルは、運動靴の中に埋め込んだセンサーとiPodの組み合わせで、運動量を計測できる商品売り出したとか。

いずれのゲーム機ともネットワークとの接続や連携を強く意識している。従来のゲーム機でもインターネットなどのネットワークとの接続機能があったが成功したとはいえない。その原因はゲーム機の性能が劣っていたというより、通信速度や料金というネットの側にあった。しかし、現在は状況が全く異なる。先日、通信速度や料金といったブロードバンド環境面でわが国は世界一という調査結果が発表されたが、FTTHの急速な普及も始まったばかり。その中で登場した新型ゲーム機は従来のゲーム機の枠にとらわれず、TV、PC、ケータイと異なる特徴をもつ新たな通信放送メディアに発展する可能性がある。いずれにしろ、新型ゲーム機が来年のヒット商品番付の上位を占めるのは間違いないだろう。

(2006年12月10日)



本年3月に、「在宅勤務の効果に関する検証調査」成果報告を中心とした厚生労働省主催のシンポジウムがあった。

その中で、委員長の法政大学大学院の諏訪康雄教授の基調講演はわかりやすく、3百名近くに達したシンポジウム参加者の参考になったと思われる。加えて目新しかったのは、この検証調査に参加した企業ワーカー5名が登壇したパネルでの発言だった。

以下ではその発言の一部を日本テレワーク協会がまとめた報告書から引用する。

化粧品会社に勤めるAさんは、在宅勤務を始めた後のお子さんへの効果を次のように話した。将来何になりたいのかと聞かれたお子さんは、先日、「お母さんみたいなサラリーマンになりたい」と答えたとのこと。今まではプロ野球選手と答えていたのに、スケールがぐ一つと小さくなって何か悲しいような気もしますが、働いているお母さんって格好いいなと思ってくれたら嬉しくてと語る。

情報機器メーカーに勤めるBさんのお宅では、朝、子供さんが「今日はお母さんは家なの、会社に行くの」と聞いて学校に出かけるとのこと。「今日は家にいるからまっすぐ家に帰ってきなさい」と言うと、とても嬉しそうに「行ってきます」と言って出かけると話す。

通信会社に勤めるCさんも在宅勤務を始めたきっかけは、小学校低学年のお子さんの夏休み中の心配から。学童クラブもあるが、毎日、お弁当を持たせて通わせるのはどうかと思い、在宅勤務ができる部署に異動希望を出し異動させてもらったとのこと。

核家族化が進む今日、都心に通うキャリアウーマンたちは仕事と育児の両立に悩みが付きない。子供たちの放課後の安全な遊び場は減り、子供たちへの凶悪犯罪のニュースも少なくない。週に一日の在宅勤務でも、母親が子供の近くにおいてあげられる効果は我々の想像以上に大きいようである。(次回に続く)

(2006年12月22日)



在宅勤務の効果を見出しているのは、女性のワーカーだけではない。このシンポジウムのパネルでは、お二人の男性ワーカーも色々なご自身の体験を述べてくれた。ソフトウェアメーカーの情報システム部門に勤務するDさんは、通勤がないので身体的、精神的な疲労が少ないという在宅勤務の効用に関して次のように語る。

会社では裁量労働制を採用しているものの仕事開始時間の目安を9時半と決めているが、オフィス勤務ではがなかなか守られない人がいるとのこと。そのようなメンバーも在宅勤務の場合、仕事に早くとりかかることができ9時には働いているのがわかるとのこと。

また、オフィスではしばしば割り込みが入るので集中が途切れるが、在宅勤務ではそれがいいことで仕事が捗るという。しかし、Dさんは管理者でもあるので、部下とのコミュニケーションには特に腐心している。

別のソフトウェアメーカーに勤務するEさんは、在宅勤務によってお子さんたちとの距離が近くなったと話す。夕方、学校から帰った子供さんと二人で自転車で5-6キロほどサイクリングを楽しんで戻ると、子供さんが非常に嬉しい顔をするのだそうだ。

しかし、Eさんは思いがけない体験もしている。家にいることが多くなったのを近所の方が気にして、仕事の調子が悪いのかなどと質問されたとか。在宅勤務と説明しても、周りは建築業の職人さんが多かったのではなかなか理解してもらえず、作家か芸術家にでもなったのか、あるいは失業したのかと訝しがられたと語る。

こうした在宅勤務のパイオニアの皆さんの苦労の積み重ねを通じて、新しいワークスタイルが徐々に世間に広まっていくに違いないと実感したシンポジウムだった。(2006年12月28日)



トヨタ自動車が発表した2007年の新車販売計画によると、グループ内でのグローバル販売台数は前年より6%増の934万台としていることから、年内に米国ビックスリーを抜き世界最大の自動車メーカーに躍り出ることが確実になった。

前世紀はじめ、T型フォードによって大量生産が可能になって以来、自動車は工業力のみならず米国の文化を表現する象徴的な存在であり続けてきた。その強大な工業力によって、前世紀半ばの太平洋戦争において完膚なきまでに叩きのめされた経験もあったから、僅か半世紀ほどの後に、わが国自動車メーカーが世界のトップになるとは誰が予想しただろうか。

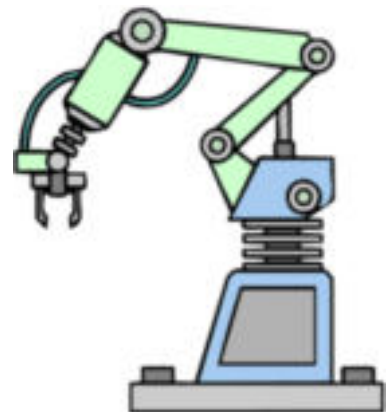
当然ながらトヨタの強さはトヨタ一社だけの力によるものではない。トヨタを頂点に広く裾野を広げる極めて多数の企業群が有する「ものづくり」技術の強さにほかならない。この日本企業の強さの色々な側面について、経済評論家の長谷川慶太郎氏が近著「甦った日本経済のゆくえ」(実業之日本社)で述べている。

その一つは工作機械、すなわち工場などで製品を作るための機械の分野におけるわが国企業の強さである。日本工作機械工業会という業界団体が発表している統計などによると、工作機械分野におけるわが国の世界シェアは図抜けており、その割合は現在も増加し続けているとのこと。工作機械ではコンピューターなどによる自動制御の技術とともに、高い精度で機械部品を加工する最高度の「ものづくり」技術が要求される。この工作機械の代表例は自動車の車体を打ち抜くための大型のプレス機である。

この本によると、米国ビックスリーの一つであるGMの工場では数百台のプレス機が稼働しているが、なんとその全てが日本のある重機メーカーの製品なのだそう。もはや日本の工作機械がないと世界中どこの国でもモノを作ることができない時代になっているのである。

そこで、こうした圧倒的な工業力や技術力に関してわが国はもっと自信を持つべきなのであろう。しかしながら、一方で心配なことがある。それは、わが国の工業や高い技術力を支える人材の問題、特に若年層が質量ともに薄くなっているという現実である。その一つの表れが大学の理工系の人気の低下である。一流大学と言われる工学部の大学院でも、近年、定員割れをする学科が少なくないという。工学系の大学院の研究室では、日本人よりもアジア系の留学生が主力を担っている場合も珍しいことではない。優秀なアジア系学生の多い米国シリコンバレーの大学がまさにそうなのであるが、わが国の大学も世界に開かれるようになった証左であると喜んでばかりはいられない。BRICなどの国々が急速に台頭している今日、現在の米国の産業の姿が近未来の日本の姿なのかもしれないのである。

トヨタが世界一になった日が、わが国工業力の峠の日であったと後世の歴史家に言われたいようにしたいものである。(2007年1月4日)



政府が目指すイノベーションが達成されると、我々の日々の暮らしはどのように豊かで便利になるのだろうか。

今から約20年後の、とある家庭(イノベ家)の一日が首相官邸ホームページのイノベーション25戦略会議中間とりまとめの中に記述されている。下のイラストはそこからの引用である。

<http://www.kantei.go.jp/jp/innovation/chukan/inobeke.html>

イノベ家は祖父母と父母、それに2人の子供の3世代同居世帯である。加えてもう一人、というか一台、家事をこなすイノベーという名のロボットも重要な家族の一員である。

この「イノベ家の一日」では随所にテレワークについて言及されているのが興味深い。例えば、父親の会社の半分は在宅勤務をしているので通勤も楽になったとか、母親は出産・育児支援制度とテレワーク制度の活用により現在まで会社に勤続中とか。面倒な家事の一部はイノベー君がやってくれる効果も大きいようだ。

確かに急速な高齢化社会ではこのような家事ロボットに技術革新への期待が大きい。そのほか、技術革新ネタとしては、この時点で開発中というCO₂をエネルギー源とするという自動車も夢があっておもしろい。いずれにしろ20年後の世の中は大きく変わっているに違いない。逆に20年前を振り返ると、当時はインターネットもケータイもなかったのだから。

しかし、このような技術革新によって我々が幸福になったかどうかは別の問題であろう。その一つの問題は少子化である。子供が急激に減っているのは、厚生大臣の言葉ではないが、社会が決して健全な状態ではないのである。疑い深く見るとイノベ家は果たして標準的な家庭なのだろうか、ここに描かれた社会は実現可能なのだろうかとの疑問も少なくない。そもそもイノベ家の年頃の二人の子供はこの2-3年の間に生まれていなければならないのである。

技術革新の成果を示した理想の生活を描くという意味では現実味が乏しくなるのは半ば当然ではあるが、現在、我々が直面している少子高齢化、環境問題、過疎過密、そして格差問題との落差は大きい。これらの問題は20年前と比較するとむしろ悪化している。その解決の鍵はIT活用にあることは確かではあるが、現在求められているイノベーションとは、人間重視の制度や社会を作ることや、我々の働き方や意識を変えるという意味での革新であるに違いない。(2007年4月3日)



3月31日の読売新聞朝刊の記事より。

中国ではネット上にお墓を持つ人が8万人もいて増加中であるとのこと。バーチャル空間上で、故人のお墓参りが居ながらにしてできるわけである。

中国では日本と違って土葬が多いらしい。国土が広いといっても人口が十億を超える国であるから、墓地の確保は切実な問題であり、場合によっては環境汚染問題でもある。そこで、行政も、火葬のほか、海葬、樹葬、草葬など、環境に良い埋葬方法を奨励しているとのこと。その極めつけはネット葬というべきものである。ネット上での墓参とは味けない、安易過ぎるという声があるだろうが、墓に対する考え方や故人の偲び方は人それぞれである。最近のヒット曲のように、故人は お墓にいるのではなく、千の風になって吹き渡っているのかもしれない。

ネット墓地には物理的な場所をとらず環境汚染がないということに加え、他にも優れた特性がある。それは、様々な設計やデザインができることや、多くの人が墓参できることである。墓の形や供物、背景などを自由に選ぶことができる。ホームページ上で故人の思い出の写真や記録とともに悼むこともできるだろう。中国に限らず、わが国でも色々なサービスが始まっている。従来のお墓はお金がかかり過ぎる。少子化の影響もあり、後々、守ってくれる人がいないなどの理由もあるようだ。しかし、様々な事情があるとはいえ、何よりも故人の遺志が最も尊重されなければならない。安全安心なサイトにおいて、いわゆる永代で管理されるシステムが必要である。また、招かれざる墓参、すなわち不埒な人間による改竄等を防止するためのハッカー対策も欠かせない。

今年、太平洋戦争での硫黄島での惨劇を兵士たちの思いとともに知ることになったが、それは彼等の手紙が幸運にも残っていたからである。太平洋戦争を経験した世代が次第に少なくなっていく。身近の人々の苦勞の数々や先祖の思いを知って、我々が今生きている有難さがわかる。別に墓地という形でなくても、デジタル化を通じて故人の足跡を永く近親者たちに伝えることができるように思われる。(2007年4月10日)



若者はなぜ3年で辞めるのか？

もと富士通の社員で現在、人事関係のコンサルティングをしている城繁幸さんの著書タイトルである。

本書は日本型の人事システム、特に、年功序列型システムの矛盾を若者の立場から鋭く指摘している。かつて「気楽な稼業」と歌われたサラリーマンはもはやそうではない。その列車のチケットを手に入れれば、あとは定年のゴールまで延びていたはずのレールはすでに途中で切れているのである。しかし、運よくそれに乗ってこられた団塊世代の上司たちは、自分たちに有利な年功序列システムを基本的には変えようとしなない。いずれは自分たちと同じようになれるという幻想を若者たちに持たせながら、単純作業を夜遅くまで押し付ける。

しかし、定職についている者はまだいい方である。就職氷河期に運悪く卒業を迎えた若者たちは能力開発の機会も与えられないワーキングプアにとどまっている。最近の報道によると、ケータイで日雇い仕事の連絡を待つ若者達はネットカフェに寝泊りし、公衆トイレで洗顔をするという。喧嘩し家を飛び出したから簡単に故郷に戻れないなどの個々の事情もあるだろうが、ただでさえ少ない若年労働力だけに「もったいない」の一語である。当然ながら結婚して家族を養うことは不可能だから、次世代が更に細っていく。

一方、地方では人手がたりず田畑は荒れ果てている。若者の力がのどから手がでるほど欲しいのである。このアンバランスは政治が悪いということになるのだろうが、もとをただせば我々の民意が反映されているだけ。今の若者はやる気がない、夢がないというが、そのようにしているのは親の世代の責任が大きい。社会福祉予算の配分も企業の年功序列型システムも圧倒的に人数の多い団塊世代向けにできているのである。

とはいえ若者の側も冷めている。お互いはケータイやPCでつながってはいるものの、個々人は孤立しているように見える。団塊世代の学生時代には学園紛争があった。そこでは安保などの政治問題だけでなく、カリキュラム問題や安易な学費値上げ反対など身近な問題も議論したものである。そして、不条理という言葉がやたらにはやった時代であった。

最近フランスでは、若者の雇用を更に危うくしかねない法案に反対する暴動が起こったとのこと。ワーキングプアが増加するわが国でも環境は似たようなものかもしれない。いっそのこと、若者党でも作ったらどうだろうか。投票にいかないのは投票したくなる候補がないからに違いない。ネットの時代だから、主張をネットに掲げて「若者よ、投票に行こう」と訴える運動が起こって不思議はない。若者が希望を持って働ける世の中になるように我々はもっと真剣になるべきだ。この本は、人材のみが豊かな資源であるはずのわが国に大きな問題を提起している。しかし、本書には閉塞感が充満する現状の説明が中心で解決策がほとんど書かれていないから、当の若者たちが読むとますます暗くなってしまうのではなかろうか。(2007年4月18日)



去る3月末に、経産省から「新型インフルエンザ対策について」と題する文書が公表され、企業等の団体は、厚労省作成の対策ガイドラインを参考に必要な対策をとるよう求められることになった。いわゆる鳥インフルエンザは深刻な状況にはなっていないものの、いったんヒトに感染すると免疫を有していないため世界的な大流行になることが心配されている。

1918年から19年にかけて大流行したスペイン風邪では全世界で4千万人が死亡し、日本でも2300万人が感染し、39万人が死亡している。つまり、世界大戦に匹敵する死者が出たのであるが大戦争の惨禍に比べ、それを知る人は少ない。リンダーバーグが大西洋単独無着陸飛行に成功したのは1927年だから、それ以前の出来事である。航空機などの交通機関が発達した今日では、感染のスピードは当時と比べ比較にならないほど急激であることが予想される。反対に衛生面や情報面も大きく進歩してはいるが、映像などで深刻な事態が繰り返し報道されるようになると不安や恐怖が増大してパニックになりかねない。

ことにわが国では、人口過密な大都市部では満員電車での通勤、対面での会議など、空気伝染する機会が多いから、一旦発生すると大流行する危険がある。そこで、多くの人が集まって活動する企業等の団体では、感染の程度(フェーズ)に対応して、予防などの適切な対策がとられるように準備しておくことが大切なわけである。

このガイドラインには、そのような対策として、在宅勤務、電話会議やビデオ会議の利用、ラッシュ時の通勤回避などを検討しておくことが推奨されている。今後、各企業は、このガイドラインにもとづいて、手順書や従業員への啓蒙などの措置を行う必要がある。そして可能ならば、実際に訓練を行っておくことで万一、発生した場合に円滑に機能することが確かめられるだろう。更には、新型インフルエンザのみならず、突発的な重大事故などにも対応できるように日常業務の一部に組みこんでおくことが望まれる。

このような対策を準備することは近年、重要性が指摘されている事業継続性計画(BCP)においても重要な意義があるだろう。(2007年4月25日)



前回、新型インフルエンザという危機への対策について触れたが、わが国で最も恐ろしいのは大地震である。

最近も震度5強といった大きな地震が列島各地で起こっている。発生場所はこれまで余り地震とは縁がなかった地域である。阪神淡路大地震もそうであったが、日本列島全体が地震の巣の上に乗った構造をしているから、長い間、地震に見舞われた記録がない、あるいは近くに活断層がない地域でも油断はできない。活断層は地表近くに見える部分でしか確認できないのかもしれない。

被害に遭われた人々は誠にお気の毒であるが、全体では大きな被害にはなっていないようである。火災が発生しなかったのに加え建物も強くなっているのであろう。住宅が密集する場所でなかったことや、発生時刻や気象条件も原因していると思われる。しかし、震度6以上の大地震が東京圏に起こる場合にはそうはいかない。

平成15年にミュンヘンの再保険会社が公表し、わが国の防災白書にも引用されている「大都市の自然災害に関するリスク」(右図)によると、東京・横浜の危険度は世界主要50都市の中で突出して高い。ここでは、各都市の自然災害リスクを、次の3つの評価数値を乗じて算出しているという。

- (1)地震や台風等の自然災害の発生危険性
- (2)住宅の構造や密度、都市の安全対策等の脆弱性
- (3)危険にさらされる経済価値

東京圏は他の大都市に比較して大地震の発生リスクが高いだけでなく、木造住宅が密集する地域が多い。また、1箇所でも不通障害になると大きな影響を及ぼす電気や交通システムに大きく依存している。更に世界第2の経済大国の中核であるので、大地震発生時に世界経済に与える影響は格段に大きいのである。

我々もこれらの各事実を頭で理解することは容易である。しかし、それらが掛け合わされて起こる大災害の恐怖や影響については実際に体験したものでなければなかなかわからない。平時には想像できないことが次々に起こるからである。阪神淡路大地震では、地震発生直後に起きた火事の件数は決して多くはなかった。しかし、それが拡大して大惨事になったのは家屋が倒壊し道路が遮断されたため、消防車が火元近くに行くことができず人命救助や消火活動ができなかったからである。カンバン方式に代表される余剰在庫をもたないシステムから電車のダイヤに至るまで、平時に最も効率的に機能するシステムは、大地震のような災害時には脆弱である。一箇所でも問題があると全てがストップしてしまう。普段、電車が長時間立ち往生してもじっと待つことはできるが、自分や家族の生命にかかわる事態では群集がパニック状態に陥ることになる。大地震への対策は、地面が動くことを経験したことがない西欧の人々からは決して教わることはできない。都心3区や臨海部への一極集中が一段と加速する昨今、我々の未来は果たして大丈夫なのだろうか？

(2007年5月2日)



神戸には阪神淡路大震災の経験と教訓を後世に伝えるために建設された「人と防災センター」がある。

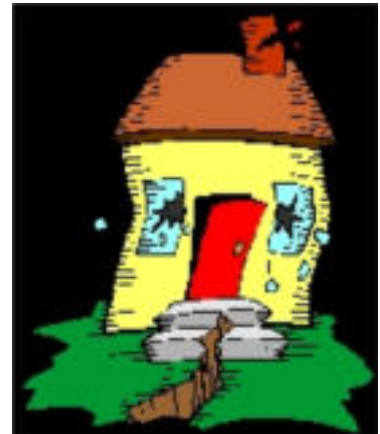
ここには、市民が提供した数多くの資料が集積されているほか、世界各地で起こっている大規模自然災害や防災対策についても学ぶことができる。

また、最上階(6階)にあるシアターでは、阪神淡路大震災が襲った状況を大型スクリーンのシュミレーション映像と音響で再現している。

最近、ここを見学する機会があったが、大地震の凄まじい破壊力に圧倒され、手足が思わず震えてしまった。神戸市内の各地を突然襲った大地震の模様を場所を次々に移しながら繰り返し再現する。三宮駅前、鉄道駅、高速道路、商店街、一般住宅等々、寝静まった早朝の市街が轟音とともに倒壊し、一瞬のうちに瓦礫の山と化す。高速道路は波打って、ここを走行する車の前方視界が突然なくなる。住宅内では、茶箆筒から食器がガラス窓を突き破って水平に飛んでくる。

このシアターを出ると、震災直後の様子が被災者から提供された手記や品々により語られる。避難所での苦労やその後の復興の歩みなども知ることができるようになっている。

その案内役のご婦人のお一人に、足が震えてしまったなどと映像の感想を話したところ、ご本人は怖くてまだ見ていないと話していた。すでに十年以上が経過した今、悪夢を思い出すのが辛いのである。街は見事に甦ったが、市民が受けた心の傷跡は癒えるには余りに深く大きい。(2007年5月15日)



春爛漫である。四月は入学式や入社式などの時節であり、桜が新年度の始まりに華を添えてくれる。東京近郊では見ごろを過ぎたところだが、先日、TVでは米国ワシントンでもポトマック河畔沿いの満開の桜が綺麗と伝えていた。

毎年、ワシントンでは3月下旬から4月上旬にかけて「桜まつり」が開催され、全米各州の美女の中からその年の「桜の女王」が選ばれる。同時に各種のセレモニーやパレードが行われるので、在住の日系人は伝統芸能や美術をアピールする催し物で大活躍することになる。当地の桜は東京からの贈り物であることをワシントンアン(ワシントン子)なら誰も知っているから、ここに住む日本人は、少し暖かくなって桜が開花するとちょっぴり誇らしげな気分になる。

それもそのはず、当地の桜は日本各地の桜の名所に負けず劣らず美しいからである。公園や一般住居にある桜は手入れが行き届いており、背景に余計な人工物が少ないから、美しく映える。住宅地で有名な桜並木はワシントン郊外のケンウッドという高級住宅地である。水路沿いに桜並木が暫く続くので、散歩あるいは車で見物に来る花見客がひけも切らない。ここでは、自宅前の桜の木はその家の責任で維持管理しているときいた。

米国の広い大地になじむと樹木もアメリカンになるのか大木が多いように思う。桜の寿命は50年程度のようなのだが、維持管理が良いせいだろう。それを超えても健康な木が多い。

ニューヨークの自由の女神はフランスからのプレゼントであるが、日本からのプレゼントの桜は首都であるワシントンの中心部を毎年彩り、これを目当てに大勢の観光客が訪れるのだから日米親善に果たす効果は計り知れない。

実は、東京市(尾崎行雄市長)より第1回目に送った苗木は植物検疫でひっかかり、全て焼却処分の憂き目にあったとのこと。それに懲りずに第2回目にはるる太平洋を渡った子孫が80年の歳月を経て大きく育っている。下は通信会社に勤務のおり、桜まつりのPR誌に投稿した図柄で通信による両国のつながりを表したものである。(2008年4月9日)

Congratulations to
the National Cherry Blossom Festival

Getting the World closer



RemoteCallと呼ばれる遠隔サポートサービス用のソフトがある。韓国の新興企業が開発製造している製品であり、日本でも大手PCメーカーを始め、すでに約1千社がユーザになっているといふからご存知の方も多いと思う。

このソフトは、遠隔地からインターネット経由で自宅や会社のパソコンの画面を手元のパソコン上に映し出し、直接操作するような感覚でリモート操作を可能にするものである。ウィンドウズOSに標準で備わっているリモートデスクトップと呼ばれる機能を、より高速に便利にしたものといえる。利用分野は、PCの操作方法がわからない人やPCのトラブルに対応するヘルプデスクから、遠隔地同士の社内の打ち合わせまで多岐にわたる。

ヘルプデスクに問い合わせる顧客のような場合では、電話などで指定される特定のWEBページをクリックするだけで、小さな制御用プログラムが自動的にダウンロードされ、ヘルプデスク側からの制御が可能になる。

制御スピードが非常に速いのは、OSのカーネルレベルでハードウェアを直接制御するコマンドをリモートモニターに転送しているためとか。遠隔でのサポートサービスがうまくできるようにチャット、双方でのペン描画、録音や録画などの機能もついている。大企業だけでなく中小企業や個人事業者が遠隔地にある顧客の画面を参照しながら、コンサルティングやアドバイスなどのサービスをするといった業務にも便利ではないかと思う。

詳しくは、次のサイトにて。関心のある方は14日間限定で無料トライアルが可能である。

<http://www.remotecall.net>

(2008年4月16日)



前々回、ワシントンの桜について書いた。この桜が東京からのプレゼントであることは日米両国でよく知られていることであるが、その返礼として、ハナミズキが日本に贈られたということは余り知られていない。

現在、日本ではハナミズキは人気の高い樹木である。陽気が良くなるちょうど今頃、街路にも、公園にも、そして住宅地の庭木としても、至るところに、白やピンク色の花(正しくは総苞)を咲かせている。いかにも外来種に見えるが、本邦初のハナミズキは、東京よりワシントンに送られた桜の返礼として、1915年に、米国農務省の職員が、白のハナミズキの苗を日本に持ってきたものであるとのこと。

その最初の株は日比谷公園や新宿御苑などに植えられたようだが、敵国からのプレゼントであるということもあって、行方不明の憂き目に遭ってしまった。その後、生き残りにほぼ間違いのないという原木1本が見つけられ、今も東大付属の小石川植物園にある。

このハナミズキは米国ではドックウッド、つまり直訳では犬の木と言われる。そこで、hot dogではないが、花卉の形が犬が出す舌に似ているからかと思っていたが、ハナミズキの皮の煮汁で犬のノミ退治を行ったことによるらしい。このドックウッドはワシントンに隣接するバージニア州の州花でもある。

初めて海外出張したバージニアにて、森の中を抜ける小道の両側を覆うハナミズキの大木が、5月初旬の陽光に眩しいばかりに輝いていたのが思い出される。

(2008年4月25日)



最近、電子メールですますことが多いので、電話、特に固定電話で話す機会が少なくなった。それに会社でも自宅でも、かかってくる電話の多くはマンション販売や通信サービスなどの勧誘であるため、ますます電話をとるのが億劫になる。

固定電話に限らず、携帯電話にも同じような傾向がある。携帯の高度利用の先進国であるわが国は他国と比較して携帯での電子メールやWEBアクセス、音楽ダウンロードなどのデータ通信利用が際立って多い。それは、子供たちの世界でも同じ、いや、更に進んでいるのかもしれない。

最近、日本PTA全国協議会が、小5と中2の子供たちに対して実施した調査によると、携帯電話を持つ中2の子供の16%が1日に50通以上もメールのやりとりをしているとか。

一方、電話発祥の地でもある米国の事情は大きく異なっている。電話での通話分数が非常に多いのに対して、特に携帯電話からのメールは少ないようである。携帯のシステムやサービスが遅れていたという状況もあるが、米国人は電話でのおしゃべりが大好きな国民である。固定電話の市内料金は多くの地域で通話時間に関わらず1通話あたりがいくらで非常に安いこともあり、至るところで電話片手にでも長電話をしている。店舗レジでもお客がきてもそっちなけである。

携帯電話でも同じであり、最近のとある調査によると、米国人の1ヶ月あたりの通話時間は平均800分、1日平均では30分近くも会話していることになる。一方、わが国の1ヶ月の平均利用分数は150分程度、一日平均では約5分に過ぎない。このようにわが国では電話嫌いになっているから、月額固定でかけ放題というサービスが低廉な料金で提供できるのである。

(2008年5月23日)



ガソリンの値上げが止まらない

行き場を失った投機マネーが原油価格や穀物価格を吊り上げている。その結果、食品をはじめ、世界中の全ての商品の値上げにつながっている。

過去1年半で、原油価格が約5倍にもなっているとは驚きであり異常である。しかし、冷静に考えれば、掘りつくしてしまえばそれきりの石油に頼り切っている我々の産業や生活の方が異常なのかもしれない。

何億年もの長い時間をかけて蓄積された地下資源を、僅か百年か二百年という時間で使い果たしてしまうのだから、しっぺ返しを食らわないわけではない。

専門家によると、50年後には石油の生産量が落ちることは間違いないと言う。その一方で、発展途上国の経済が膨張している。地球温暖化も予想以上のスピードで進んでいるから、いずれ破綻することは目に見えている。そこで現下の状況は、我々の産業と生活を真剣に見直すチャンスなのだろう。思えば、70年代の石油ショックを契機に、日本の省エネ技術が一挙に開花し、自動車などの輸出産業の繁栄が始まった。

原油価格が100ドルを超えると、様々な代替エネルギーがビジネス的にも成り立つという。地下資源の乏しいわが国でも太陽光はふんだんに降り注いでいるし、風も渡っている。それに周囲には開発を待っている海洋がある。

マイカーの数が随分減ったお陰で交通渋滞が少なくなった気がする。省電力製品を使わなければという雰囲気になってきた。効率が悪く、寿命が短い白熱電球は数年を目途に生産中止ということになった。皆、石油の高騰によるものである。そう考えると、多くの電力を消費する際の料金値上げはやむを得ないだろう。すでに電気料金は使用量に応じた3段階制になっているが、その傾斜を更に高めてもいいのではないか。電力料金が高くなれば住宅への太陽電池パネル設置も増えるに違いない。TVを見る時間を少なくしよう、風呂にもさめないうちに続けて入るようにしようなどと、各家庭で省電力の対策を考え始めるに違いない。

そして、若いエンジニアには大命題が与えられた。次世代の人類を救う代替エネルギーの開発であり、省エネ技術の実用化である。そう思うと悪いことばかりではない。

(2008年7月5日)



【著者略歴】

田代 務

KDDにて、衛星通信設備の設計や設備導入、研究開発計画の策定、人材育成、海外事業等に従事。ワシントン事務所長、KDDアメリカ副社長、IP事業企画部部長の後にKDDIを退職し、2003年に同僚と株式会社A2A研究所を設立。2023年の会社解散後も個人事業主として衛星通信やモバイル通信関係の調査や技術支援を行なっている。東大工学部電子工学修士修了。静岡県出身。

主な著書「どこでもワーク、いつでもラーニング」、「携帯電話の仕組み」、「衛星通信のしくみ」など。
(以上、A2A研究所ウェブサイト www.a2a.jp にて公開中)